

# 第一編 政治

## 第一章 行政

### 1 地方自治の変遷

市制施行  
100年

**中核市移行までの市政** 昭和から平成に時代が変わり、平成元年はくしくも鹿児島市制施行100年に当たる節目の年で、南九州の中核都市として平成時代の幕開けにふさわしい新たなスタートを切った。平成になっても本市は政治、経済、社会、文化など高次な都市機能が集積した拠点都市であり続け、さらに観光都市、陸・海・空の交通の要衝としても発展を遂げた。

本市は昭和56年に策定した第二次鹿児島市総合計画において、都市像に「日本の南の起点 風格と活力ある市民都市」を掲げ、その実現を目指してきた。進展する高齢化、国際化、高度情報化の潮流を踏まえながら、広域交通体系の整備、新しい観光の創造、コンベンションシティとしての整備、ウォーターフロントの開発利用、都市景観の形成など快適で風格のある都市建設を進めた。また、健康づくり対策の充実、生涯学習体制の整備、豊かな市民文化の創造など、あたたかみに満ちた地域社会の形成に努めた。

100周年  
記念事業

市制100周年記念事業として、火山と未来のフェスティバル「サザンピア21」を平成元年3月から5月まで市南部の谷山1号用地で開催し、期間中、88万人の入場者でにぎわった。同時にもう一つの記念事業と

して市立図書館・市立科学館やかごしま健康の森公園といった大型施設の建設を手がけた。また、この年のおはら祭も市制100周年記念イベントと位置づけて開催し、11月に実施した市制100周年シンポジウムで一連の記念事業を締めくくった。

平成元年10月には本市南部地区の文化拠点として谷山サザンホールが完成した。100周年記念事業の市立図書館・市立科学館は2年12月に同時オープンし、かごしま健康の森公園は4年4月にオープンした。さらに総合スポーツ施設となる鹿児島アリーナは旧鹿児島刑務所跡地に4年10月に落成し、大規模なスポーツの大会やコンサート会場としての機能を十分に果たしている。

一方、国際観光都市を目指している本市は、2年11月、アメリカのマイアミ市と姉妹都市盟約を結んだ。イタリアのナポリ市、オーストラリアのパース市、中国の長沙市に続く4番目の姉妹都市・友好都市となり、世界各地との国際交流が行われている。

増え続ける人口に対応するため大規模な宅地造成が繰り返されてきた本市だが、市内で20世紀最後の大型団地ともいえる伊敷ニュータウンの分譲が平成になって始まり、団地住民が一気に増えた。そのため5年4月に伊敷台小学校が開校し、6年4月には伊敷台中学校が開校した。

8・6豪雨  
災害  
平成5年の夏は例年になく鹿児島県内で豪雨や台風が猛威をふるい、甚大な被害が出た年となった。とりわけ鹿児島市は8月6日夕方から未曾有の集中豪雨に見舞われ、大規模な土砂崩れと洪水が相次いで発生し、死者47人、行方不明者1人の犠牲者が出た。吉野町の国道10号では多数の自動車とJRの列車が立ち往生し、約3千人が国道上に閉じこめられたため、桜島フェリーや漁船など多数の船舶が出勤し、夜を徹して海上か

ら救出作業が続けられた。一方、市の中心部を流れる甲突川をはじめ住宅地を流れる稲荷川、新川が氾濫して大洪水を引き起こし、約1万1千棟の家屋が浸水するという、かつてない被害を経験した。

本市は職員が総動員態勢で救助作業と災害復旧に取り組んだ。避難所開設や安否情報の提供、被災地の後片付け、ライフラインの確保、住宅の再建など市民生活の安心安全面の対策に全力を挙げた。氾濫した甲突川の改修は国の河川激甚災害対策特別緊急事業（激特）などにより進められた。被災の経験を教訓に防災行政無線の整備や自主防災組織の育成など市民の防災意識の向上に努めた。一方、この洪水で、甲突川に江戸時代に架けられた五つの石橋のうち新上橋と武之橋が流された。文化財的価値の高い石橋だけに、残る石橋の撤去を巡って住民の間から存続運動が持ち上がり、最終的に玉江橋、高麗橋は祇園之洲公園に、西田橋は新しく誕生した石橋記念公園にそれぞれ移設保存された。現在は市民の憩いの場となっている。

続いて、鹿児島市の行政の取り組みについて年を追ってみてみよう。

官公庁の業務は長い間、土曜日は半日勤務体制が続いていたが、平成元年1月に国の出先機関が第2土曜と第4土曜を休日にする土曜閉庁を実施したのに追従し、鹿児島県が2年1月から実施した。これを受けて本市も同年4月から旧指宿市郡、旧川辺郡、旧始良郡、旧肝付郡の全町など36市町とともに実施に踏み切った。民間企業の週休2日制実施率が低いことなどもあって、県内では模様眺め状態の市町村が多かったが、鹿児島市に追従する形で、これらの自治体も9割以上が同年内に実施にこぎつけた。

鹿児島市は引き続き、市職員の完全週休2日（4週8休）制を5年1月から実施した。それまで第2、第4土曜日が閉庁だった本庁や各支所、保健所などでも土曜、日曜が完全閉庁になった。完全週休2日制は4

## 土曜閉庁

年5月に国が国家公務員を対象に実施し、7月には鹿児島県も16週間の予定で、県立病院など32機関で同制度の試行を始めたため、本市も追随した。ただ、市民の利用が多く閉庁が困難な図書館や救護施設、平川動物公園、斎場など約30カ所は現行どおりとし、職員のローテーション勤務とした。全国の人口40万人以上の類似都市のうち、およそ半数が本市と横並びで5年に完全週休2日制を実施した。

京都賞受賞者による文化講演会

稲盛財団（京都市、理事長・稲盛和夫京セラ会長当時）が科学や芸術の発展に国際的に貢献した研究者に贈る「京都賞」の平成3年の第7回受賞者による「世界の頭脳文化講演会」を本市と鹿児島県、南日本新聞社、京セラ、稲盛財団との共催で3年11月16日、鹿児島市民文化ホールで開いた。講師は高分子化学者で米国南カリフォルニア大学教授のマイケル・シュワルツ氏（先端技術部門）、気象学者で米国マサチューセッツ工科大学名誉教授のエドワード・ノートン・ローレンツ氏（基礎科学部門）、英国の演出家ピーター・ステイブン・ポール・ブルック氏（精神科学・表現芸術部門）の3人。シュワルツ氏は、「努力はいつか実を結ぶ」と題してこれまでの研究の経緯をおだやかな口調で講演した。ローレンツ氏は、「科学者という職業」のテーマで科学者に求められる姿勢を述べた。ブルック氏は「金色の魚」の演題で、演劇人らしくジェスチャーを交えながら、演劇について高校生らも含めた約1700人の聴衆に力強く語りかけた。京都賞受賞者による講演会を京都市以外で開催したのは初めてだった。

市民サービスステーション

平成6年7月1日、鴨池2丁目のダイエー鹿児島店に鴨池市民サービスステーションがオープンし、業務を開始した。休日でも住民票の写しや戸籍謄抄本、印鑑登録証明書、身分証明書等の交付が可能になるなど利便性が高まり、開設初年度に1万7千件を超す各種証明書を交付した。続いて、2年後の8年6月にはJ

## 中核市誕生

R西鹿児島駅（現鹿児島中央駅）の駅舎内に2カ所目のサービスションがオープンした。駅ビルの増築工事に伴い、一時、駅前の中央町のキャンセビルに仮移転したが、その後、同駅西口1階で業務を再開した。市民プラザとしての機能も併せ持ち、市政情報や観光、特産品関連の情報などを提供してきた。両ステーションとも利用時間は水曜日と年末年始を除いて、毎日午前10時から午後6時（現在は6時30分）まで。ただし戸籍関係の証明書は平日午後5時（現在は5時15分）以降と土・日曜日、祝日は申請の受け付けだけで、後日交付する形を取っている。

「中核市」鹿児島市誕生 鹿児島市は平成8年4月1日、全国11の都市とともに中核市の指定を受けた。中核市制度は6年6月の地方自治法の改正で創設され、7年4月1日に施行された。中核市制度の創設は昭和31年の政令指定都市制度創設以来の地方自治の大きな制度改革となった。中核市制度は、規模などが比較的大きな都市の事務権限を強化し、できる限り住民の身近なところで行政を行うことができるようにした都市制度であり、制度発足時の中核市の要件は人口30万以上、面積100平方キ以上、人口50万未満の市は昼夜間人口比率が100を超えることとなっていた。本市の人口は当時約54万人で要件を十分満たしていたため、中核市移行へ向けて6年7月から取り組んだ。まず中核市指定を受けるために必要な事項



「中核市」鹿児島市誕生

を調査する「中核市準備委員会」を庁内に設置し、7年、自治省が指定に向けた手続き開始を承認したのを受けて、鹿児島市を含め宇都宮、新潟、富山、金沢、岐阜、静岡、浜松、堺、姫路、岡山、熊本の全国12市が8年春からの指定を目指して本格的に準備を始動した。

県の同意

平成7年9月、赤崎義則市長は土屋佳照鹿児島県知事に、中核市指定を国に申し出ることへの同意を申し入れた。県は同意を求めていた本市に対し、県議会の議決を経て、同意書を交付した。7年10月下旬、赤崎市長など全国12市の市長が、東京・虎ノ門の自治省講堂で深谷隆司自治大臣に中核市指定を申し出て、受理された。自治省はこれを受けて、申請通り移行することを決め、閣議決定を経て、12月8日付で公布した。

全国初の中核市

本市は8年4月1日、他の11市とともに全国で一番早く中核市としてスタートを切った。中核市への移行に伴い、これまで市が窓口となつて申請等の受け付けをし、県が許可するといった事務処理の流れが一元化され、事務効率がアップした。さらに開発行為に関する権限も移譲され、市独自の裁量でまちづくりができるようになった。移譲事務の研修のため県庁への職員派遣を進め、条例・規則・要綱などの整備、社会福祉をはじめとする各種審議会の設置などに取り組んだ。

これまで県が行ってきた事務のうち福祉、保健衛生、都市計画などの分野の事務について、政令指定都市に準じた事務権限が県から移譲され、中核市自らの責任と権限において行うこととなった。また、住民により身近な市で許認可等の事務を行うことにより、事務処理に要する時間が短縮されるなど市民サービスをさらに向上させることができるとともに、これまで以上に地域の実情に即した個性的で魅力あふれるまちづくりを進めることが可能になった。

具体的には鹿児島市の場合、764項目の事務権限が県から移譲され、中核市のメリットは広範囲にわたった。主な中核市移譲事務は次のとおりである。(1) 民生行政に関する事務―身体障害者手帳の交付、母子・寡婦福祉資金の貸付、養護老人ホーム等の設置認可・指導監査(2) 保健衛生行政に関する事務―飲食店営業等の施設に係る措置基準の設定(3) 都市計画等に関する事務―市街化区域または市街化調整区域内の開発行為の許可、土地区画整理組合の設立の認可、宅地造成の規制区域内における宅地造成工事の許可、屋外広告物の規制(4) 環境行政に関する事務―大気汚染の防止に関する事務―である。

半面、独自のまちづくりが可能になったといっても、目に見えて成果が上がったとは言いがたい面もあった。例えば、市街地と市街化調整区域の線引きの権限など肝心の権限が移譲されておらず、まちづくりがすんなり運ばない問題が指摘された。地方分権を進める上でさらなる権限の移譲は市政の重要課題でもある。

市町村合併  
動きだす

**中核市移行後、合併までの市政** 鹿児島市は中核市への移行後、平成9年4月、都市型農業の振興や農業への理解を深める目的で都市農業センターがオープンし、市民農園として開放し人気を集めた。同年5月にはウォーターフロント整備が進む鹿児島港本港区の北ふ頭にかごしま水族館「いおワールド」がオープンした。入館者は初年度だけで121万人に上り、15年目の23年9月には1千万人を突破するなど、人気を博している。さらに10年1月に、かごしま近代文学館とかごしまメルヘン館の複合施設が完成、13年1月には、樟南高校跡地に生涯学習と男女共同参画活動を支援する、サンエールかごしまがオープンした。16年3月には、鹿児島県民待望の九州新幹線鹿児島ルートの鹿児島中央―新八代間が部分開業した。鹿児島市民、県民は歓喜した。

窓口業務の  
改善

市は市役所本庁、支所の窓口業務の改善に取り組み、福祉相談窓口を新設するなど市民サービスの向上に努めた。来庁者の増加に対応するため、市役所東別館の総合案内窓口に加え、平成9年4月1日、市役所本館入り口の近くに、各種の福祉申請手続きや相談業務の案内をする福祉総合案内窓口を設置し、利用者の利便性を高めた。これまで福祉事務所では高齢者や障害者、児童、母子・父子家庭などを対象にした300を超える事業を扱っており、「福祉の手続きで、どこかの窓口を訪れてよいか分からない」といった市民の声が多かったため、窓口設置の要望に応えた。案内職員3人のうち、2人は手話通訳を兼務している。申請書の提出先や各種相談先、福祉事業の案内、各課との連絡などが主な業務で、開設時間は午前8時半～正午と午後1時～同5時とした。

その後も健康と福祉対策に関する市民のニーズは高まるばかりで、本市は14年6月、福祉総合案内窓口を改良し、保健福祉総合相談・案内窓口を新設し、機能を拡充させた。従来、各課で対応していた福祉、保健関係の相談業務の窓口を一元化し、聴覚障害者らの相談を受けるためのファクスも備えた。

新設された総合相談・案内窓口は、総合相談、保健相談、福祉相談、手話通訳の各担当者（嘱託員）を合計7人配置し、従来の3人体制から増員した。窓口のカウンターのほか、相談用の個室も新たに作り、相談員がそれぞれの分野で基本的な相談に応じ、アドバイスする形態をとった。さらに詳しいことが聞きたい場合には、各課の相談窓口を紹介するなど各課への連絡調整の機能も担うことにした。

15年5月1日には、谷山支所内の谷山福祉事務所にも、保健、福祉関係の相談窓口を一つにした保健福祉総合相談・案内窓口を開設し、窓口には同事務所として初めて保健師を配置した。窓口は谷山支所1階の福

地方分権一  
括法施行

社事務所福祉課前に設置し、保健師の嘱託員2人が交代で相談員として常駐することになった。相談員は市民からの幅広い相談を受け、対応する部署を案内する。窓口は午前8時半から午後5時まで（正午～午後1時は休み）。耳が不自由な市民の相談にも、ファクスや手話、筆談で応じるようになった。

平成12年4月1日、機関委任事務制度の廃止を柱とする「地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律（地方分権一括法）」が施行された。地方分権一括法は地方自治法など400を超える法改正を目的とする一括法で、自治省はじめ、厚生、農水、建設、国土など23省庁が所管する関係法改正が束ねられているという。改正法は、地方分権推進計画に沿って（1）各大臣が地方自治体の首長を指揮監督し、国の事務処理を代行させていた機関委任事務の廃止（2）国の関与の見直しなどを個別に具体化する内容になっている。国から地方自治体への事務手続きなどの権限を移すことが柱になり、国による地方自治への関与の度合いが弱まることになった。機関委任事務の廃止により、都市計画の決定や飲食店の営業許可、病院や薬局の開設許可などが自治体の判断でできる自治事務に変わった。

鹿児島県行政管理室によると、地方分権一括法に対応して改正すべき政令は424件、省令は420件前後、告示が171件で、合計1015件前後。一括法による本市関係分の内訳は、条例については制定6件、改正19件、廃止1件。規則・規程では制定9件、改正60件、廃止7件だった。

新しい世紀  
鹿児島市主催の「新世紀オープニングフォーラムinかごしま」が平成13年1月19日、鹿児島市内のホテルであった。フォーラムは明るく力強い21世紀の鹿児島市づくりを目指す目的で開催し、市民ら約800人が参加した。首相の諮問機関・経済戦略会議の委員などを務めた慶應義塾大学の竹中平蔵教授が「新世紀の

幕開けにあたって「知恵の時代を生きる」と題して講演し、市民生活やビジネスに急激に浸透しつつあるIT（情報技術）革命はアイデア次第でだれでも成功できることを紹介した。

加えて、21世紀のさらなる飛躍と市民のまちづくりへの夢を育むため「新世紀100年プロジェクト会議」を13年11月に、同子ども会議を14年5月に設置した。プロジェクト会議は18歳以上の116委員で構成、全体会を2回と分科会を6回開いた。子ども会議は市内の小・中・高校、盲・ろう・養護学校の児童・生徒103人が計5回の会議を開いた。その結果、プロジェクト会議は「めざせ世界一流長寿都市」「緑の隙間からキラリ輝く海洋薩摩」など6プロジェクト、子ども会議は「未来の夢の玉手箱」「多目的らくえん都市」「快適市民空間」など5プロジェクトの計11のプロジェクトをまとめ、15年2月、市に提言した。

平成の大合併スタート

**新生鹿児島市誕生** 平成の大合併といわれた市町村合併は、鹿児島県内では平成16年10月の薩摩川内市から22年3月の始良市誕生まで続き、県内自治体は96市町村から43市町村となった。合併推進の動きは11年8月の「市町村の合併の推進についての指針の策定について」の自治事務次官通知で始まり、これを受けて12年12月、鹿児島県は鹿児島県市町村合併推進要綱を策定した。要綱で示された鹿児島圏域の合併パターンは鹿児島市を主体に（1）吉田町、桜島町、喜入町、三島村、十島村の3町2村（2）吉田町、桜島町、三島村、十島村の2町2村（3）吉田町、桜島町、喜入町、三島村、十島村、松元町、郡山町の5町2村―が示された。13年5月に（3）パターンの1市5町2村で鹿児島地区市町村合併調査研究会を設置し、住民の意識調査などを実施して、合併の枠組みを検討した。その結果、三島村と十島村が離脱し、残る1市5町で合併を目指すことになり、14年9月に鹿児島地区合併準備協議会を設置し、合併に関する諸問題の検討に乗り出すと

ともに、法定合併協議会の設置を決めた。

平成15年1月24日、鹿児島地区合併協議会が設置され、1市5町の企画担当者など10人で構成する事務局が鹿児島市役所に置かれた。第1回合併協議会は15年1月31日、かごしま市民福祉プラザで開催。会議は非公開で行われ、事業計画や専門部会のあり方などについて報告・協議し、協議会の委員構成なども確認した。協議会の委員は各首長、助役、議長、議員、学識経験者ら40人で構成。協議会会長の赤崎義則鹿児島市長は以後の合併協議について「今回の合併は1市5町にとって歴史的な仕事。それぞれの自治体の気持ちを尊重しながら、すばらしい合併にしていきたい。住民には十分情報提供し、合意形成を進める中で協議していきたい」と述べ、他の5町長も住民への情報提供に力を入れる考えを強調した。

第2回合併協議会で、合併期日について16年11月1日を目標とすることが示された。事務局は期日設定の理由を、合併特例法の期限である17年3月末までを前提とし、17年度予算を本格予算として編成するためには16年中が適切、16年の早い時期に合併協定書に調印した場合手続きの関係で期日は10月以降、現鹿児島市長の任期が16年12月22日までで、合併後の市長は現在の1市5町の住民が選ぶのが適当などと説明した。

合併までの間、鹿児島市と合併する町では住民の間で合併をめぐる賛否両論の意見が持ち上がった。桜島町が合併の是非を問う住民投票を15年12月14日に実施した結果、合併賛成が過半数を占めた。また喜入町でも合併の是非を問う住民アンケートを実施、合併反対が6割を超えたため、町長が離脱を表明する動きが持ち上がった。最終的に、住民発議に基づいて合併か単独かを問う住民投票が16年2月15日に実施され、合併賛成が過半数を占める結果が出たのを受けて同町は協議に復帰した。

同協議会は15回の会合を重ね、「新市まちづくり計画」など予定していたすべての協議項目で合意に至り、協議会設置から1年余りで合併協定書の調印にこぎつけた。

鹿児島地区  
合併協定調  
印式

鹿児島地区合併協議会の合併協定書の調印式が、平成16年3月3日に須賀龍郎鹿児島県知事も出席して行われ、6人の首長が協定書に調印した。平成の大合併では、10月12日に薩摩川内市が誕生することになった川薩地区法定合併協議会に次いで鹿児島県内2番目の調印だった。合併期日を11月1日とし、鹿児島市に吉田町、桜島町、喜入町、松元町、郡山町が編入される形をとった。

合併協定書の調印を受けて、16年の3月議会に1市5町の廃置分合（合併）議案がそれぞれ提案され、各議会の議決を受け、16年4月8日、6市町の首長が廃置分合申請書を須賀知事に提出した。県は6月県議会の議決を経て、知事決定し、6月28日、知事の廃置分合決定書が6首長に交付された。県は翌29日、総務大臣に合併を届け出、7月16日付で大臣告示があり、合併の効力が発生した。

新生鹿児島  
市誕生

平成16年11月1日、1市5町の合併により、人口は60万人を超え、南九州の交流拠点都市としての新生鹿児島市が誕生した。面積は合併前の約1・9倍の約547平方キロに広がり、長い海岸線、豊かな自然と広範な農業地域も加わった。



合併協定調印式

同日、合併記念式典が市民文化ホールで開かれ、出席した市民らは60万京都の門出を祝福した。式典では新しい街の未来を担う旧6市町の子どもたちが美しい歌声を響かせ、ロビーでは、新たに仲間入りした各地の特産品が販売され、にぎわった。

新生鹿児島市誕生に伴い、合併した5町の役場は鹿児島市の支所となり、当日朝それぞれ開所式を行い、地元住民らが門出を祝った。職員、住民、児童らがテープカットなどした後、市旗を掲げた。合併により支所はそれまでの4カ所と合わせて9カ所になった。

新生鹿児島市誕生を記念した「新生鹿児島市合併記念シンポジウム」（本市と南日本新聞社の共催）が11月20日、鹿児島市の城山観光ホテルであり、約4000人の参加者が新市の将来像について考えた。基調講演とパネルディスカッションでは「人口60万都市になったが、旧5町（吉田、桜島、喜入、松元、郡山）の住民視点に立って、一体化を図っていくことが特に大切」などの提言があった。

**合併後の市政** 市政のかじ取り役は、合併実現まで5期連続務めた赤崎義則市長から、森博幸市長にバトンタッチされた。

合併後の最重要課題は合併した5地域との地域格差を早急に解消することだった。調和を図りながら、都市部と周辺地域のまちづくりを同時に進める必要がある、合併直後にそれぞれの検討会議を立ち上げ、住民の声をすくいあげる市政に取り組んだ。

環境政策の目玉として平成20年10月、甲突川河畔の鹿児島実業高校跡地に「かごしま環境未来館」が完成した。落成式では「かごしま環境都市宣言」も行われ、環境学習や活動支援のための拠点施設としての期待

が寄せられた。さらに24年11月には、喜入一倉町に観光農業公園（グリーンファーム）がオープン。都市部と農村地域の交流や循環型農業を通じた環境への関心の向上、観光振興を図る新たな拠点としての成果が期待された。

また、18年4月には、県内初の公立併設型中高一貫校として鹿児島市立鹿児島玉龍中学校が開校した。本市では6年の伊敷台中学校以来の中学校の新設となった。

九州新幹線  
が全線開業

合併直前に部分開業した九州新幹線は7年後の平成23年3月に新八代以北の博多までが開通し、ついに全線開業が実現した。鹿児島中央―博多間が最速1時間17分でつながり、快適性、利便性ともに飛躍的に向上した。新幹線の終発着駅となった西鹿児島駅は部分開業に合わせて「鹿児島中央駅」と改称され、駅周辺は駅ビルを核にした都市機能が急速に整備された。市は駅東口、西口前にバスターミナルや駐車場を新設するなど駅前広場の整備に力を入れ、南九州の拠点都市にふさわしい陸の玄関を実現させた。同時に隣接商業地区の再開発など駅周辺地域の商業振興に取り組んだ。

地域まちづ  
くり会議始  
まる

鹿児島市は合併した5町と合併後の一体化と均衡ある発展へ向けて地域活性化策を話し合う「地域まちづくり会議」を平成17年1月に地域ごとに発足させた。合併前の町議会議員や自治公民館長、商工会長、地域団体の役員など、各15人が委員になって、新市まちづくり計画の進捗状況や市営住宅の建設、道路整備、交通問題、農村環境整備など地域の課題について論議した。「過疎化対策のために市営住宅が必要」「行政に頼らない活性化を模索すべき」など活発な論議を交わした。市が導入を検討するコミュニティバスの運行について生活実態に合ったルートにしてほしいといった要望や国道226号のバイパス道整備や老朽化が進む喜

入公民館の建て替えなど、地域に密着した多彩な意見が出された。会議の内容をそのつど市役所の所管課などに伝え、市の取り組みにも反映された。

かごしま  
ちづくり会  
議

市はこれらの地域の課題を検討論議する地域会議の開催と並行して、市全体を視野に討議する「かごしまちづくり会議」（会長・宮廻甫允鹿児島大学法文学部教授Ⅱ当時）を平成17年2月に設置した。各地域まちづくり会議で出された意見などを広範な観点から協議して、行政への提言や活性化の方策を探った。合併した5町でそれぞれ発足した地域まちづくり会議の会長や団体代表、公募市民、学識経験者など委員15人で構成した。新市民として実感できる施策の充実や産業振興も課題とすることを求める声上がるなど、活発な意見が出された。委員からは「合併しても実感を持ってない住民が多い。市の会合や大会をそれぞれの支所で開いて一体感を作り出せないか」「企業や産業振興の観点からも論議すべき」などと提言した。委員らは各地域を視察したほか、市が策定した総合計画についても論議を深めた。

地域まちづくり会議、かごしままちづくり会議はそれぞれ3年間にわたり会議を重ねた。それぞれの会議の協議結果をまとめた報告書が19年11月に森市長に提出された。かごしままちづくり会議では、地域資源の活用やニーズに合わせたコミュニティバスの運用システム構築など、「観光・コンベンション」「農林水産業」「交通ネットワーク」「安心安全」といった12のテーマについて報告書を取りまとめた。

新しいかご  
しま市を考  
える女性会  
議

市民が主役のまちづくりを進める一環として、女性の市政への参画を推進するとともに、女性ならではの視点から、市政について幅広く意見を交換し、市民生活全般の向上につながるような提言を行うため、女性の学識経験者や公募市民による「新しいかごしま市を考える女性会議」を平成17年5月に設置した。

本会議では、延べ23のテーマ、70の提言、235項目の意見があり、市政全般にわたる幅広い意見が出された。「人に優しくあたたかみのあるまちづくり」、「新幹線全線開業を見据えたまちづくりの推進」、「子育てしやすい環境づくり」、「わかりやすい市政情報の発信」など幅広い分野で意見を交わし、毎年、提言書を取りまとめた。

提言については、関係各局において具体的な検討を行い、可能なものについては施策に反映されるなど一定の成果が見られたことから、23年3月で本会議は終了となった。

鹿児島市と合併した5地域の魅力をアピールする「ぐるっとかごしまスタンプラリー」事業が平成19年から始まった。この事業は、各地域の対象施設を訪ね、所定の台紙にスタンプを押印する方式で、スタンプの数によって抽選で旅行券や特産品などが当たる。当初合併した5地域を対象に始まったが、22年から谷山、

伊敷、吉野など全市域9エリアへと拡大し、応募する市民も増え、25年は2005通の応募があり、半数以上が全エリアを制覇するほどのイベントとして定着してきた。

また、合併前に比べて面積が2倍に広がった市内での住民同士の交流を図るため、市の施設や観光ポイントをバスで巡り、各地域の歴史や自然、文化を楽しめる一日見学会の「かごしま再発見地域めぐり」事業や、地元食材を使った料理体験、そば打ちや竹細工など各地域の食や文化に触れることができる「市内交流」事業を、吉田・桜島・喜入・松元・郡山地域それぞれで実施し、地域間の交流と地域の魅力を発信することができた。

平成20年1月、施設案内や手続きの方法など市民からの問い合わせを年中無休で受け付ける総合案内コールセンター「サンサンコールかごしま」を開設した。電話は午前8時〜午後9時、ファクス、メールは24時間

サンサン  
コールかご  
しま

間受信。センターは市役所外に置き、委託により運営している。

当初は利用者が少なく、市はチラシ配布や市電・市バスの車内放送などで利便性のPRに力を入れた。運用を開始した20年は1日平均利用が約30件と低迷していたが、徐々に認知度が高まり、21年は約160件、運用開始から3年目を迎えた22年の利用は約240件まで増え、当初目標の200件を上回った。

納税お知らせセンター

鹿児島市の市税滞納者に電話で早期納付を呼びかける「納税お知らせセンター」が平成20年10月、業務を始めた。督促状を送っても納付がない現年度課税分の未納者を対象とした。早めに接触して長期滞納を防ぐのが目的で、県内自治体では初の取り組みとなった。業務は民間に委託、センターは市役所納税課内に新しく設置した。19年度の現年度課税分の市税収入率は97.5%で、未納額は20億8200万円。市納税課は「収入率98%以上を目指し取り組んでいく」とした。

喜入地域の市外局番099に

喜入地域の市外局番が平成22年3月1日から市内の他地域と同じ「099」に統一された。それまでの市外局番は、指宿市や南九州市頰娃地域と同じ「0993」で、鹿児島市の他の市域に電話する場合は市外通話となり、平日昼間の料金は3分20円の通話料がかかっていたが、「099」になることで市内通話となり、同8.5円に値下がりした。一方、局番統一後は住宅用ダイヤル回線の基本料金が100円値上がり、月1550円となった。

支所機能充実プラン

市の支所は平成9年度に吉野出張所が支所となり、谷山、伊敷、東桜島の4支所体制であったが、合併により吉田、桜島、喜入、松元、郡山の5支所が加わり、9支所体制を取っている。いずれも市民局内の組織で東桜島支所を除く8支所は部相当組織、東桜島支所は課相当組織である。

9支所がこれまで以上に地域住民の声に耳を傾け、多様な地域のニーズや課題に迅速かつ的確に対応できるように、また、地域住民により身近で頼りにされる支所になるよう21年度に鹿児島市支所機能充実プランを策定した。

プランは、(1)行政サービスの向上(2)地域振興・地域支援の実施(3)地域拠点としての支所機能強化(4)組織・権限等の見直し―の4項目を基本目標としている。これまで、地域振興嘱託員の活用や支所の施設整備の改善、地域まちづくりワークショップと地域まつりへの支援、町内会等からの相談対応・支援の拡充などに取り組んできている。

ワンストップ  
窓口サー  
ビス

鹿児島市は平成23年10月、出生や結婚、転居などに伴う一連の手続きを、基本的に一つの窓口で対応する「ワンストップ窓口」を本庁市民課に開設した。同様のサービスは県内自治体で初めて。これまでは住民異動届などに伴い、国民健康保険や福祉、学校関係の手続きで複数の窓口に出向く必要があった。ワンストップ窓口では、子ども手当(現児童手当)の認定申請、国民健康保険証の住所変更など8課の32業務を一元化でき、戸籍、住民票、印鑑証明等の証明発行も申請から手数料支払い、受領までが同じ窓口で済むことになり、手続き時間を短縮できるようになった。翌24年10月からは敬老パスの住所変更など取扱項目を拡充した。

コンビニ交  
付

平成26年1月から、鹿児島市はコンビニエンスストアで住民票の写しなど各種証明書の交付を始めた。住民基本台帳カードを持った市民が対象で、住民票の写しのほか印鑑登録証明書、所得額証明書、課税額証明書なども取得できるようになった。手数料は28年3月末まで1通250円で、本庁や各支所で取得するより50円安くした。対応可能なコンビニはセブンイレブン、ローソン、ファミリーマート、サークルKサンク

鹿児島広域  
市町村圏協  
議会の廃止

すで、鹿児島市内だけでなく、全国の店舗で利用できる。

住民の生活水準の向上や生活様式の都市化とともに生活行動圏の広域化に伴い、役割と機能を分担し、地域社会づくりを広域的に推進していくことが必要とされてきたことから、昭和47年10月に鹿児島市を中心とした3市12町4村で「鹿児島広域市町村圏協議会」を設置した。その後、構成自治体の町制施行や垂水市の脱退により2市14町2村となり、平成16年11月の鹿児島市と隣接5町との合併のような「平成の大合併」の進展などにより、22年3月から4市2村で協議会を構成してきた。

協議会では圏域の一体的な振興発展を図るため広域市町村圏計画を策定し、それに基づく広域行政を推進するとともに、九州新幹線鹿児島ルートの建設促進などの地域課題について県などに要望書を提出してきた。吉田町、松元町、郡山町の総合運動公園整備事業など、圏域として効率的な広域事業の推進に努めてきた。その後、協議会の設置について規定した国の要綱も廃止されたことなどを踏まえ、24年3月末で協議会を廃止した。

**鹿児島市総合計画** 鹿児島市は、都市の将来像を描き、長期的なまちづくりを目指して、鹿児島市総合計画を策定し、これまで第五次にわたって総合的かつ計画的にまちづくりを進めてきた。昭和48年策定の第一次総合計画は目標年次を昭和55年度と定め、「陽光あふれるみどりのまち」を都市像とした。そして、市民の暮らしを守り、幸せを高めていくことを基本理念とした。

昭和56年度に策定した第二次総合計画は目標年次を昭和65年度（平成2年度）に置き、都市像を「日本の南の起点 風格と活力ある市民都市」と定め、文化性の豊かなまちづくり、多核的なまちづくり、海を生か

したまちづくり、広域的なまちづくりを目指した。

第三次鹿児島市総合計画

平成3年に第三次鹿児島市総合計画が策定された。21世紀に向けて、高齢化、情報化、国際化が急速に進展する中、社会経済情勢の変化や市民のニーズに的確に対応したまちづくりを推進することが目的である。第三次となる総合計画は13年度を目標年度とし、基本構想の都市像を「潤いと活気に満ちた 南の拠点都市・鹿児島」と定め、郷土の持つ自然、歴史、文化等を継承し、さらに豊かな鹿児島市を築くことにした。計画の基調に「南の拠点都市としての機能を高める」「海辺の活用を図る」「豊かな文化性を創造する」「生涯にわたる学習の基盤を充実する」「健康都市としての環境を整える」の五つを計画の基調とし、「緑につつまれた安全で住みよいまち」「調和のとれた機能的なまち」「健康であたたかみのあるまち」「豊かな心と個性がはぐくまれるまち」「にぎわいに満ちた活力のあるまち」を基本目標に掲げて、まちづくりに取り組んだ。

第四次鹿児島市総合計画

この間、平成8年に中核市に移行したのを機に、南の拠点都市として政治、経済、社会、文化など高次な都市機能が集積した都市として発展し、人口も55万人に増えた。14年には、21世紀初頭における本市のあるべき姿と進むべき方向について基本方針を定めた第四次鹿児島市総合計画を策定、急速に進行する少子高齢化、顕在化する環境問題などに備えた。新たな都市像を「人とまち 個性が輝く 元氣都市・かごしま」とし、23年度までの10年間に国内外に発信していける都市の創造を目指した。

16年11月に隣接する吉田町、桜島町、喜入町、松元町、郡山町と合併し、人口60万を擁する県都として、歴史的な一歩を踏み出した。この合併を契機に「新生鹿児島市」の速やかな一体化と均衡ある発展を図るとともに、それぞれの特性を生かしながら新しい魅力を持った市を創造していくため、17年に第四次総合計画

第五次鹿児島市総合計画

を改訂した。改訂にあたっては第四次総合計画の基本計画を中心に、合併に際して策定された「新市まちづくり計画」との整合性を図りながら、合併に伴う状況の変化を踏まえて必要な見直しを行った。

平成24年度から第五次鹿児島市総合計画に入った。「人・まち・みどり みんなで創る 豊かさ 実感都市・かごしま」を都市像に、六つの基本目標を掲げた。「市民と行政が拓く 協働と連携のまち」「水と緑が輝く 人と地球にやさしいまち」「人が行き交う 魅力とにぎわいあふれるまち」「健やかに暮らせる 安全で安心なまち」「学ぶよろこびが広がる 誇りあるまち」「市民生活を支える 機能性の高い快適なまち」と、総合的な政策を打ち出し、市民と行政がともに考え、ともに行動する協働・連携のまちづくりを進めている。目標年度は33年度までの10年間で、前後期5年ずつの基本計画に沿って、施策を実現するための諸事業を5期に分けて取り組んでいる。

名誉市民称号授与と市民表彰

**市制125周年・新生鹿児島市10周年記念事業** 平成元年に市制100周年を経た鹿児島市は26年4月1日に市制125周年を迎え、同年11月1日は吉田町、桜島町、喜入町、松元町、郡山町との合併から10周年となり、節目の年であった。鹿児島市は南九州の中核都市として発展を続けており、こうした本市の発展を支えてきた先人の努力と業績に感謝するとともに、これまでのあゆみを振り返ることで、本市がさらに大きく飛躍するための契機として、市制125周年・新生鹿児島市10周年を記念する式典を26年11月1日に鹿児島市民文化ホールで開催した。同時に10月21日から11月13日まで、明治22年からの本市の主な出来事をパネル展示で振り返る鹿児島市のあゆみ展を開催した。

記念式典では、森博幸市長の式辞、仮屋秀一市議会議長の挨拶、来賓祝辞に続いて、鹿児島市名誉市民授

与式と新たに設けられた鹿児島市民表彰表彰式が挙行された。文化功労者で文化勲章を受章された彫刻家の中村晋也氏が本市4人目の名誉市民となり、森市長から名誉市民の称号が贈られた。また市民表彰は、永年にわたり市勢の発展に尽力し、市政に協力してきた個人、団体など、特にその功績が顕著な方々をたたえるもので、第1回の受賞者として、本市消防団長を務めた豊永義夫氏と、本市女性団体連合会会長・本市地域婦人会連絡協議会会長の吉田ミツ江氏を表彰した。また、未来の鹿児島市を担う児童が、これからの鹿児島市への想いをテーマにした「鹿児島みらい都市宣言」を行った。

一方、鹿児島市のあゆみ展を、10月21日から27日まで、鹿児島中央公民館で開催し、その後、10月31日から11月13日まで、谷山サザンホールと伊敷、吉野、吉田、桜島、東桜島、喜入、松元、郡山の各支所で同時開催し、多くの市民が鹿児島市の125年の歴史を振り返った。

## II 行政機構の変遷

**市長** 明治22年に鹿児島市が市制を施行して以来、平成25年までの間に20人の市長が誕生している。明治大正期の市長は「市会」（市議会の前身）が選出して、県、内務大臣に申請し、天皇の裁下を経て、任命さ



鹿児島市のあゆみ展

れていたが、太平洋戦争後は昭和21年に公布された日本国憲法と地方自治法によって、住民の直接選挙で選ばれる現在の制度に変わった。

平成の2市長

初代から16代までの市長の業績は鹿児島市史第Ⅱ巻に、17・18代は同第Ⅳ巻に詳しいので、ここでは氏名と在任期間を記すにとどめ、市制100周年を迎えた平成元年以降、中核市移行や市町村合併を経て60万都市となった25年間の2代の市長について、業績などを記す。

### 歴代市長

- |        |        |                          |
|--------|--------|--------------------------|
| 初代市長   | 上村 行徴  | (明治22年5月31日～明治24年3月31日)  |
| 第2代市長  | 上村 慶吉  | (明治24年4月13日～明治40年6月30日)  |
| 第3代市長  | 有川 貞壽  | (明治40年8月16日～大正2年11月12日)  |
| 第4代市長  | 児玉 利實  | (大正3年4月4日～大正3年4月30日)     |
| 第5代市長  | 山本徳次郎  | (大正3年7月21日～大正11年8月15日)   |
| 第6代市長  | 伊集院 俊  | (大正12年4月27日～大正14年2月3日)   |
| 第7代市長  | 上野 篤   | (大正14年5月28日～大正15年9月23日)  |
| 第8代市長  | 白男川 譲介 | (大正15年10月30日～昭和3年11月24日) |
| 第9代市長  | 樺山 可也  | (昭和4年6月17日～昭和7年10月27日)   |
| 第10代市長 | 岩元 禧   | (昭和8年6月13日～昭和11年1月27日)   |
| 第11代市長 | 伊地知四郎  | (昭和11年7月12日～昭和15年7月11日)  |

- |        |        |                          |
|--------|--------|--------------------------|
| 第12代市長 | 久米 成夫  | (昭和15年7月19日～昭和19年7月18日)  |
| 第13代市長 | 岩切 重雄  | (昭和19年8月17日～昭和20年12月15日) |
| 第14代市長 | 勝目 清   | (昭和21年6月21日～昭和34年4月29日)  |
| 第15代市長 | 平瀬 實武  | (昭和34年5月1日～昭和38年4月29日)   |
| 第16代市長 | 三ツ井卯三男 | (昭和38年5月1日～昭和42年4月28日)   |
| 第17代市長 | 末吉 利雄  | (昭和42年5月21日～昭和50年5月20日)  |
| 第18代市長 | 山之口安秀  | (昭和50年5月21日～昭和59年12月3日)  |

5期連続の  
赤崎氏



赤崎義則氏

第19代市長 赤崎 義則(昭和59年12月24日～平成16年12月

22日)昭和59年12月の市長選で初当選した。鹿児島農林専門学校を卒業後、市役所入り。市の行政部長、総務局長、助役などを歴任した本市初めての生え抜き市長だった。36年近い市の行政マンの経験を生かし、5期20年間、市長を務めた。5期の長期市長はこれまでの鹿児島市の歴史で最長だった。「活力と潤いのあるま

ちづくり」「生き生き健康社会づくり」を基本政策とし、1、2期目は住民との対話「こんにちは市長です」、市民の要望や提言を直接市長に伝える「市長への手紙」などに取り組み、市民目線で市民の健康づくり、文化活動の拠点整備に力を入れた。2期目の平成元年に市制100周年を迎え、記念事業として「サザンピア21」を開催したほか、かごしま健康の森公園、市立図書館・科学館といった施設整備に努めた。5年8月に

は未曾有の豪雨災害に見舞われ、多くの犠牲者と家屋が被災し、その復旧・復興に取り組んだ。甲突川にかかる石橋の移設という難題とも向き合い、苦渋の決断を迫られながら解決に尽力した。11年から2年間、全国市長会会長を務めるなど多くの公職にも就いた。健全財政を堅持し、南九州の拠点都市の地位を揺るぎないものにし、中核市指定に続いて隣接の吉田、桜島、喜入、松元、郡山の5町との合併でも主導的役割を果たし、新生鹿児島市の誕生に大きな功績を残した。新生鹿児島市誕生を花道に、16年12月、5期の任期満了で勇退した。



森博幸氏

第20代市長 森 博幸（平成16年12月23日〜現在） 5町を

編入する合併で誕生した新しい鹿児島市の初の市長選挙で初当選し、市長となった。横浜市立大学商学部を卒業後、昭和49年に市役所入りし、財政部長、総務部長、総務局長などを歴任し、平成16年12月に市長に就任した。1期目は環境、観光に力を入れた。特に、九州新幹線の開業を生かしたまちづくりや市電軌道敷の緑

化など、市民から高い評価を受け、新生鹿児島市の地位向上に大きく貢献した。また、市民との対話を図る「市長とふれあいトーク」にも力を入れ、市民と一緒に市政をつくる「パートナーシップ宣言」、「市民が主役の鹿児島市」の基本理念を忠実に実践している。現在、3期目に入り、5K（環境、観光、子育て、協働、教育）に2K（経済、健康）を加えた7Kの重点項目を掲げて、市政に取り組んでいる。その指針となる第五次鹿児島市総合計画を24年に策定し、経済の活性化にも力を入れている。

助役から副市長に

**副市長（助役）** 市長を補佐する助役もまた昭和21年に公布された地方自治法で、市長が議会の同意を得て選任する制度に変わった。戦前の助役は、市制施行後14人に上り、戦後は昭和末期までに12人が就任した。昭和までの歴代の助役は鹿兒島市史第IV巻に収録されているので、ここは平成になってからの歴代助役を記す。ただし平成19年以降は、副市長制になり、大平和久氏と山本克也氏は任期途中に助役から副市長に呼称が変わった。

**歴代助役（副市長）**

- 内村 勝美（昭和60年4月1日～平成13年3月31日）
- 萩尾 隆吉（平成元年10月16日～平成4年6月30日）
- 佐竹 芳郎（平成4年10月13日～平成7年6月15日）
- 稲寺 隆（平成7年7月1日～平成9年3月31日）
- 藤崎 和久（平成9年6月1日～平成13年3月31日）
- 戸川 堅久（平成13年4月1日～平成17年3月31日）
- 木村 耕一（平成13年4月1日～平成17年3月31日）
- 大平 和久（平成17年4月1日～平成21年3月31日）
- 山本 克也（平成17年4月1日～平成21年3月31日）
- 松木園富雄（平成21年4月1日～現在）
- 古木 岳美（平成21年4月1日～平成25年3月31日）

収入役を廃止

阪口 進一（平成25年4月1日～現在）

**収入役** 収入役も同様に戦後、選任方法が変わり、地方自治法で市長が議会の同意を得て選任する制度になった。明治22年から昭和末期までの収入役15人についても、鹿児島市史第IV巻に列記してあるので、ここでは平成になってからの収入役を掲げる。ただし地方自治法改正で平成19年4月から市町村の収入役が廃止され、一般職の会計管理者を置くことになった。そのため本市の収入役の歴史は19年7月で幕を下ろした。

### 歴代収入役

鬼塚 兼光（昭和62年7月1日～平成7年6月30日）

西小野昭雄（平成7年7月1日～平成11年6月30日）

戸川 堅久（平成11年7月1日～平成13年3月31日）

井ノ上章夫（平成13年4月1日～平成17年3月31日）

渡邊眞一郎（平成17年4月1日～平成19年7月6日）

市役所別館  
ホールに市  
民ギャラリー  
を増設

### 市庁舎の変遷

市役所別館1階の国民年金課前の別館ホールに平成2年1月、市民ギャラリーが増設された。東別館とあわせて約70平方メートルの壁面が、市民の文化スポットとして活用されることになった。昭和46年に市民画廊を開設、趣味のグループや市公民館講座などの発表の場として、年間通して作品を展示してきた。当初、画廊は別館1階の駐車場出入口通路壁面にあつたため、市民課窓口の利用客など人通りが多く、市民にも親しみやすかったが、その後、市民ギャラリーの名で東別館2階と別館2階との通路に移動したところ、窓口から離れてしまったため鑑賞する人もまばらになってしまった。増設で以前のように待合室が近

くなり、窓口手続きを待つ市民も気軽に作品鑑賞できるようになった。東別館も含めて、写真展を中心にさまざまな作品展の場としてギャラリー利用者は個人、団体ともに大幅に増え、市民の文化活動の発表の場として定着した。

市役所別館に機械式立体駐車場が完成

市役所本庁の市民駐車場不足を解消するため、平成2年11月、別館駐車場敷地内に160台収容の大型立体駐車場を建設した。延べ床面積は2410平方メートル。高さ40メートルの立体駐車場内に40台収容のエレベーター方式鉄骨駐車室4基を備える。本体工費は4億8千万円。利用時間は市役所執務時間と同じ午前8時半～午後5時。

市民駐車場は昭和61年に東別館が完成し、市内に分散していた部局が本庁に集約されたことなどで来庁者が急増し、利用する車は1日平均1100台を超え、3、4月の転出入期に市役所周辺には駐車場に入る順番待ちの車が並ぶことも珍しくなかった。これまでの駐車スペースは本館84台、別館72台の計156台だったが、立体駐車場完成後は計280台に増加し、待ち時間は大幅に解消した。

山下分庁舎（消防局・市民福祉プラザ）落成

山下町の自治会館跡に建設を進めていた山下分庁舎が平成12年12月に完成した。新庁舎は地下1階、地上6階（6階は機械室）で延べ床面積8547平方メートル、1、2階には通信指令室を含めた消防本部を持つ消防局が入った。これまで本庁別館の4階にあった消防局は本部機能の面積が約3倍に広がり、一部分散していた業務が集約された。稼働した消防緊急通信指令システムは、119番通報者の所在が即座に分かる発信地表示システムや災害発生現場の地図などが表示できる大型汎用（はんよう）表示盤、耳の不自由な人から119番通報を自動受信するファクスなど最新の機能を導入し、消防防災態勢を強化した。新指令室は阪神淡

路大震災規模の地震にも耐えられる免震構造とした。

3階以上がボランティアセンターを核とした市民福祉プラザからなる複合施設である。ボランティアの需給調整や情報提供など活動の拠点となるボランティアセンターのほか、市社会福祉協議会、民生委員児童委員協議会などの福祉関係団体、都市施設管理公社や住宅公社などの外郭団体の事務所が入った。5階は300人収容の大会議室をはじめ七つの会議室を備えた。施設、設備を含めた総事業費は約41億円。

市役所みなと大通り別館利用開始

鹿児島市は市役所東側にある旧南日本新聞社の敷地を9億5900万円で購入した。地上6階（一部7階）、地下2階で延べ床面積1万1358平方メートルの建物は無償譲渡された。改装工事を行ったあと、平成16年11月から市役所みなと大通り別館として使用を始めた。本館にあった環境局を4階に、東別館にあった経済局を5階に、それぞれ局ごと移転した。本庁の約半数の部局が配置換えになり、東別館ができた昭和61年以来、18年ぶりの大移動となった。

1階に設けられたIT体験コーナーでは、市民がパソコンに触れてインターネットや、公共施設予約等の電子市役所を体験することができた。また6階には高速通信回線などを備えた「ソーホーかごしま」を設けた。SOHO事業者育成支援施設「ソーホーかごしま」はITを活用して事業を行うSOHO事業者の育成・



みなと大通り別館

支援を図るための拠点施設で、完全個室のオフィススペースのほか、SOHO事業者、SOHOに関心がある市民らが情報交換、懇談などできる交流サロンを設け、パソコンソフトやインターネットを活用しながら軽易な作業ができる有料のレンタルブースも整備。講演会、セミナー、勉強会など開催するための会議室も設けた。

また、みなと大通り別館に隣接する鹿児島県税務署跡地2351平方メートルを財務省から9億5千万円で取得し、しばらくの間平面駐車場として利用した後、約190台を収容できる自走式の立体駐車場を25年3月に整備した。

#### 市民アート ギャラリー

平成20年4月、市役所みなと大通り別館内に「市民アートギャラリー」がオープンした。市民が美術や音楽などを気軽に楽しめる交流の場として、年末年始を除く毎日開放することにした。ギャラリーは、市が南日本新聞社から購入した建物内にあった輪転機スペース（延べ床面積約540平方メートル）の一部を利用して、約6700万円をかけて改装した。2層吹き抜けの構造で、1階ホール（約150平方メートル）と2階の作業用通路（約50平方メートル）や壁面を活用した。

ホールにはミニコンサートを開くためにランドピアノを置くとともに、市立美術館の絵画や彫刻数点を蔵出し美術館や南日本美術展海外派遣留学生作品展として展示した。また、2階の回廊は、市民ギャラリーとして自主学习グループ等の作品展示発表の場などにも役立てている。

本庁舎に隣接した鹿児島県警察本部跡地（約5千平方メートル）を13億円で購入し、平成25年11月、西別館の建設に着手した。西別館は地上4階（一部地下1階）で、延べ床面積約1万1千平方メートル。本館とは渡り廊下に

#### 西別館の整 備

より2階部分でつながっており、27年2月に完成し、3、4階に市議会議場など議会施設が入る。1、2階には市民課や市民税課などの窓口が、現在入っている別館の耐震化工事のため一時的に移転し、別館の耐震化工事終了後は、西別館には東部保健センターと市民交流スペースが入る。

#### 伊敷支所新 庁舎落成

伊敷支所の新庁舎が平成3年6月に着工し、4年8月に落成した。新庁舎は、大型団地の開発や電算オンラインシステムの導入などで庁舎が手狭になったため、旧庁舎跡地に建て替えることになった。鉄筋コンクリート4階建てで延べ床面積は2689・67平方メートル。総事業費は約10億円。50台分の駐車スペースがある。旧庁舎にはいなかった手話通訳者が月曜日から金曜日までの午前9時から午後4時まで常駐することになった。

#### 吉野支所業 務開始

鹿児島市の4番目の支所として建設を進めていた吉野支所は、平成10年1月から業務を開始した。出張所から支所になり、それまでの出張所から約200メートル離れた旧鹿児島無線送信所（吉野無線跡地）に総工費約10億円で新築した。新庁舎は鉄骨2階建て、敷地面積9370平方メートル、床面積1496平方メートル。市の2階建て庁舎で初めてエレベーターを設置したほか、受付に低床カウンターを採用、男性トイレにもベビシートを置くなど来庁者にやさしい窓口を重視した。

同支所は岡之原、緑ヶ丘、川上、下田、吉野（磯、竜ヶ水など一部除く）、大明丘の1万5千世帯、約4万5千人（当時）を所管しており、地区内の人口増加に伴い市民サービス充実を図るために出張所から支所となった。戸籍関係の届け出受理や国民年金関係、市税の徴収、還付、納税相談などが新たに業務に加わり、職員も5人から27人に増えた。

新喜入支所・喜入公民館が業務開始

老朽化に伴い、建て替えを進めていた喜入支所と喜入公民館が支所と公民館の複合施設として平成23年10月に完成し、業務を開始した。開所式と落成記念式典では、関係者、住民らが新たな行政サービス拠点の完成を祝った。建物は鉄筋コンクリート3階建てで、延べ床面積は2870平方メートル。総事業費は約8億2900万円。

1階は支所の総務市民課や保健福祉、税務関係の窓口が入り、2階に支所会議室と公民館図書室、農林事務所など、3階は公民館研修室、調理室、健康づくり学習室のほか、鹿児島湾を望む展望ラウンジも設けられた。市民待合室の受付台下部の壁板など建物の内装には、旧喜入町の町木だったメアサ杉や、前之浜小学校体育館の改修で不要になった床材のヒノキ材を再利用した。地元住民らの要望があったエレベーターや多目的トイレを導入しバリアフリー化するほか、太陽光発電などで環境にも配慮した。近隣を含む駐車場は区画を広くして、106台分を確保した。

6委員会を  
設置

**行政委員会** 鹿児島市は六つの行政委員会を設置している。行政機関と一定の距離を保ち、複数の民間人の委員によって構成される合議制の特定行政機関である。現在、本市に置いてある行政委員会は監査委員、公平委員会、選挙管理委員会、教育委員会、固定資産評価審査委員会、農業委員会である。

監査委員

監査委員は、地方自治体の財務に関する事務の執行と、その経営に関わる事業の管理を監査する機関で、鹿児島市の定数は昭和23年の設置時は2人だったが、39年に地方自治法が改正され、4人に増えた。その後、現在まで4人体制が続いている。委員は財務管理、事業の経営管理についての専門知識と経験が必要なことから、本市は知識経験者2人、議会選出2人の4人で構成。全員、市長が議会の同意を得て選出し、互選で

代表監査委員を決める。任期は知識経験者が4年、議員は任期中となっている。職務としては定期監査、随時監査、財政援助団体などに対する監査、住民の直接請求や議会要求などで行う特別監査などがある。

#### 公平委員会

公平委員会は、職員に対する不利益な処分についての不服申し立てに対する採決、または決定などを行う行政をとることや、職員に対する不利益な処分についての不服申し立てに対する採決、または決定などを行う行政機関である。鹿児島市では、条例によって昭和26年に設置し、市長が議会の同意を得て選任した委員3人で構成している。任期は4年。平成以降の歴代委員長は次のとおり。佐伯直秀（昭和57年7月～平成3年7月）、鎮守藤平（平成3年8月～平成6年6月）、鳥谷孝男（平成6年7月～平成23年7月）、諏訪健彦（平成23年8月～）。

#### 選挙管理委員会

選挙管理委員会は、議員、首長など公職の選挙に関する投開票事務、最高裁判所裁判官の国民審査事務、選挙人名簿などを管理する機関で、市では昭和21年に設置された。議会で選ばれた4人で構成し、別に補充員4人がいる。任期は4年。事務局員とともに明るい正しい選挙が行われるよう啓発運動を進める一方、都市型選挙特有の投票率低迷を解消する責務も負っている。平成以降の歴代委員長は次のとおりである。上山芳徳（昭和62年10月～平成3年10月）、宇治野純章（平成3年10月～平成8年8月）、黒葛原謙（平成8年8月～平成11年10月）、松元兼俊（平成11年10月～平成15年10月）、安田雄一（平成15年10月～）。

#### 教育委員会

教育委員会は、教育委員会法の施行に伴い、市では昭和27年に設置された。当初、5人の委員は議会選出の1人を除く4人が有権者の直接選挙で選ばれていたが、31年新たに制定された「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」によって、5人の委員全員を市長が議会の同意を得て任命することになった。任期は4年。学校教育に関することはもちろん、社会教育、文化財保護、美術館や体育館などの教育施設の管理に関

することなど幅広い職務を担っている。平成以降の歴代委員長は次のとおりである。海江田順三郎（昭和62年7月～平成8年1月）、外西壽鶴子（平成8年1月～平成11年7月）、岩男秀彦（平成11年7月～平成19年7月）、窪蘭修（平成19年7月～）。

#### 固定資産評価 審査委員 会

固定資産評価審査委員会は、固定資産税台帳に記載された事項に関する不服を審査、決定する機関で市では昭和26年に設置された。委員は当初から3人体制が続いており、市長が議会の同意を得て選任している。任期は基本的に3年。平成以降の歴代委員長は次のとおりである。坂元實（昭和62年7月～平成3年8月）、柳元丘（平成3年8月～平成17年7月）、徳廣育夫（平成17年7月～平成19年7月）、船倉功（平成19年7月～）。

#### 農業委員会

農業委員会は、昭和26年に農地委員会、農業調整委員会、農業改良委員会の3機関を統合して、設置された。市の農業委員会は公選委員30人、農業協同組合・農業共済組合等の推薦委員は4人減って7人、市議会推薦委員は1人減の4人の合計41人で構成している。任期は3年。農地部会、振興部会の二つの部会があり、農業問題全般を扱う。農地部会では農地転用許可・届出、農地の権利移動、利用権設定、非農地証明願など農地法その他法令により、その権限に属した事項について審議している。振興部会では意見の公表及び諮問に対する答申、農家の方々の声を行政へ反映するための農業施策に関する要望などについて審議する。平成以降の歴代会長は次のとおり。鬼丸正岳（昭和55年4月～平成7年4月）、福永初（平成7年4月～平成16年4月）、田中静雄（平成16年4月～平成22年4月）、有村浩一（平成22年4月～平成25年4月）、上入來幸一（平成25年4月～）。

#### 機構と職員

鹿児島市は昭和60年3月末に市職員の60歳定年制が5年計画で段階的に導入され、平成2年

3月末に完全実施された。

健康福祉局  
を新設

4年4月の機構改革では、支所機能の充実を図るため、市民局市民部の課相当組織であった伊敷支所を部相当組織とした。また環境局環境事業部と公害衛生部を清掃部と環境保全部に再編するとともに、建設局管理部を新設した。6年4月には教育委員会事務局に部制を導入し、管理部と教育部を新設した。12年4月には高齢社会の到来など社会経済情勢の変化に対応し、保健と福祉の一体化を図るため、健康福祉局を新設した。また健康福祉部の新設と保健所の再編（2保健所2保健センターを1保健所4保健センターへ）を行ったほか、谷山福祉事務所を設置し、2福祉事務所の体制とした。建設局においては、建築関係の専門の部署として建築部を、道路の建設や維持管理などを一元化するために道路部を新設した。

合併で9支  
所体制

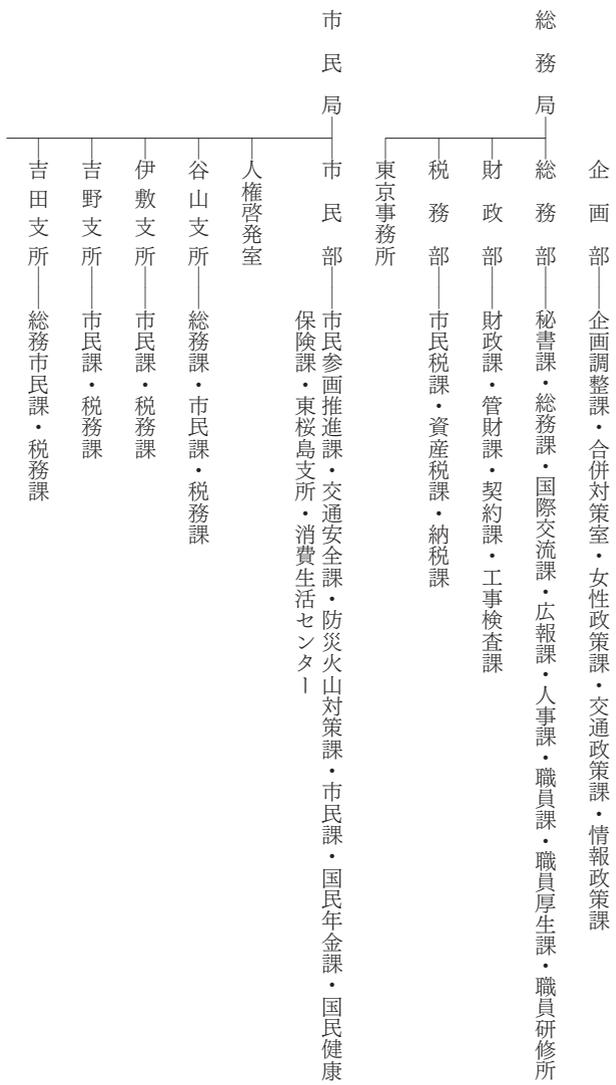
平成16年4月には、支所機能の充実を図るため、市民局市民部の課相当組織であった吉野支所を部相当組織とした。16年11月、周辺5町との合併に伴い、市民局に部相当組織として吉田支所、桜島支所、喜入支所、松元支所、郡山支所を新設し、旧市時代の谷山、伊敷、吉野、東桜島の4支所と合わせて9支所体制となった（東桜島支所は課相当組織）。市長事務局の体制は6局、29部、113課となった（鹿児島市機構図Iを参照）。

19年4月、次代を担う子どもたちが健やかに育まれる環境を整えるため、健康福祉局に子育て支援部を新設した。21年4月には、地方分権のさらなる進展を見据え、企画部門と財政部門の連携強化を図るため、企画部と総務局の財政部を再編して企画財政局を新設した。また、トップマネジメント機能のさらなる充実強化を図るため、総務局に市長室を新設するとともに、新幹線の全線開業を見据え、本市の地域資源や特性を生かした観光施策をさらに充実させるため、観光交流部を新設した。

鹿兒島市機構図一(平成16年11月現在)

市長  
助役

収入役



桜島支所 — 総務市民課・税務課  
喜入支所 — 総務市民課・税務課  
松元支所 — 総務市民課・税務課  
郡山支所 — 総務市民課・税務課

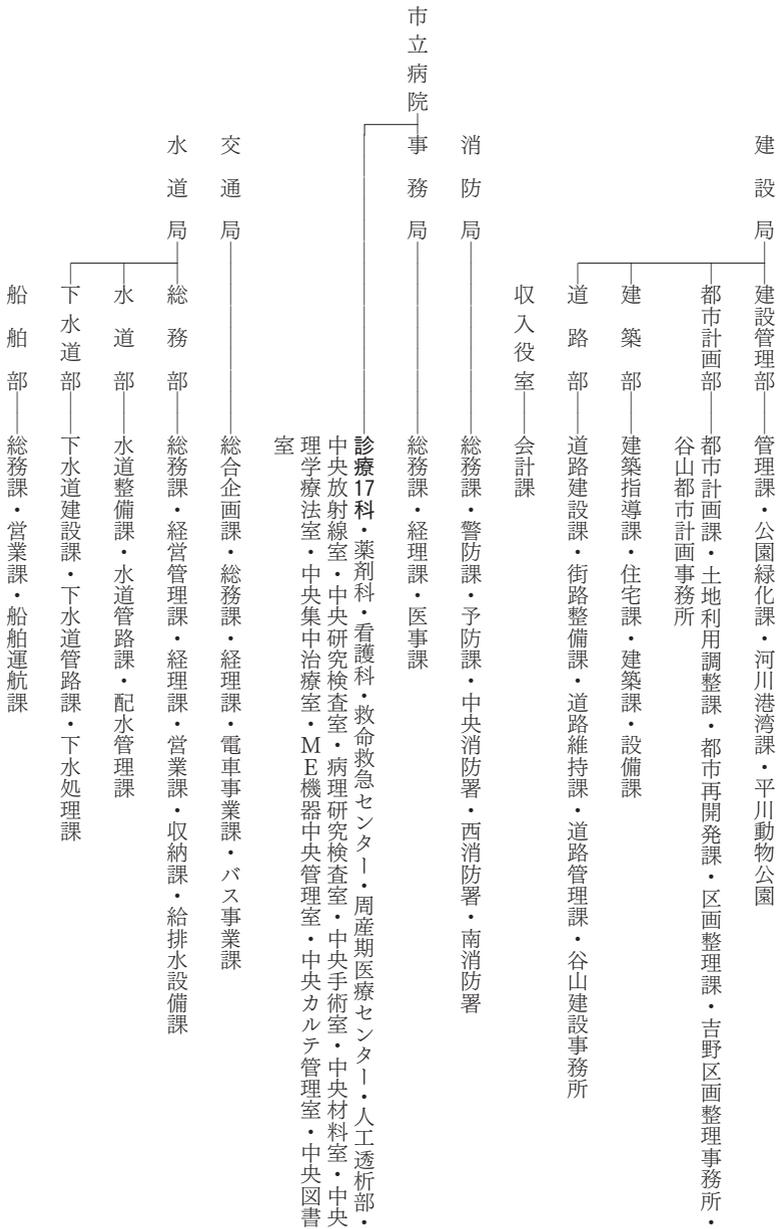
環境局

環境部 — 環境総務課・環境保全課・環境衛生課  
清掃部 — リサイクル推進課・施設整備室・清掃事務所・北部清掃工場・南部清掃工場

健康福祉局

健康福祉部 — 健康福祉総務課・健康づくり推進課・指導監査課・地域福祉課・介護保険課・高等看護学校  
福祉事務所 — 保護第一課・保護第二課・児童家庭課・高齢者福祉課・障害者福祉課・伊敷福祉課・吉野福祉課・吉田保健福祉課・桜島保健福祉課・松元保健福祉課・郡山保健福祉課・いしき園・市立産院  
谷山福祉事務所 — 福祉課・保護課・喜入保健福祉課  
保健所 — 生活衛生課・保健予防課・東部保健センター・西部保健センター・中央保健センター・南部保健センター・食肉衛生検査所・衛生検査センター  
農林部 — 農政課・農林課・畜水産課・都市農業センター・谷山農林事務所  
商工観光部 — 商工総務課・企業振興課・観光課  
中央卸売市場 — 青果市場・魚類市場

経済局



教育委員会—事務局—

管理部—総務課・施設課・市民スポーツ課・文化課・美術館・図書館・ふるさと考古歴史館

教育部—学務課、学校教育課、保健体育課、青少年課、生涯学習課、生涯学習プラザ、中央公民館、鴨池公民館、城西公民館、谷山市民会館、吉野公民館、伊敷公民館、武田上公民館、東桜島公民館、吉田公民館、桜島公民館、喜入公民館、松元公民館、郡山公民館、少年自然の家、婦人会館、青年会館、学習情報センター、中央学校給食センター、宮川野外活動センター、小学校、中学校、高等学校、幼稚園、青少年補導センター、結婚相談所

議 会—事務局—総務課・政務調査課・議事課

選挙管理委員会—事務局

監査委員—事務局

公平委員会—事務局

農業委員会—事務局

桜島フェリ  
ー事業は船  
舶局

24年4月には、東日本大震災における津波被害や桜島の火山活動の活発化などさまざまな危機事象の発生を踏まえ、危機管理や安心安全等への業務に迅速かつ機動的に対応する組織として、市民局に危機管理部を新設した。市民部を市民文化部に改称し、長寿社会を見据え、高齢者が生きがいを持って健やかに安心して暮らせるまちづくりを進めるため、健康福祉局の健康福祉部と福祉事務所をすこやか長寿部と福祉部に再編した。また、船舶部に局制を導入し、船舶局とした。26年4月現在の体制は鹿児島市機構図IIを参照。

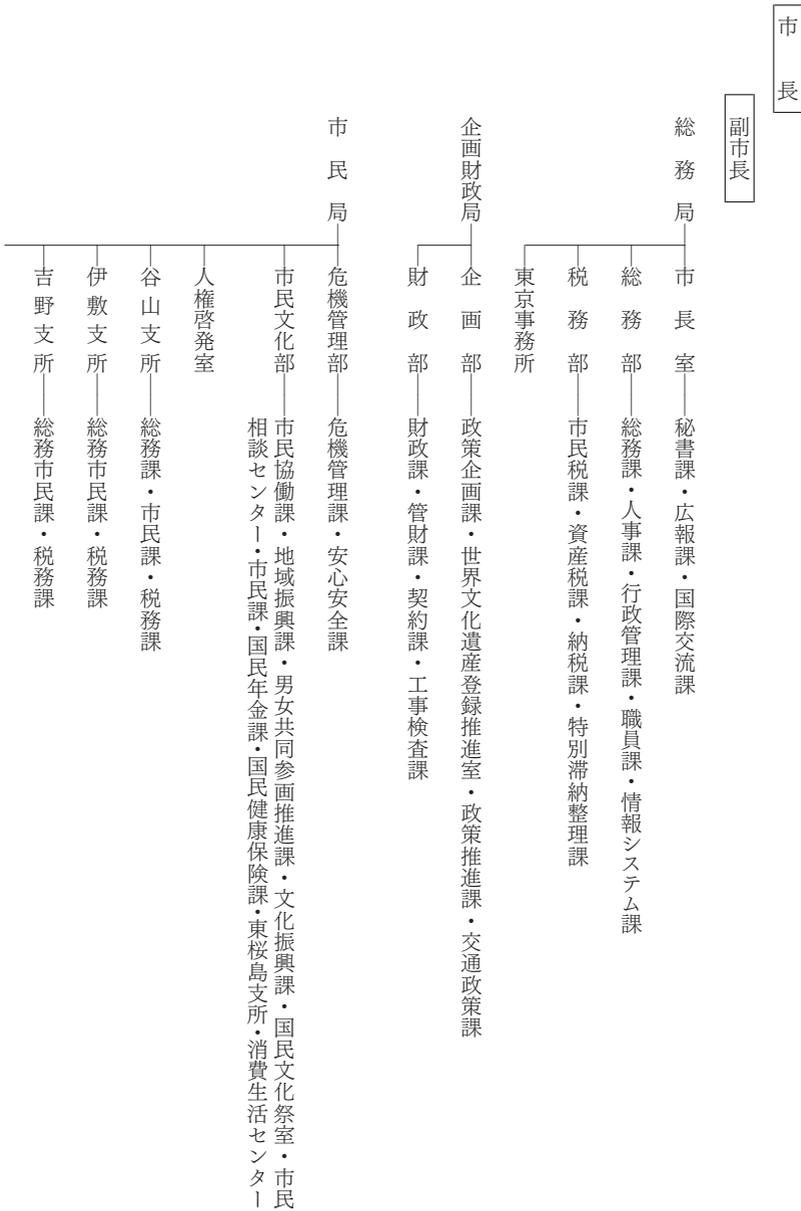
職員定数

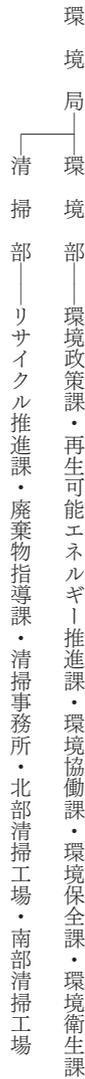
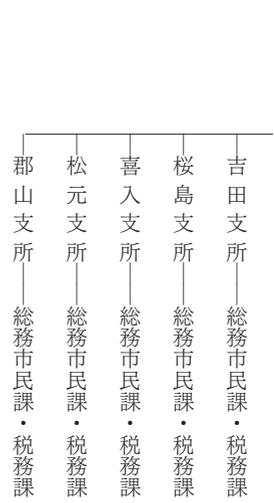
職員定数は、平成3年4月から16年10月までは市長事務部局と交通局、水道局、市立病院の3公営企業を合わせて、概ね5100人台で推移していた。16年11月の周辺5町との合併によって、職員定数は市長事務部局が2885人、その他が1278人、公営企業部門が1726人となり、合計で5889人となった。なお、合併後は市行政改革大綱に基づいて定数削減が進められ、26年4月1日現在、市長事務部局が209人減の2676人となり、全体では334人減の5555人となった。(第1表)

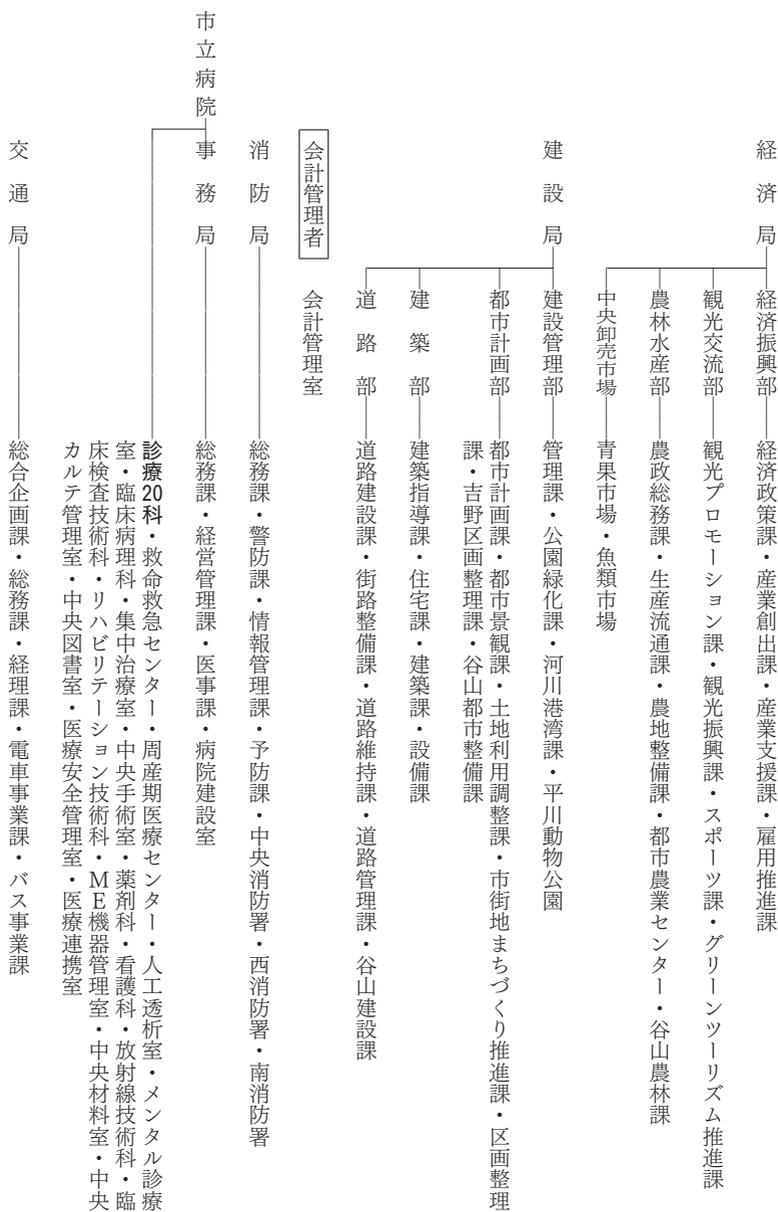
**外郭団体** 鹿児島市には、効率的な行政運営を進めるため、複数の外郭団体がある。県と本市の出資で昭和40年に設置した鹿児島開発事業団は宅地・工業用地の造成、万之瀬川導水などの事業を手がけてきたが、平成5年3月、所期の目的を達成したとして解散した。同年には鹿児島市動物公園協会が鹿児島市都市施設管理公社となり、鹿児島市中小企業勤労者福祉サービスセンターが発足した。7年には鹿児島市観光協会とコンベンションビュローが一体化した鹿児島観光コンベンション協会と、鹿児島市水族館公社が発足した。24年に鹿児島市住宅公社は解散、鹿児島市都市施設管理公社が鹿児島市公園公社に名称変更した。26年4月には、鹿児島市国際交流財団、かごしま環境未来財団が発足した。26年10月現在、ほかに鹿児島市土地開発

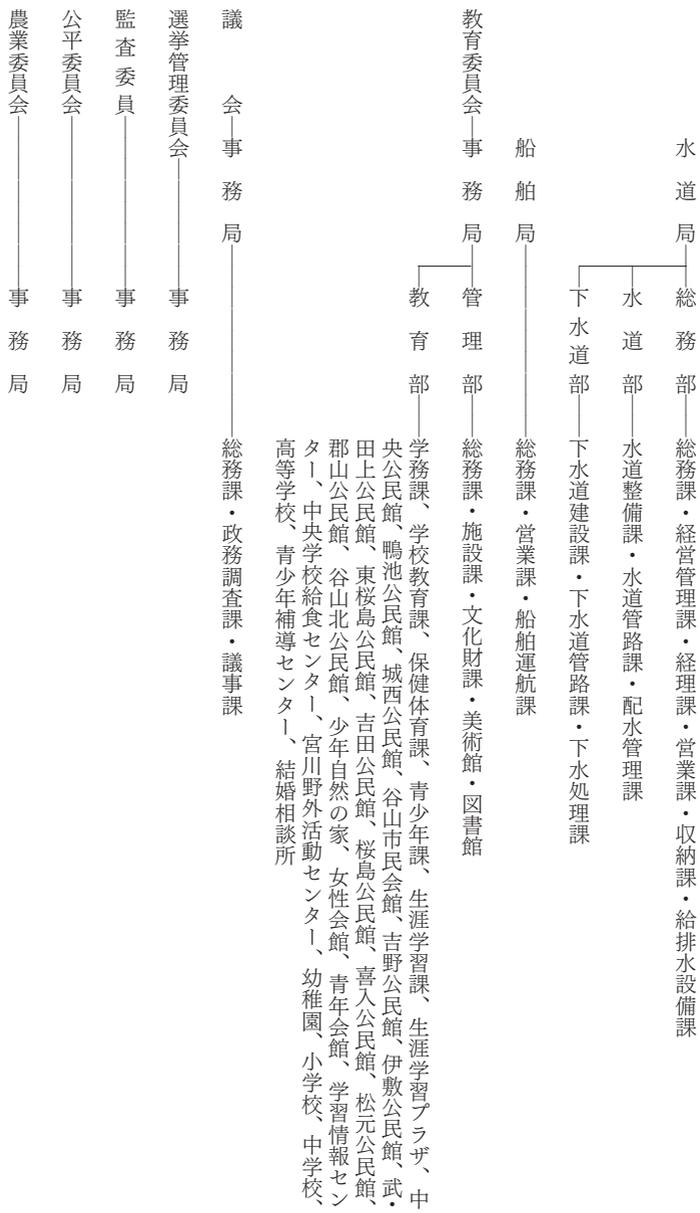
公社、鹿児島市衛生公社、鹿児島市健康交流促進財団、かごしま教育文化振興財団、鹿児島まちづくり土地  
区画整理協会、西郷南洲顕彰会、鹿児島中央地下駐車場(株)、(株)まちづくり鹿児島がある。

鹿児島市機構図II(平成26年4月現在)









第1表 鹿児島市職員定数推移 (4月1日現在、単位：人)

区分 \ 年	平成 元年	平成 2年	平成 3年	平成 4年	平成 5年	平成 6年	平成 7年	平成 8年	平成 9年
市長事務部局	2,400	2,387	2,387	2,392	2,391	2,423	2,431	2,430	2,415
その他	1,140	1,153	1,153	1,159	1,162	1,165	1,168	1,169	1,164
(小計)	3,540	3,540	3,540	3,551	3,553	3,588	3,599	3,599	3,579
交通局	487	487	487	460	460	460	460	460	460
水道局	495	495	495	495	495	495	495	495	495
市立病院	569	569	595	595	595	595	620	620	623
船舶局									
合計	5,091	5,091	5,117	5,101	5,103	5,138	5,174	5,174	5,157

区分 \ 年	平成 10年	平成 11年	平成 12年	平成 13年	平成 14年	平成 15年	平成 16年	平成 16年 (11月)	平成 17年
市長事務部局	2,422	2,428	2,452	2,453	2,443	2,448	2,448	2,885	2,824
その他	1,161	1,152	1,159	1,159	1,163	1,157	1,149	1,278	1,271
(小計)	3,583	3,580	3,611	3,612	3,606	3,605	3,597	4,163	4,095
交通局	460	460	460	460	384	384	384	384	351
水道局	495	495	495	495	495	495	495	495	460
市立病院	623	623	623	683	683	683	688	688	690
船舶局								159	161
合計	5,161	5,158	5,189	5,250	5,168	5,167	5,164	5,889	5,757

区分 \ 年	平成 18年	平成 19年	平成 20年	平成 21年	平成 22年	平成 23年	平成 24年	平成 25年	平成 26年
市長事務部局	2,789	2,751	2,740	2,715	2,690	2,675	2,662	2,656	2,676
その他	1,264	1,254	1,239	1,220	1,213	1,210	1,203	1,209	1,186
(小計)	4,053	4,005	3,979	3,935	3,903	3,885	3,865	3,865	3,862
交通局	339	333	329	329	300	300	300	300	300
水道局	456	452	447	441	432	431	428	426	426
市立病院	690	692	692	700	703	733	738	803	839
船舶局	154	142	130	130	128	128	128	128	128
合計	5,692	5,624	5,577	5,535	5,466	5,477	5,459	5,522	5,555

※市長事務部局には、平成4年度までは鹿児島市職員定数条例旧第3条（関係団体の業務に従事する職員）及び旧第4条（鹿児島開発事業団の業務に従事する職員）の職員を、5年度から16年度までは旧第3条の職員を含む  
 その他は、消防局、市議会事務局及び各種行政委員会の職員数である  
 船舶局は、平成16年11月から24年3月までは船舶部

### III 市民のシンボル

平和都市宣言

**都市宣言** 平成2年2月26日、鹿児島市平和都市宣言を行った。これは前年の9月議会で「非核平和都市宣言」を求める請願が採択されたことを踏まえ、赤崎市長が宣言を行ったもので、市は平和都市宣言を市民に広くPRするための宣言塔を本館と東別館の間に設置した。宣言塔のほか、懸垂幕やポスターなどでも市民にPRした。市は同宣言を市民に広く知ってもらい、児童生徒が国際理解や世界平和について深く考える契機とする目的で、平成3年度から毎年標語を募集している。25年度は小学校3627点、中学校5139点の計8766点が寄せられた。宣言の全文は次のとおり。

#### ◇鹿児島市平和都市宣言◇

わたくしたちの郷土鹿児島市は、先の大戦により市街地のほとんどを焼失し、多くの尊い人命と財産を失った。

鹿児島市は、その焦土の中から立ち上がり市民の英知とたゆまぬ努力によって、今日、南九州の中核都市として限らない発展を続けている。

わたくしたちは、この平和で豊かな郷土を次の世代に引き継ぐために、再び戦争による惨禍を繰り返さないことを誓い、あらゆる国の核兵器の全面廃絶と国是である非核三原則の遵守を希求し、世界の恒久平和の達成を願い、ここに「平和都市」を宣言する。

ふれあい長  
寿社会宣言

わが国の高齢化は依然進み、21世紀初めには4人に1人が高齢者という超高齢社会となる。高齢化問題には、社会全体で取り組むことが求められることから、宣言で市民の心構えや取り組み方を示し、触れ合いと生きがいと満ちた社会を目指そうと、平成6年9月14日、本市は「鹿児島市ふれあい長寿社会宣言」をした。発効は15日の「敬老の日」。市は、市民に同宣言の趣旨を知ってもらおうと、本庁の本館敷地に宣言を記した標柱を設置した。宣言の全文は次のとおり。

◇鹿児島市ふれあい長寿社会宣言◇

親から子へ、子から孫へ、家族から隣人へ、そしてまちへと広がっていくふれあいの輪。

そこには、暮らしの中に生きる豊かな心があります。

わたくしたちは、励ましあい、助け合い、この輪を大きく広げ、ぬくもりに満ちた長寿社会を築いていきます。

さんさんと輝く南の太陽のもと、健やかな心と体をつくります。生き生きとした日々を送るために。自らの能力をさらに高め、社会に役立てます。生きがいと満ちた人生のために。

高齢者を敬い、豊かな経験と知恵を学びます。いまと未来へ生かすために。

家族のきずなを大切に、明るい家庭をつくります。心が通うやすらぎの場にするために。

世代を超えてふれあい、共に生きる喜びを分かちあいます。思いやりに満ちた社会にするために。

中核市移行  
宣言

平成7年4月1日に施行された中核市制度を受けて、鹿児島市は翌8年4月1日、全国11の都市とともに全国で一番早く中核市の指定を受けた。政令市に準じた事務権限が県から移譲され、市自らの責任と権限で

市政に取り組むことが可能になり、南九州の中核都市としての位置づけを確たるものにした。

#### ◇鹿児島市中核市移行宣言◇

鹿児島市は、明治22年4月1日に市制を施行し、以来、市民の英知とたゆまぬ努力により、幾多の困難と試練を克服し、いまや、人口54万有余を擁する南九州の中核都市として発展を続けている。

鹿児島市は、誕生して108年目を迎える今、全国で最初の中核市として、未来に向かって新たな第一歩を踏み出す。

私どもは、中核市の役割と責務を自覚し、市民サービスの向上と、個性豊かで魅力あふれるまちづくりを一層積極的に進め、日本の南の拠点都市としてのさらなる飛躍と発展を目指すものである。

ここに、中核市への移行を力強く宣言する。

男女共同参  
画都市かご  
しま宣言

平成13年1月30日、性別にかかわらず個性や能力を發揮できる社会の実現を目指す「男女共同参画都市かごしま宣言」を行った。サンエールかごしまにはこれを記念したモニュメントが設置された。モニュメントは男女が互いに尊重しあい、喜びも責任も分かち合い、ともに社会を担っていこうとする姿を、高さ5.5メートルの2本の柱に表現している。宣言の全文は次のとおり。

#### ◇男女共同参画都市かごしま宣言◇

樟薫り花々の匂う美しいまち「かごしま」。煙立つ火の島に熱き思いを寄せて、このまちの永遠にわたる豊かさを願う私たちは、男女がともに参画し個性を生かしあう恒久の理念を掲げて、ここに「男女共同参画都市かごしま」となることを宣言します。

1. 男女がお互いにその人権を尊重しあい、人間らしく、自分らしく生きることができると社会をめざします。

1. 性別による固定的役割分担意識を改め、男女に不均衡な制度・慣行を見直し、ジェンダー・フリーな社会をめざします。

1. 一人ひとりがその能力を十分に発揮し、自らの意思と行動により、あらゆる分野に男女が対等に参画できる社会をめざします。

1. 男女が共に自立し、より豊かなパートナーシップを紡ぎ出すことにより、家庭生活と社会的活動を支え合う社会をめざします。

1. 国際社会の一員として、相互の理解と協力をもって、世界の平等・開発・平和をめざします。

平成20年10月10日、かごしま環境未来館が城西2丁目にオープンしたにあわせて、環境負荷の少ない持続可能な都市づくりを目指すかごしま環境都市宣言を行った。鹿児島市環境審議会がパブリックコメント手続きで寄せられた市民の意見などを盛り込み、審議し答申した。宣言の全文は次のとおり。

◇かごしま環境都市宣言◇

私たちのまち「かごしま」は、桜島、錦江湾、甲突川など、豊かな自然と調和した、世界に誇れる美しいまちです。

私たちは、この恵まれた自然の中で、先人が育んできた歴史や文化を大事に受け継ぎながら、暮らしています。

その一方で、今日の便利で快適な生活は、私たちの愛してやまない「かごしま」に、そして、かけがえのない地球に、深刻な影響を与えています。

いまこそ私たちは、地球と共に生きていることを深く認識し、

この大切な地球の環境を、郷土「かごしま」の環境を、私たち自身で守り、より良いものにしていかなければなりません。

そして、次の世代に引き継いでいかなければなりません。

ここに、すべての市民は、共に力を合わせて、

環境にやさしい持続可能なまち「かごしま」を築いていくことを宣言します。

赤崎氏、中  
村氏に名誉  
市民

**名誉市民** 鹿児島市は平成17年5月31日、赤崎義則氏に名誉市民の称号を贈った。赤崎氏は歴代最長の5期20年間、市長を務め、市の飛躍と福祉の向上に傾注、多大な貢献があった。全国市長会会長などとして地方自治の発展にも尽くした。市の名誉市民条例によると、名誉市民は「福祉増進や学術技芸の進展に寄与した市民、もしくは市に縁故が深い人」が対象。赤崎氏への授与は、故勝目清元市長（昭和34年授与）、故浜平勇吉元市議会議長（昭和50年授与）に次いで30年ぶり3人目となる。

続いて、26年11月1日、文化功労者で文化勲章を受章された彫刻家の中村晋也氏に4人目となる名誉市民の称号を贈った。中村氏は鹿児島大学で長年にわたり美術教育に携わり、現在も日本彫刻界を代表する作家として活躍している。「若き薩摩の群像」「大久保利通公像」など広く市民に親しまれる像を数多く制作、本市の観光振興にも大きく寄与している。本市美術館美術品選定委員会の委員長及び副委員長を30年務め、美

術館の評価を高めることに寄与するなど、本市の芸術文化の振興に尽力した。

**鹿児島市民荣誉賞** 広く市民に親しまれ、市民に夢と希望を与えとともに、市民の誇りとなる顕著な業績のあつた個人や団体の荣誉をたたえ、表彰することを目的に平成4年5月に鹿児島市民荣誉賞を創設し、4年8月3日、市民荣誉賞の第1号を、今給黎教子さんに贈った。日本人女性初のヨットによる単独無寄港世界一周が、子どもたちをはじめ市民に夢と希望と感動を与えたとの理由で、赤崎市長は「いくつもの困難を乗り越え、鹿児島に無事帰ってきたことは世界的壮挙だ」とたたえた。授賞式では今給黎さんが「世界の海を連ねて」の題で帰港報告し、生い立ちから太平洋単独往復、単独無寄港世界一周達成までのスライド上映などもあつた。

平成14年4月14日、114歳で長寿世界一となつた本郷かまとさんに、2人目となる市民荣誉賞を贈つた。

赤崎市長は「本郷さんは国民に明るい話題を提供し、長寿への夢と希望を与えた。本市の名前を世界に知らしめ、市民にとって最高の誇り」と授与の理由を述べた。本郷さんは明治20年9月16日、大島郡伊仙町で生まれ、昭和59年、96歳のときから本市に移り住んだ。かまとさんは15年10月31日、116歳で死去した。

**鹿児島市民表彰** 永年にわたり、市勢の発展に尽力し、または市政に協力してきた、市民、団体または本市にゆかりの深い個人で、特に顕著な功績があつた方々を表彰する制度として、26年度に鹿児島市民表彰を創設した。第1回の受賞者は本市消防団長を14年間務めた豊永義夫氏と、本市女性団体連合会会長で本市地域婦人会連絡協議会会長の吉田ミツ江氏で、11月1日の市制125周年・新生鹿児島市10周年記念式典において表彰した。豊永氏は団員の育成や消防施設の整備拡充に尽力するとともに、市民への防火・防災意識の普及啓発を行うなど、消防組織の充実と地域防災力の向上に貢献し、吉田氏は幅広い活動を通じて、女性の

共通課題や地域社会の課題解決に努めるとともに、女性の社会参画の推進とぬくもりのある地域づくりに大きく貢献した。

**鹿児島市スポーツ栄誉賞** 平成20年9月10日、北京五輪競泳で活躍した本市出身の宮下純一選手に初の鹿児島市スポーツ栄誉賞を贈った。同賞は、スポーツの分野で国際的な業績を残した市民や市にゆかりの深い個人または団体をたたえるため新設した。宮下選手は、男子400メートルリレーで日本新記録を出して銅メダルを獲得。男子100メートル背泳ぎでも日本新記録を樹立し、8位入賞も果たした。

市では、市出身者としては戦後初めてとなる宮下選手の世界レベルの活躍を受けて、新たな表彰制度を検討。スポーツ振興を目的に、オリンピックやパラリンピックの3位以内入賞者に栄誉賞を贈る制度を設けた。24年9月3日、ロンドン五輪女子バレーボールで、日本代表チームの銅メダル獲得に貢献した本市出身の迫田さおり選手にスポーツ栄誉賞を贈った。迫田選手は、韓国との3位決定戦で大活躍するなど、日本の女子バレーボールで28年ぶりとなる銅メダル獲得に大きく貢献。市では「市民に大きな感動を与え、スポーツに対する関心を高めた」と評価した。

**鹿児島市芸術文化栄誉賞** 鹿児島市芸術文化栄誉賞は芸術文化の分野で顕著な業績があった市民や市にゆかりの深い個人もしくは団体をたたえるために新設した。平成21年3月8日、「つみきのいえ」でアカデミー賞短編アニメ賞を受賞した本市出身の加藤久仁生監督に初の賞を贈った。アカデミー賞短編アニメ賞受賞は日本人初で、加藤監督が芸術文化の分野で顕著な功績をあげ、広く鹿児島の情報を発信したことを同賞の授賞理由とした。

## IV 市域の変遷

平成の大合  
併で倍増

鹿児島市は昭和42年に谷山市と合併して、総面積が一気にそれまでの5割増加し、279・15平方キロとなった。40年代以降は、海岸部の埋め立てが相次ぎ、昭和62年には総面積が289・40平方キロと広がっていった。

平成になってからも埋め立て事業は港湾建設を中心に進められた。昭和61年から鹿児島港本港区の建設が始まり、浜町、小川町、易居町、名山町、泉町、住吉町の地先を埋め立てて、5年3月に北ふ頭、10年12月に南ふ頭が竣功認可され、新しく本港新町が誕生した。これにより、総面積0・32平方キロを超す広大な新しい埋立地ができあがった。本港区には離島航路のふ頭と旅客ターミナルのほか、かごしま水族館や商業施設ドルフィンポートなどができて、ウォーターフロントとして市民の憩いの場となっている。その後、埋め立ては鹿児島港新港区などでも行われた。

16年11月1日に隣接する吉田町、桜島町、喜入町、松元町、郡山町の5町との合併により、市域が一挙に拡大した。それまでの約290平方キロから約547平方キロと、2倍近くに広がり、広域の農村部が市域に含まれた。これにより農業振興地域が約300平方キロに増加し、農地比率は市域の55%を占めることになった。

17年には、桜島の断続的な火山活動によって地形が変化し、山頂付近の旧鹿児島市と旧桜島町の境界がいまいになっていた地域が、合併したことで国土地理院公表面積に統一されて0・15平方キロ増えるという火山地帯ならではの珍しい処理が行われた。

合併後は、鹿児島県が鴨池沖に着工した人工島（マリンポートかごしま）埋め立てにより市域が大幅に増

加した。県の当初計画では、1、2期事業で海外の大型観光船の寄港地や大規模コンベンションホールなどに利用することになっていたが、需要見込みや経済状況の変化などにより計画を変更。2期事業を凍結し、1期事業のみ11年に着工した。1期事業の前半の1工区0・1平方キが19年3月に竣功認可され、大型観光船ふ頭や緑地などを整備し、同年9月に供用を開始した。続いて2工区0・13平方キも24年3月に竣功認可された。鹿児島地域の総面積は26年6月現在、547・21平方キとなっている。

## V 国際交流

**ナポリ市との交流** イタリア・ナポリ市との交流は、平瀬實武市長時代の昭和35年5月に姉妹都市盟約を結んだことから始まった。当時から鹿児島市民の国際親善に対する意識、関心は高く、鹿児島市は、JR鹿児島中央駅（当時は西鹿児島駅）から甲突橋までの約800メートルを「ナポリ通り」と命名して、親善の証とした。その後、両市はお互いに親善訪問団を派遣するなど、官民一体となった交流に力を入れた。

平成になってからは2年6月、姉妹都市盟約30周年を記念して、赤崎義則市長を団長とする親善訪問団が13年ぶりにナポリ市を訪れ、友好親善を深めた。この年から青少年の翼事業によるナポリ市派遣が始まり、毎年、高校生等を派遣して、草の根交流の種子をまいた。姉妹都市盟約40周年の12年7月にも、親善訪問団がナポリ市を訪問した。

さらに市は平成17年11月、ナポリ市で開かれた「ジャパンウィーク」に親善訪問団を派遣し、友好親善を深めた。その5年後の22年は姉妹都市盟約50周年にあたり、森博幸市長を団長とする12人の親善訪問団がナ

ポリ市を訪れ、記念式典や「鹿児島広場」命名式、音楽交流会などの公式行事に出席した。その際に取り交わした今後の交流に関する協議書には、両市が世界平和を目指して相互協力を図ることも盛り込まれた。命名セレモニーが行われた「鹿児島広場」は、ナポリ市のオフィス街に位置し、毎日多くの人が利用するという。ナポリ市街地を一望できる高台の通りであり、50年前の姉妹都市盟約の際に命名された「鹿児島通り」に次いで、両市の友好を象徴する場所となり、同広場には記念碑も設置された。

**官民交流の  
パス** **パス市との交流** 鹿児島市がオーストラリアのパス市と姉妹都市盟約を結んだのは昭和49年4月だった。北緯32度にある鹿児島市と南緯32度のパス市という縁で始まった民間交流が、その後、官民一体となった友好親善の輪に広がった。鹿児島市が新屋敷交差点から大門口交差点、臨港道路までの約800mを「パス通り」と命名する一方、パス市も市内の公園の一つを「鹿児島公園」と命名するなど活発な交流を行っていた。

平成になって、青少年の翼事業による派遣が始まり、高校生や大学生の交流がさらに盛んになった。語学研修だけでなく、音楽やスポーツ交流、修学旅行など様々な分野にまで広がり、ホームステイなど双方の受け入れ態勢も整ってきた。26年8月には、青少年の翼事業により交流が始まったパス市のマター・デイ・カレッジと鹿児島玉龍高校の姉妹校盟約が結ばれ、両市の友好関係はいっそう強固なものになった。

鹿児島市は、5年ごとの周年記念に市長を団長とする親善訪問団を派遣して友好関係を深めた。21年4月7日には姉妹都市盟約35周年記念式典が本市であり、パス市長ら11人の親善訪問団が11年ぶりに来訪し、記念植樹などをした。式典では、両市長が「これまで以上に信頼関係、友情を発展させたい」と誓い合った。

長沙と人的  
交流

**長沙市との交流** 鹿兒島市は昭和57年10月、中国の長沙市と友好都市を締結した。両市は、お互いに友好代表団を編成して政財界を表敬訪問するなど交流のパイプは年々太くなっていった。昭和60年代には、長沙市からウンピョウ、レッサーパンダが平川動物公園に贈られたほか、花火師を招いて中国の花火大会も開かれるなど中国が身近な存在となった。

平成4年には、友好都市締結10周年を記念して、両市の友好代表団が相互訪問したほか、15周年、25周年の節目には市長を团长とする友好代表団が長沙市を訪れた。

青少年の翼事業による派遣も11年に開始し、毎年、10人前後の高校生等を派遣してきた。青少年の文化、スポーツ交流の輪は確実に広がった。長沙市との交流の特長は、こうした短期の派遣交流に加えて、一定期間滞存する研修生の相互派遣という人的交流が充実していることである。鹿兒島市は、都市建設の技術者や農業実習生、医師、教育、観光担当者など各分野の研修生を受け入れる一方で、市職員を語学研修などを目的に長沙市に派遣した。

密度の濃い交流のおかげで身近な存在になりつつあった長沙市だが、24年に日中関係が冷え込んでからは、一時交流が停滞した。友好都市締結30周年を記念し、鹿兒島市で24年11月に開催予定であった式典の開催は見送られたが、25年10月には長沙市の友好代表団が鹿兒島市を訪れた。

**マイアミ市との交流** 政治、経済、文化など様々な分野において、日本と緊密な関係にあるアメリカの都市との姉妹都市交流を求める機運が市民の間に高まったのを受けて、アメリカ姉妹都市盟約懇話会が設置された。そのなかで日米両国の南端に位置し、海外への玄関としての機能のほか、気候も温暖であるなど類

マイアミと  
の姉妹都市  
盟約

似点が多いことからマイアミ市との姉妹都市盟約が現実的になった。平成2年1月にマイアミ市長一行が鹿児島を訪れ、4月に鹿児島市も視察団をマイアミに派遣するなどして、交流を深めた結果、11月1日、鹿児島市で姉妹都市盟約の調印式が行われた。

翌3年には、青少年の翼事業による中学生の派遣も始まり、同年5月には赤崎義則市長を団長とする親善訪問団がマイアミ市を訪問したのを機に、マイアミ市が市内の通りの一つを「鹿児島通り」と命名した。一方、鹿児島市では6年11月、いづろ交差点から臨港道路までの350㍎を「マイアミ通り」と命名した。

また、鹿児島市は市職員を語学研修などを目的に派遣するなど行政交流に力を入れてきた。8年には赤崎市長を団長とする親善訪問団がマイアミ市制100周年記念を祝福するために訪問。15年にも親善訪問団が、日米交流150周年を記念して行われた「マイアミおはらフェスティバル」や「イチムラ・マイアミ日本庭園」の移転リニューアルに伴う記念植樹式に出席するため訪問した。森博幸市長も親善訪問団を率いて20年と23年にマイアミ市を訪れた。マイアミ市からもマイアミ・鹿児島姉妹都市委員会の会長や委員のほか、青少年の翼事業との交換プログラムにより高校生が毎年のように鹿児島市を訪れ、友好親善を深めてきた。



マイアミ市との姉妹都市盟約調印式

かごしま  
アジア青少年  
芸術祭

**アジアとの交流** 姉妹友好都市のほか、近年は成長著しいアジア諸国など多くの国々との多彩な交流を進

めている。地理的・歴史的に関わりの深いアジア各国と音楽を中心とした芸術を通じて交流を深める「かごしまアジア青少年芸術祭」が平成18年12月、鹿児島市の宝山ホールなどで行われた。同芸術祭は、アジア各国と本市の青少年が芸術を通して交流するとともに、青少年の国際性を育むことが狙いである。初日は宝山ホールでアジアなどから招いた6カ国の青少年らが合唱や合奏、伝統音楽、民族舞踊などを披露し、2日目は、市中央公園で音楽や踊りのコンテストなどのほか、アジア各国の屋台も開設された。かごしまアジア青少年芸術祭はその後、毎年開催されており、鹿児島市の秋の祭りシーズンに彩りを添えるイベントに成長した。

国際交流サ  
ロンかごし  
ま

20年4月には、本庁みなど大通り別館で工事を進めていた市民アートギャラリーがオープンしたのに合わせ、同館1階に国際交流サロンかごしまが開所した。それまで市民文化ホール4階にあった姉妹友好都市ルームを移設したもので、姉妹友好都市、兄弟都市（山形県鶴岡市）のほか、鹿児島市と交流があるアジアの都市の情報を提供する場となった。

アジア太平  
洋都市サ  
ミット

鹿児島市は、アジア太平洋地域の都市が共通して抱える都市課題の解決に向け連携する「アジア太平洋都市サミット」に初回（平成6年9月）から参加しており、23年8月には第9回実務者会議が、鹿児島市で開催された。中国や韓国、ロシアなど7カ国18都市の環境対策担当者が集まり、「みんなでつなぐ 人と地球にやさしいまちづくり」をテーマに、国境を超えて環境保全に取り組むことを確認し合ったほか、東日本震災の復興支援を行うなど5項目からなる「かごしま共同声明」を宣言し、閉幕した。

鹿児島市で開催した実務者会議の共同声明を受け、第10回アジア太平洋都市サミット市長会議が24年7月、

韓国・浦項市で開かれ、本市からは森博幸市長が参加し、「地球温暖化対策について、都市間の連携を深め、低炭素グリーン成長を実現させていく必要がある」との発表を行った。

**国際交流市民の会設立** 国際交流市民の会設立  
**国際交流の推進** 平成2年6月、鹿児島市の国際交流を充実し、国際親善に寄与することを目的として、これまでの「鹿児島国際姉妹友好都市市民の会」を発展的に解消し、新たに「鹿児島市国際交流市民の会」を設立した。同会では設立以降、市民レベルの国際交流活動に積極的に取り組んできており、本市の国際交流の推進に一定の役割を果たしてきた。

**鹿児島市国際交流財団設立** 23年3月の九州新幹線鹿児島ルートの全線開業や新たな国際航空路線開設などにより、アジアをはじめとする外国との交流が活発化してきており、本市の国際交流をより一層推進していくためには、市民レベルの国際交流活動がますます重要になってきている。このようなことを踏まえ、26年4月に、任意団体であった

国際交流市民の会を法人化し、一般財団法人鹿児島市国際交流財団を設立した。

**青少年の翼事業** 平成2年度には、市制施行100周年を記念して、青少年の翼事業を開始した。これは、青少年を姉妹友好都市等に派遣し、海外での様々な体験を通して国際感覚豊かで広い視野を有し、鹿児島市の国際化に貢献

する人材を育てることを目的に実施しているものである。ナポリ市とパース市には2年度から、マイアミ市には3年度から、長沙市には11年度から派遣している。また、21年度からは、アジア枠としてマレーシアのマラッカ市への派遣も行っている。

**国際交流アドバイザー** さらに、鹿児島市は市民の外国に対する理解を深め、本市の国際化の推進に資するため、自治体国際化協会が実施している「語学指導等を行う外国青年招致事業」を活用し、2年度に「国際交流アドバイザー」を

県内の市町村では初めて招致した。以降、毎年、英語圏からのアドバイザーを、19年度からは韓国語圏、23年度からは中国語圏のアドバイザーも配置している。

市電姉妹友好都市号

3年から4年にかけては、市電の姉妹友好都市号の運行を開始した。ナポリ市、パース市、長沙市、マイアミ市の国外4都市のほか、山形県鶴岡市（兄弟都市）、岐阜県大垣市の国内2都市を紹介しており、姉妹友好都市等に関する市民へのPRを推進している。

## VI 国内交流

鶴岡市との兄弟都市関係

**山形県鶴岡市との交流** 山形県鶴岡市は旧庄内藩の政治、経済、文化の中心都市として発達した城下町である。明治元年の戊辰の役に敗れた庄内藩の人々に対し寛大な措置をとった西郷隆盛と、その措置に感動し、さらに西郷の人徳に心服した藩主酒井忠篤（ただずみ）公以下、重臣の菅臥牛（すがぎゅう）らが親交を結んで以来、歴史的つながりを契機に鶴岡市と鹿児島市の交流が深まり、昭和44年11月に兄弟都市の盟約を結んだ。以来、中学生親善使節団や青年国内研修生の相互派遣など、活発な交流が続いている。また、民間レベルでの交流も進み、40年5月に鹿児島西ロータリークラブと鶴岡ロータリークラブが姉妹盟約、43年9月に大龍小学校と朝陽第二小学校が姉妹校盟約、50年3月に鹿児島山ライオンズクラブと鶴岡朝陽ライオンズクラブが姉妹盟約、同年8月に武中学校と鶴岡第二中学校が兄弟校盟約を締結した。

平成になって、元年11月に盟約20周年を迎えたあと、3年には西郷隆盛と菅臥牛の「徳の交わり」銅像の除幕式が武2丁目の西郷公園（西郷武屋敷跡）であり、鹿児島市、鶴岡市の両市長、銅像建立委員会関係者

など約2000人が出席、建立を祝った。なお、「徳の交わり」銅像は、13年には酒田市の南洲神社にも建立された。6年の盟約25周年以降は、市長を团长とする訪問団を5年ごとの周年記念に交互に派遣しており、鹿児島では11年の盟約30周年と、21年の盟約40周年の際に記念式典を開催し、友好関係を深めた。

岐阜県との  
交流深まる

**薩摩義士ゆかりの交流** 薩摩藩が手がけた「宝曆治水」、つまり濃尾平野を流れる木曾、長良、揖斐の3河川の治水事業に感謝する岐阜県大垣市、羽島市、海津町（現海津市）の人たちとの間に友好の絆がはぐくまれ、鹿児島県と岐阜県は昭和46年7月、姉妹県盟約を結んだ。鹿児島市は毎年、大垣市の中学生を招待し、社団法人大垣青年クラブ（平成23年から公益社団法人）も鹿児島市の中学生を招待するなど交流は年々盛んになった。平成元年には大垣市議会に鹿児島市友好議員連盟が発足したのに合わせ、鹿児島市議会にも親善を深めるために大垣市友好議員連盟が設立され、両市議会が足並みをそろえた。さつそく大垣市から「鹿児島市友好大垣市議会議員連盟」の一行19人が来鹿し、鹿児島市議会を表敬訪問、皇徳寺中学校で両市の木であるクスノキを記念植樹するなど議会間の親交を深めた。3年11月には大垣市議会の鹿児島市友好議員連盟の一行がおはら祭に初参加して、市民レベルの交流の輪が広がった。

民間レベルの交流の中でも、特に中高校生の交流は途絶えることなく夏休みを利用して実施されている。中でも大垣市からは毎年10〜20人の中学生の親善使節団が本市を訪れ、ホームステイをしながら交流を深めている。中学生らは宝曆治水を指揮した平田靱負をはじめ、難工事で命を落とした藩士の名前を刻んだ薩摩義士碑を清掃するなどして、感謝の気持ちを伝えている。一方、鹿児島市の中学生も大垣青年クラブの招きで定期的に大垣市を訪れ、双方を結ぶ絆は大きくなっている。

姉妹県盟約30周年の記念式典が13年5月24日、鹿児島市のホテルで開かれたのに続いて、同年11月12日には岐阜市でもあり、両県と本市など関係市町の関係者が一堂に会し、さらなる交流を誓い合った。24年5月25日、薩摩義士頌徳慰霊祭が鹿児島市で行われ、岐阜県からも大垣青年クラブの会員を中心に14人が参加した。

26年度は、宝曆治水工事から260年の節目の年にあたり、鹿児島市は従来の中学生の派遣事業に加えて、記念事業として小学5年生から中学3年生までを対象に薩摩義士作文コンクールを実施した。題は自由で、「薩摩義士から学んだこと」をテーマに、交流体験や学習した成果などについての作文を全国から募った。応募者は鹿児島市内の児童・生徒が大半だったが、姉妹県の岐阜県にも呼びかけ、なかでも鹿児島とゆかりの深い西濃地区（大垣市、海津市、養老町）からの応募も多かった。

#### 4都市連携 協定

**鹿児島市、熊本市、福岡市交流連携など** 鹿児島市は九州新幹線の全線開業を2年半後に控えた平成20年8月26日、新幹線で結ばれる福岡市と熊本市との人的・政策的連携強化を目指して、「鹿児島市、熊本市、福岡市交流連携協定」を締結した。3市が交流連携に取り組み、3市の市域はもとより九州の一体的発展に寄与するのが目的である。前年12月から3市の企画担当部局が中心となり、(1)市政の共通課題にかかる共同調査・研究(2)市民の交流の促進(3)観光振興(4)地域資源の相互利用の4点を柱に検討した結果、具体的事業として、共通課題の情報交換、広報紙の共同利用、3市合同の観光客誘致活動などに取り進むことになった。この他、動物園の展示動物や美術館収蔵品の交換、公共施設の市民料金適用なども実施している。

熊本市で協定調印式があり、森博幸鹿児島市長、幸山政史熊本市長、吉田宏福岡市長が共同記者会見したあと、3市長に経済関係者を交えて、新幹線全線開業をテーマにパネルディスカッションを開催し、観光振興などについて論議を交わした。

3都市交流連携協定を結んだ鹿児島、熊本、福岡の3市は、初の共同事業として22年2月に大阪府で食と観光を売り込む「大阪プロモーション」を開いた。1年後に迫った九州新幹線全線開業に狙いを定め、地場食品の販路拡大や観光客誘致を目指して、新幹線「さくら」沿線最大の関西経済圏である食い倒れの街に売り込みをかけた。食の商談会には焼酎やさつま揚げなど3市の食品関連企業60社が参加して展示、商談を行ったほか、観光関連業者に対して森市長らが観光情報を発信した。大阪では平成24年1月にも「2012食の商談会」を開催した。

22年2月の大阪プロモーションに続いて、3市はその年の8月、熊本城本丸御殿で薩摩焼や肥後象嵌（ぞうがん）、博多人形など、沿線の鹿児島、熊本、福岡3市の伝統的工芸品を一堂に集めた展示会を開き、その後、熊本市の鶴屋百貨店、福岡市の大丸百貨店、鹿児島市の山形屋百貨店では展示即売会を開催した。

3市の連携事業は、同年10月には東京・東池袋で3市合同の食の見本市を開催した。新幹線全線開業で時間軸が一気に縮まる首都圏の仕入れ担当者に、3市の食品関連企業約60社が自信作の商品を売り込んだ。鹿児島市からは黒豚加工品、黒酢、焼酎、さつま揚げ、菓子など20社が参加し、ふるさと自慢を東京から全国に発信した。東京では24年8月にも「2012食の商談会」を開催した。

20年に3市でスタートした交流連携に新たに北九州市が加わり、24年10月3日、4都市が北九州市のホ

テルで連携協定を締結した。到津の森公園（動物園）や松本清張記念館など北九州市立の施設を利用する際、鹿児島市民にも市民向け割引料金が適用されることになり、また新しい取り組みとしては東アジア向けの観光PRの必要性が盛り込まれた。4市の連携事業は、26年1月に東京で4市合同の食の商談会を開催した。

その他の都市との交流としては、鹿児島市は平成24年9月16日、長野県松本市と文化・観光交流協定を締結した。松本市は、九州新幹線の開業後は福岡から空路松本線を利用すると4時間ほどで移動できることになり、菅谷昭松本市長が鹿児島市の森博幸市長に呼びかけて、協定締結が実現した。鹿児島市役所であった締結式では、信州まつもと空港と鹿児島空港に就航しているフジドリームエアラインズ（FDA、静岡県）の鈴木与平社長も立ち会い、森市長と菅谷市長が協定書に調印した。

両市は文化・観光面で交流を進め、文化振興と地域経済の活性化を図ることになり、さっそく12月には互いの街の横顔や観光地を紹介する観光ポスター・写真展を、それぞれの市役所などで開いた。25年12月には本市から松本市へスポーツ交流団を派遣、26年7月には松本市からの交流団を受け入れている。松本市側が鹿児島市民を対象にモニターツアーを実施、サッカーJリーグの松本山雅FCの鹿児島キャンプが行われるなど両市の交流が深まっている。

松本市との交流協定に続いて、25年11月16日、札幌市と観光・文化交流協定を結んだ。鹿児島市出身の元勲、黒田清隆が明治時代に北海道開拓使の第3代長官を務めるなど、多くの鹿児島出身者が北海道開拓に携わった歴史などから、札幌市の上田文雄市長が本市の森博幸市長に協定締結を打診し、実現した。鹿児島市の山形屋で開かれた「北海道の物産と観光展」に上田市長が視察に訪れた際に、市内のホテルで締結式が行

われ、両市長が協定書に署名した。今後、両市民が相互訪問するなどして、交流を深めることになった。26年2月には「さつぽろ雪まつり」に鹿児島市の観光ブースを初出展し、森市長らが観光情報を発信するとともに、札幌市役所などで桜島ダイコンを展示したほか、札幌市内のホテルやレストランで桜島ダイコンを使った期間限定のメニューが提供された。

## VII 連携協定

平成5年の8・6豪雨災害を経験した鹿児島市は、災害時の復旧・復興で他の自治体などの応援や協力体制の必要性を重要視して、相互応援協定の締結を積極的に推し進めた。自治体だけでなく、業界団体などとも協定を結び、災害時の応急復旧体制の整備に努めた。また、連携協定は災害対応にとどまらず、地域の大学や研究機関などにも広がり、社会教育の機会を増やすことで、より豊かな市政の実現を目指した。

災害時に  
関する協定

災害復旧協定にいち早く取り組んだのは、水道局である。平成9年3月、九州管内の8都市（福岡市、熊本市、長崎市、佐賀市、大分市、宮崎市、鹿児島市、那覇市）と北九州市が「九州九都市水道局災害時相互応援に関する覚書」を交わした。都市水道に関する災害対策の重大性をかんがみ、覚書では9都市間の相互応援について細かく規定した。具体的には、応援要請の手続き、応援経費の負担、防災関係物資等の情報交換などについて定めた。

水道局は12年4月に、鹿児島市管工事協同組合とも「災害時における応急復旧に関する協定」を締結した。協定では、災害時の給水機能の早期回復のために応急復旧に関する必要な事項を規定した。具体的には、応

援の範囲、応援要請の手続き、応援経費の負担、労災補償などについて定めた。

18年8月には、鹿児島県建設業協会鹿児島支部を加えて、鹿児島市水道局、鹿児島市管工事協同組合の3者が「災害時における応急復旧に関する協定」を結んだ。協定では、これまでの災害時の給水機能復旧応援とは別に、災害時の汚水排除機能の応急復旧に関して必要な事項を規定した。具体的には、12年に締結した協定と同じく応援の範囲、応援要請の手続き、応援経費の負担、労災補償などである。

水道局の連携協定とは別の形で、鹿児島市は23年1月、「大規模災害時の応急対策業務に関する協定」を、県建築協会鹿児島支部、鹿児島電気工事業協同組合、鹿児島市管工事協同組合と締結した。3団体とも鹿児島市と災害協定を結ぶのは初めてである。災害協定締結は民間企業にも及び、14年10月、災害時に食糧等物資を安定供給して市民生活の安定を図る目的で、供給協力に関する協定をAコープ鹿児島、県パン工業協同組合、コープ鹿児島、タイヨー、ハルタ、まるいストア、山形屋、山形屋ストアの8社と結んだ。さらに協定締結企業は、20年に南九州ファミリーマート、ダイエー、21年にイオン九州、22年に南九州コカ・コーラボトリング（現コカ・コーラウエスト）、南九州ペプシコーラ販売（現サントリービバレッジ）と増加した。25年12月には鹿児島市の石油・ガス販売業のM i s u m iとも締結し、災害時に食糧、水のほかガソリンも提供することを定めた。同社の運営するガソリンスタンドや飲食店など36の事業所から物資が提供されることになった。

鹿児島市による災害時の相互応援の取り組みは県外にまで広がり、12年4月には東京都渋谷区と「災害時相互応援に関する協定」を結んだ。10年から開催している「渋谷・鹿児島おはら祭」で築いた友好関係を一

層深め、災害時の対応にも生かそうと協定締結を目指してきた。協定によると、被災した都市は物資・資機材の提供、応急復旧に必要な職員の派遣などを電話で要請する。通信が途絶えた場合はそれぞれの都市が自主的に判断して応援できるようにした。

8年10月には、堺市で開催された中核市サミットで、全国の12中核市とも「中核市災害時相互応援に関する協定」を締結した。地方分権の時代をリードする中核市が連携を図ることで、各都市の得意分野を生かしたより細かな防災体制をつくることを目的とした。阪神淡路大震災の復旧活動で、広範囲の自治体からの応援が大きな役割を果たしたことを教訓に、事前に応援態勢を整備しておく重要性が指摘され、協定締結の運びとなった。災害発生時に独自で応急措置が十分にできない場合は、他の中核市が食料などの生活必需品や医薬品などの救援物資を提供し、職員を派遣して応援することになった。被災市が電話で応援を要請することができるようにしたほか、連絡が取れないときは被災市以外の協定都市同士が連絡し合い、自主的な応援活動が可能になった。

23年11月には、フレンドリーシティとして交流を続けている岐阜県大垣市とも「災害時相互応援協定」を結んだ。災害に遭い、それぞれが独自で十分な応急措置ができない場合、食料や飲料水、生活必需品の供給、被災者の救出、救護、防疫、施設の応急復旧などに必要な資機材、物資の提供、被災者の1次収容施設の提供—などを行うことにした。大垣市の小川敏市長が本市を訪問した際に、森博幸市長に申し入れて協定締結が実現した。さらに24年6月には、静岡県磐田市とも同様の相互応援協定を締結した。

鹿児島県内での動きとしては、19年6月、鹿児島県と鹿児島市など49市町村が「災害時相互応援協定」を

締結した。豪雨や地震など自然災害が起きたとき、被災市町村が単独で十分な応急措置を実施できない場合の応援態勢などを定めた。これまでの相互応援は自治体が自主的に取り組んでおり、現場が混乱する恐れもあった。そこで前年7月に発生した県北部豪雨災害を教訓に、県と鹿児島市などが中心になって協議し、協定案をまとめあげた。応援内容は、物資の提供・あっせん、救護・応急措置に必要な職員の派遣、施設の提供などで、人員や資材の情報を共有し、迅速で効率的な応援を目指すことにした。災害規模によって被災市町村が直接、隣接市町村や県に応援を要請できるように定め、経費は原則、応援を受けた市町村が負担することになった。

さらに24年8月、津波発生時に緊急一時的に避難する「津波避難ビル」として、ホテルなど民間の建物10施設を使用するための協定を各施設の所有者と結んだ。耐震基準に適合している3階建て以上の鉄筋コンクリートまたは鉄骨鉄筋コンクリート造りのビルが対象で、市では初めての津波避難ビルの指定となった。25年3月には、災害時の福祉避難所設置に関する協力協定を市老人福祉施設協議会と締結した。災害が発生し避難生活が長期化した場合に、民間の特別養護老人ホーム33施設が高齢者や障害者などを受け入れられるようになった。受け入れ可能な人数は、これまでの高齢者福祉センターなど市の施設7カ所の700人から1千人に増えた。

不法投棄に  
関する協定

ごみの不法投棄問題について、平成12年10月、鹿児島市と市内の郵便局が一般廃棄物や産業廃棄物などの不法投棄の情報提供に関する協定に調印した。廃棄物処理法の規制強化で処理に困ったごみを不法投棄する例が増えており、郵便局員が集配等の業務中にごみの不法投棄を発見した場合、市に通報する制度で監視の

目を光らせることになった。集配業務を行っている市内の郵便局は鹿児島中央、同東、同南の3普通郵便局と東桜島、鹿児島西の2特定郵便局で、約500人の外務員が市内全域をくまなく回っており、これらの郵便局員の協力を得ることで、市の迅速な対応が可能になる。中核市、九州の県庁所在市では初めての取り組みである。

大学等との  
連携

鹿児島市は鹿児島大学との連携にも取り組み、平成19年11月、市街地活性化や環境、観光、子育てなど幅広い分野を対象にした包括連携協定を締結した。同大学と包括連携協定を結んだのは奄美市に次いで2例目で、同大農学部に隣接した日本たばこ産業（JT）工場跡地の活用・整備計画づくりに相互協力するのが主な目的だった。このほか市の様々な政策に関して、同大の教員から助言をもらい、市に対する知的協力を充実することも決めた。週末のキャンパス開放や市民講座の開催、留学生と市民のふれあいの場づくり、国際性豊かなまちづくりにもつなげることにした。市は災害時の市民の避難所に同大キャンパスを利用することも視野に入れている。

さらに鹿児島市と鹿児島大学は22年8月、鹿児島経済同友会と鹿児島銀行とともに4者で地域活性化連携協定を結んだ。半年後に迫った九州新幹線の全線開業を見据えて、平川動物公園とかごしま水族館を生かして観光客呼び込みもうという狙いである。4者は、協議会を設置し、観光客を呼び込む効果的な情報発信や交通アクセスの課題解決など、両施設を生かした地域活性化に取り組んできた。

このほかにも教育機関との連携では、26年5月に鹿児島女子短期大学と地域振興や健康で安心なまちづくりなどに関して連携協定を締結、同年8月に鹿児島国際大学とまちづくりや地域経済の活性化、観光の振興

に関して包括連携協定を締結した。

一方、鹿児島市教育委員会は22年1月、宇宙航空研究開発機構（JAXA）と「宇宙教育活動に関する協定」を結んだ。小中高校生を対象にしたJAXA職員による出張授業、教職員向けの指導者養成セミナーを開催するなど宇宙教育の普及拡大を目指した。JAXAと自治体が同協定を結んだのは国内3例目で、九州では初めてだった。調印式は鹿児島市立科学館で行われ、JAXAから本市に、惑星探査機の機能や太陽系の星々を紹介した映像ソフト、H2Bロケットの200分の1大の模型が贈られた。市教委とJAXAが共同で取り組む出前授業は、25年末までに市内の小中学校31校で実施した。同年11月15日には市立東谷山小学校で開かれ、JAXAの職員が6年生約130人に月の探査などについて、模型や動画を用いて分かりやすく説明した。

## VIII 行政改革

高齢化社会の到来を前に、地方行政の役割の増大と地方分権の推進を見据えて、地方自治体には自主的な行政改革の必要性が高まってきた。昭和60年1月の国の自治事務次官通知を受けて、61年、行政改革大綱を策定した。大綱には、事務事業の見直し、組織・機構の簡素合理化、定数管理の適正化、民間委託、OA化等事務改革の推進、会館等公共施設の設置及び管理運営の合理化、外郭団体の経営効率化と活用などを挙げた。

平成6年10月の国の自治事務次官通知を受け、8年の中核市移行を見据えた新たな行政改革大綱の策定に着手した。行革推進本部は庁内の各局長クラスで構成、推進委員会は市長の諮問機関として設置され、本部

第二次行政  
改革

に助言する役割を持った。行革推進本部は推進委員会の助言をもとに、7年12月に第二次行政改革大綱を策定した。8年度からおおむね3年間を実施期間と定めた。

大綱には、重点取り組み事項として事務事業の見直し、時代に即応した組織・機構の見直し、定員管理及び給与の適正化の推進、効率的な行政運営と職員の能力開発、行政の情報化の推進による行政サービスの向上、公共施設の設置及び管理運営の6つを掲げた。

具体的な取り組みとしては、吉野出張所や市民サービスステーションの取扱業務の拡充や市長事務部局等職員の給与口座振込制度の導入などの事務事業の見直しを行った。また、各種審議会の見直しや行政手続条例を制定した。

さらに民間委託の推進として、市営住宅の管理運営業務、水道局の污水管路巡視点検業務、市立病院のボイラー運転業務などについて民間委託を推進したほか、給与の適正化として59歳以上の高齢層職員の昇給停止などを行った。また事務改善の推進として、決裁を効率的に行うため決裁権限の下位役職への移譲を行った。

このうち中核市指定に伴う組織や要員については、移譲事務を担当する組織はできるだけ既存組織を活用し、新設の場合も必要最小限にとどめ、行政需要の増大に対応する職員配置も必要最小限にとどめるなど、適正な定員管理に努めた。

また、高齢者保健福祉システムをはじめとする各種システムの開発導入など情報化の推進により、市民サービスの向上を図ったほか、公共施設の開館時間の見直しなどを行った。

### 第三次行政 改革

3年間の実施期間に、六つの重点項目で計95項目を実施した。組織・機構の見直しとして11課16係を設置し7課25係を廃止した。また、定員管理としては279人増員し、292人削減した。

平成13年に、6年ぶりに第三次行政改革大綱の策定に着手した。国は、省庁再編などの大きな動きや、世紀にふさわしい効率的な行政システムの確立を目的として、行政改革大綱を12年12月に閣議決定した。これを受けて鹿児島市も新たな行政改革大綱の策定を目的として、市長を本部長とする行革推進本部と、各界の有識者、公募した市民らによる行革推進委員会を設置した。

行革推進委員会においてまとめた助言をもとに、13年12月、本市は第三次行政改革大綱をまとめた。実施期間を14年度から16年度までとし、事務事業の見直し、組織・機構等の見直し、定員及び給与の適正管理、人材の育成と確保、電子市役所の構築、市民参加と協働の推進、行政評価システムの導入、健全財政の堅持の八つの重点事項を挙げた。

経営感覚や成果を重視する新しい時代にふさわしい行政システムを確立するため、新しい視点に立つて行政運営全般について見直すための指針となるもので、大綱を踏まえた具体的な実施項目を盛り込んだ実施計画をまとめ、改革に取り組んだ。

第三次行政改革は3年間で、計108項目を実施した。食肉センターの民営化を実現し、5町との合併に伴って5部16課32係を設置し、職員定数は566人（うち船舶局159人）の増員となったが、その後、1部設置、8係を廃止し、定数を86人削減した。またパソコンを職員1人に1台配置し、電子申請サービスの開始、市民参画条例の制定などを行った。行政評価システムの導入では482事業について事務事業評価を

実施・公表した。経費の節減・合理化により3カ年で約40億円を節減できた。

第四次行政改革  
平成18年3月、18年度から3年間の行政改革推進の柱となる新たな第四次行政改革大綱を策定した。22年までに職員数を5%以上削減することを目指すほか、民間活力の導入促進、市民参画の推進などを掲げた。大綱に基づき具体的取り組み事項を定めた実施計画を集中改革プランと位置づけた。

第四次行政改革大綱では重点取組項目として、市民の目線からの市民サービスの提供、市役所全体の意識改革の推進、民間力の活用 of 推進、効率的な行財政運営の推進、市民とのパートナーシップによる公共活動の推進、地域社会の一員としての社会貢献活動の推進を掲げた。特に職員数の計画的な削減に関して、国が示した行政改革の集中改革プランを踏まえ、「22年4月1日までに5%以上削減することを目指す」と位置づけ、大綱の計画期間内に計画的削減に努めた。18年度の市の職員定数(5757人)を5年間で286人削減する計画を掲げた。

特に、効率的な行財政運営の推進については40項目あり、財政運営に関しては、歳入面で受益者負担の適正化を図り、自主財源の充実確保に努めた。市税収納率向上対策として、滞納整理支援システム導入等により収納率92%を目指し、健全財政堅持のため経常収支比率80%以下、起債制限比率10%以下に努めることとした。民間力の活用の推進では、各分野における業務の委託化や既に委託している業務の拡充、指定管理者制度の導入も取り組むこととした。

また、市民の目線からの市民サービスの提供では、繁忙期の窓口開放・時間延長やコールセンターの開設、証明書等のワンストップ窓口を実施した。市役所全体の意識改革の推進では、民間等からの人材登用、民間

企業への職員研修などを実施した。効率的な行財政運営の推進では、目標とする平成22年度までに291人(5・05%)を削減したほか、給与制度を総合的に見直した。

3年間で114項目を実施し、効果額は、定員管理11億9千万円、給与改正4億2千万円、事務事業見直し11億8千万円など計39億9千万円だった。

#### 第五次行政改革

平成22年3月、第五次となる行政改革大綱を策定した。新大綱の推進期間は22年度から26年度までの5年間とした。これまでは、行革推進委員会の助言をもとに市が大綱を策定していたが、今回から従来の有識者や公募市民の委員に加え、初めて市側からも委員が入り、審議した。

これまで継続してきた様々な取り組みをさらに推進する狙いで、市民に優しい質の高い行政サービスの提供、職員の意識改革と人材育成、スピード感を持った効果的な行財政運営の推進、民間力のさらなる活用、市民との協働の推進、社会貢献活動の充実の六つを重点取り組み事項とした。

1年目の22年度は、大綱に掲げる六つの重点取り組み事項に基づき、計98項目について取り組んだ。23年度は、新規実施項目を含め114項目に取り組む方針とした。今後の展開について、行革推進委員会委員から「東日本大震災後の社会や鹿児島市を取り巻く情勢の変化に的確に対応する必要があるのでは」といった意見が出されている。25年度末時点では計画項目147のうち142を達成し、進捗率は97%だった。住民票のコンビニ交付システムの構築や障害福祉窓口呼び出しシステムの導入などにより、市民サービスを向上させるとともに、住民票の郵便請求等に係る事務の委託などにより、効率的で効果的な行財政運営を推進した。26年度は、新規実施項目を含め110項目に取り組むことにした。

## IX 市政情報の公開・提供

鹿児島市情  
報公開条例  
施行

**情報公開** 平成13年4月1日に「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」、いわゆる情報公開法が施行され、国の情報公開制度がスタートしたが、鹿児島市ではそれより8年前の5年1月1日から情報公開制度を実施し、市民に対して必要な市政情報を公開してきた。魅力あるまちづくりを進めるに当たっては、市民1人ひとりがまちづくりへの認識を深め、積極的に市政に参加していくことが必要であり、そのためには市民が積極的に市政にアクセスできるような環境を作り出すことが重要との観点からである。

13年の情報公開法の施行に合わせて、鹿児島市は国の情報公開制度との整合・調整を図るため、鹿児島市情報公開条例の全面的な見直しを行い、同年4月1日に施行した。改正後の情報公開条例は、地方自治の本旨にのっとり、市民の知る権利を尊重し、公文書の開示を請求する権利を明らかにする等により、市民の市政に対する理解と信頼を一層深め、市の行う諸活動を市民に説明する責務（アカウンタビリティ）が全うされるようにして、公正で開かれた市民参加の市政を推進することを目的にしている。

その目的達成のために情報公開制度の運用に当たっては（1）開示の原則（2）プライバシーの保護（3）利用しやすい制度―の3項目を基本原則とした。知る権利の理念を市政の場において尊重するために情報公開条例は、公文書の開示を請求する権利（公文書開示請求権）を創設した。開示を原則とした運用が求められているが、開示を原則とする情報公開制度においても、個人の権利利益を守るため個人に関する情報は原則不開示としている。個人情報はいったん侵害されると、その回復は不可能となってしまうので、個人に関

する情報を誤って開示することがないよう十分な注意が必要である。

情報公開制度を実施する機関は、市長、公営企業管理者、教育委員会、選挙管理委員会、公平委員会、監査委員、農業委員会、固定資産評価審査委員会、議会である。なお消防局の公文書は市長を実施機関とする。

運用状況は毎年1回、各実施機関の状況を取りまとめて公表している。市情報公開条例はその後、16年、19年、25年と改正され、現在に至っている。

鹿児島市行政  
手続条例  
施行

公正で透明な行政運営の確保を図る目的で、行政手続法が平成6年10月1日に施行された。それまで行政手続法に関する法制度としては、昭和37年に行政庁の処分に対する不服申し立ての手続きを定める一般法として行政不服審査法が制定されていたが、行政庁の処分の事前手続きについては一般法がなく、個別の法律による措置に委ねられていた。このため事前手続きで不備や不統一が生じていることや、必要な手続規定が欠如しているものがあることなど指摘されてきた。さらに行政指導が多用される傾向にあることや、処分によつては審理や処理の基準が明確にされていないことなどに対し、公正で透明な行政運営の確保を求める声が高まっていた。こうした状況を受けて行政手続法が施行された。

行政手続法の施行に伴い、法律や命令等を根拠とする処分及び届出に関する事前手続については整備されたが、条例等を根拠とする処分や届出のほか、地方公共団体が行う行政指導に関しては、行政手続法の適用除外とされた。そのため市では行政手続法の趣旨を踏まえた措置を講じるため、9年7月1日、鹿児島市行政手続条例を施行し、行政手続法の適用除外となつている処分等に関する手続を定めた。これにより、統一的な事前手続が整備され、行政運営における公正の確保と透明性の向上が図られた。市行政手続条例はその

後、12年、16年に改正され、現在に至っている。

鹿児島市個人情報保護条例施行

情報処理技術と電気通信技術の急速な進歩によって、行政運営でも情報の価値が飛躍的に高まり、個人に関する情報が大量に収集、蓄積、利用されるようになってきた。情報化社会の進展は生活に便利さと豊かさをもたらした反面、個人情報の取り扱いに適正さを欠いたときは、プライバシーを中心に個人の権利や利益を侵害する恐れが深刻になりつつある。

そこで鹿児島市はいち早く昭和61年に「鹿児島市電子計算組織に係る個人情報の保護に関する条例」を制定し、電子計算組織に係る個人情報に関し、記録内容、外部提供、外部との結合の制限等を定め、個人情報の保護を図ってきた。

その後、国も平成17年4月1日、「個人情報の保護に関する法律」を施行し、全面的な個人情報保護行政が本格化した。この法律によって、個人情報保護に関する地方公共団体の責務等が定められ、国の個人情報保護法制が強化されたことを受けて、鹿児島市も現行制度を全面的に見直し、「鹿児島市電子計算組織に係る個人情報の保護に関する条例」の全部改正を行い、「鹿児島市個人情報保護条例」として法律と同時に施行した。

新たな市個人情報保護条例は、個人情報の取り扱いに関する基本的事項を定めるとともに、本市の実施機関が保有する個人情報の開示、訂正及び利用停止を請求する権利を明らかにすることで、市政の適正かつ円滑な運営を図りつつ、個人の権利・利益を保護することを目的にしている。実施機関は鹿児島市情報公開制度と同じく、市長、公営企業管理者、教育委員会、選挙管理委員会、公平委員会、監査委員、農業委員会、固定資産評価審査委員会、議会である。

個人情報とは、生存する個人の情報であつて、氏名、生年月日、年齢、性別、健康状態、財産・収入、思想・信条など特定の個人を識別できるものである。保有個人情報とは、鹿児島市が保有する電磁的記録を含む公文書に記録された個人情報である。実施機関があらかじめ条例で定める目的以外の公益的理由で、保有個人情報の目的外利用や外部提供を行おうとする場合は、鹿児島市個人情報保護審議会に諮問し答申を尊重して決定することとしている。審議会は10人以内の委員で構成し、委員の任期は2年である。職員などが正当な理由なく、個人情報を収集、盗用し、第三者などに提供したときは、最高で2年以下の懲役又は100万円以下の罰金などの罰則を科すこととしている。運用状況は毎年1回、各実施機関の状況を取りまとめて公表している。市個人情報保護条例はその後、19年、21年、25年に改正され、現在に至っている。

**広報** 市民への広報は市政の方針と取り組みを知ってもらう手段として重要な役割を担っている。市民に對して市政に関する情報を正確に分かりやすくタイムリーに広報するために、広報紙「かごしま市民のひろば」、グラフ誌「市民フォト鹿児島」（平成25年度で廃止）の紙媒体、テレビ・ラジオの市政広報番組、インターネットによるホームページ配信など広報媒体は多岐にわたっている。また、市民の市政やまちづくりへの理解を深めてもらうため市営施設や市役所庁内の見学会を随時実施している。

鹿児島市は平成16年11月に、隣接する吉田町、桜島町、喜入町、松元町、郡山町の5町と合併し、市域が拡大した。設置された5支所は本庁から地理的に離れており、行政を円滑に効率的に進めるうえで支障をきたしていた。既存の支所を含めた全9支所と本庁間の物理的な距離感を解消するために、市政情報を各支所のモニターテレビで放映できるようにした市政情報配信システムが、合併から10カ月後の17年9月から稼働

市政情報配  
信システム  
稼働

した。配信される内容は、市政広報番組、各種広報ビデオ、市政告知、議会本会議の中継、市長あいさつなどである。配信方式は9支所のロビーで市民が視聴できるように、テレビ放送と同等の画質、音質を持つ映像受信機器を使い、既存の市役所WANの高速ブロードバンド回線で結んだ。

市長定例記者会見開始

森博幸市長は、自ら重要施策などを発表する定例記者会見を、平成20年4月から始めた。新聞やテレビなどを通して市政情報が報道される頻度を高めることで、行政と市民との情報の共有化を促進し、市民とのパートナーシップ・協働に基づく市政運営に資する狙いがある。毎月1回で30分程度の限られた時間だが、歴代市長で初めての試みである。発表内容は財政、観光、交通、まちづくり、防災、環境、福祉と健康、子育て、他都市との交流や連携、スポーツ、芸術など多岐にわたり、市長のほかに担当局長、部長、課長らも出席。記者会見の内容は市ホームページの「市長ほつとコーナー」に掲載し、21年5月からは、会見の様子の録画映像をインターネットで配信している。

鹿児島市広報デジタルアーカイブ公開

鹿児島市は平成24年3月23日から、市ホームページ上で、広報紙「かごしま市民のひろば」（昭和43年まではかごしま市政だより）とグラフ誌「市民フォト鹿児島」（25年度で廃止）を公開した。市民が気軽に閲覧できるようにすることで、市政情報の公開・提供を推進するのが狙いである。さらに大きな目的は、広報紙やグラフ誌は紙媒体でのみ保存した場合、経年劣化などで資料が滅失する恐れがあり、電子データ化することで貴重な情報資源として長期的な保存が可能になるメリットである。現在、掲載されているのは昭和24年以降の広報紙と昭和55年から平成25年度までのグラフ誌で、以後、最新号を市広報デジタルアーカイブ上に追加し、公開している。

## X 電子行政

電子市役所  
の実現

ICT（情報通信技術）はめざましい進展を遂げ、デジタル技術やインターネット等のツールは、あらゆる分野の課題解決にますます重要な役割を果たすようになってきた。行政の現場にも電算化の波が押し寄せ、鹿兒島市も高度情報通信社会への対応のため事務業務の電算化をはじめとした電子市役所の実現等の情報化施策に積極的に取り組んできた。

平成2年2月1日には印鑑登録と証明書発行業務の電算システムが稼働した。システム稼働によって、証明書発行の待ち時間が大幅に短縮されたほか、それまではできなかった住居管轄外の支所などでの印鑑登録が可能になった。また、支所になる以前の吉野出張所でも他管内の住居者の印鑑登録ができるようになり、利便性が向上した。

ホームページ  
開設

インターネットを利用した電子行政の代表はホームページの開設である。本市ホームページは平成9年11月2日に、おはら祭の開催に合わせて、市をPRするため開設された。その時点での内容は、おはら祭前夜祭、本祭りの様子を映像、音声を使って発信するものであった。その後、リニューアルを行い、本市の概要や行政情報、イベント情報、届出や手続案内など市民へのきめ細かな情報を提供する内容とした。ホームページの開設はこれ以外にも広がり、消防局が独自のホームページを立ち上げるなど取り組みが進んだ。

地域情報化  
計画を策定

また、市は地域情報化計画を策定して、ホームページを開設した翌年度から、本格的な情報化の取り組みに着手した。地域情報化計画は光ファイバーやインターネットなど著しい発展を遂げるICTを積極的に活

用し、ほぼ10年かけて「個性あふれる情報資源都市・鹿児島島の創造」を目指すことを理念とした。市民の市民による市民のための情報化を基本姿勢とし、市民生活の向上と地域経済の活性化を目標とした。そして、情報化を目指す都市として六つのビジョンを示した。具体的には、市民情報ネットワークシステム、教育情報ネットワークシステム、防災情報システムや生涯学習情報システムの整備、ソフトプラザかごしまの設置、らくらくインターネット塾の開設などの施策に取り組んだ。

ネットワーク  
システムの  
整備

これらの施策のうち、市民情報ネットワークシステムは11年3月から稼働した。市役所本庁内の各部門を光ファイバーケーブルで結ぶほか、各支所、保健所、図書館、青果市場など出先と本庁をデジタル回線で結ぶ市役所WANを整備、部局間の情報を共有化することになった。

13年1月からは、戸籍事務を電算化した戸籍総合システムがスタートした。それまで紙の原本に記載していたものをコンピューターに入力し、磁気ディスクにデータを記録・保存するシステムで、本庁と支所に33台の端末機を導入した。これまでに約20分かかっていた戸籍謄本・抄本の発行が5分程度に短縮され、市民の窓口サービスの向上につながった。また、約1週間かかった新戸籍編製が2日程度に短縮され、保管庫から原本を出し入れしないため紛失・破損の恐れがなくなる利点もあった。導入の時点で、市が扱っている戸籍数は約18万8600あり、年間の新戸籍編製は5千件、出生や婚姻などの記載が約3万5千件に上った。

地域ITプ  
ラン21策定

地域情報化計画の後半に入る平成15年2月には、同計画を補完し、新たに取り組むべきプロジェクトを加えた5年計画の「鹿児島地域ITプラン21」を策定し、地域の情報化を一層進めた。電子市役所の実現によって、申請や届出等の手続きがインターネットで24時間どこからでもできるようになった。公共施設の予約や

各種講座の申し込みも生涯学習情報システム「キニートピア・ネット」でいつでも可能になった。本市のホームページも掲載内容の充実を図り、市政の情報が分かりやすく使い勝手もよくなった。たとえば、イベント案内や講座募集、観光施設の情報、住民票・証明書など各種申請書のダウンロード、市の条例・規則や市議会の会議録などの検索までできるようになった。また、統合型GIS（地理情報システム）やICカード乗車システムの導入、ソーホーかごしまの整備などの施策にも取り組んだ。

国民に11けたの住民票コード番号を付け、国と自治体をコンピューターで結ぶ住民基本台帳ネットワークシステム（住基ネット）が平成14年に始まり、15年8月25日に全国的に本格稼働したのに合わせて、鹿児島市でも運用を開始した。住基ネットは氏名、生年月日、住所など個人情報専用回線で結び、264事務で行政機関への申請・届出の際必要だった住民票の写しの添付が不要になり、恩給や年金などの支給で、役所に向かわずに済むメリットがある。なお、住基ネットの運用開始に伴い、住民基本台帳カードの交付事務を開始した。

さらに市は16年11月1日から、住民票や各種証明などの交付申請・届出をインターネットで行える「電子申請システム」の運用を始めた。鹿児島県と県内の全市町村が共同でこのシステムを利用した。

電子申請から電子納付に拡大

電子市役所の流れは電子申請から税金の納付へと拡大し、鹿児島市は平成19年度から軽自動車税をコンビニエンスストアでも納付できるようにした。本市の軽自動車税の納期内納付率は近年70%台前半で推移しており、他の市税に比べて低かった。日時を問わず納められる利便性を高めることで納期内納付率を高めるのが目的である。1年後の20年度には、軽自動車税以外の市・県民税（普通徴収）、固定資産税・都市計画税、

国民健康保険税の市税もコンビニ納付が可能になった。20年度には、本市は市税のコンビニ納付に続いて、パソコンや携帯電話のネットバンキングを使って、市税を納められる電子納付サービスも実施した。電子納付できるのは軽自動車税、固定資産税・都市計画税、市・県民税（普通徴収）である。さらに、1年後の21年度からは国民健康保険税、介護保険料等にも電子納付を拡大した。

10カ年計画の鹿児島市地域情報化計画が平成19年度に終了したのを受けて、引き続き地域情報化を進めるために20年3月に第二次鹿児島市地域情報化計画を策定した。計画期間を24年度までの5年間とし、34の施策の下、各種具体策に取り組んだ。具体的には、かごしまiマップの構築、ワンストップ窓口や電子申告システムの導入、かごしまITフェスタの開催やICT基礎講座の実施などの施策に取り組んだ。

平成21年4月からは、インターネット上での地図をもとに公共施設や防災、観光などの関連情報を検索できる地図情報システム「かごしまiマップ」の運用を開始した。目的別に施設情報、生活情報、観光情報、防災の四つのマップに分かれており、各マップ上に関連施設の位置やエリア情報などが表示される。施設は地図上のアイコンをクリックすればより詳細な情報が示される案内システムである。同年9月には都市計画マップが、25年6月には自然環境マップが追加された。

第二次地域情報化計画の終了後も引き続き地域情報化を推進するため、25年度から29年度までの5年間を計画期間とした第三次鹿児島市地域情報化計画を策定した。社会経済情勢の変化やICTの進展と、それに伴う市民ニーズの高度化・多様化に対応し、市民生活の利便性向上と地域の活性化を図ることを目的とした。

第三次計画では、14施策を掲げ、「ICTの安心・安全な利活用」の推進、「情報発信の強化と双方向性の活用」、「災

第二次地域  
情報化計画  
を策定

かごしまi  
マップ運用  
開始

第三次地域  
情報化計画  
を策定

害発生時等の対応力強化」を重点的に取り組んでいる。具体的には、情報セキュリティ対策の推進、情報教育の充実、インターネットの安全利用に関する啓発、市ホームページの充実、SNS等を活用した防災情報の発信や市政情報発信の充実、メールマガジンによる観光情報発信の充実、外国人観光客の受入体制の整備、子育て支援情報サイトの構築、デジタル防災行政無線の整備、住民票等のコンビニ交付の実施などである。

## XI 市民参画

鹿児島市の  
市民参画を  
推進する条  
例

鹿児島市は、市政への市民参画の推進を図り、協働によるまちづくりを進めることを目的に平成15年6月1日、「鹿児島市の市民参画を推進する条例」を制定した。条例では市と市民のそれぞれの役割や、パブリックコメント手続きをはじめとした四つの市民参画の手法などを定めている。また、この条例に基づいて、市民参画の推進状況を検討するため、公募による市民や、市民団体の代表、学識経験者ら15人で構成する「鹿児島市市民参画推進に関する市民会議」を設置するとともに、市民参画手続きを導入した施策にかかわる審議会には公募委員が参加するようになった。15年度には、市町村合併や環境などに関する計画、施設整備に関する計画など合計15の施策で、条例施行後、25年度までには214施策で市民参画手続きを実施した。

市長とふれ  
あいトーク  
等

14年5月から、市民グループの要請により、市職員が市民の参加する会合などに出向いて、市政の現状の説明や、市民と意見交換することにより、市政について理解を深める「市政出前トーク」を始めた。初年度は272回、25年度は306回を実施した。テーマは市が約130項目を用意しており、新幹線開通問題やJT跡地利用計画、世界文化遺産登録、桜島・錦江湾ジオパークなど時宜を得たものとともに、テ

マ外でも相談に応じるなど市民の要望に幅広くこたえている。

17年2月には、昭和61年から実施していた「こんにちは市長です」に替えて、市長が自ら地域や市民の活動の場などに出向き、市政について市民と懇談し、意見や提言を聴取して、市政運営の参考にする「市長とふれあいトーク」を始めた。第1回は本城町の吉田福祉センターで開催し、合併後のまちづくりや福祉施策などについてフリートークを行った。開催方法としては、地域巡回型、グループ公募型、学校型などがあり、25年度までに、計86回開催した。

17年4月には、昭和62年度から実施していた「市長への手紙」に替えて、より建設的な意見や提言を広く市民からいただく「わたしの提言」の受け付けを開始した。本庁、支所、地域公民館等の市の施設や公共施設等の各窓口到手紙と封筒のセットを設置するとともに、18年5月からは、電子メールでも提言を受け付け、25年度は約1500件の意見が寄せられた。これらは市長が直接目を通し、今後の市政運営の参考としている。

また、20年7月には、19年度まで40年以上続いた市政モニター制度を衣替えし、市政に関するテーマを設定し、公募によるコメンテーターから建設的な提言を聴取する「まちかどコメンテーター制度」を始めた。同制度では、市内在住者か通勤通学する18歳以上を対象に30人のコメンテーターを公募し、市が提示した「観光」「教育」などのテーマに沿って意見を出してもらうとともに、意見交換会を開催している。

さらに22年8月には、次世代を担う子どもたちが鹿児島市のまちづくりについてアイデアを出し、夢を語り合い、意見交換を行う「子どもミーティング」を始めた。毎年20人程度の中高生が参加し、幅広いテーマ

について話し合い、出された意見は提言書にまとめられ、森博幸市長に手渡されており、市はこれらの意見を市政運営の参考にすることで、若い世代の市民参画を推進している。

## 第二章 財 政

鹿児島市が市制施行100周年を迎えた平成元年当時は、わが国は昭和末期から平成初めにかけての「ブル景気」の絶頂期にあった。景気拡大による巨額な自然増収を背景に、国は公共事業投資を中心に大型予算を組むことができた時代だった。加えて、元年4月1日、消費税法が施行され、わが国で初めて3%の消費税が導入された。元年度の国の税収54兆9千億円のうち消費税収入が3兆3千億円を占め、増え続ける社会保障費を支える新たな財源として期待が高まった。

こうした好材料を背景に、地方財政は健全化のための措置が積極的に講じられてきたが、都市と地方、企業間などでは格差は広がるばかりで、なお多額の地方債残高を抱えたままだった。これらの償還は地方財政の将来にとって大きな負担となるものであり、依然として楽観を許さない状況だった。市はこのような厳しい財政状況の中で、健全財政が行財政運営の基本であるという認識のもとに、職員定数の適正化(第1表)を図りながら長期的展望に立った財政運営を行ってきた。

財政規模  
鹿児島市の財政規模(第2表)は、昭和63年度の1257億円から、平成元年度は1324億円、10年度には2019億円と初めて2千億円台に乗るなど大きな伸びをみせた。谷山市との合併直後の昭和43年度に100億円台に乗った財政規模が15年後の昭和58年度に初の1千億円台にのり、さらにその15年後には2千億円台までに倍増したことは、人口増加による都市化が進んで、都市基盤整備の必要性が高まったことに加え、少子高齢化の進展によって膨らむ一方の社会保障費に対処しなければならなかったためである。この間

の鹿児島市の一般会計の伸び具合は第2表のとおりであるが、類似都市との比較(第3表)をみても、積極的な財政運営に取り組んだ跡がうかがえる。

拡大し続けてきた市の財政規模だが、平成3年のバブル経済崩壊後は長期不況による国の危機的な財政状況などの影響を受けて、地方交付税などが削減されたうえ、自主財源の大きな柱である市税も伸び悩むなど厳しい財政運営を迫られた。それでも5年度は21世紀を前にした本市発展の基礎固めの時期であり、赤崎市政3期目のスタートの年でもあり、対前年度12・2%と過去最高の伸び率をみせた。だが、その年の8月、本市は豪雨災害に見舞われた。いわゆる「8・6水害」で物心両面に多大な打撃を受け、その復旧、復興事業などに苦しめられたのは言うまでもないが、それでも本市はそれまで守り通してきた健全財政の維持に努めてきた。

右肩上がりだった財政規模が、昭和42年の谷山市と合併後、58年度に続いて前年度比マイナスに転じたのは8・6豪雨災害の翌年の平成6年度だった。規模を拡大し続けてきた市の財政にとっては10年ぶりのマイナス予算となった。8・6豪雨災害が市の財政運営に大きく影を落とし、1000億円程度少ない、マイナス予算を組まざるを得なかった。ただ、これは鹿児島開発事業団の解散に伴う継承金120億円が前年度予算に算入されていたことに加えて、8・6豪雨災害に関連して国の災害査定との関係で前年度の復旧事業費129億円が繰り越しになったため、バブル崩壊後の不況下に対応することができた。この二つの要素を除くと実質的には前年度比プラスの財政規模となった。これまでに比べ緊縮型予算になったとはいえ、73億円に上る災害対策費を柱に、6カ年間の「高齢者保健福祉計画」に沿った高齢者対策費を盛り込むなど積極姿勢

は堅持した。

13、14、15年度にも地方交付税が大幅に減少、恒久減税や長引く不況の影響で自主財源の柱である市税が落ち込んで、財政規模は3年連続のマイナスになったが、国が示した地方財政計画の伸び率（マイナス）より減幅は小さく抑えられた。これは自主財源の伸び悩みを想定して、健全財政を維持するため減税補てん債や交付税措置のある市債発行を活用するなど苦心の跡がみとれる。

#### 堅実な財政 運営

このような堅実な財政運営は形式収支と実質収支をとらえた一般会計決算の推移に表れている（第2表）。まず、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、昭和63年度から平成24年度まですべて黒字となっている。この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支もすべて黒字で、その金額は最も少ない年で19億円、24年度は63億円も黒字を出すという健全ぶりだった。好景気と不況が幾度も繰り返す激動の時代に、四半世紀を通じてずっと健全財政を維持し続けることができたのは、常に財政規律に目を配りながら「市の台所を守るために財布のひもをしっかり握ってきた」努力のたまものといえる。

ただ、鹿児島市が健全財政を維持し続けてきたとはいえ、絶大な財政力を誇ってきたわけではない。自治体の財政力の強弱を示す指標として「財政力指数」がある。基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値で、1以上の自治体は極めて財政力が強いといわれ、普通交付税の不交付団体となる。鹿児島市の場合、昭和60年代後半に0・7台に達したものの、平成になってからは0・6台で推移してきた。平成18年度から4年間は0・7台に回復したものの、そう容易に改善するものではなく、強力な財政実現の難しさをうかがわせる。

第1表 鹿児島市人口及び市職員定数推移

区分 年度	住民基本台帳		市職員定数				
	世帯数 (世帯)	人口 (人)	市長事務 部局(人)	職員1人 当たり 人口(人)	その他 (人)	合計 (人)	職員1人 当たり 人口(人)
昭和63年度	202,183	527,979	2,412	219	2,690	5,102	103
平成元年度	204,195	528,598	2,400	220	2,691	5,091	104
2年度	206,026	529,430	2,387	222	2,704	5,091	104
3年度	207,960	529,462	2,387	222	2,730	5,117	103
4年度	210,418	530,489	2,392	222	2,709	5,101	104
5年度	212,750	531,543	2,391	222	2,712	5,103	104
6年度	214,942	533,833	2,423	220	2,715	5,138	104
7年度	217,423	536,363	2,431	221	2,743	5,174	104
8年度	220,386	538,576	2,430	222	2,744	5,174	104
9年度	223,645	540,668	2,415	224	2,742	5,157	105
10年度	226,427	541,928	2,422	224	2,739	5,161	105
11年度	228,994	542,763	2,428	224	2,730	5,158	105
12年度	231,500	543,236	2,452	222	2,737	5,189	105
13年度	234,109	543,483	2,453	222	2,797	5,250	104
14年度	236,977	544,840	2,443	223	2,725	5,168	105
15年度	239,598	545,876	2,448	223	2,719	5,167	106
16年度	242,047	546,599	2,448	223	2,716	5,164	106
17年度	264,148	598,055	2,824	212	2,933	5,757	104
18年度	267,980	601,675	2,789	216	2,903	5,692	106
19年度	270,122	601,122	2,751	219	2,873	5,624	107
20年度	272,866	601,682	2,740	220	2,837	5,577	108
21年度	274,901	601,790	2,715	222	2,820	5,535	109
22年度	277,394	603,444	2,690	224	2,776	5,466	110
23年度	279,652	604,133	2,675	226	2,802	5,477	110
24年度	281,991	605,120	2,662	227	2,797	5,459	111
25年度	285,225	607,499	2,656	229	2,866	5,522	110

※世帯数及び人口は各年度4月1日現在の住民基本台帳による

平成25年度の世帯数及び人口には外国人登録法の廃止及び住民基本台帳法の改正により外国人を含む

職員定数は各年度4月1日の定数による

市長事務部局には平成4年度までは鹿児島市定数条例旧第3条（関係団体の業務に従事する職員）及び旧第4条（鹿児島開発事業団の業務に従事する職員）の職員を、5年度から16年度までは旧第3条の職員を含む

第2表 鹿児島市一般会計収支推移

(単位：千円、指数：昭和63年度=100)

区分 年度	歳入(A)		歳出(B)		(A)-(B)	実質収支
	金額	指数	金額	指数	金額	
昭和63年度	125,703,489	100%	121,799,664	100%	3,903,825	2,381,946
平成元年度	132,447,200	105%	126,676,968	104%	5,770,232	2,753,440
2年度	145,984,040	116%	142,553,745	117%	3,430,295	2,777,792
3年度	147,214,759	117%	142,908,334	117%	4,306,425	3,271,744
4年度	163,363,323	130%	159,907,026	131%	3,456,297	2,801,908
5年度	185,139,782	147%	179,374,040	147%	5,765,742	2,844,960
6年度	174,724,397	139%	170,138,957	140%	4,585,440	2,830,752
7年度	175,411,474	140%	166,944,422	137%	8,467,052	3,410,035
8年度	196,085,987	156%	190,829,660	157%	5,256,327	2,954,834
9年度	193,799,379	154%	188,764,677	155%	5,034,702	2,622,235
10年度	201,994,522	161%	195,911,363	161%	6,083,159	1,943,196
11年度	212,921,050	169%	205,966,413	169%	6,954,637	3,060,704
12年度	204,620,464	163%	198,413,131	163%	6,207,333	3,643,005
13年度	194,133,557	154%	187,211,720	154%	6,921,837	3,528,559
14年度	185,588,415	148%	180,321,400	148%	5,267,015	3,300,340
15年度	189,868,508	151%	184,294,295	151%	5,574,213	3,819,313
16年度	213,501,349	170%	208,067,190	171%	5,434,159	3,878,931
17年度	214,684,589	171%	209,295,258	172%	5,389,331	3,285,225
18年度	210,408,560	167%	205,076,564	168%	5,331,996	3,262,689
19年度	208,095,581	166%	202,294,577	166%	5,801,004	3,766,235
20年度	223,314,578	178%	207,781,439	171%	15,533,139	4,711,124
21年度	233,956,126	186%	227,678,348	187%	6,277,778	4,658,962
22年度	236,639,252	188%	229,218,357	188%	7,420,895	5,488,880
23年度	238,638,664	190%	230,716,443	189%	7,922,221	6,272,759
24年度	237,108,031	189%	229,313,811	188%	7,794,220	6,342,654
25年度	243,514,170	194%	235,411,499	193%	8,102,671	6,038,636

第3表 鹿児島市及び類似都市平均歳入歳出伸び率(普通会計)  
(昭和63年度=100)

区分 年度	歳入伸び率		うち市税伸び率		歳出伸び率	
	鹿児島市	類似都市 平均	鹿児島市	類似都市 平均	鹿児島市	類似都市 平均
昭和63年度	100%	100%	100%	100%	100%	100%
平成元年度	105%	99%	101%	98%	103%	99%
2年度	116%	103%	104%	104%	117%	104%
3年度	117%	107%	110%	116%	117%	106%
4年度	129%	121%	114%	123%	131%	121%
5年度	143%	129%	117%	118%	143%	128%
6年度	136%	132%	115%	120%	136%	132%
7年度	138%	138%	122%	125%	136%	137%
8年度	156%	136%	128%	129%	157%	136%
9年度	153%	136%	133%	132%	154%	136%
10年度	160%	137%	130%	130%	160%	136%
11年度	169%	136%	132%	132%	169%	136%
12年度	163%	129%	129%	128%	163%	128%
13年度	154%	138%	130%	129%	154%	137%
14年度	151%	135%	130%	123%	152%	134%
15年度	154%	140%	127%	120%	155%	139%
16年度	178%	153%	135%	117%	180%	154%
17年度	174%	118%	139%	118%	176%	118%
18年度	171%	115%	142%	121%	172%	115%
19年度	169%	111%	153%	129%	170%	111%
20年度	182%	109%	154%	129%	175%	108%
21年度	190%	115%	149%	120%	191%	115%
22年度	192%	114%	150%	119%	193%	114%
23年度	192%	116%	151%	121%	192%	116%
24年度	192%	114%	151%	120%	192%	114%

※類似都市平均は「類似団体別市町村財政指数表」による

## I 合併前の市財政

**歳入の移り変わり** これまで、わが国の経済動向と、健全財政を維持してきた鹿児島市の財政規模とその推移などをみてきたが、さらに詳しい歳入と歳出について平成16年の5町との合併前と合併後に分けて、普通会計でそれぞれの推移をみてみたい。普通会計は本市の場合、一般会計と三つの特別会計（土地区画整理事業清算、地域下水道事業、母子寡婦福祉資金貸付事業）を合算したものである。まず、歳入については自主財源と依存財源の二つに大別される。自主財源は市税、使用料及び手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金、諸収入など、自治体が自主的に徴収または収納できるものを指す。これに対して依存財源は地方交付税、国庫支出金、地方譲与税、地方債など国や県の関与を受ける財源をいう。

鹿児島市の普通会計の歳入決算額は昭和最後の63年度は122億9148万円で、谷山市と合併以降、22年間、一度もマイナスになることなく、順調に伸びてきた。そして平成になってからも元年度5・2%増の1289億3869万円、2年度は10・7%増の1427億7096万円と順調な伸びをみせた。特に4年度と5年度は10%台の高い伸びをみせ、5年度は一気に1700億円台に乗った。8年度は市税の順調な伸びに加え、市債発行額も都市農業センターの工事に伴う起債等で312億円と例年になく膨らみ、対前年度比12・3%増の1914億1442万円に増えた。さらに11年度には地方交付税、国庫支出金ともに大幅に伸びて、ついに2千億円の大台に乗った。（第4表）

第4表① 鹿児島市歳入推移(普通会計)

(単位：千円)

区 分	昭和63年度		平成元年度		平成2年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
市税	54,775,833	44.7%	55,598,719	43.1%	57,166,861	40.0%
地方譲与税	1,029,532	0.8%	2,627,058	2.0%	3,032,433	2.1%
利子割交付金	361,593	0.3%	920,372	0.7%	2,095,525	1.5%
配当割交付金	—	—	—	—	—	—
株式等譲渡所得割交付金	—	—	—	—	—	—
地方消費税交付金	—	—	—	—	—	—
娯楽施設利用税交付金	60,255	0.1%	—	—	—	—
ゴルフ場利用税交付金	—	—	80,138	0.1%	74,891	0.1%
特別地方消費税交付金	—	—	—	—	—	—
自動車取得税交付金	483,000	0.4%	531,126	0.4%	556,331	0.4%
地方特例交付金	—	—	—	—	—	—
地方交付税	16,805,321	13.7%	19,699,332	15.3%	22,546,568	15.8%
交通安全対策特別交付金	170,982	0.1%	149,193	0.1%	164,228	0.1%
分担金及び負担金	793,372	0.7%	828,138	0.6%	877,457	0.6%
使用料及び手数料	4,083,570	3.3%	4,252,931	3.3%	4,476,357	3.1%
国庫支出金	17,446,088	14.2%	16,658,261	12.9%	16,657,032	11.7%
県支出金	2,788,568	2.3%	3,026,214	2.3%	3,230,051	2.3%
財産収入	1,526,610	1.2%	1,483,290	1.2%	2,445,805	1.7%
寄付金	3,935	0.0%	141,698	0.1%	38,426	0.0%
繰入金	2,900,000	2.4%	3,594,123	2.8%	3,931,994	2.8%
繰越金	4,233,197	3.5%	4,220,068	3.3%	6,018,746	4.2%
諸収入	3,315,194	2.7%	3,803,109	3.0%	4,059,761	2.8%
市債	11,814,439	9.6%	11,324,922	8.8%	15,398,496	10.8%
歳入合計	122,591,489	100.0%	128,938,692	100.0%	142,770,962	100.0%

第4表② 鹿児島市歳入推移(普通会計)

(単位：千円)

区 分	平成3年度		平成4年度		平成5年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
市税	60,358,038	42.0%	62,828,628	39.4%	64,616,344	36.6%
地方譲与税	3,231,558	2.2%	3,604,828	2.3%	3,854,883	2.2%
利子割交付金	2,209,690	1.5%	1,579,821	1.0%	1,717,805	1.0%
配当割交付金	—	—	—	—	—	—
株式等譲渡所得割交付金	—	—	—	—	—	—
地方消費税交付金	—	—	—	—	—	—
娯楽施設利用税交付金	—	—	—	—	—	—
ゴルフ場利用税交付金	88,792	0.1%	95,257	0.1%	90,028	0.1%
特別地方消費税交付金	44,027	0.0%	90,794	0.0%	89,130	0.0%
自動車取得税交付金	561,903	0.4%	560,996	0.3%	551,893	0.3%
地方特例交付金	—	—	—	—	—	—
地方交付税	22,861,685	15.9%	27,054,483	17.0%	26,253,177	14.9%
交通安全対策特別交付金	192,986	0.1%	176,172	0.1%	174,081	0.1%
分担金及び負担金	1,001,218	0.7%	1,127,363	0.7%	1,269,585	0.7%
使用料及び手数料	4,589,382	3.2%	4,688,074	2.9%	4,943,167	2.8%
国庫支出金	16,925,653	11.8%	20,347,614	12.8%	21,361,145	12.1%
県支出金	3,099,748	2.2%	3,449,617	2.2%	4,533,650	2.6%
財産収入	2,655,874	1.8%	2,336,901	1.5%	2,005,402	1.1%
寄付金	20,838	0.0%	10,120	0.0%	6,834	0.0%
繰入金	5,441,396	3.8%	4,693,316	2.9%	6,993,189	4.0%
繰越金	3,725,690	2.6%	4,470,460	2.8%	3,565,641	2.0%
諸収入	4,298,206	3.0%	3,799,338	2.4%	16,780,717	9.5%
市債	12,466,833	8.7%	18,446,657	11.6%	17,592,919	10.0%
歳入合計	143,773,517	100.0%	159,360,439	100.0%	176,399,590	100.0%

第4表③ 鹿児島市歳入推移(普通会計)

(単位：千円)

区 分	平成6年度		平成7年度		平成8年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
市税	63,526,825	38.0%	67,014,758	39.3%	70,174,574	36.7%
地方譲与税	3,942,588	2.4%	4,029,696	2.4%	4,173,068	2.2%
利子割交付金	2,107,723	1.3%	1,639,191	1.0%	920,665	0.5%
配当割交付金	—	—	—	—	—	—
株式等譲渡所得割交付金	—	—	—	—	—	—
地方消費税交付金	—	—	—	—	—	—
娯楽施設利用税交付金	—	—	—	—	—	—
ゴルフ場利用税交付金	95,280	0.0%	88,378	0.0%	88,865	0.0%
特別地方消費税交付金	89,018	0.0%	85,534	0.0%	88,707	0.0%
自動車取得税交付金	606,071	0.4%	620,159	0.4%	644,843	0.3%
地方特例交付金	—	—	—	—	—	—
地方交付税	24,975,092	15.0%	26,778,495	15.7%	30,557,367	16.0%
交通安全対策特別交付金	175,917	0.1%	175,761	0.1%	179,722	0.1%
分担金及び負担金	1,359,706	0.8%	1,545,884	0.9%	1,640,011	0.9%
使用料及び手数料	5,204,177	3.1%	5,384,272	3.2%	5,465,430	2.8%
国庫支出金	21,390,596	12.8%	20,707,620	12.2%	22,629,783	11.8%
県支出金	6,881,626	4.1%	5,317,955	3.1%	3,779,766	2.0%
財産収入	1,455,880	0.9%	989,351	0.6%	526,560	0.3%
寄付金	6,169	0.0%	1,754	0.0%	3,138	0.0%
繰入金	4,801,704	2.9%	4,063,589	2.4%	3,747,002	2.0%
繰越金	6,039,407	3.6%	4,990,285	2.9%	8,811,044	4.6%
諸収入	5,293,628	3.2%	5,058,039	3.0%	6,755,039	3.5%
市債	19,002,300	11.4%	21,834,200	12.8%	31,228,840	16.3%
歳入合計	166,953,707	100.0%	170,324,921	100.0%	191,414,424	100.0%

第4表④ 鹿児島市歳入推移(普通会計)

(単位：千円)

区 分	平成9年度		平成10年度		平成11年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
市税	73,229,282	38.8%	71,392,368	36.2%	72,511,745	34.9%
地方譲与税	2,393,154	1.3%	1,466,649	0.8%	1,510,659	0.7%
利子割交付金	746,265	0.4%	670,018	0.3%	616,696	0.3%
配当割交付金	—	—	—	—	—	—
株式等譲渡所得割交付金	—	—	—	—	—	—
地方消費税交付金	1,263,975	0.7%	5,635,497	2.9%	5,223,762	2.5%
娯楽施設利用税交付金	—	—	—	—	—	—
ゴルフ場利用税交付金	91,499	0.1%	86,244	0.0%	82,523	0.0%
特別地方消費税交付金	180,753	0.1%	191,570	0.1%	184,151	0.1%
自動車取得税交付金	558,379	0.3%	543,117	0.3%	505,230	0.2%
地方特例交付金	—	—	—	—	1,733,645	0.8%
地方交付税	30,369,189	16.1%	32,604,954	16.6%	36,067,620	17.4%
交通安全対策特別交付金	180,857	0.1%	180,310	0.1%	179,918	0.1%
分担金及び負担金	1,789,767	0.9%	1,943,980	1.0%	2,132,135	1.0%
使用料及び手数料	7,030,075	3.7%	6,181,846	3.1%	6,002,528	2.9%
国庫支出金	23,120,801	12.3%	28,379,608	14.4%	33,550,418	16.1%
県支出金	3,405,702	1.8%	4,095,595	2.1%	4,085,990	2.0%
財産収入	606,679	0.3%	656,453	0.3%	1,003,769	0.5%
寄付金	71,691	0.0%	9,279	0.0%	3,973	0.0%
繰入金	5,166,938	2.7%	5,168,091	2.6%	9,509,089	4.6%
繰越金	5,524,936	2.9%	5,539,156	2.8%	6,611,423	3.2%
諸収入	7,471,327	4.0%	7,099,677	3.6%	6,367,259	3.1%
市債	25,566,498	13.5%	25,160,978	12.8%	19,928,490	9.6%
歳入合計	188,767,767	100.0%	197,005,390	100.0%	207,811,023	100.0%

第4表⑤ 鹿児島市歳入推移(普通会計)

(単位：千円)

区 分	平成12年度		平成13年度		平成14年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
市税	71,126,951	35.5%	71,710,826	37.9%	71,338,511	38.4%
地方譲与税	1,538,202	0.8%	1,535,117	0.8%	1,554,739	0.8%
利子割交付金	2,854,726	1.4%	3,182,418	1.7%	906,843	0.5%
配当割交付金	—	—	—	—	—	—
株式等譲渡所得割交付金	—	—	—	—	—	—
地方消費税交付金	5,387,104	2.7%	5,200,654	2.7%	4,579,937	2.5%
娯楽施設利用税交付金	—	—	—	—	—	—
ゴルフ場利用税交付金	72,465	0.0%	70,762	0.0%	57,405	0.0%
特別地方消費税交付金	46,089	0.0%	2,927	0.0%	1,412	0.0%
自動車取得税交付金	516,087	0.3%	509,455	0.3%	434,144	0.2%
地方特例交付金	2,504,171	1.2%	2,536,947	1.3%	2,539,368	1.4%
地方交付税	36,087,695	18.0%	32,973,148	17.4%	31,475,981	17.0%
交通安全対策特別交付金	154,485	0.1%	155,983	0.1%	153,859	0.1%
分担金及び負担金	1,618,730	0.8%	1,676,216	0.9%	1,651,890	0.9%
使用料及び手数料	6,014,652	3.0%	6,129,544	3.2%	6,475,206	3.5%
国庫支出金	26,478,118	13.2%	26,810,417	14.2%	28,385,747	15.3%
県支出金	4,359,063	2.2%	4,496,062	2.4%	4,307,349	2.3%
財産収入	426,210	0.2%	678,182	0.4%	544,483	0.3%
寄付金	2,586	0.0%	5,038	0.0%	2,881	0.0%
繰入金	4,551,690	2.3%	3,205,194	1.7%	4,954,040	2.7%
繰越金	7,576,277	3.8%	6,744,524	3.5%	7,007,286	3.8%
諸収入	6,514,293	3.2%	6,806,282	3.6%	1,344,373	0.7%
市債	22,607,592	11.3%	14,893,838	7.9%	17,844,421	9.6%
歳入合計	200,437,186	100.0%	189,323,534	100.0%	185,559,875	100.0%

第4表⑥ 鹿児島市歳入推移(普通会計)

(単位：千円)

区 分	平成15年度		平成16年度		平成17年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
市税	70,033,019	36.9%	74,253,046	33.9%	76,246,763	35.6%
地方譲与税	1,627,298	0.9%	3,206,192	1.5%	4,233,560	2.0%
利子割交付金	589,755	0.3%	646,955	0.3%	455,346	0.2%
配当割交付金	—	—	35,707	0.0%	68,516	0.0%
株式等譲渡所得割交付金	—	—	38,362	0.0%	79,707	0.0%
地方消費税交付金	5,164,692	2.7%	6,314,313	2.9%	5,769,616	2.7%
娯楽施設利用税交付金	—	—	—	—	—	—
ゴルフ場利用税交付金	47,945	0.0%	131,678	0.1%	118,344	0.1%
特別地方消費税交付金	1,252	0.0%	523	0.0%	108	0.0%
自動車取得税交付金	444,070	0.2%	553,358	0.3%	526,584	0.2%
地方特例交付金	2,512,952	1.3%	2,606,965	1.2%	2,611,769	1.2%
地方交付税	30,154,837	15.9%	35,975,175	16.4%	36,155,430	16.9%
交通安全対策特別交付金	164,032	0.1%	164,917	0.1%	164,349	0.1%
分担金及び負担金	1,458,806	0.8%	1,720,995	0.8%	1,696,135	0.8%
使用料及び手数料	6,384,792	3.4%	6,851,129	3.1%	6,861,764	3.2%
国庫支出金	30,574,279	16.1%	34,185,948	15.6%	33,970,410	15.9%
県支出金	4,218,877	2.2%	5,050,975	2.3%	6,194,588	2.9%
財産収入	416,798	0.2%	1,455,327	0.7%	341,182	0.2%
寄付金	95,101	0.1%	79,312	0.0%	101,895	0.0%
繰入金	4,905,097	2.6%	9,301,760	4.3%	6,102,838	2.8%
繰越金	5,342,547	2.8%	6,541,082	3.0%	5,672,868	2.6%
諸収入	1,418,384	0.8%	5,142,240	2.4%	1,404,335	0.7%
市債	24,019,500	12.7%	24,504,200	11.2%	25,501,700	11.9%
歳入合計	189,574,033	100.0%	218,760,159	100.0%	214,277,807	100.0%

第4表⑦ 鹿児島市歳入推移(普通会計)

(単位：千円)

区 分	平成18年度		平成19年度		平成20年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
市税	78,106,226	37.2%	83,931,937	40.4%	84,357,878	37.6%
地方譲与税	5,909,814	2.8%	2,091,839	1.0%	2,014,239	0.9%
利子割交付金	256,357	0.1%	332,653	0.2%	328,653	0.1%
配当割交付金	131,396	0.1%	174,446	0.1%	50,598	0.0%
株式等譲渡所得割交付金	136,849	0.1%	83,379	0.0%	11,520	0.0%
地方消費税交付金	5,798,944	2.8%	5,761,515	2.8%	5,425,060	2.4%
娯楽施設利用税交付金	—	—	—	—	—	—
ゴルフ場利用税交付金	94,161	0.0%	86,248	0.0%	78,985	0.0%
特別地方消費税交付金	156	0.0%	31	0.0%	—	—
自動車取得税交付金	547,943	0.3%	496,871	0.2%	454,038	0.2%
地方特例交付金	2,158,395	1.0%	595,410	0.3%	971,798	0.4%
地方交付税	32,332,697	15.4%	29,756,737	14.3%	30,249,257	13.5%
交通安全対策特別交付金	173,934	0.1%	173,026	0.1%	159,297	0.1%
分担金及び負担金	1,726,906	0.8%	1,927,206	0.9%	1,997,471	0.9%
使用料及び手数料	7,048,714	3.4%	6,935,736	3.3%	6,852,376	3.1%
国庫支出金	33,003,740	15.7%	33,056,646	15.9%	44,134,789	19.7%
県支出金	7,387,059	3.5%	9,231,336	4.4%	9,364,271	4.2%
財産収入	546,219	0.3%	983,917	0.5%	3,195,671	1.4%
寄付金	2,535	0.0%	2,707	0.0%	4,560	0.0%
繰入金	5,339,310	2.5%	5,356,159	2.6%	7,018,097	3.1%
繰越金	5,667,397	2.7%	5,659,670	2.7%	6,180,739	2.8%
諸収入	1,526,519	0.7%	1,628,965	0.8%	1,881,845	0.8%
市債	22,227,600	10.6%	19,304,000	9.3%	19,414,000	8.7%
歳入合計	210,122,871	100.0%	207,570,434	100.0%	224,145,142	100.0%

第4表⑧ 鹿児島市歳入推移(普通会計)

(単位：千円)

区 分	平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
市税	81,911,381	35.0%	82,691,432	35.0%	83,245,009	35.2%
地方譲与税	1,881,338	0.8%	1,894,942	0.8%	1,883,478	0.8%
利子割交付金	250,262	0.1%	263,734	0.1%	161,623	0.1%
配当割交付金	39,660	0.0%	35,126	0.0%	103,032	0.0%
株式等譲渡所得割交付金	15,154	0.0%	37,968	0.0%	16,245	0.0%
地方消費税交付金	5,594,572	2.4%	5,584,956	2.4%	5,647,055	2.4%
娯楽施設利用税交付金	—	—	—	—	—	—
ゴルフ場利用税交付金	77,175	0.0%	68,273	0.0%	77,589	0.0%
特別地方消費税交付金	—	—	—	—	—	—
自動車取得税交付金	281,089	0.1%	239,311	0.1%	196,549	0.1%
地方特例交付金	930,977	0.4%	833,114	0.4%	799,525	0.3%
地方交付税	32,570,261	13.9%	35,747,637	15.1%	36,492,391	15.4%
交通安全対策特別交付金	162,467	0.1%	157,064	0.1%	152,914	0.1%
分担金及び負担金	1,972,369	0.8%	2,030,711	0.9%	2,144,443	0.9%
使用料及び手数料	6,633,514	2.8%	6,250,068	2.6%	6,422,071	2.7%
国庫支出金	42,797,689	18.3%	45,037,473	19.0%	46,081,930	19.5%
県支出金	10,545,268	4.5%	12,630,017	5.3%	12,760,018	5.4%
財産収入	611,329	0.3%	461,515	0.2%	451,847	0.2%
寄付金	4,414	0.0%	9,337	0.0%	4,261	0.0%
繰入金	8,846,741	3.8%	4,222,438	1.8%	4,643,090	2.0%
繰越金	16,019,808	6.8%	6,877,747	2.9%	8,007,471	3.4%
諸収入	1,795,409	0.8%	3,109,494	1.3%	2,263,484	1.0%
市債	21,075,500	9.0%	28,310,600	12.0%	24,788,700	10.5%
歳入合計	234,016,377	100.0%	236,492,957	100.0%	236,342,725	100.0%

自主財源の  
推移

第4表⑨ 鹿児島市歳入推移(普通会計)

(単位：千円)

区 分	平成24年度		平成25年度	
	金額	構成比	金額	構成比
市税	82,845,010	35.2%	84,809,652	35.1%
地方譲与税	1,791,752	0.8%	1,701,267	0.7%
利子割交付金	120,982	0.1%	134,211	0.1%
配当割交付金	72,540	0.0%	91,815	0.0%
株式等譲渡所得割交付金	16,873	0.0%	155,546	0.1%
地方消費税交付金	5,699,767	2.4%	5,651,191	2.3%
娯楽施設利用税交付金	—	—	—	—
ゴルフ場利用税交付金	67,592	0.0%	71,950	0.0%
特別地方消費税交付金	—	—	—	—
自動車取得税交付金	241,204	0.1%	218,113	0.1%
地方特例交付金	329,448	0.1%	337,723	0.1%
地方交付税	36,312,127	15.4%	35,456,923	14.7%
交通安全対策特別交付金	150,872	0.1%	144,125	0.0%
分担金及び負担金	2,233,547	1.0%	2,364,265	1.0%
使用料及び手数料	6,359,477	2.7%	6,374,944	2.6%
国庫支出金	45,473,444	19.3%	48,990,391	20.3%
県支出金	11,564,519	4.9%	11,647,893	4.8%
財産収入	435,702	0.2%	907,529	0.4%
寄付金	27,923	0.0%	160,022	0.1%
繰入金	6,359,154	2.7%	4,300,385	1.8%
繰越金	8,275,313	3.5%	7,917,143	3.3%
諸収入	2,312,783	1.0%	2,450,146	1.0%
市債	24,723,600	10.5%	27,738,800	11.5%
歳入合計	235,413,629	100.0%	241,624,034	100.0%

歳入のうち自主財源の占める比率は、昭和60年代に入ってから60%に近い水準が続いた。昭和最後の63年度は自主財源比率58・4%、平成元年度57・3%と県内の市町村の中でも高い水準にあり、鹿児島市の財政基盤の強さを表していた。また元年度に導入された消費税に伴って市たばこ税が新設され、代わりに市たばこ消費税がなくなり、合わせて電気税、ガス税、木材引取税も廃止された。市税の収入内訳は、個人・法人

市民税が全体の半分弱を占め、固定資産税が30%台となっていたが、年を経るごとに市民税が占める割合は40%前後に下がり、固定資産税は逆に上昇し、40%を超すことが常態になっている(第5表)。

4年度はバブル崩壊で全国的に法人関係などの税収入の伸び悩みを色濃く反映、国・県とも節減色の強い予算編成となった中で、鹿児島市が積極予算を組めたのは、市内に大型法人が少なく、景気減速の影響をさほど受けにくい税収構造があったからである。歳入全体に占める市税の割合は類似都市と比べて、毎年度、大幅に低い水準にある(第6表)。翌5年度も自主財源比率56・8%と安定した税収を確保できたのは、同様の状況によるものだったが、ただ、こうした恵まれた税収構造も長引く不況の波には逆らえない状況に徐々に追い込まれていった。それを裏付けるように、6年度は市民法人税収が4億円減と、不況による法人税収の伸び悩みが顕著になった。鹿児島市の市税税率の変遷は第7表、鹿児島市と類似都市の各年度の1人当たり市税負担額の推移と市税の伸び率は第8表と第9表である。

この不況に加えて、6年度は8・6豪雨災害の防災対策費の負担が大きいのしかかった。深刻な危機を救ったのが市の貯金にあたる財政調整基金、建設事業基金、市債管理基金の3基金で、ここから48億円を取り崩して一般財源化し、緊急事態を乗り切った。おかげで自主財源は33億円増の881億1200万円となり、自主財源比率は1・4%増の55・2%とまずまずの数字を確保することができた。

7年度も引き続き自主財源確保の環境は厳しかったが、自主財源比率52・3%と50%台を維持できた。ただ、この年はかごしま近代文学館・メルヘン館、ふるさと考古歴史館、かごしま水族館、都市農業センターといった大型施設の建設が相次いで多額の起債が必要となり、依存財源である市債発行が218億円と大幅

市債発行額  
が大幅増

第5表① 鹿児島市市税収入内訳

(単位：千円)

税目	昭和63年度		平成元年度		平成2年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
市民税	27,204,808	49.7%	28,356,665	51.0%	28,633,366	50.1%
固定資産税	17,480,561	31.9%	18,499,915	33.3%	19,412,086	34.0%
軽自動車税	336,169	0.6%	350,741	0.6%	363,854	0.6%
市たばこ消費税	2,486,758	4.5%	199,845	0.4%	—	—
市たばこ税	—	—	2,194,208	4.0%	2,459,393	4.3%
電気税	1,723,911	3.1%	233,710	0.4%	—	—
ガス税	35,528	0.1%	6,719	0.0%	—	—
木材引取税	9	0.0%	—	—	—	—
特別土地保有税	362,959	0.7%	447,520	0.8%	505,936	0.9%
入湯税	19,037	0.0%	20,062	0.0%	21,314	0.0%
事業所税	1,311,218	2.4%	1,266,290	2.3%	1,592,615	2.8%
都市計画税	3,814,875	7.0%	4,023,044	7.2%	4,178,297	7.3%
合計	54,775,833	100.0%	55,598,719	100.0%	57,166,861	100.0%
収入率(%)	92.65		92.96		93.62	

税目	平成3年度		平成4年度		平成5年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
市民税	30,269,430	50.2%	30,652,013	48.8%	30,705,374	47.5%
固定資産税	20,821,657	34.5%	22,136,831	35.2%	23,478,901	36.3%
軽自動車税	385,637	0.6%	397,448	0.6%	411,336	0.6%
市たばこ消費税	—	—	—	—	—	—
市たばこ税	2,502,493	4.1%	2,539,945	4.1%	2,609,447	4.1%
電気税	—	—	—	—	—	—
ガス税	—	—	—	—	—	—
木材引取税	—	—	—	—	—	—
特別土地保有税	454,454	0.8%	687,692	1.1%	893,302	1.4%
入湯税	21,385	0.0%	22,425	0.0%	20,847	0.0%
事業所税	1,457,985	2.4%	1,697,182	2.7%	1,553,821	2.4%
都市計画税	4,444,997	7.4%	4,695,092	7.5%	4,943,316	7.7%
合計	60,358,038	100.0%	62,828,628	100.0%	64,616,344	100.0%
収入率(%)	94.12		93.63		93.09	

第5表② 鹿児島市市税収入内訳

(単位：千円)

税目	平成6年度		平成7年度		平成8年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
市民税	28,686,916	45.1%	30,547,102	45.6%	32,118,187	45.8%
固定資産税	24,446,079	38.5%	25,790,110	38.5%	26,911,032	38.3%
軽自動車税	433,972	0.7%	453,101	0.7%	471,861	0.7%
市たばこ消費税	—	—	—	—	—	—
市たばこ税	2,641,278	4.2%	2,727,660	4.1%	2,784,221	4.0%
電気税	—	—	—	—	—	—
ガス税	—	—	—	—	—	—
木材引取税	—	—	—	—	—	—
特別土地保有税	642,407	1.0%	491,126	0.7%	337,626	0.5%
入湯税	21,367	0.0%	21,706	0.0%	22,594	0.0%
事業所税	1,521,776	2.4%	1,548,481	2.3%	1,859,233	2.6%
都市計画税	5,133,030	8.1%	5,435,472	8.1%	5,669,820	8.1%
合計	63,526,825	100.0%	67,014,758	100.0%	70,174,574	100.0%
収入率(%)	92.52		92.22		91.97	

第一編 政治

税目	平成9年度		平成10年度		平成11年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
市民税	34,053,707	46.5%	30,991,537	43.4%	30,743,756	42.4%
固定資産税	27,235,516	37.2%	28,484,980	39.9%	29,370,219	40.5%
軽自動車税	485,450	0.7%	498,728	0.7%	516,499	0.7%
市たばこ消費税	—	—	—	—	—	—
市たばこ税	3,314,628	4.5%	3,347,696	4.7%	3,597,711	5.0%
電気税	—	—	—	—	—	—
ガス税	—	—	—	—	—	—
木材引取税	—	—	—	—	—	—
特別土地保有税	429,059	0.6%	218,375	0.3%	171,421	0.2%
入湯税	25,781	0.0%	27,764	0.0%	28,340	0.0%
事業所税	1,785,541	2.4%	1,656,062	2.3%	1,712,986	2.4%
都市計画税	5,899,600	8.1%	6,167,226	8.7%	6,370,813	8.8%
合計	73,229,282	100.0%	71,392,368	100.0%	72,511,745	100.0%
収入率(%)	91.58		90.95		90.79	

一〇六

第5表③ 鹿児島市市税収入内訳

(単位：千円)

税目	平成12年度		平成13年度		平成14年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
市民税	29,890,585	42.0%	29,497,569	41.1%	28,356,650	39.8%
固定資産税	28,757,188	40.4%	29,846,492	41.6%	30,558,038	42.8%
軽自動車税	542,793	0.8%	569,061	0.8%	596,962	0.8%
市たばこ消費税	—	—	—	—	—	—
市たばこ税	3,589,647	5.0%	3,558,718	5.0%	3,521,718	4.9%
電気税	—	—	—	—	—	—
ガス税	—	—	—	—	—	—
木材引取税	—	—	—	—	—	—
特別土地保有税	143,542	0.2%	87,755	0.1%	75,071	0.1%
入湯税	36,119	0.1%	45,129	0.1%	50,323	0.1%
事業所税	1,925,140	2.7%	1,649,359	2.3%	1,612,971	2.3%
都市計画税	6,241,937	8.8%	6,456,743	9.0%	6,566,777	9.2%
合計	71,126,951	100.0%	71,710,826	100.0%	71,338,510	100.0%
収入率(%)	90.65		90.75		90.60	

税目	平成15年度		平成16年度		平成17年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
市民税	28,232,434	40.3%	29,248,544	39.4%	30,144,445	39.5%
固定資産税	29,555,102	42.2%	32,126,489	43.3%	33,151,936	43.5%
軽自動車税	628,212	0.9%	765,932	1.0%	811,008	1.0%
市たばこ消費税	—	—	—	—	—	—
市たばこ税	3,644,532	5.2%	3,945,082	5.3%	3,794,718	5.0%
電気税	—	—	—	—	—	—
ガス税	—	—	—	—	—	—
木材引取税	—	—	—	—	—	—
特別土地保有税	4,112	0.0%	9,074	0.0%	856	0.0%
入湯税	54,877	0.1%	65,876	0.1%	57,330	0.1%
事業所税	1,532,215	2.2%	1,555,232	2.1%	1,582,211	2.1%
都市計画税	6,381,535	9.1%	6,536,817	8.8%	6,704,259	8.8%
合計	70,033,019	100.0%	74,253,046	100.0%	76,246,763	100.0%
収入率(%)	90.64		90.82		91.60	

第5表④ 鹿児島市市税収入内訳

(単位：千円)

税目	平成18年度		平成19年度		平成20年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
市民税	32,526,946	41.6%	36,625,375	43.6%	35,946,555	42.6%
固定資産税	32,583,567	41.7%	33,973,131	40.5%	35,115,038	41.6%
軽自動車税	850,420	1.1%	900,725	1.1%	936,037	1.1%
市たばこ消費税	—	—	—	—	—	—
市たばこ税	3,869,782	5.0%	3,847,578	4.6%	3,483,021	4.2%
電気税	—	—	—	—	—	—
ガス税	—	—	—	—	—	—
木材引取税	—	—	—	—	—	—
特別土地保有税	8,123	0.0%	1,465	0.0%	140	0.0%
入湯税	54,889	0.1%	55,071	0.1%	55,832	0.1%
事業所税	1,649,107	2.1%	1,717,693	2.0%	1,802,854	2.1%
都市計画税	6,563,392	8.4%	6,810,899	8.1%	7,018,401	8.3%
合計	78,106,226	100.0%	83,931,937	100.0%	84,357,878	100.0%
収入率(%)	92.20		92.72		92.75	

第一編 政治

税目	平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
市民税	33,722,667	41.2%	33,602,434	40.6%	33,208,213	39.9%
固定資産税	35,012,307	42.7%	35,626,066	43.1%	35,923,911	43.2%
軽自動車税	973,834	1.2%	1,003,509	1.2%	1,023,316	1.2%
市たばこ消費税	—	—	—	—	—	—
市たばこ税	3,355,558	4.1%	3,471,878	4.2%	3,978,928	4.8%
電気税	—	—	—	—	—	—
ガス税	—	—	—	—	—	—
木材引取税	—	—	—	—	—	—
特別土地保有税	8,205	0.0%	5,587	0.0%	—	—
入湯税	51,899	0.1%	47,340	0.1%	58,256	0.1%
事業所税	1,771,857	2.1%	1,813,779	2.2%	1,872,416	2.2%
都市計画税	7,015,054	8.6%	7,120,839	8.6%	7,179,968	8.6%
合計	81,911,381	100.0%	82,691,432	100.0%	83,245,008	100.0%
収入率(%)	92.49		92.68		93.12	

一〇八

第5表⑤ 鹿児島市市税収入内訳 (単位：千円)

税目	平成24年度		平成25年度	
	金額	構成比	金額	構成比
市民税	34,420,725	41.5%	35,429,991	41.8%
固定資産税	34,601,494	41.8%	35,019,704	41.3%
軽自動車税	1,049,927	1.3%	1,083,880	1.3%
市たばこ消費税	—	—	—	—
市たばこ税	3,923,310	4.7%	4,343,858	5.1%
電気税	—	—	—	—
ガス税	—	—	—	—
木材引取税	—	—	—	—
特別土地保有税	—	—	—	—
入湯税	58,236	0.1%	58,417	0.1%
事業所税	1,913,816	2.3%	1,947,624	2.3%
都市計画税	6,877,501	8.3%	6,926,178	8.1%
合計	82,845,009	100.0%	84,809,652	100.0%
収入率(%)	93.53		94.15	

第6表① 鹿児島市及び類似都市平均歳入構成比(普通会計) (単位：%)

区分	昭和63年度		平成元年度		平成2年度		平成3年度	
	類似都市平均	鹿児島市	類似都市平均	鹿児島市	類似都市平均	鹿児島市	類似都市平均	鹿児島市
市税	49.8	44.7	44.4	43.1	43.7	40.0	47.8	42.0
地方譲与税	0.7	0.8	1.9	2.0	2.0	2.1	2.1	2.2
利子割交付金	0.5	0.3	0.8	0.7	1.6	1.5	1.8	1.5
自動車取得税交付金	0.7	0.4	0.5	0.4	0.6	0.4	0.7	0.4
地方交付税	6.7	13.7	9.9	15.3	10.0	15.8	6.8	15.9
その他	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1
(一般財源小計)	58.4	60.0	57.5	61.6	58.0	59.9	59.3	62.2
国県支出金	16.9	16.5	16.5	15.2	15.8	14.0	13.5	14.0
市債	8.3	9.6	8.8	8.8	8.2	10.8	8.1	8.7
その他	16.4	13.9	17.2	14.4	18.0	15.3	19.1	15.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

区分	平成4年度		平成5年度		平成6年度		平成7年度	
	類似都市平均	鹿児島市	類似都市平均	鹿児島市	類似都市平均	鹿児島市	類似都市平均	鹿児島市
市税	47.8	39.4	40.9	36.6	43.2	38.1	43.3	39.3
地方譲与税	2.1	2.3	2.1	2.2	2.2	2.4	2.1	2.4
利子割交付金	1.1	1.0	1.1	1.0	1.5	1.3	1.1	1.0
自動車取得税交付金	0.7	0.4	0.5	0.3	0.6	0.4	0.6	0.4
地方交付税	6.5	17.0	8.2	14.9	7.0	15.0	7.2	15.7
その他	0.0	0.0	0.0	0.2	0.1	0.2	0.1	0.2
(一般財源小計)	58.2	60.1	52.9	55.1	54.6	57.1	54.4	58.9
国県支出金	13.9	15.0	14.1	14.7	14.0	16.9	14.0	15.3
市債	10.6	11.6	14.1	10.0	13.1	11.4	13.2	12.8
その他	17.3	13.3	18.9	20.2	18.3	14.6	18.3	13.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

※類似都市平均は「類似団体別市町村財政指数表」による  
表示単位未満の数値は四捨五入のため内訳の計が合わない場合がある  
地方譲与税には国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む

第6表② 鹿児島市及び類似都市平均歳入構成比(普通会計) (単位：%)

区分	平成8年度		平成9年度		平成10年度		平成11年度	
	類似都市平均	鹿児島市	類似都市平均	鹿児島市	類似都市平均	鹿児島市	類似都市平均	鹿児島市
市税	44.7	36.7	46.0	38.8	44.3	36.2	45.4	34.9
地方譲与税	2.2	2.2	1.2	1.3	0.7	0.7	0.7	0.7
利子割交付金	0.6	0.5	0.5	0.4	0.4	0.3	0.4	0.3
自動車取得税交付金	0.7	0.3	0.6	0.3	0.5	0.3	0.5	0.2
地方交付税	7.5	16.0	8.5	16.1	8.3	16.6	8.1	17.4
その他	0.0	0.0	0.8	0.8	2.9	3.0	3.9	3.5
(一般財源小計)	55.7	55.7	57.6	57.7	57.1	57.2	59.0	57.0
国県支出金	13.6	13.8	13.7	14.0	14.6	16.5	15.6	18.1
市債	14.3	16.3	12.3	13.5	12.8	12.8	9.9	9.6
その他	16.4	14.2	16.4	14.8	15.5	13.5	15.4	15.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

区分	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度	
	類似都市平均	鹿児島市	類似都市平均	鹿児島市	類似都市平均	鹿児島市	類似都市平均	鹿児島市
市税	46.9	35.5	44.1	37.9	44.3	38.4	44.9	36.9
地方譲与税	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.9	0.9
利子割交付金	1.7	1.4	1.7	1.7	0.5	0.5	0.3	0.3
自動車取得税交付金	0.5	0.3	0.4	0.3	0.4	0.2	0.5	0.2
地方交付税	9.1	18.0	10.3	17.4	10.0	17.0	8.5	15.9
その他	4.6	3.9	4.3	4.0	4.0	3.9	4.4	4.0
(一般財源小計)	63.6	59.9	61.7	62.2	60.1	60.8	59.4	58.3
国県支出金	12.9	15.4	13.7	16.6	14.5	17.6	15.3	18.3
市債	8.8	11.3	9.4	7.9	10.3	9.6	11.8	12.7
その他	14.7	13.4	15.2	13.3	15.1	12.0	13.5	10.7
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

※類似都市平均は「類似団体別市町村財政指数表」による  
表示単位未満の数値は四捨五入のため内訳の計が合わない場合がある  
地方譲与税には国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む

第6表③ 鹿児島市及び類似都市平均歳入構成比(普通会計) (単位：%)

区分	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	類似都市平均	鹿児島市	類似都市平均	鹿児島市	類似都市平均	鹿児島市	類似都市平均	鹿児島市
市税	44.5	33.9	43.0	35.6	43.9	37.2	46.5	40.4
地方譲与税	1.4	1.5	2.1	2.0	3.0	2.8	1.0	1.0
利子割交付金	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2
自動車取得税交付金	0.5	0.3	0.6	0.2	0.6	0.3	0.5	0.2
地方交付税	9.1	16.4	11.4	16.9	11.2	15.4	10.2	14.3
その他	4.8	4.2	4.6	4.0	4.3	3.9	3.6	3.3
(一般財源小計)	60.8	56.6	61.9	58.9	63.3	59.7	61.9	59.4
国県支出金	16.4	17.9	15.7	18.8	15.0	19.2	16.3	20.4
市債	10.2	11.2	8.9	11.9	8.5	10.6	8.2	9.3
その他	12.6	14.3	13.5	10.4	13.2	10.5	13.6	10.9
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

区分	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	類似都市平均	鹿児島市	類似都市平均	鹿児島市	類似都市平均	鹿児島市	類似都市平均	鹿児島市
市税	46.3	37.6	40.7	35.0	39.6	35.0	39.5	35.2
地方譲与税	1.0	0.9	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
利子割交付金	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
自動車取得税交付金	0.4	0.2	0.2	0.1	0.2	0.1	0.2	0.1
地方交付税	10.6	13.5	10.6	13.9	12.4	15.1	12.9	15.4
その他	3.5	2.8	3.3	2.9	3.1	2.8	3.0	2.7
(一般財源小計)	61.9	55.3	55.7	52.8	56.3	53.9	56.6	54.4
国県支出金	17.9	23.9	21.2	22.8	21.7	24.3	22.1	24.9
市債	7.8	8.7	9.3	9.0	10.4	12.0	9.1	10.5
その他	12.4	12.2	13.8	15.4	11.6	9.8	12.3	10.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

※類似都市平均は「類似団体別市町村財政指数表」による  
表示単位未満の数値は四捨五入のため内訳の計が合わない場合がある  
地方譲与税には国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む

第6表④ 鹿児島市及び類似都市平均歳入構成比(普通会計) (単位：%)

区分	年度	平成24年度	
		類似都市平均	鹿児島市
市税		39.5	35.2
地方譲与税		0.8	0.8
利子割交付金		0.1	0.1
自動車取得税交付金		0.2	0.1
地方交付税		12.4	15.4
その他		2.9	2.5
(一般財源小計)		55.9	54.2
国県支出金		22.1	24.2
市債		9.4	10.5
その他		12.6	11.1
合計		100.0	100.0

※類似都市平均は「類似団体別市町村財政指数表」による  
表示単位未満の数値は四捨五入のため内訳の計が合わない場合がある  
地方譲与税には国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む

第7表① 鹿児島市市税税率の変遷 (単位：円)

項目	年度		昭和63年度	平成元年度	平成2年度	平成3年度
	昭和63年度	平成元年度				
個人均等割			2,500	2,500	2,500	2,500
所得割	60万円以下	3%	120万円以下	3%	120万円以下	3%
	60万円超	5%	120万円超	8%	120万円超	8%
	460万円超	10%	500万円超	11%	500万円超	11%
	1900万円超	12%				

項目	年度		平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度
	平成4年度	平成5年度				
個人均等割			2,500	2,500	2,500	2,500
所得割	160万円以下	3%	160万円以下	3%	160万円以下	3%
	160万円超	8%	160万円超	8%	160万円超	8%
	550万円超	11%	550万円超	11%	550万円超	11%

第7表② 鹿児島市市税税率の変遷

(単位：円)

年度 項目	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度
個人均等割	3,000	3,000	3,000	3,000
所得割	200万円以下 3%	200万円以下 3%	200万円以下 3%	200万円以下 3%
	200万円超 8%	200万円超 8%	200万円超 8%	200万円超 8%
	700万円超 11%	700万円超 12%	700万円超 12%	700万円超 10%

年度 項目	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
個人均等割	3,000	3,000	3,000	3,000
所得割	200万円以下 3%	200万円以下 3%	200万円以下 3%	200万円以下 3%
	200万円超 8%	200万円超 8%	200万円超 8%	200万円超 8%
	700万円超 10%	700万円超 10%	700万円超 10%	700万円超 10%

年度 項目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
個人均等割	3,000	3,000	3,000	3,000
所得割	200万円以下 3%	200万円以下 3%	200万円以下 3%	一律 6%
	200万円超 8%	200万円超 8%	200万円超 8%	
	700万円超 10%	700万円超 10%	700万円超 10%	

年度 項目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
個人均等割	3,000	3,000	3,000	3,000
所得割	一律 6%	一律 6%	一律 6%	一律 6%

年度 項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度
個人均等割	3,000	3,000	3,500
所得割	一律 6%	一律 6%	一律 6%

第8表 鹿児島市及び類似都市平均の1人当たり市税負担額推移  
(単位：円)

年度	鹿児島市	類似都市平均
昭和63年度	103,624	123,990
平成元年度	105,016	122,311
2年度	107,971	129,526
3年度	113,778	143,873
4年度	118,200	153,318
5年度	121,042	147,102
6年度	118,439	148,795
7年度	124,429	155,388
8年度	129,792	160,087
9年度	135,127	164,766
10年度	131,535	162,271
11年度	133,481	164,211
12年度	130,872	159,147
13年度	131,618	159,831
14年度	130,686	153,333
15年度	128,125	149,748
16年度	124,157	145,488
17年度	126,724	146,956
18年度	129,934	150,011
19年度	139,495	160,442
20年度	140,178	160,038
21年度	135,739	149,855
22年度	136,876	147,764
23年度	137,567	150,495
24年度	136,370	149,105

※類似都市平均は「類似団体系市町村財政指数表」による

第9表 鹿児島市及び類似都市平均の歳入及び市税の伸び率(普通会計)  
(単位：千円、%)

区分 年度	鹿児島市				類似都市平均対前年比	
	歳入	対前年比	市税	対前年比	歳入	市税
昭和63年度	122,591,489	103.6	54,775,833	103.4	—	—
平成元年度	128,938,692	105.1	55,598,719	101.5	99.9	98.6
2年度	142,770,962	110.7	57,166,861	102.8	103.5	105.8
3年度	143,773,517	100.7	60,358,038	105.5	103.5	111.0
4年度	159,360,439	110.8	62,828,628	104.0	113.5	106.5
5年度	176,399,590	110.6	64,616,344	102.8	106.1	95.9
6年度	166,953,707	94.6	63,526,825	98.3	102.6	101.1
7年度	170,324,921	102.0	67,014,758	105.4	104.2	104.4
8年度	191,414,424	112.3	70,174,574	104.7	98.7	103.0
9年度	188,767,767	98.6	73,229,282	104.3	100.0	102.9
10年度	197,005,390	104.3	71,392,368	97.4	100.6	98.4
11年度	207,811,023	105.4	72,511,745	101.5	99.6	101.2
12年度	200,437,186	96.4	71,126,951	98.0	94.4	96.9
13年度	189,323,534	94.4	71,710,826	100.8	107.0	100.4
14年度	185,559,875	98.0	71,338,511	99.4	97.8	95.9
15年度	189,574,033	102.1	70,033,019	98.1	103.6	97.6
16年度	218,760,159	115.3	74,253,046	106.0	109.1	97.1
17年度	214,277,807	97.9	76,246,763	102.6	77.2	101.0
18年度	210,122,871	98.0	78,106,226	102.4	97.1	102.0
19年度	207,570,434	98.7	83,931,937	107.4	96.6	106.9
20年度	224,145,142	107.9	84,357,878	100.5	98.4	99.7
21年度	234,016,377	104.4	81,911,381	97.0	104.9	93.6
22年度	236,492,957	101.0	82,691,432	100.9	99.4	98.6
23年度	236,342,725	99.9	83,245,009	100.6	101.6	101.8
24年度	235,413,629	99.6	82,845,010	99.5	98.2	99.0

※類似都市平均は「類似団体市町村財政指数表」による

に増える結果となった。そのため市債構成比は12・8%となり、昭和42年の谷山市との合併以降、最高値となった。所得税減税に伴う減税補てん債約30億円を発行したことも比率を押し上げた。市債残高は1600億円を超えて、予算総額に匹敵する額となった。

8年度は、地方交付税が中核市移行に伴う事務移譲費を見込んだ分、14・1%増の305億円と高めになり、市債の発行額も多額になり、依存財源の割合が高まった。鹿児島市と類似都市の1人当たり平均地方交付税収入は第10表のとおりである。市債発行は都市農業センターなど大型起債工事に伴うもので312億円、構成比も16・3%と前年度の最高記録を更新した。歳入が二ケタの伸びを見せたのに比例して、借金も膨らむという構図となった。1人当たりの平均市債収入は第11表のとおりである。一方の自主財源の柱である市税収入も景気回復基調の中、4・7%増の701億7千万円と好転の兆しを見せた。9年度も景気回復基調に伴う税収増に支えられ、歳入全体は前年度比わずかにマイナスながら、市債、基金取り崩しともに低く抑えて、積極型の財政を踏襲した。自主財源比率は53・4%と2・7%<sup>1)</sup>上昇し、歳入の柱となる市税が4・4%増、諸収入も橋りょう架け替えの県負担金が増加するなどで10・6%増となった。依存財源である市債は減税補てん債がなくなり、18・1%のマイナス。

8・6豪雨災害から5年後の10年度は、甲突川河川激甚災害対策特別緊急事業が終わりに近づいたこともあり、歳入の伸び率は4・3%と小幅だった。国が示した地方財政計画の伸び率は0%で、ゼロ成長が標準的な状況の中、本市の伸び率は国を大きく上回った。とはいえ2年前の8年度の12・3%という大幅な伸びからすれば、ブレーキを踏んだ格好だった。自主財源は前年並みで、市税も2・5%減と伸び悩んだ。市債

はふれあいスポーツランド建設事業費が減額され1・5%減。わずかに国庫支出金が生活保護費などにかかる支出金などで22・7%増えたことが目立った。建設関連の国庫補助が削減されたため、市建設事業基金40億円と市債管理基金12億円から計52億円を繰り入れて、国の補助なしで市単独で公共事業を実施した。国の危機的財政状況による補助金削減、不況による市税収入の停滞など、歳入面での不安要因が伸びを鈍らせた。

11年度も景気低迷と減税で個人市民税が17億6千万円、法人市民税も14億8490万円減り、一定の事業費を確保するには基金などから99億9千万円を取り崩して対応せざるを得なかった。財政調整基金の取り崩しは30億円と過去最高額だった。鹿児島アリーナ、かごしま水族館、かごしま健康の森公園など事業を進めるために約200億円の市債を発行した。市の借金にあたる市債残高は2058億8409万円となり、子どもを含めた市民1人当たり38万円を借金する計算だった。2年度に1080億7724万円だった残高が、11年度末はほぼ倍に膨れ上がった。本市の場合、財政の柔軟性や健全性を示す公債費比率や起債制限比率などの財政指数は、これまで健全とされる範囲で推移しているが、生活保護費増など、削ることのできない義務的経費は年々増加し、借金とともに市の財政を圧迫してきた。

12年度は、4月に新設した介護保険特別会計に高齢者福祉費を計上するため、6年ぶりに前年度を下回ったが、同特別会計の影響を除いた実質的な伸びは0・6%と健全財政を維持できた。長引く不況で市民税の伸び悩みなど厳しい財政状況の中、歳入確保に苦勞しながら、高まる財政需要を貯金と借金で乗り切らざるを得なかった。歳入の柱の市税は1・9%減で13億円8千万円のマイナスと厳しい状況で、個人市民税も3億2332万円減、固定資産税も評価下落で6億1303万円減と軒並みダウンした。この危機に対し、補

助事業の導入や226億円の起債、市債管理基金の14億円と建設事業基金の22億円を取り崩して、乗り切った。自主財源比率は49・9%と50%を切る結果となったが、全国の自治体に比べれば、健全な財政状況を維持してきたといつていい。健全財政の維持に苦心しながらも、政策的には、21世紀へつなぐ積極姿勢を示すことができた。

前年度大きく落ち込んだ市税が13年度には回復の兆しを見せ、自主財源比率は再び5割以上に戻った。とはいえ景気の先行きは依然不透明で、市税収入の大幅増は見込めず、地方交付税も先細りが明らかだった。そこで大規模な都市施設建設も一段落したことから、市債発行額を大幅に抑え、前年度に続く緊縮型となった。市債残高は10年前の2倍に膨らんだが、谷山市との合併以降、初めて減少に転じた。これまで施設建設に多額をつぎ込んできたが、将来の財政難に備えた、大きな転換点だった。一方、貯金にあたる3基金合計は345億円となった。

14年度も国の財政状況を反映して地方交付税が314億7千万円と4・5%の大幅減だった。市税も0・5%減と2年ぶりのマイナスとなり、歳入は1・9%減で3年連続のマイナスだった。国民年金保険料収納事務の国への移管、ペイオフ対策に伴う預託金の見直しを除けば、実質的には0・5%減だった。15年度は長引く景気低迷にもかかわらず、4年ぶりにプラスとなった。市税収入は市民税6・8%減、固定資産税も3・1%減。国の財政状況を反映して、地方交付税も4・1%減と軒並み落ち込んだ。市債は北部清掃工場、ふれあいスポーツランド建設など大規模な都市整備事業にあてるため61億7507万円多い240億1950万円発行した。これに伴い市債残高は2236億3026万円と過去最高となった。

第10表 鹿児島市及び類似都市平均地方交付税収入(市民1人当たり)  
(単位：円、%)

区分 年度	鹿児島市		類似都市平均	
	市民1人当たり	対歳入比	市民1人当たり	対歳入比
昭和63年度	31,792	13.7	16,696	6.7
平成元年度	37,208	15.3	27,236	9.9
2年度	42,583	15.8	29,719	10.0
3年度	43,095	15.9	20,554	6.8
4年度	50,898	17.0	20,710	6.5
5年度	49,178	14.9	29,580	8.2
6年度	46,563	15.0	24,086	7.0
7年度	49,720	15.7	26,004	7.2
8年度	56,517	16.0	26,739	7.5
9年度	56,039	16.1	30,274	8.5
10年度	60,072	16.6	30,455	8.3
11年度	66,394	17.4	29,319	8.1
12年度	66,400	18.0	30,855	9.1
13年度	60,518	17.4	37,284	10.3
14年度	57,661	17.0	34,725	10.0
15年度	55,168	15.9	28,201	8.5
16年度	60,153	16.4	29,853	9.1
17年度	60,091	16.9	39,045	11.4
18年度	53,787	15.4	38,225	11.2
19年度	49,455	14.3	35,166	10.2
20年度	50,265	13.5	36,465	10.6
21年度	53,973	13.9	39,056	10.6
22年度	59,171	15.1	46,272	12.4
23年度	60,306	15.4	49,031	12.9
24年度	59,773	15.4	46,912	12.4

※類似都市平均は「類似団体市町村財政指数表」による

第11表 鹿児島市及び類似都市平均市債収入(市民1人当たり)

(単位：円、%)

区分 年度	鹿児島市		類似都市平均	
	市民1人当たり	対歳入比	市民1人当たり	対歳入比
昭和63年度	22,350	9.6	20,629	8.3
平成元年度	21,390	8.8	24,200	8.8
2年度	29,083	10.8	24,360	8.2
3年度	23,500	8.7	24,434	8.1
4年度	34,703	11.6	34,141	10.6
5年度	32,955	10.0	50,763	14.1
6年度	35,428	11.4	45,023	13.1
7年度	40,540	12.8	47,406	13.2
8年度	57,759	16.3	51,124	14.3
9年度	47,176	13.5	44,172	12.3
10年度	46,357	12.8	46,878	12.8
11年度	36,684	9.6	35,623	9.9
12年度	41,597	11.3	30,002	8.8
13年度	27,336	7.9	33,953	9.4
14年度	32,689	9.6	35,770	10.3
15年度	43,943	12.7	39,224	11.8
16年度	40,973	11.2	33,397	10.2
17年度	42,384	11.9	30,474	8.9
18年度	36,976	10.6	29,104	8.5
19年度	32,083	9.3	28,406	8.2
20年度	32,260	8.7	26,967	7.8
21年度	34,925	9.0	34,392	9.3
22年度	46,861	12.0	38,851	10.4
23年度	40,964	10.5	34,473	9.1
24年度	40,697	10.5	35,627	9.4

※類似都市平均は「類似団体市町村財政指数表」による

第12表① 鹿児島市基準財政需要額及び基準財政収入額等推移

(単位：千円)

区分	年度	昭和63年度	平成元年度	平成2年度	平成3年度
		金額	金額	金額	金額
基準財政需要額(A)		54,147,351	58,658,410	62,547,209	65,924,942
基準財政収入額(B)		38,594,123	40,396,402	41,494,998	44,456,340
財政力指数(B)/(A)		0.71	0.69	0.66	0.67
財政力指数類似都市平均		0.83	0.80	0.79	0.85
歳出総額(C)		118,371,421	122,919,946	139,045,272	139,333,399
(A)/(C)		0.46	0.48	0.45	0.47

区分	年度	平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度
		金額	金額	金額	金額
基準財政需要額(A)		72,715,354	73,322,554	74,342,153	77,991,864
基準財政収入額(B)		47,141,155	48,918,772	51,039,732	52,936,133
財政力指数(B)/(A)		0.65	0.67	0.69	0.68
財政力指数類似都市平均		0.88	0.81	0.84	0.84
歳出総額(C)		155,794,798	170,360,183	161,963,422	161,513,877
(A)/(C)		0.47	0.43	0.46	0.48

区分	年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度
		金額	金額	金額	金額
基準財政需要額(A)		83,370,036	86,338,817	89,165,515	90,638,659
基準財政収入額(B)		54,818,896	57,815,733	58,942,414	56,512,768
財政力指数(B)/(A)		0.66	0.67	0.66	0.62
財政力指数類似都市平均		0.85	0.84	0.85	0.88
歳出総額(C)		185,889,488	183,228,611	190,393,967	200,234,746
(A)/(C)		0.45	0.47	0.47	0.45

区分	年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
		金額	金額	金額	金額
基準財政需要額(A)		91,711,612	90,421,449	88,062,980	84,359,037
基準財政収入額(B)		57,803,918	59,456,355	58,541,922	55,972,037
財政力指数(B)/(A)		0.63	0.66	0.66	0.66
財政力指数類似都市平均		0.86	0.79	0.79	0.84
歳出総額(C)		193,692,662	182,316,248	180,217,328	183,815,222
(A)/(C)		0.47	0.50	0.49	0.46

第12表② 鹿児島市基準財政需要額及び基準財政収入額等推移

(単位：千円)

区分	年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
		金額	金額	金額	金額
基準財政需要額(A)		94,343,369	94,929,776	93,621,984	92,270,667
基準財政収入額(B)		61,493,690	63,528,804	66,123,735	67,187,967
財政力指数(B)/(A)		0.65	0.67	0.71	0.73
財政力指数類似都市平均		0.81	0.79	0.80	0.82
歳出総額(C)		213,087,291	208,610,410	204,463,201	201,389,695
(A)/(C)		0.44	0.46	0.46	0.46

区分	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
		金額	金額	金額	金額
基準財政需要額(A)		92,566,582	92,453,061	91,885,211	94,053,747
基準財政収入額(B)		67,346,935	64,868,088	61,515,378	63,803,548
財政力指数(B)/(A)		0.73	0.70	0.67	0.68
財政力指数類似都市平均		0.84	0.81	0.78	0.77
歳出総額(C)		208,125,334	227,138,630	228,485,486	228,067,412
(A)/(C)		0.44	0.41	0.40	0.41

区分	年度	平成24年度
		金額
基準財政需要額(A)		94,544,210
基準財政収入額(B)		64,111,917
財政力指数(B)/(A)		0.68
財政力指数類似都市平均		0.76
歳出総額(C)		227,496,486
(A)/(C)		0.42

**歳出の移り変わり** 歳出の推移は「目的別」と「性質別」の二つの分類ができる。目的別歳出は行政を縦割りにして、どの部門に力を入れているかを見る指標で、性質別歳出は横割りにして財政構造上の特色を見る。

#### 目的別歳出

まず目的別を見てみる（第13表）。議会費は年度によって大きな変動はなく、歳出に占める比率は昭和63年度以降、平成15年度まで0・6%前後で推移した。消防費も同様に2・3%で推移している。歳出の約4分の1を占める土木費は時に30%近くまで上がったが、大型の都市施設などの建設が一段落したため徐々にその比率は下がり、17年度に20%を割り込み、それ以降は下降の一途をたどり、24年度は14・4%まで半減した。教育費も昭和から平成初めにかけて16%台だったが、13年度には10%台に落ち込んだ。これは、鹿児島市への人口集中が緩やかになり、大型団地造成にともなう小中学校の新設が4、5年度の伊敷台小学校、同中学校を最後になくなったことが影響している。これらの費用比率の落ち込みに反比例して、社会保障費の増大による民生費の比率アップが年々顕著になってきた。平成の初めは20%前後で推移していたが、増加の一途をたどり、15年度には29・9%まで上がり、財政を圧迫する最大の要因となった。鹿児島市の産業基盤の強さの程度を示すのが農林水産業費と商工費である。農林水産業費は1次産業従事者が少ない実態を物語るように1・2%と低い水準を推移、商工費は平成になって3・4%前後で推移していたものの、15年以降は1・2%にまで下がった。これは鹿児島市の第3次産業への助成策が少なくなってきたため、裏を返せば商工業がその分、自力をつけてきた表れとみていいだろう。

#### 性質別歳出

続いて、もう一方の性質別歳出を見てみる（第14表）。まず人件費比率の推移をみれば職員数削減の取り組みが推察できる。昭和40年代半ばには39%近くあった比率が50年代になって30%を割り、さらに昭和63年

第13表① 鹿児島市及び類似都市平均歳出＝目的別＝推移(普通会計)  
(単位：千円)

区分	年度	昭和63年度			平成元年度		
		鹿児島市		類似都市平均 構成比	鹿児島市		類似都市平均 構成比
		金額	構成比		金額	構成比	
議会費		737,632	0.6%	0.6%	806,230	0.7%	0.6%
総務費		13,608,096	11.5%	9.9%	16,278,388	13.2%	12.3%
民生費		22,659,300	19.1%	21.4%	23,963,904	19.5%	20.8%
衛生費		10,256,714	8.7%	9.8%	8,147,509	6.6%	8.3%
労働費		1,761,605	1.5%	0.7%	1,511,602	1.2%	0.7%
農林水産業費		2,219,918	1.9%	2.1%	2,402,496	2.0%	2.4%
商工費		3,575,109	3.0%	4.0%	3,703,676	3.0%	4.2%
土木費		29,655,279	25.1%	23.4%	32,231,860	26.2%	23.2%
消防費		3,024,477	2.6%	3.1%	3,456,139	2.8%	2.8%
教育費		19,411,381	16.4%	14.9%	19,632,251	16.0%	14.9%
災害復旧費		1,201,232	1.0%	0.2%	1,249,413	1.0%	0.3%
公債費		9,235,473	7.8%	9.3%	8,859,037	7.2%	9.0%
諸支出金		1,025,205	0.9%	0.5%	677,441	0.6%	0.4%
歳出合計		118,371,421	100.0%	100.0%	122,919,946	100.0%	100.0%

第二章  
財  
政

区分	年度	平成2年度			平成3年度		
		鹿児島市		類似都市平均 構成比	鹿児島市		類似都市平均 構成比
		金額	構成比		金額	構成比	
議会費		872,295	0.6%	0.6%	893,503	0.6%	0.6%
総務費		20,289,017	14.6%	12.2%	18,907,556	13.6%	11.5%
民生費		24,973,976	18.0%	19.8%	25,924,555	18.6%	19.4%
衛生費		9,186,512	6.6%	8.6%	11,948,456	8.6%	9.7%
労働費		1,278,546	0.9%	0.8%	1,072,069	0.8%	0.6%
農林水産業費		2,483,252	1.8%	2.4%	3,259,957	2.3%	3.2%
商工費		3,668,457	2.6%	4.5%	3,787,286	2.7%	4.4%
土木費		38,102,080	27.4%	25.0%	38,755,547	27.8%	24.7%
消防費		3,445,493	2.5%	2.7%	3,702,121	2.7%	2.9%
教育費		22,582,840	16.2%	14.7%	18,243,230	13.1%	14.1%
災害復旧費		1,617,752	1.2%	0.4%	1,412,031	1.0%	0.5%
公債費		9,834,156	7.1%	8.0%	10,812,532	7.8%	8.3%
諸支出金		710,896	0.5%	0.4%	614,556	0.4%	0.1%
歳出合計		139,045,272	100.0%	100.0%	139,333,399	100.0%	100.0%

※類似都市平均は「類似団体別市町村財政指数表」による  
表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と総数が合わない場合がある

一三五

第13表② 鹿児島市及び類似都市平均歳出＝目的別＝推移(普通会計)  
(単位：千円)

区分	年度	平成4年度			平成5年度		
		鹿児島市		類似都市平均 構成比	鹿児島市		類似都市平均 構成比
		金額	構成比		金額	構成比	
議会費	954,137	0.6%	0.6%	1,010,523	0.6%	0.6%	
総務費	19,995,040	12.8%	11.9%	25,637,680	15.0%	13.5%	
民生費	28,472,045	18.3%	19.0%	33,868,674	19.9%	19.0%	
衛生費	14,901,387	9.6%	11.7%	14,874,624	8.7%	10.2%	
労働費	905,936	0.6%	0.6%	954,076	0.6%	0.8%	
農林水産業費	3,332,067	2.1%	2.6%	2,860,601	1.7%	2.8%	
商工費	4,884,099	3.1%	4.1%	7,185,072	4.2%	5.5%	
土木費	38,599,918	24.8%	24.7%	36,493,293	21.4%	23.6%	
消防費	3,821,933	2.5%	3.1%	4,163,089	2.4%	2.8%	
教育費	25,985,362	16.7%	13.6%	22,061,450	12.9%	12.8%	
災害復旧費	1,397,390	0.9%	0.2%	7,859,378	4.6%	0.8%	
公債費	11,710,677	7.5%	7.8%	12,808,114	7.5%	7.5%	
諸支出金	834,807	0.5%	0.1%	583,609	0.3%	0.1%	
歳出合計	155,794,798	100.0%	100.0%	170,360,183	100.0%	100.0%	

第一編 政治

区分	年度	平成6年度			平成7年度		
		鹿児島市		類似都市平均 構成比	鹿児島市		類似都市平均 構成比
		金額	構成比		金額	構成比	
議会費	1,024,348	0.6%	0.6%	1,020,622	0.6%	0.5%	
総務費	15,982,679	9.9%	10.2%	15,974,307	9.9%	10.5%	
民生費	32,637,305	20.2%	20.0%	33,720,485	20.9%	20.5%	
衛生費	10,538,571	6.5%	11.3%	10,906,541	6.8%	10.5%	
労働費	806,530	0.5%	0.5%	794,329	0.5%	0.4%	
農林水産業費	3,584,208	2.2%	2.8%	4,217,785	2.6%	2.8%	
商工費	5,460,695	3.4%	5.0%	5,480,259	3.4%	5.1%	
土木費	41,966,691	25.9%	24.4%	43,011,280	26.6%	24.8%	
消防費	4,312,110	2.7%	3.1%	4,480,423	2.8%	3.1%	
教育費	26,769,603	16.5%	12.8%	24,803,000	15.4%	12.0%	
災害復旧費	4,378,454	2.7%	0.4%	1,201,606	0.7%	0.2%	
公債費	14,256,825	8.8%	8.9%	15,683,304	9.7%	9.4%	
諸支出金	245,403	0.2%	0.1%	219,936	0.1%	0.2%	
歳出合計	161,963,422	100.0%	100.0%	161,513,877	100.0%	100.0%	

※類似都市平均は「類似団体別市町村財政指数表」による  
表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と総数が合わない場合がある

一二六

第13表③ 鹿児島市及び類似都市平均歳出＝目的別＝推移(普通会計)  
(単位：千円)

区分	年度	平成8年度			平成9年度		
		鹿児島市		類似都市平均 構成比	鹿児島市		類似都市平均 構成比
		金額	構成比		金額	構成比	
議会費		1,107,539	0.6%	0.6%	1,149,719	0.6%	0.6%
総務費		13,043,935	7.0%	9.4%	15,114,995	8.2%	10.0%
民生費		39,129,560	21.0%	21.7%	40,993,028	22.4%	22.8%
衛生費		12,322,499	6.6%	9.7%	13,118,814	7.2%	9.9%
労働費		637,386	0.3%	0.4%	551,927	0.3%	0.3%
農林水産業費		5,960,649	3.2%	2.6%	3,404,132	1.9%	2.3%
商工費		5,695,058	3.1%	4.7%	5,324,574	2.9%	4.6%
土木費		50,479,443	27.2%	24.3%	51,456,416	28.1%	23.8%
消防費		4,657,774	2.5%	3.3%	4,415,424	2.4%	3.3%
教育費		31,528,377	17.0%	12.8%	24,079,649	13.1%	11.2%
災害復旧費		976,592	0.5%	0.1%	409,256	0.2%	0.1%
公債費		20,049,453	10.8%	10.1%	22,716,983	12.4%	10.9%
諸支出金		301,223	0.2%	0.2%	493,694	0.3%	0.1%
歳出合計		185,889,488	100.0%	100.0%	183,228,611	100.0%	100.0%

区分	年度	平成10年度			平成11年度		
		鹿児島市		類似都市平均 構成比	鹿児島市		類似都市平均 構成比
		金額	構成比		金額	構成比	
議会費		1,129,605	0.6%	0.6%	1,075,533	0.5%	0.5%
総務費		17,368,009	9.1%	9.3%	14,074,588	7.0%	9.3%
民生費		45,138,735	23.7%	22.6%	53,094,779	26.5%	23.9%
衛生費		13,852,395	7.3%	10.0%	15,104,267	7.5%	11.0%
労働費		799,917	0.4%	0.4%	2,996,214	1.5%	0.4%
農林水産業費		3,610,071	1.9%	2.3%	3,567,897	1.8%	1.9%
商工費		5,843,051	3.1%	5.2%	8,898,504	4.4%	5.2%
土木費		55,306,637	29.0%	23.8%	46,529,903	23.2%	22.2%
消防費		4,518,412	2.4%	3.2%	4,447,723	2.2%	3.3%
教育費		23,269,675	12.2%	11.5%	24,699,040	12.3%	11.2%
災害復旧費		275,452	0.1%	0.1%	453,353	0.2%	0.2%
公債費		18,948,819	10.0%	11.0%	24,887,031	12.4%	10.6%
諸支出金		333,189	0.2%	0.1%	405,914	0.2%	0.2%
歳出合計		190,393,967	100.0%	100.0%	200,234,746	100.0%	100.0%

※類似都市平均は「類似団体別市町村財政指数表」による  
表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と総数が合わない場合がある

第13表④ 鹿児島市及び類似都市平均歳出＝目的別＝推移(普通会計)  
(単位：千円)

区分	年度	平成12年度			平成13年度		
		鹿児島市		類似都市平均 構成比	鹿児島市		類似都市平均 構成比
		金額	構成比		金額	構成比	
議会費		1,085,255	0.6%	0.6%	1,096,446	0.6%	0.6%
総務費		23,168,627	12.0%	10.5%	17,590,061	9.6%	9.8%
民生費		47,480,270	24.5%	22.3%	48,942,926	26.8%	23.8%
衛生費		16,528,866	8.5%	10.4%	15,827,554	8.7%	9.7%
労働費		1,574,058	0.8%	0.4%	513,885	0.3%	0.4%
農林水産業費		3,111,568	1.6%	1.6%	3,531,216	1.9%	2.1%
商工費		6,561,363	3.4%	5.5%	6,511,802	3.6%	5.8%
土木費		43,157,588	22.3%	21.8%	39,876,998	21.9%	21.4%
消防費		6,607,217	3.4%	3.6%	4,938,543	2.7%	3.3%
教育費		23,211,612	12.0%	11.9%	19,268,797	10.6%	11.0%
災害復旧費		388,761	0.2%	0.1%	282,610	0.2%	0.1%
公債費		20,462,749	10.6%	11.3%	23,279,325	12.8%	11.9%
諸支出金		354,728	0.2%	0.1%	656,085	0.4%	0.2%
歳出合計		193,692,662	100.0%	100.0%	182,316,248	100.0%	100.0%

第一編 政 治

区分	年度	平成14年度			平成15年度		
		鹿児島市		類似都市平均 構成比	鹿児島市		類似都市平均 構成比
		金額	構成比		金額	構成比	
議会費		1,068,497	0.6%	0.6%	1,011,370	0.6%	0.5%
総務費		14,730,469	8.2%	10.0%	19,364,357	10.5%	11.8%
民生費		51,814,179	28.8%	25.8%	55,034,694	29.9%	27.5%
衛生費		14,168,016	7.9%	10.3%	13,615,201	7.4%	9.7%
労働費		474,018	0.3%	0.3%	460,519	0.3%	0.3%
農林水産業費		2,951,300	1.6%	1.5%	2,330,548	1.3%	1.3%
商工費		1,521,990	0.8%	3.5%	1,736,388	0.9%	3.6%
土木費		41,617,503	23.1%	21.6%	43,780,046	23.8%	19.4%
消防費		4,895,173	2.7%	3.4%	4,330,840	2.4%	3.4%
教育費		19,597,532	10.9%	10.9%	18,958,870	10.3%	10.8%
災害復旧費		227,282	0.1%	0.1%	201,944	0.1%	0.1%
公債費		26,832,810	14.9%	12.1%	22,582,872	12.3%	11.7%
諸支出金		318,559	0.2%	—	407,573	0.2%	—
歳出合計		180,217,328	100.0%	100.0%	183,815,222	100.0%	100.0%

※類似都市平均は「類似団体別市町村財政指数表」による  
表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と総数が合わない場合がある

一二八

第13表⑤ 鹿児島市及び類似都市平均歳出＝目的別＝推移(普通会計)  
(単位：千円)

区分	年度	平成16年度			平成17年度		
		鹿児島市		類似都市平均 構成比	鹿児島市		類似都市平均 構成比
		金額	構成比		金額	構成比	
議会費		1,372,555	0.6%	0.6%	1,164,269	0.6%	0.6%
総務費		22,925,905	10.8%	11.5%	17,487,853	8.4%	10.8%
民生費		63,069,878	29.6%	29.9%	64,315,906	30.8%	29.3%
衛生費		19,776,466	9.3%	9.5%	24,608,513	11.8%	9.5%
労働費		502,899	0.2%	0.2%	523,506	0.3%	0.3%
農林水産業費		4,090,651	1.9%	1.3%	3,434,915	1.6%	1.9%
商工費		2,403,169	1.1%	2.2%	2,476,142	1.2%	3.4%
土木費		42,917,753	20.1%	17.9%	38,964,456	18.7%	17.2%
消防費		5,498,870	2.6%	3.6%	5,398,484	2.6%	3.5%
教育費		21,449,343	10.1%	11.0%	20,731,821	9.9%	11.1%
災害復旧費		661,412	0.3%	0.2%	553,259	0.3%	0.2%
公債費		27,984,643	13.1%	12.1%	28,581,335	13.7%	12.0%
諸支出金		433,747	0.2%	—	369,951	0.2%	0.2%
歳出合計		213,087,291	100.0%	100.0%	208,610,410	100.0%	100.0%

区分	年度	平成18年度			平成19年度		
		鹿児島市		類似都市平均 構成比	鹿児島市		類似都市平均 構成比
		金額	構成比		金額	構成比	
議会費		1,096,133	0.5%	0.6%	1,072,069	0.5%	0.6%
総務費		16,471,802	8.1%	10.2%	16,816,953	8.4%	10.3%
民生費		65,367,664	32.0%	29.7%	68,726,180	34.1%	31.2%
衛生費		21,440,707	10.5%	9.2%	16,124,006	8.0%	9.1%
労働費		502,966	0.2%	0.3%	500,101	0.2%	0.3%
農林水産業費		3,445,189	1.7%	1.9%	3,238,810	1.6%	1.9%
商工費		2,063,763	1.0%	3.3%	2,165,795	1.1%	3.2%
土木費		38,334,049	18.7%	16.8%	36,483,494	18.1%	16.1%
消防費		5,195,294	2.5%	3.6%	5,182,693	2.6%	3.4%
教育費		21,559,891	10.5%	11.1%	22,439,918	11.1%	10.8%
災害復旧費		616,451	0.3%	0.1%	610,211	0.3%	0.1%
公債費		27,807,271	13.6%	13.0%	27,429,908	13.6%	13.0%
諸支出金		562,021	0.3%	0.2%	599,557	0.3%	0.1%
歳出合計		204,463,201	100.0%	100.0%	201,389,695	100.0%	100.0%

※類似都市平均は「類似団体別市町村財政指数表」による  
表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と総数が合わない場合がある

第13表⑥ 鹿児島市及び類似都市平均歳出＝目的別＝推移(普通会計)  
(単位：千円)

区分	年度	平成20年度			平成21年度		
		鹿児島市		類似都市平均 構成比	鹿児島市		類似都市平均 構成比
		金額	構成比		金額	構成比	
議会費		1,031,606	0.5%	0.6%	1,022,135	0.5%	0.5%
総務費		18,807,456	9.0%	10.8%	17,823,738	7.8%	12.9%
民生費		70,824,563	34.0%	32.0%	77,581,024	34.2%	32.0%
衛生費		16,385,447	7.9%	8.9%	16,016,060	7.1%	8.8%
労働費		516,287	0.2%	0.2%	960,539	0.4%	0.4%
農林水産業費		3,316,648	1.6%	1.7%	2,902,137	1.3%	1.4%
商工費		2,758,774	1.3%	3.4%	13,042,397	5.7%	4.6%
土木費		38,628,967	18.6%	14.9%	39,462,017	17.4%	13.8%
消防費		5,329,690	2.6%	3.5%	5,382,912	2.4%	3.2%
教育費		20,983,566	10.1%	10.6%	25,212,489	11.1%	10.2%
災害復旧費		313,161	0.2%	0.1%	350,679	0.2%	0.1%
公債費		28,673,575	13.8%	13.2%	26,729,685	11.8%	12.0%
諸支出金		555,594	0.3%	0.1%	652,818	0.3%	0.2%
歳出合計		208,125,334	100.0%	100.0%	227,138,630	100.0%	100.0%

第一編 政治

区分	年度	平成22年度			平成23年度		
		鹿児島市		類似都市平均 構成比	鹿児島市		類似都市平均 構成比
		金額	構成比		金額	構成比	
議会費		1,009,495	0.4%	0.5%	1,256,443	0.6%	0.6%
総務費		21,626,000	9.5%	10.2%	20,897,867	9.2%	10.2%
民生費		89,731,908	39.3%	36.6%	93,616,715	41.0%	37.4%
衛生費		16,101,725	7.0%	8.4%	17,315,111	7.6%	9.0%
労働費		1,392,726	0.6%	0.5%	1,547,125	0.7%	0.5%
農林水産業費		2,484,963	1.1%	1.4%	2,452,091	1.1%	1.3%
商工費		3,990,707	1.7%	3.7%	3,432,685	1.5%	3.8%
土木費		34,718,471	15.2%	13.0%	33,761,348	14.8%	12.3%
消防費		5,157,398	2.3%	3.1%	5,120,560	2.2%	3.0%
教育費		25,028,290	11.0%	10.4%	21,320,630	9.3%	9.7%
災害復旧費		515,831	0.2%	0.1%	545,625	0.2%	0.4%
公債費		26,072,401	11.4%	11.9%	26,153,300	11.5%	11.7%
諸支出金		655,571	0.3%	0.3%	647,912	0.3%	0.2%
歳出合計		228,485,486	100.0%	100.0%	228,067,412	100.0%	100.0%

※類似都市平均は「類似団体別市町村財政指数表」による  
表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と総数が合わない場合がある

一三〇

第13表⑦ 鹿児島市及び類似都市平均歳出＝目的別＝推移(普通会計)  
(単位：千円)

区分	平成24年度		
	鹿児島市		類似都市平均 構成比
	金額	構成比	
議会費	1,139,503	0.5%	0.5%
総務費	19,974,129	8.8%	11.1%
民生費	94,299,606	41.5%	37.9%
衛生費	15,962,781	7.0%	8.4%
労働費	805,116	0.4%	0.4%
農林水産業費	2,400,289	1.1%	1.3%
商工費	4,737,384	2.1%	3.6%
土木費	32,833,925	14.4%	11.8%
消防費	5,445,131	2.4%	3.2%
教育費	22,566,798	9.9%	9.8%
災害復旧費	783,039	0.3%	0.4%
公債費	25,886,893	11.4%	11.4%
諸支出金	661,892	0.3%	0.3%
歳出合計	227,496,486	100.0%	100.0%

※類似都市平均は「類似団体別市町村財政指数表」による  
表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と総数が合わない場合がある

度はついに20%を切った。人件費比率は平成になってからも下がり続け、合併直前の15年度は16・5%と最高率時の4割までに抑制された。平成元年度以降の特別職、議員などの給料月額、報酬は第15表のとおりである。

一方、生活保護費をはじめとする扶助費は5年度に一時11%台に下がったが、その後再び上昇し、15年度には19・6%となった。公債費は地方公共団体が行政水準の維持や大型建設事業のために行った借金、つまり地方債の元金償還と利子の支払いに要する経費のことで、鹿児島市の公債費比率は昭和48年度の3%台から徐々に上がり、63年度には7・8%だった。平成になってからも市債発行に頼らざるを得ない財政状況は年々顕著になり、公債費比率も合併前の平成14年度には14・9%となった。

第14表① 鹿児島市及び類似都市平均歳出＝性質別＝推移(普通会計)  
(単位：千円)

区分	昭和63年度			平成元年度		
	鹿児島市		類似都市平均 構成比	鹿児島市		類似都市平均 構成比
	金額	構成比		金額	構成比	
人件費	23,446,946	19.8%	21.4%	24,387,085	19.8%	20.0%
扶助費	16,138,679	13.6%	15.8%	16,472,136	13.4%	14.8%
公債費	9,234,026	7.8%	9.3%	8,857,286	7.2%	9.0%
物件費	9,972,542	8.4%	8.0%	10,919,120	8.9%	7.6%
維持補修費	2,204,997	1.9%	1.3%	2,354,878	1.9%	1.3%
補助費等	6,673,318	5.6%	6.1%	6,608,911	5.4%	4.3%
積立金	4,340,831	3.7%	2.0%	7,209,415	5.9%	4.2%
投資・出資金・貸付金	2,149,358	1.8%	5.6%	2,137,619	1.7%	6.8%
繰出金	3,410,316	2.9%	5.7%	4,731,983	3.8%	5.2%
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	—
普通建設事業費	38,266,782	32.3%	25.2%	36,907,147	30.0%	26.2%
災害復旧事業費	1,201,232	1.0%	0.2%	1,249,413	1.0%	0.3%
失業対策事業費	1,332,394	1.1%	0.3%	1,084,953	0.9%	0.3%
	118,371,421	100.0%	100.0%	122,919,946	100.0%	100.0%
義務的経費	48,819,651	41.2%	46.5%	49,716,507	40.4%	43.8%
消費的経費	58,436,482	49.4%	52.6%	60,742,130	49.4%	48.0%
投資的経費	40,800,408	34.5%	25.7%	39,241,513	31.9%	26.8%

第一編  
政  
治

区分	平成2年度			平成3年度		
	鹿児島市		類似都市平均 構成比	鹿児島市		類似都市平均 構成比
	金額	構成比		金額	構成比	
人件費	26,629,225	19.2%	19.8%	28,919,700	20.8%	21.0%
扶助費	17,193,251	12.4%	14.2%	17,728,842	12.7%	12.0%
公債費	9,832,173	7.1%	8.0%	10,810,440	7.8%	8.3%
物件費	11,073,675	8.0%	7.4%	12,100,540	8.7%	8.1%
維持補修費	2,623,002	1.9%	1.3%	2,698,582	1.9%	1.6%
補助費等	6,853,672	4.9%	4.4%	6,845,949	4.9%	4.6%
積立金	10,268,104	7.4%	5.2%	7,255,774	5.2%	4.2%
投資・出資金・貸付金	2,514,402	1.8%	7.8%	2,521,381	1.8%	7.3%
繰出金	4,081,242	2.9%	5.2%	7,012,178	5.0%	5.9%
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	—
普通建設事業費	45,519,834	32.7%	26.1%	41,411,750	29.7%	26.4%
災害復旧事業費	1,617,752	1.2%	0.4%	1,412,031	1.0%	0.5%
失業対策事業費	838,940	0.6%	0.2%	616,232	0.4%	0.1%
	139,045,272	100.0%	100.0%	139,333,399	100.0%	100.0%
義務的経費	53,654,649	38.6%	42.0%	57,458,982	41.2%	41.3%
消費的経費	64,372,825	46.3%	47.1%	68,293,613	49.0%	47.3%
投資的経費	47,976,526	34.5%	26.7%	43,440,013	31.2%	27.0%

一  
三  
二

※類似都市平均は「類似団体別市町村財政指数表」による  
表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と総数が合わない場合がある

第14表② 鹿兒島市及び類似都市平均歳出＝性質別＝推移(普通会計)  
(単位：千円)

区分	平成4年度		平成5年度			
	鹿兒島市		類似都市平均 構成比	鹿兒島市		類似都市平均 構成比
	金額	構成比		金額	構成比	
人件費	29,988,641	19.2%	20.5%	30,610,185	18.0%	18.5%
扶助費	19,093,280	12.3%	11.6%	20,126,568	11.8%	11.6%
公債費	11,707,920	7.5%	7.8%	12,805,047	7.5%	7.5%
物件費	13,370,712	8.6%	8.7%	14,707,188	8.6%	8.3%
維持補修費	2,931,214	1.9%	1.4%	3,046,455	1.8%	1.5%
補助費等	7,583,690	4.9%	5.0%	7,125,841	4.2%	4.2%
積立金	8,179,592	5.3%	4.2%	17,206,173	10.1%	3.2%
投資・出資金・貸付金	3,075,557	2.0%	6.0%	5,196,657	3.1%	7.6%
繰出金	6,681,750	4.3%	5.7%	5,184,941	3.0%	5.8%
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	—
普通建設事業費	51,345,001	33.0%	28.8%	46,134,514	27.1%	30.9%
災害復旧事業費	1,397,390	0.9%	0.2%	7,859,378	4.6%	0.8%
失業対策事業費	440,051	0.3%	0.1%	357,236	0.2%	0.0%
	155,794,798	100.0%	100.0%	170,360,183	100.0%	100.0%
義務的経費	60,789,841	39.0%	39.9%	63,541,800	37.3%	37.6%
消費的経費	72,967,537	46.8%	47.2%	75,616,237	44.4%	44.1%
投資的経費	53,182,442	34.1%	29.1%	54,351,128	31.9%	31.7%

区分	平成6年度		平成7年度			
	鹿兒島市		類似都市平均 構成比	鹿兒島市		類似都市平均 構成比
	金額	構成比		金額	構成比	
人件費	31,063,687	19.2%	20.3%	31,770,429	19.7%	19.9%
扶助費	21,081,854	13.0%	12.4%	21,821,266	13.5%	12.6%
公債費	14,253,947	8.8%	8.9%	15,682,490	9.7%	9.4%
物件費	14,574,618	9.0%	8.8%	16,136,515	10.0%	9.1%
維持補修費	3,003,678	1.9%	1.3%	3,022,521	1.9%	1.2%
補助費等	6,967,089	4.3%	5.6%	6,929,715	4.3%	5.9%
積立金	8,522,062	5.3%	2.6%	4,724,200	2.9%	1.6%
投資・出資金・貸付金	4,196,581	2.6%	6.5%	4,481,243	2.8%	6.4%
繰出金	5,379,256	3.3%	6.2%	5,695,414	3.5%	7.0%
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	—
普通建設事業費	48,232,340	29.8%	26.9%	49,768,220	30.8%	26.7%
災害復旧事業費	4,378,454	2.7%	0.4%	1,201,606	0.7%	0.2%
失業対策事業費	309,856	0.2%	0.0%	280,258	0.2%	0.0%
	161,963,422	100.0%	100.0%	161,513,877	100.0%	100.0%
義務的経費	66,399,488	41.0%	41.6%	69,274,185	42.9%	41.9%
消費的経費	76,690,926	47.4%	48.4%	79,680,446	49.3%	48.7%
投資的経費	52,920,650	32.7%	27.3%	51,250,084	31.7%	26.8%

※類似都市平均は「類似団体別市町村財政指数表」による  
表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と総数が合わない場合がある

第14表③ 鹿兒島市及び類似都市平均歳出＝性質別＝推移(普通会計)  
(単位：千円)

区分	平成8年度			平成9年度		
	鹿兒島市		類似都市平均 構成比	鹿兒島市		類似都市平均 構成比
	金額	構成比		金額	構成比	
人件費	32,275,918	17.4%	20.1%	33,046,440	18.0%	20.4%
扶助費	23,519,723	12.7%	12.6%	25,604,977	14.0%	13.4%
公債費	20,048,900	10.8%	10.1%	22,716,635	12.4%	10.9%
物件費	17,731,901	9.5%	9.7%	19,477,733	10.6%	10.2%
維持補修費	3,065,062	1.6%	1.2%	3,156,756	1.7%	1.1%
補助費等	7,638,680	4.1%	5.6%	7,719,813	4.2%	6.3%
積立金	3,833,941	2.1%	1.6%	2,315,145	1.3%	1.3%
投資・出資金・貸付金	5,148,713	2.8%	6.0%	4,809,307	2.6%	5.8%
繰出金	7,539,902	4.1%	6.1%	6,660,552	3.6%	5.3%
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	—
普通建設事業費	64,110,156	34.5%	26.9%	57,311,997	31.3%	25.2%
災害復旧事業費	976,592	0.5%	0.1%	409,256	0.2%	0.1%
失業対策事業費	—	—	—	—	—	—
	185,889,488	100.0%	100.0%	183,228,611	100.0%	100.0%
義務的経費	75,844,541	40.8%	42.8%	81,368,052	44.4%	44.7%
消費的経費	84,231,284	45.3%	49.2%	89,005,719	48.6%	51.4%
投資的経費	65,086,748	35.0%	27.1%	57,721,253	31.5%	25.3%

第一編 政治

区分	平成10年度			平成11年度		
	鹿兒島市		類似都市平均 構成比	鹿兒島市		類似都市平均 構成比
	金額	構成比		金額	構成比	
人件費	33,471,775	17.6%	20.0%	32,827,221	16.4%	20.1%
扶助費	27,869,445	14.6%	13.1%	29,740,484	14.9%	12.6%
公債費	18,948,648	10.0%	11.0%	24,886,935	12.4%	10.6%
物件費	20,562,097	10.8%	10.7%	21,475,568	10.7%	10.9%
維持補修費	3,244,423	1.7%	1.2%	3,347,710	1.7%	1.2%
補助費等	7,680,632	4.0%	6.1%	10,855,046	5.4%	7.4%
積立金	3,877,050	2.0%	0.8%	4,667,020	2.3%	2.7%
投資・出資金・貸付金	4,972,677	2.6%	6.0%	5,799,382	2.9%	5.5%
繰出金	7,727,750	4.1%	5.8%	8,192,440	4.1%	5.6%
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	—
普通建設事業費	61,764,018	32.4%	25.1%	57,989,587	29.0%	23.3%
災害復旧事業費	275,452	0.1%	0.1%	453,353	0.2%	0.2%
失業対策事業費	—	—	—	—	—	—
	190,393,967	100.0%	100.0%	200,234,746	100.0%	100.0%
義務的経費	80,289,868	42.2%	44.1%	87,454,640	43.7%	43.3%
消費的経費	92,828,372	48.8%	51.1%	98,246,029	49.1%	52.2%
投資的経費	62,039,470	32.6%	25.2%	58,442,940	29.2%	23.5%

一三四

※類似都市平均は「類似団体別市町村財政指数表」による  
表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と総数が合わない場合がある

第14表④ 鹿児島市及び類似都市平均歳出＝性質別＝推移(普通会計)  
(単位：千円)

区分	平成12年度			平成13年度		
	鹿児島市		類似都市平均 構成比	鹿児島市		類似都市平均 構成比
	金額	構成比		金額	構成比	
人件費	33,272,891	17.2%	21.3%	32,052,530	17.6%	19.5%
扶助費	27,844,429	14.4%	11.7%	30,371,811	16.7%	13.4%
公債費	20,462,691	10.6%	11.3%	23,279,306	12.8%	11.9%
物件費	18,888,971	9.8%	11.4%	19,733,436	10.8%	10.8%
維持補修費	3,411,841	1.8%	1.3%	3,286,333	1.8%	1.2%
補助費等	8,103,290	4.2%	6.5%	8,196,136	4.5%	7.4%
積立金	7,057,628	3.6%	1.6%	5,742,658	3.1%	1.4%
投資・出資金・貸付金	5,395,005	2.8%	4.8%	5,803,584	3.2%	5.9%
繰出金	10,385,215	5.4%	7.3%	11,189,373	6.1%	6.7%
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	—
普通建設事業費	58,481,940	30.2%	22.8%	42,378,471	23.2%	21.7%
災害復旧事業費	388,761	0.2%	0.1%	282,610	0.2%	0.1%
失業対策事業費	—	—	—	—	—	—
	193,692,662	100.0%	100.0%	182,316,248	100.0%	100.0%
義務的経費	81,580,011	42.1%	44.3%	85,703,647	47.0%	44.8%
消費的経費	91,521,422	47.3%	52.2%	93,640,246	51.4%	52.3%
投資的経費	58,870,701	30.4%	22.8%	42,661,081	23.4%	21.8%

区分	平成14年度			平成15年度		
	鹿児島市		類似都市平均 構成比	鹿児島市		類似都市平均 構成比
	金額	構成比		金額	構成比	
人件費	30,905,082	17.1%	19.8%	30,302,463	16.5%	20.8%
扶助費	32,478,797	18.0%	15.1%	36,026,454	19.6%	15.8%
公債費	26,832,810	14.9%	12.1%	22,582,872	12.3%	11.7%
物件費	19,147,551	10.6%	11.4%	18,405,762	10.0%	11.6%
維持補修費	2,922,232	1.6%	1.2%	2,667,154	1.5%	1.2%
補助費等	8,086,164	4.5%	7.4%	8,489,536	4.6%	7.2%
積立金	3,384,528	1.9%	1.1%	6,080,450	3.3%	1.6%
投資・出資金・貸付金	562,421	0.3%	3.8%	547,502	0.3%	3.5%
繰出金	11,780,415	6.5%	7.0%	11,948,813	6.5%	8.3%
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	—
普通建設事業費	43,890,046	24.4%	21.1%	46,562,272	25.3%	18.2%
災害復旧事業費	227,282	0.1%	0.1%	201,944	0.1%	0.1%
失業対策事業費	—	—	—	—	—	—
	180,217,328	100.0%	100.0%	183,815,222	100.0%	100.0%
義務的経費	90,216,689	50.1%	47.0%	88,911,789	48.4%	48.3%
消費的経費	93,539,826	51.9%	54.9%	95,891,369	52.2%	56.6%
投資的経費	44,117,328	24.5%	21.2%	46,764,216	25.4%	18.3%

※類似都市平均は「類似団体別市町村財政指数表」による  
表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と総数が合わない場合がある

第14表⑤ 鹿児島市及び類似都市平均歳出＝性質別＝推移(普通会計)  
(単位：千円)

区分	平成16年度			平成17年度		
	鹿児島市		類似都市平均 構成比	鹿児島市		類似都市平均 構成比
	金額	構成比		金額	構成比	
人件費	34,928,390	16.4%	21.2%	33,838,489	16.2%	20.1%
扶助費	40,132,682	18.8%	17.8%	42,064,135	20.2%	17.5%
公債費	27,984,643	13.1%	12.1%	28,581,335	13.7%	12.0%
物件費	24,174,984	11.3%	11.9%	21,795,616	10.4%	12.3%
維持補修費	3,021,157	1.4%	1.0%	2,732,454	1.3%	1.3%
補助費等	10,686,776	5.0%	8.0%	8,920,440	4.3%	6.9%
積立金	4,476,645	2.1%	2.0%	4,311,549	2.1%	1.6%
投資・出資金・貸付金	548,072	0.3%	1.6%	650,864	0.3%	4.0%
繰出金	14,545,666	6.8%	7.7%	14,457,429	6.9%	9.4%
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	—
普通建設事業費	51,926,864	24.4%	16.7%	50,704,840	24.3%	14.8%
災害復旧事業費	661,412	0.3%	0.2%	553,259	0.3%	0.2%
失業対策事業費	—	—	—	—	—	—
	213,087,291	100.0%	100.0%	208,610,410	100.0%	100.0%
義務的経費	103,045,715	48.4%	51.1%	104,483,959	50.1%	49.6%
消費的経費	112,943,989	53.0%	59.9%	109,351,134	52.4%	58.1%
投資的経費	52,588,276	24.7%	16.8%	51,258,099	24.6%	14.9%

第一編 政治

区分	平成18年度			平成19年度		
	鹿児島市		類似都市平均 構成比	鹿児島市		類似都市平均 構成比
	金額	構成比		金額	構成比	
人件費	33,082,204	16.2%	20.0%	33,461,961	16.6%	19.9%
扶助費	42,693,629	20.9%	17.8%	45,912,456	22.8%	19.1%
公債費	27,807,271	13.6%	13.0%	27,429,908	13.6%	13.0%
物件費	21,557,636	10.5%	11.7%	21,967,603	10.9%	11.6%
維持補修費	2,265,566	1.1%	1.2%	2,197,909	1.1%	1.2%
補助費等	8,587,593	4.2%	6.8%	8,949,465	4.4%	6.7%
積立金	3,601,008	1.8%	1.3%	3,333,196	1.7%	1.2%
投資・出資金・貸付金	882,171	0.4%	3.9%	901,123	0.4%	3.7%
繰出金	14,987,168	7.3%	9.2%	15,288,340	7.6%	9.5%
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	—
普通建設事業費	48,382,504	23.7%	14.9%	41,337,523	20.5%	14.0%
災害復旧事業費	616,451	0.3%	0.1%	610,211	0.3%	0.1%
失業対策事業費	—	—	—	—	—	—
	204,463,201	100.0%	100.0%	201,389,695	100.0%	100.0%
義務的経費	103,583,104	50.7%	50.8%	106,804,325	53.0%	52.0%
消費的経費	108,186,628	52.9%	57.5%	112,489,394	55.9%	58.5%
投資的経費	48,998,955	24.0%	15.1%	41,947,734	20.8%	14.1%

※類似都市平均は「類似団体別市町村財政指数表」による  
表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と総数が合わない場合がある

一三六

第14表⑥ 鹿兒島市及び類似都市平均歳出＝性別別＝推移(普通会計)  
(単位：千円)

区分	平成20年度			平成21年度		
	鹿兒島市		類似都市平均 構成比	鹿兒島市		類似都市平均 構成比
	金額	構成比		金額	構成比	
人件費	33,429,060	16.1%	19.6%	33,201,272	14.6%	17.9%
扶助費	48,032,494	23.1%	19.8%	51,857,469	22.8%	19.8%
公債費	28,673,575	13.8%	13.2%	26,729,685	11.8%	12.0%
物件費	22,295,141	10.7%	11.7%	25,594,873	11.3%	11.2%
維持補修費	2,181,135	1.0%	1.2%	2,184,047	1.0%	1.2%
補助費等	9,472,298	4.6%	7.4%	19,386,262	8.5%	11.4%
積立金	3,282,671	1.6%	1.2%	3,731,117	1.6%	1.1%
投資・出資金・貸付金	1,111,174	0.5%	3.4%	528,749	0.2%	3.5%
繰出金	16,154,443	7.8%	9.3%	18,198,866	8.0%	8.8%
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	—
普通建設事業費	43,180,182	20.7%	13.2%	45,375,611	20.0%	13.2%
災害復旧事業費	313,161	0.2%	0.1%	350,679	0.2%	0.1%
失業対策事業費	—	—	—	—	—	—
	208,125,334	100.0%	100.0%	227,138,630	100.0%	100.0%
義務的経費	110,135,129	52.9%	52.6%	111,788,426	49.2%	49.7%
消費的経費	115,410,128	55.5%	59.7%	132,223,923	58.2%	61.5%
投資的経費	43,493,343	20.9%	13.3%	45,726,290	20.1%	13.3%

第二章  
財  
政

区分	平成22年度			平成23年度		
	鹿兒島市		類似都市平均 構成比	鹿兒島市		類似都市平均 構成比
	金額	構成比		金額	構成比	
人件費	33,465,139	14.6%	17.2%	33,296,876	14.6%	16.7%
扶助費	61,975,326	27.1%	24.3%	65,539,940	28.7%	25.0%
公債費	26,072,401	11.4%	11.9%	26,153,300	11.5%	11.7%
物件費	22,994,495	10.1%	11.0%	24,617,631	10.8%	11.8%
維持補修費	2,379,941	1.0%	1.1%	2,688,483	1.2%	1.1%
補助費等	9,502,626	4.2%	7.2%	9,233,870	4.0%	7.2%
積立金	7,360,600	3.2%	1.7%	6,748,667	3.0%	2.0%
投資・出資金・貸付金	1,235,252	0.5%	3.6%	704,270	0.3%	3.6%
繰出金	18,610,676	8.1%	9.0%	19,169,091	8.4%	8.7%
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	—
普通建設事業費	44,373,199	19.4%	13.0%	39,369,659	17.3%	11.8%
災害復旧事業費	515,831	0.2%	0.1%	545,625	0.2%	0.4%
失業対策事業費	—	—	—	—	—	—
	228,485,486	100.0%	100.0%	228,067,412	100.0%	100.0%
義務的経費	121,512,866	53.2%	53.4%	124,990,116	54.8%	53.4%
消費的経費	130,317,527	57.0%	60.8%	135,376,800	59.2%	61.8%
投資的経費	44,889,030	19.6%	13.1%	39,915,284	17.5%	12.2%

※類似都市平均は「類似団体別市町村財政指数表」による  
表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と総数が合わない場合がある

一三七

第14表⑦ 鹿児島市及び類似都市平均歳出＝性質別＝推移(普通会計)  
(単位：千円)

区分	平成24年度		
	鹿児島市		類似都市平均 構成比
	金額	構成比	
人件費	32,524,685	14.3%	16.3%
扶助費	67,407,867	29.6%	25.1%
公債費	25,886,893	11.4%	11.4%
物件費	23,574,577	10.4%	11.9%
維持補修費	2,345,391	1.0%	1.2%
補助費等	9,130,164	4.0%	7.8%
積立金	6,389,575	2.8%	2.6%
投資・出資金・貸付金	535,935	0.2%	3.3%
繰出金	19,734,896	8.7%	8.8%
前年度繰上充用金	—	—	—
普通建設事業費	39,183,464	17.2%	11.4%
災害復旧事業費	783,039	0.3%	0.4%
失業対策事業費	—	—	—
	227,496,486	100.0%	100.0%
義務的経費	125,819,445	55.3%	52.8%
消費的経費	134,982,684	59.3%	62.3%
投資的経費	39,966,503	17.6%	11.7%

※類似都市平均は「類似団体別市町村財政指数表」による

表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と総数が合わない場合がある

第15表 鹿児島市特別職・議員などの給料月額・報酬の推移 (単位：円)

区分	昭和 63年	平成 2年	平成 3年	平成 5年	平成 7年	平成 9年	平成 18年	平成 26年
市長	891,000	938,000	982,000	1,086,000	1,119,000	1,190,000	1,154,000	1,154,000
副市長(助役)	718,000	756,000	792,000	876,000	903,000	960,000	931,000	931,000
収入役	645,000	679,000	711,000	787,000	811,000	862,000	836,000	—
教育長	628,000	661,000	691,000	764,000	788,000	838,000	813,000	813,000
一般職員(平均)	271,096	292,085	305,163	327,195	336,352	343,531	336,296	324,482
議長	611,000	643,000	671,000	742,000	765,000	814,000	790,000	790,000
副議長	571,000	601,000	628,000	695,000	716,000	761,000	738,000	738,000
常任委員長	540,000	568,000	593,000	655,000	675,000	717,000	696,000	696,000
議員	530,000	558,000	583,000	645,000	665,000	707,000	686,000	686,000
(初任給)								
大学卒	123,600	132,100	149,900	167,800	173,700	177,700	170,200	172,200
短大卒	113,600	121,700	136,100	152,300	157,400	160,700	153,800	155,700
高校卒	105,900	113,500	125,600	141,000	145,900	148,900	142,800	144,500
中学卒	96,500	103,400	113,600	127,800	—	—	—	—

## 義務的経費

以上述べた人件費、扶助費、公債費の三つを合わせて義務的経費と呼ぶが、その比率は谷山市との合併（昭和42年）当時の60%台から平成4、5年度には半減して30%台まで下がり、財政の弾力的運営が可能な水準となった。その後、再び上昇し始め、平成16年の合併までは40%台で推移した。

## 投資的経費

義務的経費に対して、行政水準を引き上げ、施設の整備拡充などに使う経費を投資的経費と呼ぶ。その大部分が普通建設事業費で、ほかに災害復旧事業費、失業対策事業費がある。普通建設事業費は歳出の柱であり、常に30%前後の高い比率を占めている。公共施設の用地取得や建設費、公園や道路整備などに使う普通建設事業費は昭和63年度に382億6678万円で歳出総額の32・3%と最大の比率を占めていた。さらに8年度には641億1015万円（34・5%）まで膨れ上がり、いかに公共施設の整備拡充に力を入れてきたかを表す指標となった。合併前年度の15年度は465億6227万円（25・3%）と下がっており、これは大型施設の建設が順調に進み、一段落したことを裏付けた。大型事業として合併までの15年間に、市立図書館・科学館、かごしま健康の森公園、伊敷支所の新庁舎、谷山サザンホール、都市農業センター、市電センターポール化、かごしま水族館、伊敷台小・中学校新設、鹿児島アリーナ、南部清掃工場、維新ふるさと館、かごしま近代文学館・メルヘン館、食肉センター、ふるさと考古歴史館、ふれあいスポーツランド、サンエールかごしま、かごしま文化工芸村、消防庁舎・市民福祉プラザ、知的障害者福祉センター、新北部清掃工場など、多方面の施設整備に取り組んだ。

災害復旧事業費はほとんどの年が1%未満と少なかったが、平成5、6年度は8・6豪雨災害の復旧事業費が相次いだため4・6%、2・7%と大幅増となった。失業対策事業費は社会情勢の変化を反映して、事業

が縮小して急激に比率が下がり、平成7年度を最後に事業そのものが廃止された。代わりに普通建設事業費に加算され、都市づくり投入された。

**基金** 鹿児島市の貯金にあたる「基金」は、年を経るにつれて次々と事業別に設置され、その数は増えていった(第16表①)。最も古い基金は昭和42年に設置された用品調達基金と奨学資金貸付基金、民生安定資金貸付基金で、平成16年の合併前までに22基金が設置された。このうち少子化対策基金と介護保険円滑導入基金は14年に廃止された(第16表②)。

#### 各種基金

基金の中でも、年度間の財源を調整する目的で積み立てた昭和48年度設立の「財政調整基金」が最も重要な役割を果たしてきた(第17表)。設立当初の13億円から年々積み上げていき、63年度末に105億8944万円、平成4年度には126億4928万円まで増えた。その後、8・6豪雨災害後は2年度にわたって復旧費など45億円ほど取り崩して目減りし、平成15年度末の残高は59億8413万円になった。もう一つの柱である「建設事業基金」は昭和51年度に17億円を積んで設立された。その後、積み立てと取り崩しを繰り返しながらも徐々に増え、昭和63年度末の残高は147億8766万円、平成15年度末は140億9223万円になった。このほか平成元年度には「市債管理基金」「国際交流基金」「心のかげ橋1000年預金基金」が新たに設置された。

心のかげ橋1000年預金基金は、平成元年3～5月に開催した市制100周年を記念して行われた「サザンピア21」の益金を、さらに100年後の市制200周年記念事業費に充てるために預金するもので、元年度12月議会で預金のための基金条例が制定された。100年後の市民に贈られる基金として、サザンピア21

第16表① 鹿児島市の基金

基金名	設置条例名	条例制定年月日	廃止
用品調達基金	鹿児島市用品調達基金条例	昭和42年4月29日	H24. 3. 30
奨学資金貸付基金	鹿児島市奨学資金条例	昭和42年4月29日	
民生安定資金貸付基金	鹿児島市民生安定資金貸付基金条例	昭和42年4月29日	
土地開発基金	鹿児島市土地開発基金条例	昭和44年12月22日	
交通災害共済基金	鹿児島市交通災害共済基金条例	昭和48年3月31日	H26. 4. 1
財政調整基金	鹿児島市財政調整基金条例	昭和48年12月26日	
建設事業基金	鹿児島市建設事業基金条例	昭和52年3月17日	
高額療養資金貸付基金	鹿児島市高額療養資金貸付基金条例	昭和52年12月28日	
肉用牛導入基金	鹿児島市肉用牛導入基金条例	昭和53年3月31日	
愛の福祉基金	鹿児島市愛の福祉基金条例	昭和55年12月25日	
栽培漁業振興基金	鹿児島市栽培漁業振興基金条例	昭和61年3月31日	
市債管理基金	鹿児島市市債管理基金条例	平成元年3月31日	
国際交流基金	鹿児島市国際交流基金条例	平成元年3月31日	
心のかけ橋100年預金基金	鹿児島市中心のかけ橋100年預金基金条例	平成元年12月19日	
地域振興基金	鹿児島市地域振興基金条例	平成2年3月30日	
文学振興基金	鹿児島市文学振興基金条例	平成2年3月30日	
高齢者福祉施設管理基金	鹿児島市高齢者福祉施設管理基金条例	平成5年3月25日	
少子化対策基金	鹿児島市少子化対策基金条例	平成11年12月20日	H14. 3. 31
介護保険円滑導入基金	鹿児島市介護保険円滑導入基金条例	平成12年3月1日	H14. 3. 31
高額介護サービス費等資金貸付基金	鹿児島市高額介護サービス費等資金貸付基金条例	平成12年3月27日	H19. 3. 30
介護給付費準備基金	鹿児島市介護給付費準備基金条例	平成12年3月27日	
地域下水道事業基金	鹿児島市地域下水道事業基金条例	平成16年10月18日	
介護保険臨時特例交付金基金	鹿児島市介護保険臨時特例交付金基金条例	平成21年3月9日	H24. 3. 31
美術品等取得基金	鹿児島市美術品等取得基金条例	平成21年3月27日	
グリーンニューディール基金	鹿児島市グリーンニューディール基金条例	平成22年2月24日	H24. 5. 31
鹿児島市合併まちづくり基金	鹿児島市合併まちづくり基金条例	平成26年3月18日	

第16表② 鹿児島市の基金(廃止になったもの)

基金名	設置条例名	条例制定年月日	施行	廃止
用品調達基金	鹿児島市用品調達基金条例	昭和42年4月29日	S42.4.29	H24.3.30
少子化対策基金	鹿児島市少子化対策基金条例	平成11年12月20日	H11.12.20	H14.3.31
介護保険円滑導入基金	鹿児島市介護保険円滑導入基金条例	平成12年3月1日	H12.3.1	H14.3.31
高額介護サービス費等資金貸付基金	鹿児島市高額介護サービス費等資金貸付基金条例	平成12年3月27日	H12.4.1	H19.3.30
介護保険臨時特例交付金基金	鹿児島市介護保険臨時特例交付金基金条例	平成21年3月9日	H21.3.9	H24.3.31
グリーンニューディール基金	鹿児島市グリーンニューディール基金条例	平成22年2月24日	H22.2.24	H24.5.31
交通災害共済基金	鹿児島市交通災害共済基金条例	昭和48年3月31日	S48.4.1	H26.4.1

第17表 鹿児島市の3基金の推移

(単位:千円)

基金 年度	財政調整基金			建設事業基金			市債管理基金		
	積立額	取り崩し額	年度末 現在高	積立額	取り崩し額	年度末 現在高	積立額	取り崩し額	年度末 現在高
昭和63年度	427,116	600,000	10,589,447	3,909,358	2,300,000	14,787,662	—	—	—
平成元年度	550,846	254,123	10,886,170	3,443,276	3,340,000	14,890,938	2,150,827	0	2,150,827
2年度	829,048	140,000	11,575,218	7,367,808	3,650,000	18,608,745	1,821,556	141,994	3,830,389
3年度	737,501	25,000	12,287,719	5,354,951	5,200,000	18,763,697	859,341	216,396	4,473,334
4年度	494,447	132,884	12,649,282	1,682,304	4,300,000	16,146,001	5,516,257	260,432	9,729,159
5年度	325,511	2,678,282	10,296,511	12,702,799	3,700,000	25,148,800	1,159,404	614,907	10,273,656
6年度	202,270	1,800,000	8,698,781	506,905	2,000,000	23,655,705	3,694,004	1,001,704	12,965,956
7年度	98,631	0	8,797,412	295,298	2,600,000	21,351,003	3,155,227	1,463,589	14,657,594
8年度	54,308	0	8,851,720	548,588	1,900,000	19,999,591	69,978	1,847,002	12,880,570
9年度	49,979	0	8,901,699	1,327,590	3,800,000	17,527,181	889,163	1,366,938	12,402,795
10年度	43,994	0	8,945,693	871,872	4,000,000	14,399,053	2,956,821	1,168,091	14,191,525
11年度	17,820	3,000,000	5,963,513	589,117	5,100,000	9,888,170	34,902	1,391,470	12,834,957
12年度	12,422	0	5,975,935	3,511,962	2,200,000	11,200,132	3,527,907	1,499,672	14,863,192
13年度	4,016	0	5,979,951	2,714,247	1,500,000	12,414,379	3,019,307	1,702,541	16,179,958
14年度	2,623	0	5,982,574	3,375,405	2,000,000	13,789,784	3,613	2,946,540	13,237,031
15年度	1,552	0	5,984,126	3,502,442	3,200,000	14,092,227	2,481,346	1,705,097	14,013,280
16年度	1,801,487	0	7,785,613	590,304	3,200,000	11,482,531	2,157,432	2,107,677	14,063,035
17年度	4,689	0	7,790,302	2,798,536	2,800,000	11,481,067	1,506,658	3,288,366	12,281,327
18年度	11,723	0	7,802,025	1,092,858	2,300,000	10,273,925	2,490,149	3,026,320	11,745,156
19年度	27,783	0	7,829,808	36,122	2,000,000	8,310,047	3,256,603	3,344,852	11,656,907
20年度	628,876	0	8,458,684	1,599,762	2,700,000	7,209,809	1,045,188	4,304,312	8,397,783
21年度	24,113	2,298,245	6,184,552	18,383	2,004,000	5,224,192	3,595,861	3,810,932	8,182,712
22年度	12,422	0	6,196,974	3,508,786	1,700,000	7,032,978	3,831,909	2,077,473	9,937,148
23年度	811,816	0	7,008,990	2,011,196	2,000,000	7,044,174	3,920,773	2,289,320	11,568,601
24年度	812,991	0	7,871,781	2,420,707	1,500,000	7,964,881	3,151,843	2,032,334	12,688,110
25年度	2,198,581	0	10,020,362	5,108,664	3,500,000	11,573,545	3,183,546	2,543,839	13,327,817

の剰余金1億3千万円余のうち1千万円を大口定期預金として鹿児島銀行に預け入れた。当時の利率は年6.3%で、この利率が変わらなかったとしたら、100年後には約45億円に増える計算で、未来に夢をつなぐ市民への大きなプレゼントとして期待が膨らんだ。ところが、その後、バブル崩壊など経済状況が急激に変化したため、予想した運用益が望めなくなった。金利は平成3年5.7%、6年2.55%、9年0.57%、17年0.03%と年々低下しており、このままの低金利が続くと、100年後になっても千数百万という額になりそうだ。

## II 合併後の市財政

鹿児島市は平成16年11月1日、隣接する吉田、桜島、喜入、松元、郡山の5町と合併した。市域が約1.9倍に、人口も54万人から60万人に増え、規模の拡大に伴って、財政規模も大きくなった。合併年度の16年度は「三位一体改革」に伴う税源移譲によって所得譲与税が新規に加わり、地方譲与税も大幅に増えた。そのため前年度に比べて29.1億8612万円増、率にして15.4%増となり、歳入総額は2187億6015万円と史上最高額となった。財政規模はその後、増減を繰り返しながらもじわじわと拡大した。21年度はリーマンショックの影響で景気が悪化、市税収入も24億円程度落ち込んだものの、国の緊急対策に基づく地方交付税、国庫支出金の大幅増額、市債発行に加え、財政調整基金を11年度以来、10年ぶりに取り崩して財源を確保した結果、2340億円という2年連続の過去最高の財政規模となった。さらに22年度も2364億円、23年度2363億円、24年度2354億円、25年度2416億円と積極型の大型財政が続いた。歳入

総額から歳出総額を差し引いた形式収支は合併前に引き続き、16、25年度もすべて黒字となった。この形式収支から翌年度に繰り越すべく財源を差し引いた実質収支も黒字となり、健全な運営ぶりがうかがえる。とはいえ、この間のわが国の景気は長引くデフレ不況で後退局面にあり、三位一体改革の影響も顕著になるばかりだった。本市は国同様、厳しい財政状況を強いながらも、建設事業基金と市債管理基金を取り崩すなどしてカバーに努め、健全財政の堅持の姿勢を崩さなかった。

財政力指数 合併前に0・6台で推移していた財政力指数は、合併後に一時的に0・7台に上がったものの、平成23、24年度は0・68と元の水準に戻った。健全財政を堅持しているとはいいながら、決して強靱な財政とまでは言い難い。

**歳入の移り変わり** 合併後も自主財源比率は40%台半ばを確保し、県内の他の市町村に比べて、依然高い水準にあった。自主財源の大部分は市税で、歳入総額に占める比率は35%前後で推移、平成19年度は40%を超えた(第4表)。

市税の傾向 市税の内訳は合併してからも大きな変動はみられない。25年度現在、普通税である個人市民税、法人市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、特別土地保有税、目的税の入湯税、事業所税、都市計画税などがある。市税の収入内訳は、個人・法人市民税が全体の約4割、固定資産税も4割超を占めている。四半世紀前に比べ、市民税の比率が10%<sup>ポ</sup>下がり、逆に固定資産税は10%<sup>ポ</sup>上がった。

依存財源の推移 では、依存財源の推移はどうか。依存財源の2本柱は国が自治体間の財源均衡などを目的に一般財源として交付する地方交付税と、国や県から支出・交付される資金のうち、その使途が特定されている国・県

支出金である。地方交付税の歳入全体に占める割合は、合併前は13％18％で推移しており、合併後も13％16％の間で推移した。25年度は地方公務員の給与削減方針により交付税が約10億円減り、基金の取り崩しで手当てしたが、国への依存体質が大きく変わっていないことが分かる。一方、国・県支出金も同様に、合併前に13％18％で推移したが、合併後は徐々に比率が上昇し、19年度に20％台に乗り、23年度には24・9％、24年度24・2％と、昭和40、50年代の水準に戻った。

自治体は歳入不足になっても行政水準を維持し、大型の新規事業を進めるために地方債を発行してまとまった額の資金調達をしている。平成13年度から、実質的な交付税である臨時財政対策債を発行している。鹿児島市の場合、市債を毎年度発行しており、歳入全体に占める市債の比率は合併前の平成8年度に都市農業センター建設に伴い、16・3％と高率になったが、おおむね10％前後で、合併後も10％前後で推移している。25年度は277億3880万円を発行し、市債依存度は11％だった。市債残高は1988億7900万円となり、市民1人当たりで換算すると32万6千円となる。

## 巨額の民生費

**歳出の移り変わり** 目的別でみると、議会費や総務費、消防費の占める比率は合併前と大きな変動はない。

議会費は0・4％0・6％、総務費は7％10％台、消防費も2％台で推移している。これに対して、比率が大きく伸びたのは社会保障費などの民生費だった。民生費は平成6年度に20％台に乗った後も徐々に上昇を続け、17年度に30・8％になり、24年度には41・5％となり、歳出額も942億円という額になった。少子高齢化の波が本市にも押し寄せ、社会保障対策の重要度が高まってきたことを裏付けている。逆に、大きく比率を下げたのは土木費である。合併前は29％（10年度）をピークに25％前後で推移していたが、合併翌年

の17年度は20%を割って18・7%となり、24年度には14・4%となった。

農林水産業費は引き続き1%台、商工費も同様に1%台と低い比率で推移してきた。21年度だけは前年度比4・4%増の5・7%で、歳出額も100億円以上増え、130億円超になった。これは九州新幹線の全線開業を控えて、地元中小企業の雇用促進など経済対策の必要性から資金融資枠を大幅に拡大したことが一因である。また合併前に10%以上を占めていた教育費が、合併後は10%を切る年もあった。大型団地の造成が一通り終わり、新たに小中学校の校舎や体育館を建設する必要性がなくなったことも一因である。

増加する扶  
助費

歳出を性質別でみると、人件費の比率は合併時の16%台が平成20年度まで続き、21年度に14・6%に下がり、その後は14%台となっている。これに対して、年々増加するのは、生活保護費などの扶助費である。合併後の17年度に初めて20%台に乗ったあとも増え続け、24年度には29・6%にまで上昇し、財政の重い負担になっている。

人件費、扶助費、公債費の三つを合わせた義務的経費の比率は、5年度まで30%台に下がっていたが、それ以降は徐々に上昇傾向にあり、14年度には50%台に乗り、合併後もほぼ50%台で推移している。義務的経費は圧縮がしにくく、極めて硬直性が高いため、その比率が高いと財政の弾力的運営に支障をきたす。その義務的経費を減らすことができれば、行政水準を向上させる施策や公共事業に充てることができる投資的経費の増大につながる。その代表的な経費が普通建設事業費である。平成になって12年度までは30%台を保ち、市政が大型の都市施設建設をはじめ公共事業に力を入れていたことを物語っている。しかし、合併を境に大型公共工事は一段落し、それにつれて普通建設事業費も少なくなり、22年度は20%を割り込むまでになった。

合併後は、5地域に配慮した新しいまちづくり事業に力が入られ、区画整理、道路や市営住宅の建設が進んだ。一方でJR鹿児島中央駅周辺では再開発事業、谷山駅周辺の鉄道高架化に取り組んだ。大規模な事業としてはかごしま環境未来館、観光農業公園（グリーンファーム）、新鴨池公園水泳プールなどに取り組んだ。

**基金** 鹿児島市の基金の中で、26年4月現在、運営されているのは昭和年間に設置された奨学資金貸付基金、財政調整基金など9基金と、平成になって設置された市債管理基金、国際交流基金、心のかげ橋1000年預金基金など10基金である。高額介護サービス費等資金貸付基金、グリーンニューデール基金など3基金は合併後、24年度までに一定の役割を終え、廃止された。

**主要3基金**  
財政調整基金、建設事業基金、市債管理基金の3基金は、市の貯金として財政を支援する役割を持つ。財政調整基金は合併した16年度に18億円積み増しされ、残高が78億円に膨れた。21年度に一度23億円を取り崩しただけで、あとは使うことなく25年度末の残高は100億円。建設事業基金は積立額に見合う額を年度ごとに取り崩しており、25年度末の残高は116億円。市債管理基金も毎年度10〜30億円程度を積み立てたり、取り崩したりして、25年度末の残高は133億円を確保している。3基金合わせて25年度末残高349億円が市の貯金となる。健全な財政運営を維持するためにも、将来的にこれら3基金の安定確保が重要である（第17表）。

#### 美術品取得 基金

合併後に創設された市の基金のなかで、目を引くのは平成21年4月1日に設立された鹿児島市美術品等取得基金がある。それまで市立美術館は印象派から現代までの西洋美術、地元関係作家の作品、地元の風土を題材にした作品などの収集と充実を基本方針としてきたが、美術品購入は単年度予算で年度内取得が原則と

なっていたため、作品購入のタイミングを逃すなど不都合が生じていた。そこで基金として運用する3億円から購入費を支出し、後年度に一般会計に計上する方式が可能になり、希望の作品を迅速に購入できることになった。美術品等取得基金の適用第1号は、24年3月に購入した橋口五葉の日本画「黄薔薇」など153点である。橋口五葉は明治、大正期に活躍した鹿児島市出身の木版画家・装丁家で、今回の作品は県内在住の遺族から購入した。費用は4200万円ですべて基金を取り崩した。続いて、25年3月に曾宮一念の油彩画を約260万円、海老原喜之助の素描など約千点を2千万円で購入した。26年8月現在の基金残高は、一般会計からの繰り入れと利子で約3億368万円である。

合併まちづくり基金

合併特例法による合併特例事業債の活用が10年目に入った平成26年4月1日、同事業債を活用した鹿児島市合併まちづくり基金を設置した。地域住民の連帯の強化、地域振興等を図ることが目的で、当初基金額として40億円を積み立てた。基金は、新市まちづくり計画に基づくソフト事業、たとえば新市の一体感の醸成に資するイベントの開催や、旧市町単位の地域の振興策としてコミュニティ活動への助成などに充当する。

### III 合併前の特別会計と企業会計

**特別会計の推移** 鹿児島市の戦後の特別会計は、昭和32年に創設された中央卸売市場、食肉センター、国民健康保険事業が古く、昭和末期までに土地区画整理事業清算、交通災害共済事業、老人保健医療が加わり、6企業会計があった。平成に入り、合併する16年までに新たに土地区画整理事業用地取得（7年）、母子寡婦福祉資金貸付事業（8年）、介護保険（12年）が創設された。このうち食肉センターは15年4月、民間事業者

に経営を移行したことから特別会計を廃止した。つまり合併する時点では八つの特別会計があった(第18表)。鹿児島市の中央卸売市場は、生鮮食品の円滑な流通を図り、市民の食生活の安定に寄与するため昭和10年、住吉町に開設された。全国で7番目、九州では初めての中央卸売市場として業務を開始した。戦後もこの地で業務が続けたが、昭和42年、水産物部を分離し、現在地の城南町に魚類市場を移転した。その後、人口の増加による取扱量の増大、輸送車両の大型化等に伴って市場敷地が狭くなり、昭和51年に青果市場を現在地の東開町に移転した。

平成になって、青果、魚類市場とも国の第五次、第九次中央卸売市場整備計画にそって、施設の改修、整備に力を入れながら、南九州の流通拠点としての機能を高めていった。21年3月に策定した鹿児島市中央卸売市場整備計画は、健全な市場運営を目指すことを目的に「機能的な市場」「活力ある市場」「魅力ある市場」を基本コンセプトとし、施設整備と活性化対策について整備方針を示した。青果市場は施設の高度化や利用者の利便性に対応した改修や修繕に取り組み、老朽化の著しい魚類市場は現在地での建て替えを進めることとした。これらの市場整備を推進するため、24年3月に魚類市場再整備基本計画を、7月に青果市場リニューアル基本計画を策定し、魅力と活力にあふれた機能的な市場づくりと鹿児島の食の魅力を伝える発信拠点の実現を目指している。

この間、青果市場は取扱数量、取扱金額ともに横ばい状態が続いているが、魚類市場は年々、消費者の魚離れや漁獲減で取扱数量が減少傾向にあり、取扱金額も3年次の292億8263万4千円をピークに16年次には200億円を割り込んだ(第19表)。なお、中央卸売市場特別会計の推移は第20表のとおりである。

第18表 鹿児島市特別会計、企業会計の創設・廃止状況

(平成26年4月現在)

	会計名	創設	廃止	備考
特別会計	土地区画整理事業清算	昭和33年4月		
	中央卸売市場	昭和32年9月		
	食肉センター	昭和32年9月	平成15年3月	民間への経営移行による
	交通災害共済事業	昭和42年4月	平成26年4月	
	国民健康保険事業	昭和32年11月		
	老人保健医療	昭和58年2月	平成23年3月	
	土地区画整理事業用地取得	平成7年11月	平成17年3月	
	母子寡婦福祉資金貸付事業	平成8年4月		
	介護保険	平成12年4月		
	簡易水道事業	平成16年11月	平成17年3月	
	地域下水道事業	平成16年11月		
	桜島観光施設	平成16年11月		旧桜島町との合併による
	後期高齢者医療	平成20年4月		
公営企業会計	病院事業	昭和39年4月		
	交通事業	昭和28年1月		
	水道事業	昭和28年1月		
	公共下水道事業	昭和28年1月		
	工業用水道事業	平成16年11月		旧喜入町との合併による
	桜島簡易水道事業	平成16年11月	平成17年3月	旧桜島町との合併による
	船舶事業	平成16年11月		旧桜島町との合併による

鹿児島市国民健康保険事業特別会計は昭和32年の国民健康保険事業の開始に合わせて創設された。30％台で推移していた加入率は、昭和63年には30％を切り、平成13年度まで20％台の後半が続いた。14年度に30％に回復したものの20年度から再び低下傾向にあり、25年度は23・6％まで下がった。16年に隣接する5町と合併したことで、被保険者数は一時20万人近くまで増加したが、20年度に75歳以上の高齢者を対象とする後期高齢者医療制度が創設されたため被保険者は約15万人に減少した(第21表)。それに伴い、保険料総額もピーク時(19年度)の140億円から25年度には108億円まで減少した。保険税が伸び悩む一方で、高齢化や医療の高度化により、鹿児島市の保険給付額は急激に増えた。昭和63年度に164億円だった給付額が平成25年度には462億円と3倍近く増加した。そのため特別会計の規模は膨らむ一方で、25年度の歳出総額は昭和63年度比2・5倍以上の706億円となった。平成17年度以降、9年連続赤字という厳しい運営を強いられている(第22表)。国は、25年12月に成立した社会保障改革プログラム法に基づき、持続可能な国民健康保険制度を構築するため、財政上の構造問題の解決や運営に関する都道府県と市町村の役割分担のあり方など、制度改革の検討を進めている。

介護保険  
介護保険特別会計は平成12年4月、介護保険法による介護保険制度のスタートに合わせて創設された。初年度に介護サービスを受けられる要支援、要介護と認定された市民は約1万3600人で、7割が在宅サービス、3割が施設利用者とみられた。介護保険対象サービスの事業費(給付費)は初年度約156億4400万円だった。その後、高齢化の急速な進展で、要支援、要介護認定者の数は増加する一方で、17年度に2万3千人、24年度2万9千人となり、26年度には3万人を越す見込みである。介護サービス利用者の急増に合わせて、介

第19表 中央卸売市場取扱高推移

(単位：t、千円)

市場別 項目 年次	青果市場		魚類市場		合計	
	取扱数量	取扱金額	取扱数量	取扱金額	取扱数量	取扱金額
昭和63年	179,838	29,741,565	41,178	25,244,500	221,016	54,986,065
平成元年	180,829	30,422,309	42,737	27,753,429	223,566	58,175,738
2年	180,520	35,894,253	40,245	28,808,254	220,765	64,702,507
3年	180,292	39,100,804	40,099	29,282,634	220,391	68,383,438
4年	184,338	33,128,184	39,803	28,725,269	224,141	61,853,453
5年	175,583	35,867,831	37,510	26,155,776	213,093	62,023,607
6年	181,279	35,549,410	36,778	26,082,749	218,057	61,632,159
7年	176,121	33,560,604	36,679	25,550,553	212,800	59,111,157
8年	175,505	32,930,922	35,411	25,969,441	210,916	58,900,363
9年	172,513	31,395,159	35,564	26,516,176	208,077	57,911,335
10年	171,116	35,708,308	37,182	26,360,016	208,298	62,068,324
11年	171,601	31,844,981	37,902	26,190,736	209,503	58,035,717
12年	178,111	29,621,435	37,856	24,991,833	215,967	54,613,268
13年	180,386	30,705,596	37,612	23,295,572	217,998	54,001,168
14年	182,791	29,665,655	36,990	22,935,283	219,781	52,600,938
15年	180,128	31,018,288	35,053	20,732,947	215,181	51,751,235
16年	179,218	31,087,736	33,189	19,996,767	212,407	51,084,503
17年	183,759	29,909,733	32,569	18,957,718	216,328	48,867,451
18年	175,315	30,162,128	30,497	19,050,881	205,812	49,213,009
19年	165,072	27,956,098	30,445	18,960,126	195,517	46,916,224
20年	167,796	28,273,856	30,747	19,248,879	198,543	47,522,735
21年	173,466	27,992,035	28,944	17,982,035	202,410	45,974,070
22年	170,574	30,780,264	27,754	17,528,189	198,328	48,308,453
23年	172,819	30,214,376	28,938	17,435,117	201,757	47,649,493
24年	180,004	31,988,314	27,917	17,029,671	207,921	49,017,985
25年	185,313	32,265,043	30,154	18,034,145	215,467	50,299,188

第20表① 昭和63年度以降の中央卸売市場特別会計

(単位：千円)

科 目		年 度				
		昭和63年度	平成元年度	平成2年度	平成3年度	平成4年度
歳 入	使用料及び手数料	288,457	289,330	317,106	319,314	292,676
	国庫支出金	8,857	47,734	34,277	45,826	32,337
	財産収入	12,727	12,727	12,727	12,727	13,222
	繰入金	400,093	426,570	418,666	391,378	414,157
	諸収入	102,569	99,715	117,553	117,913	121,509
	市債	18,200	165,200	126,400	93,200	67,400
	県支出金	—	—	—	—	—
	引継金	—	—	—	—	—
	繰越金	—	5,551	126	129	—
	歳入計	830,903	1,046,827	1,026,855	980,487	941,301
歳 出	中央卸売市場費	—	—	—	—	—
	市場管理費	—	—	—	—	—
	青果市場管理費	267,453	295,621	309,177	312,874	338,285
	魚類市場管理費	205,803	217,081	245,016	299,042	283,438
	市場整備費	27,363	218,764	160,997	135,393	99,901
	計	500,619	731,466	715,190	747,309	721,624
	公債費	324,733	315,235	311,536	233,178	219,677
	予備費	—	—	—	—	—
歳出計	825,352	1,046,701	1,026,726	980,487	941,301	
歳入－歳出	5,551	126	129	0	0	

科 目		年 度				
		平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度
歳 入	使用料及び手数料	303,466	305,007	303,136	304,441	306,503
	国庫支出金	59,481	19,596	9,986	0	0
	財産収入	13,222	13,288	15,205	17,486	20,109
	繰入金	395,463	413,144	410,167	336,858	374,652
	諸収入	128,251	131,682	133,938	127,256	127,232
	市債	134,900	58,400	19,800	—	—
	県支出金	—	—	—	—	—
	引継金	—	—	—	—	—
	繰越金	—	—	—	—	—
	歳入計	1,034,783	941,117	892,232	786,041	828,496
歳 出	中央卸売市場費	—	—	—	—	—
	市場管理費	—	—	—	—	—
	青果市場管理費	344,821	356,042	361,653	356,477	392,497
	魚類市場管理費	300,418	278,207	266,461	296,645	308,805
	市場整備費	163,467	78,994	34,880	—	—
	計	808,706	713,243	662,994	653,122	701,302
	公債費	226,077	227,874	229,238	132,919	127,194
	予備費	—	—	—	—	—
歳出計	1,034,783	941,117	892,232	786,041	828,496	
歳入－歳出	0	0	0	0	0	

第20表② 昭和63年度以降の中央卸売市場特別会計

(単位：千円)

科 目		年 度				
		平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
歳 入	使用料及び手数料	319,353	305,642	299,186	292,203	294,901
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	財産収入	20,424	21,955	23,601	25,371	26,640
	繰入金	318,752	352,431	332,091	371,843	333,743
	諸収入	131,924	130,612	130,962	130,735	126,454
	市債	—	—	—	—	—
	県支出金	—	—	—	—	—
	引継金	—	—	—	—	—
	繰越金	—	—	—	—	—
	歳入計	790,453	810,640	785,840	820,152	781,738
歳 出	中央卸売市場管理費	—	—	—	—	—
	青果市場管理費	380,434	384,307	381,729	408,217	366,267
	魚類市場管理費	285,919	302,467	283,973	293,554	299,565
	市場整備費	—	—	—	—	—
	計	666,353	686,774	665,702	701,771	665,832
	公債費	124,100	123,866	120,138	118,381	115,906
	予備費	—	—	—	—	—
	歳出計	790,453	810,640	785,840	820,152	781,738
歳入－歳出	0	0	0	0	0	

第一編 政治

科 目		年 度				
		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
歳 入	使用料及び手数料	289,801	288,904	282,171	282,592	280,167
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	財産収入	27,972	26,717	26,763	26,717	29,214
	繰入金	286,851	309,588	284,266	289,332	232,158
	諸収入	117,170	107,532	102,236	103,558	105,528
	市債	—	—	—	36,500	13,800
	県支出金	—	—	—	13,252	—
	引継金	—	—	—	—	—
	繰越金	—	—	—	84	168
	歳入計	721,794	732,741	695,436	752,035	661,035
歳 出	中央卸売市場管理費	—	—	—	—	—
	青果市場管理費	323,477	330,001	315,831	351,317	325,682
	魚類市場管理費	284,886	291,784	279,592	271,369	274,499
	市場整備費	—	—	—	49,937	—
	計	608,363	621,785	595,423	672,623	600,181
	公債費	113,431	110,956	99,929	79,244	60,831
	予備費	—	—	—	—	—
歳出計	721,794	732,741	695,352	751,867	661,012	
歳入－歳出	0	0	84	168	23	

一五四

第20表③ 昭和63年度以降の中央卸売市場特別会計

(単位：千円)

科 目		年 度				
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
歳 入	使用料及び手数料	284,416	280,752	288,529	289,027	289,281
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	財産収入	29,828	29,828	29,828	29,828	29,828
	繰入金	171,046	149,482	142,523	134,283	130,702
	諸収入	112,646	108,659	109,311	113,414	112,420
	市債	126,800	96,400	—	39,400	—
	県支出金	—	—	2,109	—	—
	引継金	—	—	—	—	—
	繰越金	23	—	—	—	1,085
	歳入計	724,759	665,121	572,300	605,952	563,316
歳 出	中央卸売市場 市場管理費	—	—	—	—	—
	青果市場管理費	406,036	334,904	290,709	316,591	258,400
	魚類市場管理費	260,452	270,011	219,792	227,593	197,475
	市場整備費	—	—	—	—	32,183
	計	666,488	604,915	510,501	544,184	488,058
	公債費	58,271	60,206	61,799	60,683	62,425
	予備費	—	—	—	—	—
	歳出計	724,759	665,121	572,300	604,867	550,483
歳入－歳出	0	0	0	1,085	12,833	

科 目		年 度
		平成25年度
歳 入	使用料及び手数料	293,944
	国庫支出金	0
	財産収入	29,850
	繰入金	163,022
	諸収入	117,722
	市債	—
	県支出金	5,455
	引継金	—
	繰越金	12,833
	歳入計	622,826
歳 出	中央卸売市場 市場管理費	—
	青果市場管理費	259,121
	魚類市場管理費	207,739
	市場整備費	79,033
	計	545,893
	公債費	57,105
	予備費	—
歳出計	602,998	
歳入－歳出	19,828	

第21表① 鹿児島市国民健康保険概況

(単位：世帯、人、千円)

区分／年度		昭和63年度	平成元年度	平成2年度	平成3年度	平成4年度	
被保険者	世帯数	73,091	72,172	70,836	70,976	71,332	
	人員	158,599	152,357	146,255	142,461	139,923	
	加入率(%)	29.6	28.4	27.3	26.6	26.0	
保険税 総額(現年分調定)		11,437,781	11,023,899	10,197,869	10,004,219	9,656,953	
医療	一世帯当たり保険税	最高	390,000	390,000	390,000	400,000	420,000
		平均	156,487	152,745	143,965	140,952	135,380
	被保険者一人平均	保険税	72,118	72,356	69,727	70,224	69,016
		費用額	148,129	157,845	174,041	186,419	205,715
	保険税算出基礎(%)	所得割	57.0	58.5	55.0	57.0	58.6
		均等割	28.5	27.1	29.0	27.3	26.1
		平等割	14.5	14.4	16.0	15.7	15.3
	介護	一世帯当たり保険税	最高	—	—	—	—
平均			—	—	—	—	
被保険者一人平均		保険税	—	—	—	—	
		所得割	—	—	—	—	
保険税算出基礎(%)		均等割	—	—	—	—	
		平等割	—	—	—	—	

第一編 政治

区分／年度		平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	
被保険者	世帯数	72,092	73,247	74,803	76,739	79,115	
	人員	138,948	138,818	139,501	141,075	143,584	
	加入率(%)	25.8	25.6	25.6	25.8	26.1	
保険税 総額(現年分調定)		9,425,580	9,631,573	10,093,414	10,338,657	10,654,268	
医療	一世帯当たり保険税	最高	440,000	460,000	480,000	500,000	500,000
		平均	130,744	131,494	134,933	134,725	134,668
	被保険者一人平均	保険税	67,835	69,383	72,354	73,285	74,202
		費用額	211,364	223,143	232,057	241,491	246,871
	保険税算出基礎(%)	所得割	58.5	59.1	58.7	55.0	55.7
		均等割	26.0	25.6	25.5	27.6	27.0
平等割		15.5	15.3	15.8	17.4	17.3	
介護	一世帯当たり保険税	最高	—	—	—	—	
		平均	—	—	—	—	
	被保険者一人平均	保険税	—	—	—	—	
		所得割	—	—	—	—	
	保険税算出基礎(%)	均等割	—	—	—	—	
平等割		—	—	—	—		

一五六

第21表② 鹿児島市国民健康保険概況

(単位：世帯、人、千円)

区分／年度		平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	
被保険者	世帯数	82,455	86,090	89,431	92,698	96,257	
	人員	148,557	153,722	158,451	163,026	168,340	
	加入率(%)	27.0	27.9	28.7	29.5	30.4	
保険税 総額(現年分調定)		11,594,093	11,830,040	12,581,272	12,656,078	12,864,851	
医療	一世帯当たり保険税	最高	530,000	530,000	530,000	530,000	530,000
		平均	140,611	137,415	133,282	129,422	126,815
	被保険者一人平均	保険税	78,045	76,957	75,226	73,591	75,513
		費用額	250,942	252,839	254,767	257,847	231,703
	保険税算出基礎(%)	所得割	54.5	54.0	53.2	52.5	51.8
		均等割	27.5	27.7	28.1	28.4	28.8
		平等割	18.0	18.3	18.7	19.1	19.4
	介護	一世帯当たり保険税	最高	—	—	70,000	70,000
平均			—	—	17,730	17,497	17,144
被保険者一人平均		保険税	—	—	13,908	13,739	13,486
保険税算出基礎(%)		所得割	—	—	53.0	52.1	51.3
		均等割	—	—	30.4	30.9	31.4
	平等割	—	—	16.6	17.0	17.3	

区分／年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
被保険者	世帯数	99,303	112,080	114,449	116,591	117,810	
	人員	172,675	194,506	196,966	198,510	198,689	
	加入率(%)	31.1	32.2	32.6	32.9	32.9	
保険税 総額(現年分調定)		13,066,223	14,444,587	14,600,730	14,899,379	15,058,497	
医療	一世帯当たり保険税	最高	530,000	530,000	530,000	530,000	560,000
		平均	124,053	121,955	118,002	118,519	118,030
	被保険者一人平均	保険税	71,341	70,576	68,566	69,610	69,984
		費用額	258,774	273,547	290,323	296,218	317,227
	保険税算出基礎(%)	所得割	50.6	50.2	49.0	49.1	49.4
		均等割	29.4	29.5	30.1	29.9	29.5
	平等割	20.0	20.3	20.9	21.0	21.1	
介護	一世帯当たり保険税	最高	80,000	80,000	80,000	90,000	90,000
		平均	19,130	22,138	24,704	24,523	26,500
	被保険者一人平均	保険税	15,038	17,501	19,600	19,637	21,428
	保険税算出基礎(%)	所得割	49.4	49.9	50.2	50.4	50.9
		均等割	31.0	30.3	29.9	29.7	29.2
	平等割	19.6	19.8	19.9	19.9	19.9	

第21表③ 鹿児島市国民健康保険概況

(単位：世帯、人、千円)

区分／年度		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
被 保 険 者	世帯数	89,539	86,986	87,337	87,923	88,288	87,944	
	人 員	149,775	144,565	144,565	145,041	144,829	143,184	
	加入率(%)	24.8	23.9	23.8	23.9	23.9	23.6	
保険税 総額(現年分調定)		11,310,852	12,300,279	11,852,877	11,912,021	11,782,713	11,651,031	
医 療	一世帯当たり保険税	最 高	470,000	470,000	500,000	510,000	510,000	510,000
		平 均	87,731	97,381	92,901	94,172	92,870	92,424
	被保険者一人平均	保険税	54,032	59,317	56,822	57,086	56,588	56,767
		費用額	324,156	332,325	348,034	362,028	368,787	382,157
	保険税算出基礎(%)	所得割	50.1	49.2	48.2	48.2	48.1	49.4
		均等割	29.1	30.3	30.9	30.8	30.8	29.9
		平等割	20.8	20.5	20.9	21.0	21.1	20.7
支 援 金	一世帯当たり保険税	最 高	120,000	120,000	130,000	140,000	140,000	140,000
		平 均	26,025	29,467	28,432	29,057	28,670	28,534
	被保険者一人平均	保険税	16,028	17,949	17,390	17,614	17,470	17,526
	保険税算出基礎(%)	所得割	51.8	50.1	49.4	49.7	49.5	50.9
		均等割	29.3	29.4	29.8	29.6	29.6	28.6
平等割	18.9	20.5	20.8	20.7	20.9	20.5		
介 護	一世帯当たり保険税	最 高	90,000	100,000	100,000	120,000	120,000	120,000
		平 均	25,925	25,222	23,776	24,340	23,592	23,501
	被保険者一人平均	保険税	21,245	20,097	19,003	20,029	19,792	19,750
	保険税算出基礎(%)	所得割	50.4	49.5	47.1	48.2	47.7	49.7
		均等割	29.4	29.8	31.2	30.5	30.7	29.4
平等割	20.2	20.7	21.7	21.3	21.6	20.9		

第22表 鹿児島市国民健康保険事業特別会計収支推移 (単位：千円)

区分 年度	歳入(A)			歳出(B)		
	総額	内 保険税	内 一般会計 繰入金	総額	内 保険給付	(A) - (B)
昭和63年度	24,712,965	10,703,043	1,791,155	24,415,008	16,371,980	297,957
平成元年度	25,999,562	10,406,013	2,158,874	24,839,204	16,522,717	1,160,358
2年度	26,744,387	9,719,648	2,303,821	24,876,757	17,020,848	1,867,630
3年度	27,307,667	9,633,742	2,258,582	24,638,258	17,553,809	2,669,409
4年度	28,636,059	9,287,894	2,311,945	25,232,579	18,817,620	3,403,480
5年度	29,300,413	9,032,554	2,358,972	26,161,288	19,102,250	3,139,125
6年度	30,865,598	9,265,693	2,414,776	28,322,814	19,693,197	2,542,784
7年度	31,413,623	9,697,167	2,440,821	29,321,290	20,100,773	2,092,333
8年度	31,336,585	9,852,079	2,834,788	30,206,762	20,666,368	1,129,823
9年度	31,559,817	10,110,750	2,881,779	31,027,387	21,049,695	532,430
10年度	33,391,614	10,848,309	3,728,665	33,103,797	21,922,279	287,817
11年度	35,136,526	11,057,828	3,834,726	35,154,677	22,610,940	△ 18,151
12年度	37,090,892	11,765,890	3,998,791	36,487,572	23,280,605	603,320
13年度	39,011,956	11,865,516	4,092,072	38,812,867	23,837,771	199,089
14年度	38,332,201	12,012,520	4,177,620	38,328,763	22,268,619	3,438
15年度	41,078,931	12,173,716	4,713,776	41,507,520	25,676,146	△ 428,589
16年度	45,187,536	12,863,073	4,968,832	45,146,952	29,259,484	40,584
17年度	49,007,795	13,675,788	5,257,591	50,056,288	34,292,171	△ 1,048,493
18年度	53,925,801	13,941,495	5,290,062	55,736,538	36,020,414	△ 1,810,737
19年度	61,780,447	14,067,627	5,337,434	64,476,262	39,370,098	△ 2,695,815
20年度	57,764,250	10,376,628	4,516,266	60,885,201	39,293,015	△ 3,120,951
21年度	58,779,486	11,139,549	5,873,164	61,375,089	40,078,495	△ 2,595,603
22年度	61,065,380	10,812,094	6,003,176	63,269,060	42,247,337	△ 2,203,680
23年度	64,319,067	10,944,320	6,042,926	66,249,021	44,154,399	△ 1,929,954
24年度	65,920,501	10,791,124	6,066,543	68,382,735	45,085,062	△ 2,462,234
25年度	67,420,212	10,759,378	6,065,575	70,602,986	46,165,572	△ 3,182,774

護保険給付費も右肩上がりとなり、24年度は約2・5倍の約384億7900万円に膨れ、特別会計を圧迫している。そのため介護保険料基準額（年額）のアップは避けられず、第1期（12～14年度）3万9千円が第2期（15～17年度）4万5300円、第3期（18～20年度）4万8800円、第4期（21～23年度）4万8800円、第5期（24～26年度）5万8400円と増え続けている。介護保険については、第三編第一章Ⅶに詳述する。

特別会計としては平成26年4月現在、ほかに後期高齢者医療、土地区画整理事業清算、母子寡婦福祉資金貸付事業などがある。

**企業会計の推移** 地方公営企業法の適用を受けた鹿児島市の公営企業は、合併以前は市交通局、市水道局、市立病院の三つだった。その企業会計は昭和28年に創設された交通事業、水道事業、公共下水道事業と、昭和39年に創設された病院事業の4種類である。公共下水道事業は当初、経理上、水道事業の一部に包含されていたが、昭和42年度に下水道事業特別会計として分離・独立し、63年度に現在の公共下水道事業特別会計に名称変更となった。

交通事業  
平成16年の合併までの交通事業特別会計を見てみよう。車社会の進展は人口増加の続く鹿児島市においても著しく、市電、市バスの公共交通機関の利用状況は年々減少していった（第23表）。交通事業の経営は悪化の一途をたどり、昭和59年度末の資金不足は33億円余りに達し、自らの力のみでは財政再建は困難となった。そこで昭和60年4月から地方公営企業法に基づく準用財政再建の適用を受け、昭和60年度から7カ年間の計画に基づく財政再建に着手、路線の見直し、給与や勤務時間の見直し、業務の委託化などを進め、平成

3年度までに再建計画を達成した。

4年度から再び自力で運営することになったが、マイカーの普及や週休2日制の定着などで市民の生活パターンが変化してきたことよって、電車、バスともに乗客数の減少に歯止めがからなかつた。加えて、5年度は未曾有の8・6豪雨災害に見舞われ、車両の損傷、バス停上屋の被害、それに伴う電車・バスの運休が生じた。

乗客数の減により乗車料収入が年々減少傾向にあり、その経営環境の厳しさは第23表、第24表から読み取れる。電車事業の年間乗客数は昭和63年度に1120万人だったのが、合併前の15年度には1019万人と約100万人も減少した。当然、乗車料収入も減り続け、2、3、11年度は純損失（赤字）となった。バス事業はさらに厳しく、年間乗客数は昭和63年度の2176万人から平成15年度には1234万人と大幅に減少し、収支は悪化の一途をたどった。一般会計へ鴨池補助グラウンドの有償所管換えを行った11年度を除けば、5年度から15年度まで毎年度2〜6億円の赤字となり、その損失額が交通局全体の赤字額に繋がった。

財政再建途中の2年6月、電車運賃とバス運賃を改定した。電車は150円を160円に、バスは1区150円を160円に、2区180円を190円に、3区210円を220円に値上げした。それでもバス部門の収支は改善せず、7年8月からバス運賃を5年ぶりに改定（8年9月までは暫定料金）した。1区160円を180円に、2区190円を210円に、3区220円を240円にそれぞれ値上げした。同時に、サードビス向上策として一日乗車券の利用区間拡大、暦日定期券制度、持参人式定期券制度を導入した。

電車事業では、昭和63年度から平成3年度に併用軌道全区間のセンターポール化の実施や、13年度と15年度に超低床電車「ユートラム」を購入したほか、電車接近表示器の更新を進めるとともに、女性運転士を採

第23表 鹿児島市交通事業業績概況

区分 年度	電車事業					バス事業					備考
	在籍 車両 数	運転キ ロ 数 (千km)	乗車 人員 (万人)	乗車料 収入 (百万 円)	乗車人 員 /日	在籍 車両 数	運転キ ロ 数 (千km)	乗車 人員 (万人)	乗車料 収入 (百万 円)	乗車人 員 /日	
昭和63年度	47	1,706	1,120	1,433	30,694	193	6,181	2,176	2,990	59,624	
平成元年度	47	1,703	1,120	1,392	30,683	182	6,200	2,090	2,800	57,267	
2年度	47	1,710	1,094	1,428	29,984	182	6,161	2,058	2,893	56,388	電車・バス運賃改定
3年度	47	1,617	1,106	1,464	30,230	182	6,049	2,021	2,863	55,230	
4年度	49	1,602	1,106	1,464	30,304	182	5,795	1,910	2,715	52,328	
5年度	49	1,600	1,091	1,442	29,901	184	6,204	1,885	2,691	51,635	
6年度	49	1,617	1,072	1,417	29,376	184	6,330	1,850	2,647	50,672	
7年度	49	1,619	1,089	1,446	29,747	186	6,404	1,819	2,724	49,696	バス運賃改定(暫定)
8年度	49	1,613	1,108	1,487	30,358	186	6,411	1,743	2,672	47,758	バス運賃改定(暫定解除)
9年度	51	1,612	1,068	1,409	29,268	186	6,591	1,634	2,527	44,770	
10年度	51	1,644	1,046	1,374	28,667	186	6,897	1,587	2,441	43,473	
11年度	51	1,660	1,036	1,359	28,294	186	6,968	1,518	2,352	41,469	
12年度	51	1,658	1,015	1,326	27,806	189	6,789	1,456	2,243	39,885	
13年度	51	1,658	1,006	1,321	27,567	187	6,402	1,346	2,068	36,865	
14年度	51	1,688	996	1,311	27,284	187	6,210	1,265	1,900	34,660	
15年度	54	1,691	1,019	1,341	27,837	188	6,249	1,234	1,842	33,719	
16年度	54	1,683	1,057	1,399	28,964	200	6,542	1,209	1,808	33,128	
17年度	54	1,706	1,063	1,419	29,128	205	6,964	1,205	1,829	33,012	
18年度	56	1,708	1,130	1,419	30,946	212	7,084	1,326	1,890	36,340	
19年度	56	1,711	1,110	1,394	30,332	211	7,110	1,316	1,878	35,950	
20年度	54	1,708	1,087	1,356	29,775	208	7,095	1,289	1,844	35,304	
21年度	54	1,707	1,040	1,292	28,485	203	7,121	1,158	1,662	31,725	
22年度	54	1,709	1,054	1,310	28,869	204	7,096	1,126	1,615	30,859	
23年度	54	1,724	1,080	1,353	29,506	205	7,005	1,123	1,639	30,685	
24年度	54	1,716	1,075	1,344	29,450	204	6,886	1,091	1,585	29,887	
25年度	54	1,716	1,079	1,355	29,561	204	6,903	1,081	1,583	29,611	

※数字は四捨五入

第24表 鹿児島市交通事業収支状況推移

(単位：百万円)

区分 年度	電車事業			バス事業			合計			欠損金
	収入	支出	純損益	収入	支出	純損益	収入	支出	純損益	残高
昭和63年度	2,268	1,665	604	3,515	3,231	284	5,784	4,896	888	2,277
平成元年度	2,007	1,690	317	3,341	3,430	△ 89	5,348	5,120	228	2,049
2年度	2,242	2,248	△ 6	3,505	3,468	36	5,747	5,717	31	2,018
3年度	2,010	2,068	△ 58	3,471	3,434	38	5,481	5,501	△ 20	2,038
4年度	1,873	1,534	339	3,505	3,456	50	5,379	4,990	388	1,650
5年度	1,688	1,622	66	3,295	3,532	△ 237	4,982	5,154	△ 172	1,821
6年度	1,652	1,577	75	3,156	3,526	△ 370	4,808	5,103	△ 295	2,116
7年度	2,112	1,661	451	3,229	3,606	△ 377	5,341	5,267	74	2,042
8年度	2,038	1,890	148	3,292	3,679	△ 387	5,330	5,569	△ 239	2,281
9年度	1,810	1,768	42	3,160	3,754	△ 593	4,970	5,522	△ 551	2,832
10年度	1,826	1,798	28	3,118	3,790	△ 672	4,944	5,588	△ 645	3,477
11年度	1,740	1,806	△ 67	6,991	3,897	3,094	8,730	5,703	3,027	450
12年度	1,607	1,595	12	2,943	3,511	△ 568	4,550	5,106	△ 556	1,006
13年度	1,673	1,572	101	2,891	3,441	△ 550	4,564	5,012	△ 448	1,454
14年度	1,705	1,627	78	2,661	3,302	△ 641	4,366	4,930	△ 563	2,017
15年度	2,145	2,061	84	2,665	3,175	△ 510	4,810	5,236	△ 426	2,444
16年度	1,809	1,693	116	3,155	3,200	△ 46	4,964	4,894	70	2,374
17年度	2,066	1,933	134	2,659	3,245	△ 586	4,725	5,177	△ 452	2,804
18年度	1,929	1,751	177	2,490	3,123	△ 632	4,419	4,874	△ 455	3,259
19年度	2,002	1,768	234	2,488	3,030	△ 542	4,490	4,798	△ 308	3,567
20年度	1,939	1,677	261	2,458	2,960	△ 503	4,396	4,638	△ 241	3,808
21年度	1,786	1,561	225	2,846	2,732	115	4,632	4,293	339	3,469
22年度	1,858	1,566	292	2,215	2,692	△ 477	4,073	4,258	△ 185	3,654
23年度	1,896	1,646	250	2,237	2,828	△ 591	4,133	4,474	△ 341	3,995
24年度	1,871	1,710	161	2,193	2,730	△ 537	4,064	4,441	△ 376	4,371
25年度	1,966	1,721	245	2,450	2,665	△ 215	4,417	4,386	30	4,341

※四捨五入のため一部符号しない部分もある

用するなど利用者への利便性とサービス向上に努めた。バス事業でも6年に観光地周遊バス「カゴシマシティビュー」の運行を開始し、観光客に好評を博している。また、12年度と13年度にノンステップバスも計24台導入した。

人事面でも定年退職者の不補充や、嘱託運転士の採用など内部努力に取り組んだが、収入減は止まらず、10年度は約2億6千万円の資金不足が生じたため、12年度に交通局経営の健全化に向けて抜本的対策を講じる経営改善基本計画を、さらに15年2月に新・経営改善計画を策定した。

### 水道事業

水道事業は、鹿児島市の都市化の進行と人口増加に対応するため、広域利水による水資源の確保と施設の整備を継続的に図ってきた。万之瀬川導水を基軸とする第10回水道拡張事業計画がスタートしたのは昭和57年12月で、その時の給水人口は47万5千人だった。その後、昭和63年までに2度、水需要の見直しを行い、その都度、事業計画の変更を行った(第25表)。

平成になってからも簡易水道等の編入に伴う計画給水区域の拡張や水需給の現状を踏まえて水需給計画の見直しを行い、13年度を目標年次とする3度目の事業計画の変更に着手した。この変更計画によると、計画給水人口を55万人とし、1日最大給水量を27万立方メートルとした。総事業費は557億8752万円を要した。平成になってから事業実施期間中、水道料金の改定を3年、7年、9年の3回実施した。3年4月の改定は、万之瀬川導水事業の完成と平川浄水場の営業開始に伴う事業費、維持管理費の増大で、累積欠損金が約60億円見込まれたことから、経営安定化を目指して、平均18・49%値上げした。しかし、消費税転嫁の保留による影響に加えて、8・6豪雨災害による予定外の経費増や料金収入の伸び悩みなどで、欠損金が再び40億円

第25表 鹿児島市水道給水人口と給水量推移

区分 年度	給水人口		1人1日最大 給水量		1日最大給水量		施設能力	
	(千人)	指数	(ℓ)	指数	(m <sup>3</sup> )	指数	(m <sup>3</sup> /日)	指数
昭和63年度	493	100	432	100	214,406	100	240,000	100
平成元年度	494	100	439	102	218,255	102	270,000	113
2年度	492	100	460	106	228,873	107	270,000	113
3年度	492	100	418	97	207,550	97	246,000	103
4年度	492	100	426	99	211,214	99	246,000	103
5年度	494	100	426	99	211,835	99	246,000	103
6年度	497	101	440	102	219,921	103	246,000	103
7年度	500	101	430	100	215,943	101	246,000	103
8年度	503	102	416	96	210,683	98	246,000	103
9年度	506	103	403	93	204,659	95	246,000	103
10年度	507	103	417	97	212,645	99	246,000	103
11年度	508	103	411	95	210,119	98	246,000	103
12年度	509	103	407	94	208,327	97	246,000	103
13年度	511	104	402	93	206,614	96	246,000	103
14年度	525	106	395	91	203,272	95	240,000	100
15年度	526	107	377	87	199,694	93	240,000	100
16年度	527	107	374	87	198,573	93	240,000	100
17年度	578	117	382	88	221,144	103	265,826	111
18年度	578	117	383	89	222,178	104	265,826	111
19年度	579	117	371	86	215,155	100	289,690	121
20年度	580	118	366	85	212,374	99	289,690	121
21年度	582	118	364	84	211,776	99	289,690	121
22年度	583	118	361	84	210,490	98	289,690	121
23年度	583	118	355	82	207,734	97	289,690	121
24年度	584	118	358	83	209,327	98	310,680	129
25年度	584	118	348	81	203,691	95	310,420	129

※指数は昭和63年度が基準

第26表 鹿児島市水道事業収支推移

(単位：百万円)

区分 年度	収益的収入及び支出								資本的収入及び支出				
	収入			支出				損益 (A-B)	収入	支出	資本的 収支不 足額	左の財源	
	水道 料金	その他	計(A)	営業 費用	営業外 費用	特別 損失 その他	計(B)					内部留 保資金	一時 借入 その他
昭和63年度	8,207	563	8,769	5,363	2,744	8	8,116	654	3,650	6,090	2,440	2,440	0
平成元年度	8,096	662	8,757	5,426	3,369	11	8,805	△ 48	2,620	4,541	1,921	1,921	0
2年度	8,316	936	9,252	6,478	3,655	16	10,149	△ 897	2,392	3,923	1,531	1,531	0
3年度	9,606	604	10,210	6,706	3,694	21	10,420	△ 210	2,294	4,527	2,233	2,233	0
4年度	9,681	582	10,263	6,942	3,673	10	10,625	△ 361	2,785	5,086	2,301	2,301	0
5年度	9,409	593	10,002	6,908	3,670	515	11,092	△ 1,090	2,841	5,156	2,315	2,315	0
6年度	9,940	773	10,714	7,270	3,648	19	10,938	△ 225	2,590	5,295	2,705	2,705	0
7年度	10,920	642	11,562	7,510	3,590	11	11,111	451	2,969	6,198	3,229	3,229	0
8年度	11,047	654	11,702	7,418	3,538	167	11,123	579	3,230	6,309	3,079	3,079	0
9年度	10,942	518	11,460	7,989	3,454	11	11,454	5	3,938	7,578	3,639	3,639	0
10年度	11,050	462	11,513	7,687	3,354	12	11,053	460	3,472	6,916	3,444	3,444	0
11年度	10,968	416	11,384	7,860	3,240	8	11,108	276	5,733	10,086	4,353	4,353	0
12年度	10,840	409	11,249	7,949	3,154	14	11,117	132	5,624	9,798	4,174	4,174	0
13年度	10,741	542	11,284	7,829	3,032	17	10,878	406	3,875	8,329	4,455	4,455	0
14年度	10,623	384	11,008	7,890	2,905	17	10,813	195	2,805	7,872	5,067	5,067	0
15年度	10,605	457	11,062	7,821	2,744	21	10,586	476	4,038	8,340	4,303	4,303	0
16年度	10,629	443	11,073	8,034	2,596	17	10,647	426	2,495	6,986	4,491	4,491	0
17年度	11,279	718	11,997	8,736	2,565	8	11,309	688	5,273	10,121	4,849	4,849	0
18年度	11,252	625	11,877	8,851	2,407	40	11,298	579	3,463	8,226	4,762	4,762	0
19年度	11,240	681	11,921	8,915	2,233	73	11,221	699	9,685	13,641	3,956	3,956	0
20年度	11,013	458	11,471	8,875	1,636	44	10,554	917	10,635	16,972	6,337	6,337	0
21年度	10,993	416	11,409	9,206	1,338	23	10,568	841	4,937	10,599	5,661	5,661	0
22年度	10,892	384	11,276	9,125	1,180	28	10,333	944	2,746	8,029	5,283	5,283	0
23年度	10,791	421	11,212	8,985	1,136	26	10,146	1,066	2,958	8,370	5,411	5,411	0
24年度	10,664	401	11,065	9,236	1,092	39	10,368	698	2,481	6,674	4,193	4,193	0
25年度	10,633	457	11,090	9,083	1,049	52	10,184	906	2,318	6,494	4,176	4,176	0

※平成元年度以降は、収益的収入及び支出については税抜き、資本的収入及び支出については税込み表示

※資本的収入のうち次年度以降の補てん財源となったものについても発生年度に計上

※端数の四捨五入のため個々の和と計とが異なることがある

に膨らんだため、7年1月、消費税転嫁を入れて平均10・83%アップの改定を行った。9年4月には、消費税5%転嫁のみの第21次料金改定を実施した。

第26表は昭和63年度以降の収益的収支と資本的収支である。収益的収支は水道拡張事業による大型投資が実施された影響で、平成元年度から6年度までは赤字が続いたが、7年度に黒字に転じてからはそれ以降、合併時の16年を挟んでずっと黒字が続いている。

#### 公共下水道

鹿児島市の公共下水道事業は昭和30年度に、大阪以西では最も早く着手した。そのため普及率も常に他市をリードし、昭和63年度末には70・6%と欧米並みで、水洗化率も85・4%と高かった。平成3年になって事業計画は第8次の変更計画に着手した。同計画は目標年度を7年度とし、計画排水及び処理面積は6430万トン、同人口47万人で、総事業費390億円を投じた。さらに6年度に第9次変更計画に着手し、市民の快適な生活環境の確保と河川等の公共用水域の水質保全を図った。同計画は目標年度を12年度として、計画排水及び処理面積6920万トン、同人口50万5千人で、総事業費は650億円だった。第27表から分かるように実際の処理人口は昭和63年度に32万人だったが、鹿児島市の都市化が進むにつれて右肩上がりになり、25年度には46万8千人と5割近く増加した(第27表)。

公共下水道は、その目的からして先行投資的要素を多分に含んでおり、投下資本の回収のために処理区域内の水洗化普及促進に努めた。また、増加する下水汚泥は資源として再利用するため堆肥化しており、緑農地還元として有効活用を図る目的で、下水汚泥コンポスト製品の「サツマソイル」の販路拡大に力を入れた。

下水道使用料は7年1月に平均15・49%アップ(消費税3%転嫁を含む)の改定を行った。さらに9年4

第27表 鹿児島市公共下水道処理人口と処理水量推移

区分 年度	処理人口		1人1日最大 処理水量		1日最大処理水量		施設能力	
	(千人)	指数	(ℓ)	指数	(m <sup>3</sup> )	指数	(m <sup>3</sup> /日)	指数
昭和63年度	320	100	567	100	182,210	100	210,000	100
平成元年度	336	105	539	95	179,480	98	210,000	100
2年度	351	109	496	87	172,212	94	210,000	100
3年度	370	115	476	83	170,155	93	210,000	100
4年度	380	118	490	86	184,516	101	210,000	100
5年度	390	121	876	154	337,793	185	216,800	103
6年度	398	124	526	92	207,355	113	216,800	103
7年度	406	126	588	103	236,493	129	223,600	106
8年度	411	128	472	83	193,871	106	223,600	106
9年度	417	130	517	91	215,490	118	223,600	106
10年度	423	132	522	92	219,230	120	223,600	106
11年度	426	133	479	84	204,309	112	223,600	106
12年度	431	134	496	87	212,040	116	238,800	113
13年度	436	136	480	84	208,935	114	238,800	113
14年度	440	137	450	79	198,504	108	245,600	116
15年度	444	138	480	84	213,232	117	245,600	116
16年度	446	139	457	80	204,631	112	232,400	110
17年度	451	140	547	96	246,873	135	232,400	110
18年度	453	141	509	89	229,996	126	240,000	114
19年度	455	142	623	109	283,339	155	240,000	114
20年度	457	142	550	97	251,191	137	240,000	114
21年度	461	144	405	71	185,857	102	228,200	108
22年度	462	144	519	91	239,392	131	228,200	108
23年度	464	145	491	86	227,474	124	228,200	108
24年度	467	145	519	91	241,676	132	228,200	108
25年度	468	146	449	79	210,016	115	228,200	108

※指数は昭和63年度が基準

第28表 鹿児島市公共下水道事業収支推移

(単位：百万円)

区分 年度	収益的収入及び支出								資本的収入及び支出				
	収入			支出				損益 (A-B)	収入	支出	資本 的取 支不 足額	左の財源	
	下水道 使用料	その他	計(A)	営業 費用	営業 外費 用	特別 損失 その他	計(B)					内部 留保 資金	一時 借入 その他
昭和63年度	3,995	2,711	6,706	3,872	2,578	5	6,455	251	4,740	5,699	959	959	0
平成元年度	4,186	2,881	7,067	4,232	2,666	29	6,927	140	3,703	5,096	1,393	1,393	0
2年度	4,425	3,088	7,513	4,536	2,770	7	7,314	200	2,486	3,964	1,478	1,478	0
3年度	4,503	3,078	7,581	4,780	2,791	11	7,582	0	1,647	3,040	1,393	1,393	0
4年度	4,606	2,987	7,593	5,015	2,781	6	7,801	△ 209	1,551	3,184	1,633	1,633	0
5年度	4,589	2,918	7,507	5,049	2,759	60	7,868	△ 361	2,452	4,234	1,781	1,781	0
6年度	4,817	2,909	7,727	5,180	2,739	8	7,927	△ 201	2,531	4,597	2,067	2,067	0
7年度	5,422	2,874	8,295	5,354	2,738	18	8,110	186	3,635	5,736	2,102	2,102	0
8年度	5,529	2,841	8,370	5,592	2,711	7	8,310	60	3,617	5,730	2,112	2,112	0
9年度	5,473	2,765	8,238	5,577	2,667	9	8,253	△ 15	4,105	6,920	2,815	2,815	0
10年度	5,520	2,701	8,221	5,586	2,603	11	8,199	21	2,828	5,488	2,660	2,660	0
11年度	5,539	2,607	8,146	5,774	2,529	5	8,307	△ 161	4,674	7,652	2,978	2,978	0
12年度	6,302	2,505	8,807	5,954	2,460	9	8,423	384	3,073	6,034	2,961	2,961	0
13年度	6,371	2,410	8,781	5,925	2,345	6	8,277	504	3,282	6,526	3,244	3,244	0
14年度	6,351	2,302	8,653	5,976	2,250	12	8,238	415	3,128	6,374	3,247	3,247	0
15年度	6,324	2,144	8,468	5,954	2,099	12	8,064	404	2,791	5,862	3,071	3,071	0
16年度	6,369	2,006	8,376	6,001	1,969	10	7,980	396	2,793	5,844	3,051	3,051	0
17年度	6,362	1,823	8,186	6,049	1,780	20	7,849	336	4,422	7,578	3,156	3,156	0
18年度	6,386	1,539	7,925	6,010	1,622	12	7,644	282	2,472	5,476	3,004	3,004	0
19年度	6,359	1,508	7,867	6,031	1,497	10	7,538	329	6,260	9,381	3,121	3,121	0
20年度	6,256	1,397	7,653	5,925	1,197	23	7,145	508	3,338	6,239	2,901	2,901	0
21年度	6,243	1,364	7,607	6,051	1,143	10	7,203	404	2,380	5,438	3,058	3,058	0
22年度	6,246	1,341	7,587	5,960	1,088	15	7,063	524	4,678	7,755	3,077	3,077	0
23年度	6,216	1,308	7,524	5,916	895	15	6,825	698	2,821	5,932	3,111	3,111	0
24年度	6,165	1,086	7,252	6,071	804	17	6,892	359	2,228	4,816	2,588	2,588	0
25年度	6,115	1,084	7,198	6,175	765	32	6,972	226	2,230	4,759	2,529	2,529	0

※平成元年度以降は、収益的収入及び支出については税抜き、資本的収入及び支出については税込み表示

※資本的収入のうち次年度以降の補てん財源となったものについても発生年度に計上

※端数の四捨五入のため個々の和と計とが異なることがある

月に消費税引き上げによる使用料改定を行い、財政健全化を目指した。しかしながら、12年度以降は収益的収支で収入が伸び悩む一方で、施設の老朽化等に伴う、修繕費等の維持管理費や谷山処理場の供用開始による減価償却費の増加など、累積欠損が生じる恐れが強まったため、12年4月に15・59%の使用料値上げに踏み切った。この使用料改定によって12年度の下水道使用料収入は前年度比13%の伸びを見せ、前年度まで赤字かぎりぎり黒字だった損益も3億8400万円の大黒字を確保することができた(第28表)。

#### 市立病院事業

鹿児島市立病院は平成2年に発足50年の節目を迎えた。市立診療所としてスタートし、終戦の年に現在の名称に改められた。隣接5町との合併時には17の診療科と病床数687床を有し、鹿児島市民の病院という性格と合わせて、鹿児島県の中核医療機関として充実、発展してきた。その先進的な医療施設と診療体制は市民の期待に十分添うものである。とりわけ24時間体制で取り組む救急医療や周産期医療は県内で最も進んでおり、これらに対応するため、3年に救命救急センター棟の増築や周産期医療センターの増床などを行った。昭和63年度以降の患者数、事業収支は第29表と第30表のとおりである。患者数は7年度の約56万人をピークに年々減少傾向にあり、合併時の16年度は51万人に減った。一方、医業収益は、16年度は約130億円と5年度の約3割増となり、1億3400万円の黒字となった。

**市有財産と市債** 鹿児島市の市有財産の推移(第31表)は一般会計と特別会計の合計でみる。土地と建物については学校や福祉施設など施設の拡充ぶりを物語っている。特に、平成16年度は隣接する5町と合併したことで、土地、建物とも大幅に増加した。基金は643億円あった8年度からすると、25年度は437億円と目減りしているが、昭和60年代は200億円前後で推移していたことからすると、財政の健全化を表す

第29表 鹿児島市病院事業患者数推移

(単位：人)

年度	市立病院		産院	感染症	合計	指数
	入院	外来				
昭和63年度	227,242	310,536	7,984	10	545,772	175
平成元年度	228,219	309,103	7,669	0	544,991	174
2年度	220,639	299,928	7,333	31	527,931	169
3年度	219,771	306,378	6,590	23	532,762	171
4年度	230,267	312,422	7,071	0	549,760	176
5年度	230,953	321,360	7,225	27	559,565	179
6年度	221,943	319,531	6,749	47	548,270	175
7年度	225,896	327,730	7,105	33	560,764	179
8年度	224,763	324,329	7,301	55	555,448	178
9年度	222,575	326,118	7,135	58	555,886	178
10年度	219,276	328,960	7,305	21	555,562	178
11年度	221,275	321,407	7,308	0	549,990	176
12年度	218,968	307,899	6,935	0	533,802	171
13年度	220,048	310,120	7,408	0	537,576	172
14年度	219,245	301,571	7,166	0	527,982	169
15年度	217,708	296,043	7,150	0	520,901	167
16年度	215,541	291,541	6,575	0	513,657	164
17年度	216,027	293,903	5,754	0	515,684	165
18年度	204,058	272,436	5,490	0	481,984	154
19年度	202,341	258,208	3,454	0	464,003	149
20年度	188,385	242,540	3,852	0	434,777	139
21年度	175,656	234,181	2,061	0	411,898	132
22年度	176,727	226,834	—	0	403,561	129
23年度	171,656	203,072	—	0	374,728	120
24年度	172,123	206,745	—	0	378,868	121
25年度	161,269	187,433	—	0	348,702	112

※産院は、平成21年度末で廃止

※感染症は、平成5年度まで伝染病棟60床、平成6年度から10年度まで併設の伝染病棟20床で診療。その後、平成11年4月1日伝染病予防法が廃止され、(第2種)感染症指定医療機関に指定され、感染症病床6床を設置

※指数は地方公営企業法が適用された昭和39年度が基準。同年は、入院132,265人、外来179,376人、産院795人で、合計312,436人

第30表 鹿児島市病院事業収支状況推移

(単位：百万円)

区分 年度	収益的収入及び支出							資本的収入及び支出				
	収入			支出			損益 A-B	収入	支出	収入 不足額	左の財源	
	医業 収益	その他	計(A)	医業 費用	その他	計(B)					留保 資金	その他
昭和63年度	7,939	388	8,327	8,097	84	8,181	146	9	559	550	550	0
平成元年度	8,105	424	8,529	8,311	86	8,397	132	339	787	448	448	0
2年度	8,118	497	8,615	8,490	72	8,562	53	1,719	2,215	496	496	0
3年度	8,502	760	9,262	9,201	174	9,375	△113	460	854	394	394	0
4年度	9,960	717	10,677	10,116	177	10,293	384	78	549	472	472	0
5年度	10,288	591	10,879	10,584	183	10,767	112	454	963	509	509	0
6年度	10,667	600	11,267	10,958	179	11,137	130	244	777	534	534	0
7年度	10,872	551	11,423	11,201	171	11,372	51	157	622	465	465	0
8年度	11,305	564	11,869	11,501	167	11,668	201	138	596	458	458	0
9年度	11,672	491	12,163	11,729	163	11,892	271	194	640	446	446	0
10年度	11,804	398	12,202	11,682	417	12,099	103	248	649	401	401	0
11年度	11,715	400	12,115	11,629	427	12,056	59	177	748	571	571	0
12年度	11,921	399	12,320	11,721	438	12,159	161	688	1,235	547	547	0
13年度	12,385	424	12,809	12,220	399	12,619	190	171	645	473	473	0
14年度	12,382	400	12,782	12,183	390	12,573	209	226	584	358	358	0
15年度	12,740	448	13,188	12,498	397	12,895	293	165	1,029	864	864	0
16年度	12,984	461	13,445	12,902	409	13,311	134	206	1,634	1,428	1,428	0
17年度	13,094	458	13,552	13,001	414	13,415	137	113	1,000	887	887	0
18年度	12,724	385	13,109	12,569	456	13,025	84	103	542	439	439	0
19年度	13,101	499	13,600	12,883	484	13,367	233	546	779	233	233	0
20年度	12,543	491	13,034	12,535	443	12,978	56	95	1,738	1,643	985	658
21年度	12,401	529	12,930	12,539	381	12,920	10	1,305	907	△398	0	0
22年度	13,457	529	13,986	13,233	360	13,593	393	204	436	232	232	0
23年度	13,061	651	13,712	13,125	314	13,439	273	6,044	6,144	100	100	0
24年度	13,374	786	14,160	13,353	347	13,700	460	4,652	5,078	426	426	0
25年度	13,137	809	13,946	13,285	354	13,639	307	4,043	4,502	459	459	0

※平成元年度以降は、収益的収入及び支出については税抜き、資本的収入及び支出については税込み表示

には十分な額といえる。

市債の推移

年度別の市債現在高の推移は第32表と第33表のとおりである。一般会計、特別会計、企業会計を合わせた毎年度の発行額は、昭和63年度の177億円から増減を繰り返しながら、平成25年度には366億円とほぼ倍増した。その分、償還額もここ10年は3百億円台を越す多額になっているが、それでも現在高は徐々に増え続け25年度は3688億円に膨れ上がっている。

市債現在高を目的別にみると、最も減少が著しいのは教育である。団地造成に伴う学校新設や老朽校舎、屋内運動場の改修が相次いだ昭和60年代から平成の初めまでは一般会計債の30%台を占めるほどだったが、学校新設と改築が一段落すると市債発行も大幅に減り、比率は急速に下がった。25年度には6.5%だった。学校同様に公営住宅も比率が大きく下がった。都市化による人口増加と住宅不足に対処するため市営住宅の建設が相次いだ時期には、教育に次いで現在高比率が高かったが、昭和63年度に22%だった比率は平成25年度には0.5%まで激減した。代わりに伸びたのが土木と都市計画である。社会基盤の整備やまちづくりは途切れることなく力を注ぐ必要があることを裏付けている。

公営企業債では、市立病院が新築移転するための事業費として23年度に病院事業債を大量に発行したため現在高が大幅に増えた。水道事業債と公共下水道事業債で毎年90%以上と公営企業債全体の大半を占めているのは、市域の拡大と都市化に伴い、投資を進めている表れである。

## IV 合併後の特別会計と企業会計

**特別会計の推移** 鹿児島市の合併以前は八つの特別会計があったが、合併と同時に簡易水道事業、地域下水道事業、桜島観光施設の3特別会計が加わり、さらに平成20年度に後期高齢者医療制度の創設に伴って、後期高齢者医療特別会計が加わった。簡易水道事業と土地区画整理事業用地取得は16年度末に廃止され、老人保健医療も22年度末に廃止され、現在は九つの特別会計がある。

合併で船舶  
事業会計

**企業会計の推移** 鹿児島市の公営企業には平成16年の合併によって、新たに船舶事業が加わった。鹿児島市船舶事業会計となり、合併当初は「船舶部」として「桜島フェリー」の運航を引き継いだ。24年度から「船舶局」に組織変更した。さらに、水道局も合併によって、旧喜入町の持っていた工業用水道事業を引き継いだ。従って、26年10月現在、交通、水道、公共下水道、工業用水道、病院、船舶の6企業会計がある。なお、合併時に旧桜島町が運営していた桜島簡易水道事業は企業会計として一時的に引き継いだ。合併の翌年度に水道事業に統合されたため、16年度末に廃止された。

財政再建め  
ざす交通事  
業

交通事業は、合併後も交通手段の多様化や少子高齢化の進展などに伴い、乗客数の減少に歯止めがかからず、依然として厳しい経営環境にある。特にバス事業は、軽油価格の高止まり傾向もあって、赤字経営から脱出できないでいる。そのため、経営改善基本計画を平成17年度に見直し、新しい計画に沿って、増収対策、経費節減、乗客サービスの向上、資産活用、人材育成と組織力の強化に取り組んだ。主な施策として、電車事業は九州新幹線鹿児島ルートと鹿児島中央駅ビルの開業を見据えて、市電の乗客需要に見合った増便を实

第31表 鹿児島市一般・特別会計市有財産調べ

(単位：千円)

区分 \ 年度	昭和63年度	平成元年度	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度	平成6年度
土地(千平方メートル)	12,630	12,750	12,832	13,117	13,720	13,997	14,051
建物(延面積平方メートル)	1,439,653	1,474,331	1,515,774	1,539,332	1,594,015	1,633,717	1,648,351
物権(平方メートル)							
証券・出資(千円)	792,962	811,773	1,154,898	1,317,643	1,380,895	1,517,218	1,517,218
債権(千円)	254,165	233,274	227,704	239,928	218,836	1,417,034	1,400,440
基金(千円)	24,111,477	30,764,024	31,623,361	37,893,471	43,856,690	56,913,823	58,177,621

区分 \ 年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
土地(千平方メートル)	14,123	14,416	14,981	15,098	15,124	15,197	15,231
建物(延面積平方メートル)	1,659,409	1,715,620	1,731,997	1,752,425	1,765,894	1,794,907	1,815,141
物権(平方メートル)							4,278
証券・出資(千円)	2,147,652	2,166,308	2,266,967	2,280,617	2,272,905	2,276,105	2,276,489
債権(千円)	1,392,311	2,855,312	4,164,552	4,109,152	4,427,002	4,453,775	4,616,462
基金(千円)	61,096,142	64,320,482	59,984,706	56,914,887	55,217,339	49,648,548	52,255,644

区分 \ 年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
土地(千平方メートル)	15,295	15,350	24,328	24,188	24,255	24,271	24,174
建物(延面積平方メートル)	1,810,015	1,829,418	2,104,787	2,114,655	2,123,522	2,170,162	2,177,955
物権(平方メートル)	4,278	4,278	4,278	4,278	4,278	4,278	4,278
証券・出資(千円)	2,183,007	2,181,371	2,359,247	2,359,254	2,360,054	2,138,554	2,162,554
債権(千円)	4,470,201	4,382,598	4,311,669	4,234,509	3,996,677	3,782,685	3,620,151
基金(千円)	53,560,535	5,177,821	53,300,355	52,402,180	51,380,331	49,810,884	46,147,185

区分 \ 年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
土地(千平方メートル)	24,313	24,313	24,367	24,565	25,042
建物(延面積平方メートル)	2,175,618	2,192,074	2,197,532	2,202,317	2,209,077
物権(平方メートル)	4,278	4,278	4,278	4,278	4,278
証券・出資(千円)	2,162,634	2,162,634	2,162,297	2,161,497	2,160,799
債権(千円)	3,416,058	3,246,685	3,153,663	3,522,849	3,386,675
基金(千円)	40,552,040	40,427,819	42,300,832	42,100,240	43,700,155

第32表 鹿児島市の市債年度別現在高

(単位：千円)

区分 年度	発行額				当該年度償還額 3会計合計(元金)	年度末 現在高
	一般会計	特別会計	企業会計	合計		
昭和63年度	11,814,439	18,200	5,913,300	17,745,939	6,159,975	187,932,079
平成元年度	11,324,922	165,200	5,255,400	16,745,522	5,754,522	198,923,079
2年度	15,398,496	126,400	4,036,800	19,561,696	6,579,296	211,905,479
3年度	12,466,833	93,200	3,206,100	15,766,133	7,207,856	220,463,757
4年度	18,446,657	107,000	3,181,960	21,735,617	7,964,968	234,234,406
5年度	17,592,919	920,100	4,017,800	22,530,819	13,646,153	243,119,071
6年度	19,002,300	812,500	4,069,380	23,884,180	13,227,714	253,775,537
7年度	21,809,300	3,670,800	4,529,660	30,009,760	11,657,933	272,127,365
8年度	30,594,800	1,259,540	4,430,500	36,284,840	15,894,015	292,518,190
9年度	25,453,400	251,098	5,353,100	31,057,598	18,705,971	304,869,817
10年度	25,084,700	259,678	4,035,570	29,379,948	15,722,665	318,527,110
11年度	19,805,800	122,690	7,155,610	27,084,100	22,310,542	324,226,385
12年度	21,845,600	761,992	6,421,800	29,029,392	18,615,255	334,640,522
13年度	14,777,400	275,338	5,638,617	20,691,355	22,329,799	333,002,078
14年度	17,844,421	134,662	3,969,589	21,948,672	26,734,045	328,216,705
15年度	29,533,480	176,808	5,153,900	34,864,188	23,077,155	334,489,758
16年度	64,296,120	5,745,979	6,348,809	76,390,908	36,690,361	374,190,305
17年度	25,501,700	△ 4,335,760	11,945,202	33,111,142	32,841,385	374,460,089
18年度	22,227,600	75,866	4,365,800	26,669,266	30,044,606	371,084,749
19年度	19,350,400	13,800	13,339,300	32,703,500	39,185,267	364,602,982
20年度	18,712,800	828,000	11,616,500	31,157,300	39,356,071	356,404,211
21年度	21,026,700	145,200	5,721,400	26,983,300	32,418,050	350,879,461
22年度	28,329,500	688,400	6,413,800	35,431,700	32,177,546	354,133,615
23年度	27,055,700	39,400	9,933,300	37,028,400	32,711,783	358,406,835
24年度	26,747,600	0	7,437,900	34,185,500	30,265,777	362,326,558
25年度	29,674,800	433,317	6,539,700	36,647,817	30,126,630	368,847,745

第33表① 鹿児島市市債現在高推移

(単位：千円)

区分	年度	昭和63年度		平成元年度		平成2年度	
		現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比
一般会計債	総務	1,898,318	2.1%	2,847,345	2.9%	2,785,335	2.6%
	民生	1,636,873	1.8%	1,857,962	1.9%	2,015,991	1.9%
	衛生	5,641,284	6.3%	5,275,950	5.5%	5,237,751	4.9%
	農林水産	519,942	0.6%	612,296	0.6%	712,483	0.6%
	商工	60,151	0.1%	45,281	0.1%	90,800	0.1%
	土木	10,464,448	11.8%	12,211,524	12.6%	14,179,635	13.1%
	公営住宅	20,170,259	22.6%	20,670,196	21.3%	21,195,352	19.6%
	都市計画	9,201,769	10.3%	10,400,366	10.7%	12,546,817	11.6%
	消防	998,927	1.1%	1,064,326	1.1%	1,045,618	1.0%
	教育	31,349,023	35.2%	32,604,308	33.7%	36,216,536	33.5%
	庁舎建設	992,553	1.1%	966,528	1.0%	935,122	0.8%
	その他の普通債	—	—	—	—	67,100	0.1%
	災害復旧債	1,692,203	1.9%	1,854,581	1.9%	2,280,484	2.1%
	その他債	4,499,828	5.1%	6,454,043	6.7%	8,732,220	8.1%
	合計	89,125,578	100.0%	96,864,706	100.0%	108,077,244	100.0%
特別会計債	1,674,776		1,614,821		1,516,807		
公営企業債	病院事業	988,601	1.0%	1,250,260	1.2%	2,282,646	2.2%
	交通事業	1,125,585	1.2%	1,100,192	1.1%	939,435	0.9%
	水道事業	54,631,151	56.2%	55,695,929	55.5%	56,305,095	55.1%
	公共下水道事業	40,386,388	41.6%	42,386,470	42.2%	42,765,756	41.8%
	船舶事業	—	—	—	—	—	—
合計	97,131,725	100.0%	100,432,851	100.0%	102,296,042	100.0%	
総計	187,932,079		198,923,079		212,387,968		

第33表② 鹿児島市市債現在高推移

(単位：千円)

区分	年度	平成3年度		平成4年度		平成5年度	
		現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比
一般会計債	総務	2,719,660	2.4%	2,673,538	2.1%	2,495,397	1.8%
	民生	2,250,483	2.0%	2,359,718	1.8%	2,834,067	2.1%
	衛生	6,360,841	5.5%	9,086,802	7.0%	11,268,866	8.2%
	農林水産	824,225	0.7%	1,120,586	0.9%	1,256,962	0.9%
	商工	152,280	0.1%	697,460	0.5%	1,893,040	1.4%
	土木	16,357,396	14.1%	19,545,311	15.1%	22,265,868	16.3%
	公営住宅	21,125,899	18.2%	21,483,519	16.6%	21,476,587	15.7%
	都市計画	14,289,472	12.3%	15,501,181	12.0%	17,473,984	12.8%
	消防	974,501	0.9%	867,916	0.7%	809,922	0.6%
	教育	37,334,039	32.2%	41,193,111	31.9%	41,514,904	30.4%
	庁舎建設	901,812	0.8%	866,456	0.7%	829,311	0.6%
	その他の普通債	135,200	0.1%	206,200	0.2%	279,600	0.2%
	災害復旧債	2,474,884	2.1%	2,691,828	2.1%	3,799,497	2.8%
	その他債	9,980,551	8.6%	10,925,830	8.4%	8,458,387	6.2%
	合計	115,881,243	100.0%	129,219,456	100.0%	136,656,392	100.0%
特別会計債	1,528,436		1,452,815		2,232,414		
公営企業債	病院事業	2,580,945	2.5%	2,480,741	2.4%	2,658,516	2.6%
	交通事業	1,228,859	1.2%	1,091,803	1.1%	742,274	0.7%
	水道事業	56,415,687	54.7%	57,007,419	55.0%	57,690,568	55.3%
	公共下水道事業	42,873,586	41.6%	42,982,172	41.5%	43,138,908	41.4%
	船舶事業	—	—	—	—	—	—
	合計	103,099,077	100.0%	103,562,135	100.0%	104,230,266	100.0%
総計	220,505,899		234,234,406		243,119,072		

第33表③ 鹿児島市市債現在高推移

(単位：千円)

区分	年度	平成6年度		平成7年度		平成8年度	
		現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比
一般会計債	総務	2,311,426	1.6%	2,064,908	1.3%	1,276,227	0.7%
	民生	2,903,300	2.0%	3,798,448	2.4%	4,491,006	2.5%
	衛生	10,650,636	7.3%	9,962,093	6.2%	9,271,523	5.2%
	農林水産	1,847,716	1.3%	2,691,515	1.7%	4,439,320	2.5%
	商工	1,997,878	1.4%	1,983,618	1.2%	1,912,365	1.1%
	土木	29,625,533	20.3%	36,538,753	22.9%	48,583,232	27.2%
	公営住宅	20,585,674	14.1%	20,158,658	12.6%	18,834,698	10.6%
	都市計画	20,841,175	14.3%	23,574,368	14.8%	27,089,206	15.2%
	消防	778,549	0.5%	797,206	0.5%	743,297	0.4%
	教育	41,819,539	28.7%	42,174,947	26.4%	40,891,792	22.9%
	庁舎建設	789,885	0.5%	748,037	0.5%	703,616	0.4%
	その他の普通債	361,043	0.2%	428,431	0.3%	561,286	0.3%
	災害復旧債	4,063,905	2.8%	3,859,055	2.4%	3,525,981	2.0%
	その他債	7,293,179	5.0%	10,927,481	6.8%	16,103,026	9.0%
合計	145,869,438	100.0%	159,707,518	100.0%	178,426,575	100.0%	
特別会計債	2,897,984		6,412,871		7,462,580		
公営企業債	病院事業	2,684,035	2.6%	2,601,034	2.5%	2,508,822	2.3%
	交通事業	976,414	0.9%	1,315,672	1.2%	1,594,943	1.5%
	水道事業	57,630,023	54.9%	57,768,675	54.5%	57,555,348	54.0%
	公共下水道事業	43,717,644	41.6%	44,321,595	41.8%	44,969,920	42.2%
	船舶事業	—	—	—	—	—	—
合計	105,008,116	100.0%	106,006,976	100.0%	106,629,033	100.0%	
総計	253,775,537		272,127,365		292,518,188		

第33表④ 鹿児島市市債現在高推移

(単位：千円)

区分	年度	平成9年度		平成10年度		平成11年度	
		現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比
一般会計債	総務	1,164,074	0.6%	996,024	0.5%	1,111,093	0.5%
	民生	4,264,612	2.3%	4,376,701	2.2%	4,584,042	2.2%
	衛生	8,396,103	4.4%	8,375,577	4.1%	9,145,682	4.4%
	農林水産	4,648,480	2.5%	4,716,864	2.3%	4,345,163	2.1%
	商工	1,642,952	0.9%	1,383,764	0.7%	753,131	0.4%
	土木	56,916,510	30.1%	64,714,240	31.8%	66,884,324	32.5%
	公営住宅	17,338,359	9.2%	15,779,785	7.8%	14,269,983	6.9%
	都市計画	31,501,701	16.6%	37,175,899	18.3%	40,309,418	19.6%
	消防	595,642	0.3%	442,499	0.2%	311,610	0.2%
	教育	38,978,900	20.6%	39,264,712	19.3%	37,934,927	18.4%
	庁舎建設	656,461	0.3%	606,404	0.3%	553,263	0.3%
	その他の普通債	823,963	0.4%	1,247,102	0.6%	1,811,661	0.9%
	災害復旧債	3,025,376	1.6%	2,488,339	1.2%	2,029,127	1.0%
	その他債	19,411,794	10.2%	21,765,010	10.7%	21,840,667	10.6%
	合計	189,364,927	100.0%	203,332,920	100.0%	205,884,090	100.0%
特別会計債	7,499,173		7,531,692		7,412,355		
公営企業債	病院事業	2,484,821	2.3%	2,489,235	2.3%	2,450,431	2.2%
	交通事業	1,840,849	1.7%	1,693,801	1.6%	1,464,163	1.3%
	水道事業	57,792,313	53.5%	57,392,119	53.3%	58,961,216	53.6%
	公共下水道事業	45,887,734	42.5%	46,087,342	42.8%	47,128,411	42.8%
	船舶事業	—	—	—	—	—	—
合計	108,005,717	100.0%	107,662,497	100.0%	110,004,221	100.0%	
総計	304,869,817		318,527,110		323,300,666		

第33表⑤ 鹿児島市市債現在高推移

(単位：千円)

区分	年度	平成12年度		平成13年度		平成14年度	
		現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比
一般会計債	総務	1,289,769	0.6%	1,655,054	0.8%	1,878,321	0.9%
	民生	5,444,654	2.5%	4,648,636	2.2%	3,900,844	1.8%
	衛生	10,823,166	5.0%	11,496,675	5.4%	10,946,023	5.2%
	農林水産	4,051,271	1.9%	3,474,865	1.6%	2,912,957	1.4%
	商工	589,373	0.3%	419,435	0.2%	220,240	0.1%
	土木	72,211,033	33.7%	74,534,407	35.0%	72,203,559	34.3%
	公営住宅	12,876,695	6.0%	11,544,102	5.4%	10,356,612	4.9%
	都市計画	42,305,162	19.7%	43,600,553	20.5%	44,467,264	21.1%
	消防	425,831	0.2%	386,357	0.2%	364,370	0.2%
	教育	38,047,223	17.7%	32,545,646	15.3%	29,282,997	13.9%
	庁舎建設	496,845	0.2%	436,948	0.2%	373,353	0.2%
	その他の普通債	2,280,596	1.1%	2,447,686	1.1%	2,481,600	1.2%
	災害復旧債	1,602,308	0.7%	1,176,767	0.6%	789,362	0.4%
	その他債	21,988,347	10.3%	24,563,227	11.5%	30,402,841	14.4%
合計	214,432,273	100.0%	212,930,358	100.0%	210,580,343	100.0%	
特別会計債	8,899,918		8,638,911		8,197,054		
公営企業債	病院事業	2,547,797	2.3%	2,436,719	2.2%	2,348,154	2.2%
	交通事業	1,462,207	1.3%	1,780,924	1.6%	1,798,247	1.6%
	水道事業	60,395,714	54.3%	60,309,677	54.1%	59,283,978	54.2%
	公共下水道事業	46,902,614	42.1%	46,905,489	42.1%	46,008,929	42.0%
	船舶事業	—	—	—	—	—	—
合計	111,308,332	100.0%	111,432,809	100.0%	109,439,308	100.0%	
総計	334,640,523		333,002,078		328,216,705		

第33表⑥ 鹿児島市市債現在高推移

(単位：千円)

区分	年度	平成15年度		平成16年度		平成17年度	
		現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比
一般会計債	総務	2,070,254	0.9%	2,331,361	0.9%	2,051,844	0.8%
	民生	3,331,486	1.5%	3,554,810	1.4%	2,988,785	1.1%
	衛生	11,158,623	5.0%	14,442,397	5.6%	20,200,290	7.7%
	農林水産	2,331,917	1.0%	6,034,712	2.3%	5,162,736	2.0%
	商工	5,242,684	2.4%	5,268,865	2.0%	4,905,602	1.9%
	土木	73,835,376	33.0%	83,882,468	32.5%	82,635,047	31.7%
	公営住宅	9,176,762	4.1%	9,099,984	3.5%	7,910,771	3.0%
	都市計画	47,116,557	21.1%	49,991,111	19.3%	50,178,080	19.2%
	消防	326,954	0.2%	683,471	0.3%	528,813	0.2%
	教育	26,665,031	11.9%	29,809,702	11.5%	26,472,163	10.2%
	庁舎建設	319,709	0.1%	448,896	0.2%	386,716	0.2%
	その他の普通債	2,496,679	1.1%	2,547,156	1.0%	2,648,515	1.0%
	災害復旧債	450,420	0.2%	446,480	0.2%	330,654	0.1%
	その他債	39,107,815	17.5%	50,005,491	19.3%	54,384,497	20.9%
合計	223,630,267	100.0%	258,546,904	100.0%	260,784,513	100.0%	
特別会計債	2,612,789		7,997,375		3,518,547		
公営企業債	病院事業	2,204,595	2.1%	2,124,014	2.0%	1,966,887	1.8%
	交通事業	1,875,329	1.7%	2,171,748	2.0%	2,015,127	1.8%
	水道事業	59,451,758	54.9%	57,961,371	53.8%	62,712,641	56.9%
	公共下水道事業	44,715,021	41.3%	43,283,916	40.2%	41,905,931	38.1%
	船舶事業	—	—	1,783,421	1.7%	1,556,443	1.4%
	合計	108,246,703	100.0%	107,324,470	100.0%	110,157,029	100.0%
総計	334,489,759		374,191,474		374,460,089		

第33表⑦ 鹿児島市市債現在高推移

(単位：千円)

区分	年度	平成18年度		平成19年度		平成20年度	
		現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比
一般会計債	総務	1,888,167	0.7%	1,627,846	0.6%	1,544,051	0.6%
	民生	2,550,496	1.0%	2,545,581	1.0%	2,028,800	0.8%
	衛生	23,721,383	9.1%	23,129,281	9.0%	22,876,039	9.1%
	農林水産	4,414,780	1.7%	3,865,493	1.5%	3,537,761	1.4%
	商工	4,431,812	1.7%	4,035,325	1.6%	3,867,793	1.5%
	土木	82,022,909	31.5%	81,330,474	31.5%	79,511,433	31.4%
	公営住宅	6,814,926	2.6%	5,801,440	2.2%	4,255,332	1.7%
	都市計画	49,351,324	18.9%	48,949,809	19.0%	49,388,612	19.5%
	消防	403,545	0.1%	318,099	0.1%	275,313	0.1%
	教育	23,432,812	9.0%	22,187,730	8.6%	20,281,253	8.0%
	庁舎建設	320,842	0.1%	300,804	0.1%	203,234	0.1%
	その他の普通債	3,033,516	1.2%	3,549,990	1.4%	4,250,600	1.7%
	災害復旧債	449,901	0.2%	648,340	0.3%	600,351	0.2%
	その他債	57,876,746	22.2%	59,554,624	23.1%	60,411,768	23.9%
	合計	260,713,159	100.0%	257,844,836	100.0%	253,032,340	100.0%
特別会計債	3,466,657		3,367,890		3,910,156		
公営企業債	病院事業	1,810,989	1.7%	1,664,636	1.6%	392,741	0.4%
	交通事業	2,327,675	2.2%	2,545,789	2.5%	2,304,085	2.3%
	水道事業	61,211,176	57.2%	59,017,452	57.1%	57,535,926	57.9%
	公共下水道事業	40,274,706	37.7%	39,098,095	37.8%	38,117,190	38.3%
	船舶事業	1,280,388	1.2%	1,064,284	1.0%	1,111,774	1.1%
	合計	106,904,934	100.0%	103,390,256	100.0%	99,461,716	100.0%
総計	373,320,039		364,602,982		356,404,212		

第33表⑧ 鹿児島市市債現在高推移

(単位：千円)

区分	年度	平成21年度		平成22年度		平成23年度	
		現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比
一般会計債	総務	1,350,415	0.5%	1,196,461	0.5%	1,009,752	0.4%
	民生	1,802,444	0.7%	2,020,800	0.8%	2,345,365	0.9%
	衛生	21,750,099	8.6%	19,745,861	7.6%	18,149,942	6.9%
	農林水産	3,159,530	1.3%	2,851,136	1.1%	2,584,640	1.0%
	商工	4,072,812	1.6%	4,035,017	1.6%	4,746,455	1.8%
	土木	78,714,830	31.2%	77,775,508	30.0%	75,224,430	28.7%
	公営住宅	3,374,520	1.3%	2,767,086	1.1%	2,179,141	0.8%
	都市計画	51,089,515	20.3%	53,133,064	20.5%	55,633,883	21.2%
	消防	321,952	0.1%	398,139	0.1%	430,540	0.2%
	教育	18,415,611	7.3%	19,167,579	7.4%	18,253,503	7.0%
	庁舎建設	176,227	0.1%	261,736	0.1%	419,981	0.2%
	その他の普通債	4,463,361	1.8%	4,624,290	1.8%	4,814,190	1.8%
	災害復旧債	564,468	0.2%	582,682	0.2%	634,427	0.2%
	その他債	62,969,336	25.0%	70,583,519	27.2%	75,806,360	28.9%
	合計	252,225,120	100.0%	259,142,878	100.0%	262,232,609	100.0%
特別会計債	3,731,676		3,413,737		3,076,744		
公営企業債	病院事業	325,495	0.3%	365,980	0.4%	5,964,853	6.4%
	交通事業	2,184,083	2.3%	2,127,537	2.3%	2,137,414	2.3%
	水道事業	54,813,432	57.8%	52,303,343	57.2%	50,096,686	53.8%
	公共下水道事業	36,672,287	38.6%	35,358,301	38.6%	33,650,994	36.2%
	船舶事業	927,369	1.0%	1,378,441	1.5%	1,247,534	1.3%
	合計	94,922,666	100.0%	91,533,602	100.0%	93,097,481	100.0%
総計	350,879,462		354,090,217		358,406,834		

第33表⑨ 鹿児島市市債現在高推移 (単位：千円)

区分	年度	平成24年度		平成25年度	
		現在高	構成比	現在高	構成比
一般会計債	総務	1,197,419	0.4%	2,116,831	0.8%
	民生	2,308,828	0.9%	2,598,627	1.0%
	衛生	16,186,781	6.1%	14,324,935	5.3%
	農林水産	2,416,412	0.9%	2,225,677	0.8%
	商工	5,876,011	2.2%	5,436,377	2.0%
	土木	73,491,415	27.7%	70,855,665	26.1%
	公営住宅	1,664,002	0.6%	1,268,553	0.5%
	都市計画	56,633,469	21.4%	58,529,730	21.6%
	消防	519,224	0.2%	1,688,706	0.6%
	教育	17,658,791	6.7%	17,649,683	6.5%
	庁舎建設	415,649	0.2%	1,361,139	0.5%
	その他の普通債	4,833,333	1.8%	4,644,106	1.7%
	災害復旧債	760,859	0.3%	888,052	0.3%
	その他債	81,267,332	30.6%	87,465,761	32.3%
	合計	265,229,525	100.0%	271,053,542	100.0%
特別会計債	2,777,338		3,118,151		
公営企業債	病院事業	9,895,413	10.5%	12,945,013	13.7%
	交通事業	2,114,561	2.2%	2,626,490	2.8%
	水道事業	48,682,605	51.6%	46,891,027	49.5%
	公共下水道事業	32,530,224	34.5%	31,269,780	33.0%
	船舶事業	1,096,892	1.2%	943,742	1.0%
合計	94,319,695	100.0%	94,676,052	100.0%	
総計	362,326,558		368,847,745		

施し、運行間隔の短縮を図った。さらに、以後4年間にバリアフリーに対応した超低床電車(ユートラム・ユートラムⅡ)を計7両導入した。18年度からは市電軌道敷の緑化に取り組み、緑豊かで快適な環境づくりを進めている。バス事業は、合併により旧桜島町から町営バス事業を統合し、新たな市域で事業を開始した。路線やダイヤを見直し、低公害低床バスを17年度から年度ごとに5〜10台購入し、乗客の利便性アップに努めた。

一方、電車は2年6月以来、バスは7年8月以来、運賃を改定していなかった。そのうえ乗客数も回復しそうになく、乗車料収入は電車、バスともに減少の一途をたどっている。21年度を除く毎年度、1億〜4億円の赤字となり、累積欠損金も増える一方で、25年度末は43億4千万円となっている。こうした厳しい環境の中でも、電車事業は環境にやさしい乗り物としての評価が高まり、全国的な電車ブームの流れもあって、昭和年間に急激に進んだ乗客減に歯止めがかかっている。乗車人員は概ね年間1千万人台を維持し、1日乗車人員も3万人前後とこの四半世紀、同水準程度を維持している。

しかし、財政再建の道は依然厳しい。引き続き、22〜28年度を計画期間とする経営健全化計画を立て、経費削減などに努めているが、長期的な乗客数減少に加え、新幹線全線開業効果が薄れてきたことなどが響いて、好転の兆しが見えない。24年度決算は3億7619万円の純損失（赤字）となり、経常損益では20年連続赤字という厳しい経営が続いている。このような状況の中、26年4月、消費税の3%増税を受けて、電車の運賃改定を行った。電車は2年以来24年ぶり、バスは8年以来の18年ぶりの改定となった。ともに大入運賃を10円値上げし、税負担分を適正に運賃に転嫁することとした。

#### 拡大する水道事業

水道事業は、隣接した5町との合併までは、第10回水道拡張事業計画に基づいて整備が進められ、市民に安全でおいしい水を安定的に供給してきた。合併翌年の平成17年4月に、5町が運営していた簡易水道事業等を統合し、最終目標年次を23年度とする第11回水道拡張事業計画に着手した。計画給水区域は始良郡始良町（当時）と日置市の一部を加え、計画給水人口は61万4千人とした。総事業費217億6347万円の大规模事業である。

給水人口は合併によって5万人以上増えて57万8千人となり、1日最大給水量も2万2500立方メートル増の22万1144立方メートルになった。ただ、その後も給水人口は増え続けているが、給水量は節水の風潮の高まりもあって、年々減少する傾向にある。収益的収支をみてみると、合併翌年度は水道料金収入が一気に6億5千万円増え、黒字額は6億8800万円と平成になって最高額を記録した。その後も営業黒字は増え続け、20年度に谷山市と合併した昭和42年以降、最高の9億2千万円となり、23年度はついに10億円を超えた。

公共下水道事業は合併による影響はほとんど受けなかったが、第10次変更計画に基づく計画排水処理人口が第9次より2万2千人減るといふ現象が生じた。第10次計画は23年度を目標年度に汚水管敷設や処理場の増設・改築等に取り組み、引き続き現在、29年度を目標年度に第11次変更計画が進んでいる。合併後は下水道使用料の改定はなく、使用料の口座振替者への毎月振替やコンビニ収納の開始など利用者の利便性向上に努めた。

合併後の使用料収入は処理人口が順調に伸びてきたにもかかわらず、徐々に減少傾向を見せている。その分、事務事業の見直しや給与の適正化、業務の民間委託など経費削減策に取り組み、経営の効率化に努めた。その成果が上がり、収益的収支は合併後も毎年2億〜6億円の黒字を計上している。

合併に伴って、水道局事業に大きな変化があったのは、喜入町から工業用水道事業を引き継いだことである。喜入一倉町の4事業所に年間20万〜32万立方メートルを給水している。工業用水道料金収入は19年度以降、年々減少しているが、営業損益は連続して黒字を維持している（第34表、第35表）。

第34表 鹿児島市工業用水道給水事業所と給水量推移

区分 年度	給水事業所数		年間契約水量		年間総給水量		施設能力	
	(箇所)	指数	(m <sup>3</sup> )	指数	(m <sup>3</sup> )	指数	(m <sup>3</sup> )	指数
平成16年度	4	100	147,980	—	136,958	—	1,680	100
17年度	4	100	375,950	100	324,274	100	1,680	100
18年度	4	100	375,950	100	322,059	99	1,680	100
19年度	4	100	376,980	100	323,012	99	1,680	100
20年度	4	100	353,750	94	246,728	76	1,680	100
21年度	4	100	302,950	80	229,422	71	1,680	100
22年度	4	100	302,950	80	243,038	75	1,680	100
23年度	4	100	303,780	80	228,385	70	1,680	100
24年度	4	100	284,700	76	204,584	63	1,680	100
25年度	4	100	248,200	66	212,929	66	1,680	100

※16年度は合併により事業を引き継いだ11月以降分を表示

第35表 鹿児島市工業用水道給水事業収支推移 (単位：千円)

区分 年度	収益的収入及び支出								資本的収入及び支出				
	収入			支出				損益 (A-B)	収入	支出	資本的 収支 不足額	左の財源	
	工業用 水道 料金	その他	計(A)	営業 費用	営業外 費用	特別 損失 その他	計(B)					内部 留保 資金	一時 借入 その他
平成16年度	5,386	10	5,396	2,714	0	0	2,714	2,682	0	44,235	44,235	44,235	0
17年度	13,264	18	13,282	8,277	0	0	8,277	5,005	0	0	0	0	0
18年度	13,275	42	13,316	8,593	0	0	8,593	4,723	0	7,493	7,493	7,493	0
19年度	13,427	378	13,805	9,755	0	0	9,755	4,050	0	0	0	0	0
20年度	12,465	407	12,872	9,197	0	0	9,197	3,675	0	0	0	0	0
21年度	10,675	323	10,999	8,813	0	0	8,813	2,186	0	0	0	0	0
22年度	10,733	348	11,081	8,318	0	0	8,318	2,763	0	0	0	0	0
23年度	10,705	282	10,987	10,349	0	0	10,349	637	0	0	0	0	0
24年度	10,105	224	10,329	10,061	0	0	10,061	268	0	1,534	1,534	1,534	0
25年度	9,001	268	9,269	8,946	0	0	8,946	323	0	0	0	0	0

※収益的収入及び支出については税抜き、資本的収入及び支出については税込み表示

※16年度は合併により事業を引き継いだ11月以降分を表示

※端数の四捨五入のため個々の和と計とが異なることがある

市立病院の  
移転新築に  
着手

隣接5町との合併後、市立病院が取り組んだ大きな事業は、鹿児島県ドクターヘリの基地病院としての運営開始と新病院への移転新築に着手したことである。ドクターヘリは傷病者の救命率の向上と後遺症の軽減を図る目的で、救急医療の専門医と看護師が同乗して現場に向かうもので、23年12月に運航を開始した。新病院建設は上荒田町の日本たばこ産業（J.T）工場跡地に移転するもので、地上8階建てに生まれ変わる。24年度に着工し、26年度に竣工、27年度に移転・開院する。一方、市立病院を児童福祉法に基づく助産施設にしたことで、市立産院を21年度末で廃止した。

患者数は合併後も減り続け、16年度の51万3657人が25年度には34万8702人まで減少した。ただ、医業収益は増え、24年度は診療報酬の改定もあって133億円台に乗り、収益的収支も4億6千万円と平成になって過去最高水準となった。26年9月まで診療科20体制だったが、同年10月の条例改正で、病理診断科が追加され診療科目は21になった。病床数687は変わっていない。10月現在の診療科目は次のとおりである。内科、消化器内科、循環器内科、リウマチ科、小児科、外科、整形外科、形成外科、脳神経外科、心臓血管外科、小児外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、放射線科、歯科、歯科口腔外科、麻酔科、病理診断科。

桜島フェ  
リーを引き  
継ぐ

船舶事業は桜島町で運営していた桜島フェリーを引き継ぎ、合併した平成16年11月1日に、鹿児島市の4番目の公営企業として事業を開始した。桜島フェリーは旧西桜島村の村民の生活航路、通学航路として、昭和9年に運航を始めた。薩摩半島と大隅半島を結ぶ海上交通機関として重要な役割を果たしている。事業を引き継いだ時点から船舶6隻を保有し、平成23年度は年間368万人の乗客と148万台の車両を運び、世

界屈指の輸送量を誇っている。同年3月からは、桜島と錦江湾の魅力を海上から楽しむことができる「よりみちクルーズ船」を毎日運航。観光客らの人気を集め、スタートから2年8カ月で乗客5万人を達成した。年間輸送量を年度別にみると、合併した16年度の旅客数は386万人で、18年度は391万人と合併後の最高記録となった。車両は16年度が163万台と最も多く、その後、徐々に減少傾向にある(第36表)。一方、営業損益をみると、船舶事業を取り巻く情勢が非常に厳しいことがうかがえる。世界的な原油高による船舶燃料価格の高騰や施設の老朽化に伴う費用の増加が重くのしかかり、また、車両の小型化により収益の大幅増が見込めないなどマイナス材料が多い。営業損益は19年度から連続して赤字となり、23年度は7483万円、経常損益も5224万円のマイナスとなったが、25年度は好転し2217万円の黒字、経常損益も7526万円の黒字となった(第37表)。船舶事業を引き継いだ16年以降、旅客運賃と車両運賃は据え置かれてきたが、26年4月の消費税増税に合わせて、大人の運賃を10円値上げし、160円とした。車両運賃は4歳以上5歳未満が120円アップし1600円となった。小児運賃とよりみちクルーズ運賃は据え置いた。運賃値上げをしなければ28年度末に約5億円の累積欠損金が生じる試算が出たため、値上げで収益改善を目指すことになった。

第36表① 鹿児島市船舶事業概要(業務量の推移)

種目	単位	平成16年度			平成17年度	
		10月決算	3月決算	計		
在籍船舶	隻	6	6	6	6	
年間輸送量	旅客	人	2,343,606	1,521,927	3,865,533	3,782,656
	手小荷物	kg	5,675,800	3,519,360	9,195,160	10,256,560
	車両	台	998,654	638,055	1,636,709	1,573,740
1日輸送量	旅客	人	10,951.4	10,079.0	10,590.5	10,363.4
	手小荷物	kg	26,522.4	23,307.0	25,192.2	28,100.2
	車両	台	4,666.6	4,225.5	4,484.1	4,311.6
年間運航収益	円	1,554,875,284	969,612,080	2,524,487,364	2,398,480,639	
1日運航収益	円	7,265,772.4	6,421,272.1	6,916,403.7	6,571,179.8	

※平成16年4月～10月までは、旧桜島町交通事業特別会計決算による  
平成16年11月以降は、鹿児島市船舶事業特別会計決算による

種目	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
在籍船舶	隻	6	6	6	6	
年間輸送量	旅客	人	3,911,317	3,820,575	3,850,744	3,666,387
	手小荷物	kg	11,030,040	11,461,260	11,277,420	10,911,720
	車両	台	1,590,045	1,575,989	1,557,397	1,524,480
1日輸送量	旅客	人	10,715.9	10,438.7	10,550.0	10,044.9
	手小荷物	kg	30,219.3	31,314.9	30,897.0	29,895.1
	車両	台	4,356.3	4,306.0	4,266.8	4,176.7
年間運航収益	円	2,404,420,226	2,359,915,890	2,318,657,086	2,235,971,140	
1日運航収益	円	6,587,453.3	6,447,857.6	6,352,485.2	6,125,948.3	

第36表② 鹿児島市船舶事業概要(業務量の推移)

種目		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
在籍船舶		隻	6	6	6	6
年間輸送量	旅客	人	3,475,636	3,680,782	3,595,766	3,675,506
	手小荷物	kg	10,054,280	10,076,550	9,003,100	9,449,690
	車両	台	1,446,935	1,487,396	1,503,260	1,526,907
1日輸送量	旅客	人	9,522.3	10,056.8	9,851.4	10,069.9
	手小荷物	kg	27,546.0	27,531.6	24,666.0	25,889.6
	車両	台	3,964.2	4,063.9	4,118.5	4,183.3
年間運航収益		円	2,101,295,831	2,177,848,816	2,182,458,813	2,211,780,031
1日運航収益		円	5,756,974.9	5,950,406.6	5,979,339.2	6,059,671.3

第37表① 鹿児島市船舶事業概要(損益計算比較)

(単位：円)

項目	年度	平成16年度			平成17年度
		10月決算	3月決算	計	
1 営業収益		1,571,720,336	977,149,391	2,548,869,727	2,438,470,007
2 営業費用		1,472,637,966	950,168,962	2,422,806,928	2,425,956,424
営業損益		99,082,370	26,980,429	126,062,799	12,513,583
3 営業外収益		5,182,202	4,096,694	9,278,896	14,050,596
4 営業外費用		28,822,577	24,933,384	53,755,961	43,232,371
経常損益		75,441,995	6,143,739	81,585,734	△ 16,668,192
5 特別利益		0	129,432,536	129,432,536	150,000
6 特別損失		263,967	129,432,536	129,696,503	573,149
当年度純損益		75,178,028	6,143,739	81,321,767	△ 17,091,341

※平成16年4月～10月までは、旧桜島町交通事業特別会計決算による  
平成16年11月以降は、鹿児島市船舶事業特別会計決算による

項目	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
		1 営業収益	2,446,878,907	2,421,213,444	2,380,517,812
2 営業費用	2,401,379,261	2,423,738,498	2,473,371,811	2,309,590,945	
営業損益	45,499,646	△ 2,525,054	△ 92,853,999	△ 12,871,897	
3 営業外収益	15,128,737	39,289,056	18,887,839	56,195,794	
4 営業外費用	35,282,170	34,524,711	33,117,528	31,248,200	
経常損益	25,346,213	2,239,291	△ 107,083,688	12,075,697	
5 特別利益	0	0	0	0	
6 特別損失	0	0	315,000	0	
当年度純損益	25,346,213	2,239,291	△ 107,398,688	12,075,697	

第37表② 鹿児島市船舶事業概要(損益計算比較)

(単位：円)

項目 \ 年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1 営業収益	2,161,900,277	2,236,292,064	2,241,585,643	2,272,182,726
2 営業費用	2,179,377,857	2,311,127,772	2,280,910,958	2,250,004,735
営業損益	△ 17,477,580	△ 74,835,708	△ 39,325,315	22,177,991
3 営業外収益	60,931,398	53,421,285	51,910,669	66,725,439
4 営業外費用	27,724,452	30,828,585	21,301,377	13,633,605
経常損益	15,729,366	△ 52,243,008	△ 8,716,023	75,269,825
5 特別利益	0	104,999,169	0	0
6 特別損失	37,200	2,425,320	0	0
当年度純損益	15,692,166	50,330,841	△ 8,716,023	75,269,825

## 第三章 議会・選挙

### Ⅰ 市議会の沿革

市議会は選挙民の直接選挙で選ばれた議員で構成する議事機関で、市民を代表して意思決定をする。地方自治法はその権限として、条例の制定・改廃、予算の決定、決算の認定などを挙げている。市民生活に最も密着した事項を取り扱う機関だけに、市議会議員の活動は広範かつ専門的になり、その責任も日々重くなっている。

市議会議員選挙には、日本国民で満25歳以上の者が立候補でき、満20歳以上で3カ月以上本市に居住する者による直接選挙で、得票の多い方から、条例で定めた定数の人員までが議員となる。任期は4年。補欠選挙で当選した議員は、一般選挙で当選した議員の任期満了をもって、その任期を終わる。

鹿児島市議会の定例会の回数は毎年2月又は3月、6月、9月及び11月又は12月の4回と、条例等で定められている。

50人体制

**定数** 鹿児島市議会の議員定数は、市の人口が右肩上がりに増加した昭和40年代、50年代を通して、昭和46年に条例制定した48人体制が続いてきた。昭和55年に人口が50万人を超えた時点でも、地方自治法で定めた法定数56人は取り入れず、平成7年まで48人体制を堅持してきた。鹿児島市の中核市への移行に伴い、議会も言論の府としてさらに機能を高めるため、7年12月議会で議員定数を2人増やして50人とする議案を賛

成多数で可決し、8年4月の一般選挙から50人体制に移行した。

平成16年11月の吉田、桜島、喜入、松元、郡山の5町との合併により、議員定数は一時的に55人に増えた。これは、合併に伴い、合併特例法の規定を適用し、鹿児島市議会の議員の残任期間に相当する期間に限り定数を増加する措置が講じられたためで、合併後の11月28日に編入された5町それぞれの区域に選挙区を設け増員選挙を行い、5人が選ばれた。この特例措置も次回の一般選挙（20年4月）からは条例どおりの定数50人となり、26年10月現在、50人体制が維持されている。

その間、一部議員や市民などから定数を削減する議案や請願等が出されたが、審議の結果、否決・不採択となった。

#### 8会派

**会派** 議会活動を行うため同一の政策上の理念を有する議員で構成する「会派」は昭和63年の改選後は自民党、社会党、公明党、共産党、民社党の5会派であった。その後、会派離脱、会派結成等が繰り返され、多いときは9会派まで増えたが、平成26年10月現在、自民維新の会、自民党新政会、社民、公明党、みらい、民主市民クラブ、自民党市民議団、日本共産党の8会派となっている。ほかに無所属が5人となっている。

#### 5常任委員会

**常任委員会** 市議会は、国の常任委員会制度にならない、昭和22年6月に市議会委員会条例を制定し、常任委員会を設置している。当初は総務、文教、厚生、産業、工務、復興、交通、懲罰の8常任委員会制であったが、その後改編、統合を繰り返し、31年6月の地方自治法改正に伴い委員会の数が制限され、総務、教育、民生、産業経済、建設交通の4常任委員会制となった。39年からは、総務文教、厚生保健、経済企業、建設消防に改編され、42年4月の谷山市との合併後もこれを踏襲した。その後、平成8年4月の中核市移行に伴

い、総務消防、民生環境、経済企業、建設、文教の5常任委員会制となった後、さらに、20年に現行の総務消防、市民健康福祉、経済企業、建設、環境文教に改編された。現在の5常任委員会は、いずれも10人の委員で構成、任期は各1年で、すべての議員がいずれかの常任委員会に所属している。26年10月現在の各常任委員会の所管は次のとおりである。

△総務消防▽総務局、企画財政局、会計管理室、消防局、選挙管理委員会、監査委員及び公平委員会の所管に属する事項並びに他の委員会の所管に属しない事項

△市民健康福祉▽市民局及び健康福祉局の所管に属する事項

△経済企業▽経済局、農業委員会、市立病院、交通局、水道局及び船舶局の所管に属する事項

△建設▽建設局の所管に属する事項

△環境文教▽環境局及び教育委員会の所管に属する事項

桜島爆発・都市整備対策特別委員会は継続して設置

**特別委員会** 特定の問題を審査・調査するために、特別委員会を設置している。平成2年度以降の特別委員会の設置状況は第1表のとおりであるが、このうち、決算特別委員会は一般会計など決算案件を審査する目的で毎年度設けられている。また、桜島爆発対策特別委員会は昭和52年9月、都市整備対策特別委員会は55年7月に、それぞれ初めて設けられ、以後、議員改選ごとに設置され現在に至っている。

議会運営委員会  
の法制  
化

**議会運営委員会** 議会の円滑な運営を期すため、議会運営全般について協議し、意見調整を図ることなどを目的に議会運営委員会を設置している。委員は12人で任期は1年。所管事項は、会期・議事日程など議会の運営に関する事項、議会の会議規則・委員会に関する条例等に関する事項、議長の諮問に関する事項のほ

第1表 特別委員会設置状況(平成2年度以降)

委員会名	設置期間
決算特別委員会	毎年度設置
桜島爆発対策特別委員会	昭和52年9月16日～現在に至る
都市整備対策特別委員会	昭和55年7月10日～現在に至る
県庁舎移転対策特別委員会	平成2年5月18日～12年4月28日
中核市対策特別委員会	平成6年5月20日～8年4月28日
議員の国保加入に関する調査特別委員会	平成8年3月18日～8年4月28日
地方自治拡充調査特別委員会	平成9年6月24日～12年4月28日
第72号議案審査特別委員会 ※地域振興券に関する議案審査	平成10年12月24日～11年1月11日
人工島建設に関する市民投票条例審査特別委員会	平成12年1月19日～12年2月2日
九州新幹線に係る諸問題を調査検討する特別委員会	平成13年5月18日～18年5月18日
第55号議案第四次鹿児島市総合計画基本構想審査特別委員会	平成13年12月12日～14年2月27日
市町村合併に関する調査特別委員会	平成14年5月22日～16年12月17日
新市まちづくり調査特別委員会	平成17年1月24日～19年5月28日
5町の決算審査特別委員会	平成17年3月15日～17年7月6日
地下壕事故に係る諸課題を調査検討する特別委員会	平成17年4月26日～17年12月27日
市立病院のあり方に関する調査特別委員会	平成18年6月28日～18年12月27日
市立病院のあり方及びJ T跡地の活用策等に関する調査特別委員会	平成19年2月5日～20年4月28日
中心市街地活性化基本計画に関する調査特別委員会	平成19年7月6日～20年2月19日
定額給付金及び子育て応援特別手当に係る予算審査特別委員会	平成21年2月24日～21年3月9日
定額給付金・子育て応援特別手当等に関する特別委員会	平成21年4月27日～22年5月18日
第五次総合計画基本構想審査特別委員会	平成23年9月22日～23年11月22日

### 3 課体制

か、議案・請願等を審査することである。議会運営委員会が果たす役割が拡大し、その機能を重要視する声が高まる中、法制化を求める動きが全国的に強まり、平成3年4月、地方自治法が一部改正されたことに伴い、鹿児島市議会も同年の6月議会で、委員会条例の一部改正議案を可決し、法に基づき議会運営委員会となった。

**市議会事務局** 年4回の定例会と、必要に応じて開く臨時会の他に、開会中および閉会中に開く常任委員会と特別委員会などの事務処理を議会事務局が担当する。平成8年4月に議員定数を2人増やし、常任委員会の数を従来の4から5にしたことに伴い、事務局体制の確保と充実強化を図るため、職員数を29人から31人に増やすとともに、組織機構の改革を行い、庶務課を総務課に改編、議会の調査機能や政策立案機能を高めるため、従来の調査課を廃止して係制を置かない政務調査課を設置、各常任委員会の所管ごとに政務調査員を配置した。また、18年4月からは車両の一元管理のため運転技師2人を減とした。現在、総務課、政務調査課、議事課の3課があり、事務局長以下29人の職員で対応している。

**会議規則など** 議会運営については、会期、定足数、一事不再議など細部にわたって会議規則で定めているほか、委員会条例、傍聴規則、市議会招集並びに議案取扱規則などを制定。平成12年4月1日には、議員に対し市民全体の奉仕者としての人格と倫理の向上を求める「鹿児島市議会議員の政治倫理に関する条例」を施行した。同条例は13年と19年に改正され、現在に至っている。また、13年3月1日には、議員の調査研究に資するため必要な経費の一部として、議会における会派に対して政務調査費を交付する「鹿児島市議会政務調査費の交付に関する条例」を施行した。同条例は14年、19年、20年、25年に改正され、25年の改正では「政

務調査費」の名称を「政務活動費」に、交付目的を「議員の調査研究その他の活動に資するため」に改めるとともに、政務活動費を充てることができる経費の範囲及び使途の透明性の確保に関する規定を設けた。

## II 議会の活動

市議会は市長及び議員が提出した議案等を審議し、その可否を決定する。場合によっては議案を修正することもある。また、住民などから出された請願、陳情も審議する。

主な議決事件としては、条例の制定・改廃、予算の決定、決算の認定、地方税の賦課徴収や、使用料・手数料などの徴収に関する事など多岐にわたっている。また、市長が任命する副市長、監査委員、公平委員会委員、教育委員会委員などの選任についての同意、選挙管理委員会委員、同補充員の選挙、行政事務に関する検査・調査、国会又は関係行政庁に対する意見書提出などの権限、機能も持っている。

### 可決事項

**市議会の審議状況** 平成元年9月定例会から26年9月定例会まで、5町との合併を挟んで四半世紀の定例会、臨時会での議案審議状況をみると、市政の流れが推察できる。予算議案を除く各年の主な可決事項は次のとおりである。

**平成元年** 心のかげ橋100年預金基金条例制定、市の休日を守る条例制定(第2・第4土曜閉庁)、工事請負契約締結(南部斎場火葬炉建設)、工事請負契約締結(市庁舎立体駐車場建設)

**平成2年** 交通事業財政再建計画一部変更、文学振興基金条例制定、市立図書館条例制定、市立科学館条例制定、地域振興基金条例制定、電車乗車料条例一部改正(消費税法の施行に伴う料金改定)、乗合自動車

乗車料条例一部改正（消費税法の施行に伴う料金改定）、工事請負契約締結（市民スポーツセンター新築）、工事請負契約締結（南部斎場建設）、工事請負契約締結（かごしま健康の森公園プール・体育館新築）

**平成3年** 第三次総合計画基本構想、交通事業財政再建計画一部変更、工事請負契約締結（南部清掃工場工場棟新築）、市立火葬場条例一部改正（谷山火葬場の廃止、南部斎場の設置）、土地取得（都市農業センター用地取得）

**平成4年** 情報公開条例制定、職員の育児休業等に関する条例制定、鹿児島アリーナ条例制定、母子家庭修学金支給条例制定、工事請負契約締結（伊敷台小学校新築）、工事請負契約締結（維新ふるさと館新築）、工事請負契約締結（新南林寺ビル新築）、市の休日を守る条例一部改正（すべての土曜日を閉庁）、桜島町の公の施設の利用に関する協議、鹿児島開発事業団の解散に関する協議

**平成5年** 西鹿児島駅構内自由通路一部処分、高齢者福祉施設管理基金条例制定、廃棄物の処理及び清掃に関する条例全部改正、港湾管理条例制定、工事請負契約締結（伊敷台中学校新築）、自動車購入（観光地周遊用バス）、工事請負契約締結（城山トンネル工事）、災害派遣手当に関する条例制定、維新ふるさと館条例制定

**平成6年** 消費生活センター条例制定、市立病院併設伝染病棟条例制定（市立病院内に伝染病棟を設置し城西病院を廃止）、市営葬送車条例廃止、給水条例一部改正（水道料金等に消費税を転嫁）、下水道条例一部改正（使用料に消費税を転嫁）、大気汚染常時監視システム購入、違法駐車等の防止に関する条例制定、工事請負契約締結（高齢者福祉センター・高齢者デイサービスセンター新築）、工事請負契約締結（新食肉セ

ンター新築)、工事請負契約締結(かごしま水族館新築)

平成7年 中央卸売市場業務条例一部改正(使用料等に消費税を転嫁)、市立病院料金条例一部改正(使用料等に消費税を転嫁)、中核市の指定に係る自治大臣への申出、工事請負契約締結(都市農業センター本館新築)、工事請負契約締結(ふるさと考古歴史館新築)、政治倫理の確立のための鹿児島市長の資産等の公開に関する条例制定、高齢者福祉センター条例制定、高齢者デイサービスセンター条例制定、市議会議員定数条例一部改正(48人↓50人)

平成8年 工事請負契約締結(東桜島高齢者福祉センター・高齢者デイサービスセンター新築)、工事請負契約締結(かごしま近代文学館・かごしまメルヘン館新築)、屋外広告物条例制定、自転車等の駐車対策に関する条例制定、工事請負契約締結(多目的屋内運動施設新築)、ふるさと考古歴史館条例制定、都市農業センター条例制定、かごしま水族館条例制定

平成9年 行政手続条例制定、土地取得(吉野支所用地)、土地取得(ふれあいスポーツランド用地)、工事請負契約締結(保健センター・健康増進施設新築)、かごしま近代文学館条例制定、かごしまメルヘン館条例制定

平成10年 土地取得(生涯学習プラザ・女性センター建設用地)、動物購入(ラッコ2頭)、工事請負契約締結(横井埋立処分場(二工区二期)本体整備)、土地取得(高齢者福祉センター谷山建設用地)、かごしま温泉健康プラザ条例制定

平成11年 公有水面埋立てについての意見(人工島)、外部監査契約に基づく監査に関する条例制定、工

事請負契約締結（知的障害者ふれあいセンター新築）、工事請負契約締結（生涯学習プラザ・女性センター新築）、工事請負契約締結（消防庁舎・市民福祉プラザ等新築）、学校給食用食器購入（ステンレス製食器）、工事請負契約締結（高齢者福祉センター谷山新築）、工事請負契約締結（ふれあいスポーツランド敷地造成工事）、地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例制定

平成12年 市議会議員の政治倫理に関する条例制定、地方分権一括法の施行による関係条例の一部改正等、消費生活条例制定、介護保険条例制定、福祉事務所条例一部改正（谷山福祉事務所の設置）、保健所条例一部改正（一保健所四保健センター体制）、知的障害者福祉センター条例制定、知的障害者デイサービスセンター条例制定、工事請負契約締結（リサイクルプラザ工場棟新築）、勤労者交流センター条例制定、ソフトプラザがごしま条例制定、生涯学習プラザ条例制定、男女共同参画センター条例制定

平成13年 工事請負契約締結（武岡線常盤トンネル）、職員の再任用に関する条例制定、市議会政務調査費の交付に関する条例制定、工事請負契約締結（リサイクルプラスタック容器処理棟新築）

平成14年 第四次総合計画基本構想、公有水面埋立免許に関する埋立地の用途変更についての意見（人工島）、工事請負契約締結（田上西別府線田上広木トンネル）、工事請負契約締結（西鹿兒島駅前広場整備（公共地下通路建築））

平成15年 市民参画を推進する条例制定、手数料条例一部改正（住民基本台帳カード交付に係る手数料）、食肉センター条例廃止、市の区域外における公の施設の設置に関する協議（冒險ランドいおうじま）、工事請負契約締結（ふれあいスポーツランド屋内プール棟新築）、自動車購入（観光地周遊バス（カゴシマシティ

ビュー))

**平成16年** 工事請負契約締結(新北部清掃工場ごみ焼却棟新築)、環境基本条例制定、環境保全条例制定、保存樹等及び自然環境保護地区に関する条例制定、指定建築物の建築等に係る住環境の保全に関する条例制定、公園条例一部改正(ふれあいスポーツランドの運動広場・プール等の設置)、冒険ランドいおうじま条例制定、鹿児島市・鹿児島郡吉田町・同郡桜島町・揖宿郡喜入町・日置郡松元町・同郡山町の配置分合、みんなでまちを美しくする条例制定、かごしま文化工芸村条例制定、ソーホーかごしま条例制定、土地取得(高齢者福祉センター吉野及び北部保健センター建設用地)

**平成17年** 工事請負契約締結(新北部清掃工場粗ごみ処理棟新築)、電車乗車料条例及び乗合自動車乗車料条例一部改正(ICカード乗車券システムを導入)、夜間急病センター条例制定、精神保健福祉交流センター条例制定、市立学校条例一部改正(中高一貫教育実施のために鹿児島玉龍中学校を設置)、安心安全まちづくり条例制定、自動車購入(観光地周遊バス(カゴシマシティブュー)、公の施設の指定管理者の指定(スパランド裸・楽・良など47施設)、市立高等看護学校条例廃止

**平成18年** 国民保護協議会条例制定、工事請負契約締結(高齢者福祉センター吉野・北部保健センター新築)、工事請負契約締結(横井埋立処分場(二工区二期)整備)、県後期高齢者医療広域連合の設立に関する件

**平成19年** 工事請負契約締結(環境未来館新築)、親子つどいのひろば条例制定、工事請負契約締結(中町自転車等駐車場・親子つどいの広場新築)、特別用途地域内における建築物の制限に関する条例制定、景観条例制定

平成20年 後期高齢者医療に関する条例制定、かごしま環境未来館条例制定、地域福祉館条例全部改正（地域の福祉の拠点施設等）、市議会議員の議員報酬・費用弁償及び期末手当に関する条例制定

平成21年 美術品等取得基金条例制定、特定用途制限地域内における建築物等の制限に関する条例制定、パーソナルコンピュータ・周辺機器購入（小学校、中学校及び高等学校）、テレビ購入（幼稚園、小学校、中学校及び高等学校）、電子黒板購入（小学校、中学校）

平成22年 市立産院条例廃止、すこやか子育て交流館条例制定、交通災害共済条例廃止、工事請負契約締結（喜入支所・喜入公民館新築）、市立高等学校授業料等に関する条例一部改正（市立高校の授業料の不徴収）、審査請求に関する諮問（下水道使用料の徴収に関する処分取消し等を求める審査請求に対する裁決）、地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例一部改正（谷山文教・福祉地区の制限、与次郎ヶ浜地区の制限緩和）

平成23年 債権管理条例制定、土地取得（南部親子つどいの広場及び新南部保健センター建設用地）、総合計画策定条例制定、公有水面埋立免許に関する埋立地の用途変更についての意見（人工島）、第五次総合計画基本構想、鹿児島広域市町村圏協議会の廃止

平成24年 観光農業公園条例制定、工事請負契約締結（同報系デジタル防災行政無線整備）、工事請負契約締結（新南部保健センター新築）、土地取得（星ヶ峯みなみ台分譲地取得）、市立乳児院条例廃止、土地処分（星ヶ峯みなみ台）

平成25年 子ども・子育て会議条例制定、新型インフルエンザ等対策本部条例制定、親子つどいの広場条例

一部改正(南部親子つどいの広場、北部親子つどいの広場の設置)、旧玉里邸庭園条例制定、工事請負契約締結(西別館新築)、工事請負契約締結(都市農村交流施設本館新築)、空き家等の適正管理に関する条例制定

**平成26年** 土地取得(鹿児島女子高等学校多目的グラウンド、高齢者福祉センター伊敷及び西部親子つどいの広場建設用地)、暴力団排除条例制定、男女共同参画推進条例制定、都市農村交流センターお茶の里条例制定、合併まちづくり基金条例制定、市議会基本条例制定、工事請負契約締結(中央卸売市場魚類市場仮設市場棟新築)、工事請負契約締結(郡山体育館新築)

### 主な取り組み

**議会の主な取り組み** 市議会は議会活動を広く広報するため定期的に刊行物を発行している。市民を対象にした「市議会だより」は昭和24年から定例会ごとに年4回発行し、全世帯に配布している。平成8年度からは視覚障害者のために点字版とテープ・CDによる音声版(CDは25年度から)も発行している。また、議員や市当局向けの資料として調査時報、政務調査リポート、市政概要、市議会情報(議会ニュース速報)も定期的に発行している。議員の調査・研究活動の一助となる議会図書室も蔵書が増えるなど年々充実している。蔵書数は元年度に哲学、歴史、社会科学、自然科学など約4千冊だったが、26年10月現在、約6900冊となっている。

インターネットなどの普及による情報化社会に対応するため、市議会情報のIT化が進んだ。10年10月に議会のホームページを開設し、市民への情報提供の利便性向上に取り組み、21年1月には議会独自のトップページを新設するなど全面リニューアルした。また、6年以降の会議録の閲覧もホームページから可能になった。さらに、11年には本会議のモニター中継を始め、市庁舎内のロビー、ホールなどで来庁した市民が視聴

できるようになり、その後、本庁だけでなく9支所でも本会議の様相が中継されるようになったほか、20年6月議会から本会議の様相をインターネットで生中継するとともに、録画放映も実施している。21年には議場の傍聴席にも2台のモニターテレビを設置し、質疑の様相がよりはっきり分かるようにした。

市民に分かりやすい、市民に開かれた議会を目指した取り組みとして、14年3月議会から、試行的に本会議における個人質疑と答弁のスタイルを変更した。それまでは議員が1回の登壇で複数項目の質疑を行い、市長以下各局長等がそれぞれ一括して答弁する方式をとってきたが、一つの項目ごとに質疑と答弁を行う一問一答方式を導入した(17年9月議会から本格実施)。同時に、質疑する議員の立ち位置も変更した。従来、議長席側の演壇から議員席に向かって質疑を行っていたスタイルを、議員席最前列の演壇から答弁者である当局席側に向かって質疑する対面式に変更した。

また、議長及び副議長の選出過程を明らかにするため、26年5月に「正副議長選挙に係る意思表明の試行に関する申合せ」を決定し、同年第1回臨時会(26年5月)における正副議長選挙から、議運代表者会議において議長又は副議長を志す議員の意思表明を実施した。

さらには、26年第2回定例会において、本市議会の最高規範となる「鹿児島市議会基本条例」を全会一致で可決し、同日、施行された。

本条例は、二元代表制の一翼を担う市議会について、その基本理念及び基本的事項を定め、議会及び鹿児島市議会議員の役割及び活動原則を明らかにすることにより市民の負託に応える議会を実現し、市民福祉の向上及び市政の発展に寄与することを目的としている。

### III 役職

平成の議長  
15人

**歴代議長** 明治22年5月に第1回市会が開かれて以来、125年間に89代、通算43人の議長が選任された。平成になつてからは24代、通算15人が議長を務めた。

平成の歴代議長は次のとおりである。

- 第66代 四元統一郎 (昭和63年5月16日～平成元年5月18日)
- 第67代 森山 裕 (平成元年5月18日～平成元年10月5日)
- 第68代 出来 たつみ (平成元年10月5日～平成2年5月18日)
- 第69代 中島 耕二 (平成2年5月18日～平成2年12月5日)
- 第70代 梶 峯義 (平成2年12月5日～平成2年12月20日)
- 第71代 稲葉 茂成 (平成2年12月20日～平成4年4月28日)
- 第72・73・74代 森山 裕 (平成4年5月19日～平成9年12月24日)
- 第75代 中島 耕二 (平成9年12月24日～平成10年5月22日)
- 第76代 赤崎 正剛 (平成10年5月22日～平成10年11月9日)
- 第77代 入船 攻一 (平成10年11月9日～平成11年9月10日)
- 第78代 西川かずひろ (平成11年9月10日～平成11年10月4日)

第79代 小宮 邦生 (平成11年10月4日～平成12年4月28日)

第80代 下村 祐毅 (平成12年5月17日～平成14年5月22日)

第81代 上門 秀彦 (平成14年5月22日～平成15年5月31日)

第82代 長田徳太郎 (平成15年5月31日～平成16年4月28日)

第83代 上門 秀彦 (平成16年5月14日～平成18年5月26日)

第84代 赤崎 正剛 (平成18年5月26日～平成18年12月27日)

第85代 小森こうぶん (平成18年12月27日～平成20年4月28日)

第86・87代

上門 秀彦 (平成20年5月13日～平成24年4月28日)

第88・89代

仮屋 秀一 (平成24年5月15日～現在)

**歴代副議長** 副議長は、この125年間に90代、通算61人が選任された。平成になつてからは、23代、通

算19人が副議長を務めた。

歴代副議長は次のとおりである。

第68代 出来たつみ (昭和63年5月16日～平成元年10月5日)

第69代 西郷まもる (平成元年10月5日～平成2年5月18日)

第70代 竹之下隆治 (平成2年5月18日～平成2年12月5日)

- 第71代 赤崎 正剛 (平成2年12月5日～平成2年12月20日)
- 第72代 玉利 正 (平成2年12月20日～平成4年4月28日)
- 第73代 古江たかし (平成4年5月19日～平成6年5月20日)
- 第74代 上川かおる (平成6年5月20日～平成7年9月19日)
- 第75代 小宮 邦生 (平成7年9月19日～平成8年4月28日)
- 第76代 古江たかし (平成8年5月13日～平成9年1月14日)
- 第77代 平山たかし (平成9年1月20日～平成10年12月4日)
- 第78代 下村ゆうき (平成10年12月5日～平成11年9月10日)
- 第79代 坂之上さとし (平成11年9月10日～平成11年10月4日)
- 第80代 中山 悟 (平成11年10月4日～平成12年4月28日)
- 第81代 中園 義弘 (平成12年5月17日～平成14年5月22日)
- 第82代 秋広 正健 (平成14年5月22日～平成15年5月31日)
- 第83代 片平 孝市 (平成15年5月31日～平成16年3月2日)
- 第84代 上川かおる (平成16年3月2日～平成16年4月28日)
- 第85代 川野 幹男 (平成16年5月14日～平成18年5月26日)
- 第86代 秋広 正健 (平成18年5月26日～平成20年4月28日)
- 第87代 ふじた太一 (平成20年5月13日～平成22年5月18日)

第88代 平山たかし (平成22年5月18日～平成24年4月28日)

第89代 森山きよみ (平成24年5月15日～平成26年5月20日)

第90代 三反園輝男 (平成26年5月20日～現在)

#### 議会選出役職

執行機関等の各種委員会や審議会等の委員等として市議会から議員を推薦している。その委員会等の数は平成の初めまでは50を超え、延べ140人余だったが、平成10年から法令において議員の就任が規定されているもの等を除き辞退することとしたことから、年を追うにつれて減少し、26年10月現在、10の委員会・審議会等に推薦している。主なものは監査委員2人、農業委員4人、鹿児島国際観光株式会社役員2人、鹿児島中央地下駐車場役員1人、社会福祉審議会委員1人、緑化推進委員会委員4人、都市計画審議会委員2人などである。

### IV 選挙概観

昭和25年4月制定の公職選挙法に基づいて、国政選挙、地方選挙が実施されてきたが、現在の選挙の形は昭和58年11月の改定で定まった。2日間だった届け出期間が1日間になり、立会演説会は廃止された。選挙運動期間は市長選挙、市議会議員選挙が10日間から7日間に、知事選挙が25日間から20日間(平成4年の法改正により現在は17日間)に、県議会議員選挙が12日間から9日間にそれぞれ短縮された。

鹿児島市の選挙区は平成16年11月の隣接5町との合併によって、面積も大きく拡大し、有権者数も大幅に

増加した。市内の投票所数は平成の初めまで109カ所で推移していたが、人口増加による都市化が進み、平成4年度、7年度、8年度、10年度、12年度と徐々に増えていった。合併するまでに118カ所に増え、さらに5町との合併によって一気に41カ所増え、159カ所となった。24年度に新島など2カ所が廃止され、現在は157カ所で国政選挙、地方自治体の選挙を実施している。以下、それぞれの選挙の立候補者、当選者は立候補届け出時の名前とし、敬称略で表記する。

投票率が  
年々低下

**市議会議員の選挙** 平成になって初めての市議会議員選挙は4年4月19日に行われた。定数48議席に対して57人が立候補した。長く続いた定数48議席の最後の選挙となり、熱戦が繰り広げられた。投票率は64・38%と昭和年代の水準を維持していたが、その後、低下傾向は顕著になるばかりで、この年の投票率がピークだった。当選者などは第2表のとおり。

8年4月14日の選挙は定数が50議席に増えた最初の選挙だった。中核市移行を視野に入れた定数だったが、予想に反して立候補者は52人と少なく、少数激戦となった。選挙の争点に乏しく、盛り上がりに欠けたのか、投票率は50%台を割り込んで49・88%と低調で、当選ラインも1900票と下がった。

12年4月16日の選挙は、前回とは打って変わって74人が乱立する激戦となり、投票率も62・20%に回復、当選ラインも3150票まで上がった。合併前の鹿児島市として最後の選挙は16年4月18日に行われた。56人が立候補し、投票率52・34%、当選ラインは2980票だった。

16年11月1日の合併では、鹿児島市に編入された5町の町議会議員はいったん辞職し、5町ごとに新しい市議会議員を各1人選出する合併特例措置が講じられた。これを受けて11月28日に増員選挙が実施（旧郡山

町は無投票）され、新たに5人が市議会議員に加わった。翌17年12月11日には、松元選挙区（旧松元町）の市議の死去に伴う補欠選挙が行われた。

任期満了に伴う20年4月13日の選挙は、合併後初の選挙となった。合併特例で一時的に55人に増えていた定数は元の50人に戻り、58人が立候補した。選挙区の面積が拡大し、有権者も約5万人増えて47万3千人超となった。新生鹿児島市の将来がかかった重要な選挙となったが、投票率は5割を割り込んで49・97%と低調な結果に終わった。

その後も投票率の低下に歯止めがからず、24年4月15日の最新の選挙でも、47・83%と過去最低記録を更新した。60人が立候補したものの争点に乏しかったことや、政治不信の高まりなどで盛り上がり欠けた。議員定数削減の動きが具体化しなかったことも有権者の選挙離れに拍車をかけた。低調な選挙に終わったが、

第2表 鹿児島市議会議員選挙

選挙期日	党派別	候補者数	当選人	当選者
平成4年 4月19日	自由民主党 日本社会党 公明党 民社党 日本共産党 無所属	27 9 6 4 4 7	23 9 6 4 2 4	森山 ひろし 日高 あきら くわつる 勉 片平 孝市 黒木 すみかず 寺田 洋一 秋広 まさたけ 竹之下 隆治 西川 かずひろ 中島 くらと
当日有権者数 376,339人				平山 たかし 出来 たつみ つるぞの 勝利 中園 義弘 小宮 あつ子 入佐 くにお 坂之上 さとし たまり 正 久保 則夫 安川 しげる
投票者数 242,278人				児玉 信義 赤崎 正剛 中島 こうじ 川野 みきお ふじた 太一 みつよし 生夫 いずみ 広明 上川 かおる 下村 ゆうき いくむら清徳
投票率 64・38%				おさだ 徳太郎 入船 こういち さんなんぞの 輝男 西郷 まもる 内野 栄蔵 辻 義典 和田 一雄 うえかど 秀彦 古江 たかし
最高得票数 8,879票				平山 てつ 畑 政治 きたはら 徳郎 中山 悟 小森 こうぶん 稲葉 茂成 かこい 峯義 永田けんたろう
当選ライン 3,100票	計	57	48	



選挙期日	当日有権者数	投票者数	投票率	最高得票数	当選ライン	党派別	候補者数	当選人	当選者
平成16年11月28日 市議会議員増員選挙 【吉田選挙区】	9,220人	5,891人	63・89%	2,498票	2,100票	計 無所属 日本共産党	4 3 1	1 0	わきた 高徳
平成16年11月28日 市議会議員増員選挙 【松元選挙区】	3,898人	3,269人	83・86%	2,044票	1,200票	計 無所属	3 3	1 1	竹ノ下 光
平成16年11月28日 市議会議員増員選挙 【喜入選挙区】	1,043人	8,008人	76・77%	3,088票	2,700票	計 無所属	3 4	1 1	堀 すみのり
平成16年11月28日 市議会議員増員選挙 【松元選挙区】	9,813人	5,593人	57・00%	2,826票	2,700票	計 無所属	4 2	1 1	柿迫 重巳
平成16年11月28日 市議会議員増員選挙 【郡山選挙区】	選挙人名簿登録者数 6,920人	計	計	計	計	計	2	1	池山 泰正
※無投票									
平成17年12月11日 市議会議員補欠選挙 【松元選挙区】	9,996人	4,966人	49・68%	2,764票	2,200票	計 無所属	2	1	和田 幸一

選挙期日	当日有権者数	投票者数	投票率	最高得票数	当選ライン	党派別	候補者数	当選人	当選者
平成20年 4月13日	473,352人	236,512人	49・97%	7,646票	2,900票	自由民主党 公明党 社会民主党 民主党 日本共産党 無所属	24	23	ふじくぼ 博文 山口 たけし 赤崎 正剛 田中 良一 いくむら 清徳 竹ノ下 たかはる 政田 けいじ 川越 けいじ 奥山 よしじろう 杉尾 ひろき
	計	58	50	7	3	5	6	6	23
	かりや 秀一 小森 こうぶん 小川 みさ子 片平 孝市 中島 くらと 堀 すみのり 平山 たかし いじち ひろのり ふくし山 ノブスケ さんたんの 輝男	松尾 まこと うえかど 秀彦 うえた 勇作 森山 きよみ 上田 ゆういち 秋広 まさたけ 中尾 まさ子 長浜 昌三 大園 たつや 森山 ひろゆき	井上 剛 いずみ 広明 大園 盛仁 ふじた 太一 北森 たかお 山下 ひとみ 崎元 ひろのり つるぞの 勝利 小森 のぶたか 大森 忍	柿元 かずお おさだ 徳太郎 のぐち 英一郎 しま れい子 入船 こういち 高徳 いくむら 谷川 しゅういち 平山 てつ 西川 かずひろ 古江 なおこ					

選挙期日	党派別	候補者数	当選人	当 選 者
平成24年 4月15日	自由民主党 公明党 社会民主党	25	24	小森のぶたか 崎元ひろのり 徳太郎 松尾まこと 小森こうぶん 中島くらと うえだ勇作 古江なおこ 長浜昌三 堀すみのり
当日有権者数 479、331人	投票者数 229、260人	6	6	しまれい子 柿元かずお 山口たけし 大園盛仁 そのだ裕之 さとう高広 平山たかし 秋広まさたけ 谷川しゅういち 大森忍
投票率 229、260人	民主党 日本共産党 幸福実現党	5	5	入船こういち 奥山よしろう 米山たすけ 大園たつや たてやま清隆 北森たかお 川越けいじ いじちひろのり いくむら清徳 ふじた太一
最高得票数 7、196票	幸福実現党 無所属	1	3	奥山たけし 中島くらと うえだ勇作 古江なおこ 長浜昌三 堀すみのり
当選ライン 3、000票	計	60	50	小川みさ子 かりや秀一 しらが郁代 さんたんの輝男 おさだ徳太郎 松尾まこと 小森こうぶん 中島くらと うえだ勇作 古江なおこ 長浜昌三 堀すみのり

一方で議員の世代交代が進むという側面もあった。

合併で選挙  
区再編

### 県議会議員の選挙

十島村）が選挙区で、定数は昭和58年4月10日の選挙以降、平成15年4月13日の選挙まで17議席が20年間続いた。3年4月7日の選挙は24人が立候補、7年4月9日は25人、11年4月11日は27人、15年4月13日は25人と候補者数は毎回ほぼ変わらず、投票率はいずれも50%台だった（第3表）。

平成の大合併後初の県議選（19年4月8日）は選挙区の再編があり、鹿児島市も旧日置郡区（郡山町、松元町）、旧揖宿郡区（喜入町）が編入され、選挙区域が広がり、有権者数が5万人以上増加した。これら隣接選挙区からの候補者参入もあって、特例措置として定数2増で行われた。それでも立候補者は24人とこれまでと変わらず、投票率も50・49%と低調だった。また、この選挙から県議選にも期日前投票制度が取り入れられた。

直近の県議選は23年4月10日に行われた。自民党から民主党に政権交代した後の初の県議選となり、同時

に全県的に定数、選挙区が見直された。定数は54人から3人減って51人に、選挙区も23区から二つ減って21区となった。鹿児島市も定数が2減で、以前の17人に戻った。前回と同じく24人が立候補したが、争点が

第3表 鹿児島県議会議員選挙(鹿児島市区)

選挙期日		党派別		候補者数		当選人		当選者	
平成3年4月7日	当日有権者数 378、188人 投票者数 219、800人 投票率 58・12% 最高得票数 17、074票 当選ライン 8、000票	自由民主党 日本社会党 公明党 民社党 日本共産党 無所属	12 5 1 1 2 3	17 0 0 1 1 3	黒田 清信 谷川 ようぞう かじや よしと そだ 修光 吉野 正二郎 四元 とういちろう しばたて 鉄彦 松村 武久 川上 哲夫 増留 キロウ	くりやま 良昭 高野 良治 おつじ 義 浜崎 憲三 ふたむれ 正博 青木 ひろし 武 やすひこ			
平成7年4月9日	当日有権者数 395、412人 投票者数 212、177人 投票率 53・66% 最高得票数 12、075票 当選ライン 7、200票	自由民主党 日本社会党 公明党 日本共産党 新進党 新党さきがけ 自由連合 無所属	10 5 2 2 1 2 1 2 3	8 3 2 0 0 1 0 1	なるお 信春 かじや よしと 祝迫 かつ子 黒田 清信 谷川 ようぞう 山口 おさむ ふたむれ 正博 増留 キロウ 南 てつろう おつじ 義	川上 哲夫 上村 勝行 四元 とういちろう 松村 武久 しばたて 鉄彦 吉野 正二郎 しま れい子			

選挙期日	当日有権者数	投票者数	投票率	最高得票数	当選ライン	党派別	候補者数	当選人	当選者
平成11年4月11日	408、168人	236、244人	57・88%	14、506票	8、700票	自由民主党 公明党 社会民主党 民主党 日本共産党 無所属	13	9	かじや よしと 増留 キロウ 祝迫 かつ子 青木 ひろし 黒田 清信 川上 哲夫 ふたむれ 正博 寺田 洋一 なるお 信春 おつじ 義 しばたて 鉄彦 谷川 ようぞう 南 てつろう 鉄彦 かみむら 勝行 武 昭一 吉野 正二郎 四元 とういちろう
平成13年5月13日 【補欠選挙】	当日有権者数 414、276人	投票者数 121、868人	投票率 29・42%	最高得票数 23、307票	当選ライン 17、800票	自由民主党 民主党 日本共産党 無所属	3	3	川上 明哲 大園 清信 永田 憲太郎
平成15年4月13日	当日有権者数 421、232人	投票者数 216、927票	投票率 51・5%	最高得票数 13、956票	当選ライン 9、200票	自由民主党 公明党 社会民主党 民主党 日本共産党 無所属	11	9	吉野 正二郎 かみむら 勝行 もちとみ 八郎 くわづる 勉 しばたて 鉄彦 黒田 清信 大園 清信 川上 けいてつ まつざき 真琴 川上 めいたろう ふたむれ 正博 おつじ 義 山口 おさむ なるお 信春 増留 キロウ 藤崎 たけし 武 昭一

平成19年4月8日	当日有権者数 472、663人 投票者数 238、656票 投票率 50・49% 最高得票数 11、873票 当選ライン 8、500票	自由民主党 公明党 社会民主党 民主党 日本共産党 無所属	14 3 1 1 1 4	10 3 1 1 1 3	おさだ 康秀 かみむら 勝行 しばたて 鉄彦 武 昭一 まつざき 真琴 まつじ 義 なるお 信春 なるお 信春 青木 ひろし 松田 ひろたか 永田 けんたろう	吉野 正二郎 大園 清信 くわづる 勉 うだ 洋一 寺田 誠子 やなぎ 誠子 山口 おさむ ふたむれ 正博 もちとみ 八郎
平成23年4月10日	当日有権者数 478、426人 投票者数 222、840人 投票率 46・58% 最高得票数 11、702票 当選ライン 8、800票	自由民主党 公明党 社会民主党 民主党 日本共産党 無所属	12 3 1 2 1 5	8 3 1 1 1 3	なるお 信春 しばたて 鉄彦 藤崎 たけし 松田 ひろたか しもづる 隆央 大園 清信 やなぎ 誠子 永田 けんたろう 吉野 正二郎 もちとみ 八郎	ふたむれ 正博 ふくし山 ノブスケ くわづる 勉 まつざき 真琴 たけ 昭一 青木 ひろし おつじ 義

はつきりせずに、いま一步盛り上がりを書いて、投票率は46・58%と大きく落ち込んだ。

鹿児島市は  
3選挙区に  
再編

### 国会議員選挙

鹿児島市の衆議院議員の選挙区は昭和22年度以降、鹿児島郡、指宿市、揖宿郡、枕崎市、加世田市、川辺郡、串木野市、日置郡とともに鹿児島1区(定数4人)に属してきた。

平成に入って初めてとなる第39回総選挙は、海部俊樹内閣の消費税解散に伴う2年2月18日の「消費税選挙」だった。消費税を見直して存続させるか、廃止して新たな税制改革を進めるのかを問う選挙となった。鹿児

島1区は8人が立候補し、しんもり辰男、川崎寛治、宮崎もいちの前議員3人と新人のみやじ和明が当選した。宮沢喜一内閣の政治改革解散による第40回総選挙は5年7月18日に行われた。9増10減の衆議院定数は正により奄美群島区が消滅、鹿児島1区と奄美群島区が合区した新鹿児島1区で選挙が行われた。この「新鹿児島1区」には9人が名乗りを上げ、激戦の結果、これまで奄美群島区で戦ってきた保岡興治と徳田虎雄がともに当選、旧鹿児島1区組では宮路和明と宮崎茂一が当選した。

橋本龍太郎内閣時代に定数1人の小選挙区比例代表制が導入された。8年10月20日に第41回総選挙が実施され、鹿児島県内は5選挙区となった。鹿児島市は市の中央、北部、西部地区が鹿児島1区となり、市南部地区は指宿地区と奄美群島地区を含めた鹿児島2区となった。また、この選挙から選挙区での争いに加えて、比例代表九州ブロックが導入された。鹿児島1区には3人が立ち、やすおか興治が当選し、落選した川内ひろしが比例代表で復活当選した。2区は3人の争いとなり、そのだ修光が初当選した。

森喜朗内閣の衆議院解散は「神の国解散」といわれ、12年6月25日に第42回総選挙が行われた。鹿児島1区は3人の争いとなり、現職のやすおか興治が当選、前回比例代表で復活当選した川内ひろしが再び、比例代表で議席を獲得した。2区も3人が立候補、前回涙をのんだ徳田トラオが当選、返り咲いた。

小泉純一郎首相による「マニフェスト解散」を受けて、15年11月9日に第43回総選挙が行われた。小泉構造改革の推進が問われた選挙で、与野党とも政権公約を掲げてのマニフェスト選挙となった。3人が立った鹿児島1区は、やすおか興治が連続当選、選挙区で落ちた川内ひろしは今回も比例代表で復活当選し、3期連続で議席を獲得した。2区は3人で争い、徳田トラオが連続して当選した。

第44回総選挙も同じく、小泉首相による「郵政解散」を受けて、17年9月11日に実施された。鹿児島1区は3人が立候補、やすおか興治が11回目の当選を果たし、川内ひろしは今回も比例代表で復活当選し、4期連続当選した。2区は3人が立ち、徳田たけしが初当選した。鹿児島市と合併した旧松元町と旧郡山町はそのまま3区に残り、鹿児島市は三つの選挙区に分かれた。3区はみやじ和明が当選した。この選挙から期日前投票が導入された。

政権交代がかかった第45回総選挙は麻生太郎内閣の衆議院解散に伴うもので、21年8月30日に実施され、1区は初めて5人がしのぎを削った。これまで4期連続して比例代表で復活当選してきた川内ひろしが初めて選挙区で当選を果たした。2区は3人の戦いとなり、徳田たけしが連続当選し、選挙区で落選した打越あかしが比例代表で初当選し、3区は松下ただひろが選挙区の議席を手にした。民主党の大躍進により、政権交代が実現した。24年10月28日には、3区の松下忠洋の死去に伴う補欠選挙があり、みやじ和明が議席を奪還した。

政権を取った民主党は3年後、野田佳彦首相の時、解散に追い込まれ、24年12月16日に第46回総選挙を行った。鹿児島1区では5人が立候補し、やすおか興治が再び咲き、12回目の当選を手にした。山之内つよしは選挙区では議席に届かなかったが、比例代表で当選を果たし、選挙区に出馬しなかった湯川一行も比例代表で議席を手にした。2区は3人の争いとなり、徳田たけしが3期連続当選した。民主党は議席を守れず、自民党が圧勝して政権を奪還した。3区は新人の野間たけしが当選した。26年4月27日には、2区の徳田たけ

第4表 衆議院議員選挙(鹿児島市)

選挙期日		党派別		候補者数	当選人	当選人
平成2年2月18日 【鹿児島県第一区】	当日有権者数 投票者数 投票率	自由民主党 日本社会党 日本共産党 無所属	3 1 2 2	1 0 2 1	しんもり 辰男 川崎 寛治 みやじ 和明 宮崎 もいち	
平成5年7月18日 【鹿児島県第一区】	当日有権者数 投票者数 投票率	自由民主党 社会民主党 新生党 日本新党 日本共産党 無所属	3 2 3 5 9 0 人	3 1 1 2 3 3	保岡 興治 宮路 和明 徳田 虎雄 宮崎 茂一	
平成8年10月20日 【鹿児島県第一区】	当日有権者数 投票者数 投票率	自由民主党 民主党 日本共産党	3 1 1 1 1	1 0 0 1	やすおか 興治	
【鹿児島県第二区】	当日有権者数 投票者数 投票率	自由民主党 自由連合 日本共産党	1 1 1 1 3	1 0 0 1	そのだ 修光	
平成12年6月25日 【鹿児島県第一区】	当日有権者数 投票者数 投票率	自由民主党 民主党 日本共産党	3 1 1 1 1	1 0 0 1	やすおか 興治	

【鹿児島県第二区】	平成15年11月9日 【鹿児島県第一区】	【鹿児島県第二区】	平成17年9月11日 【鹿児島県第一区】	【鹿児島県第二区】	【鹿児島県第三区】
当日有権者数 113、 310人	当日有権者数 71、 616人	当日有権者数 129、 873人	当日有権者数 212、 360人	当日有権者数 117、 604人	当日有権者数 16、 881人
投票者数 113、 310人	投票者数 71、 616人	投票者数 86、 706人	投票者数 212、 360人	投票者数 117、 604人	投票者数 16、 881人
投票率 71.7%	投票率 61.6%	投票率 76.6%	投票率 99.9%	投票率 99.9%	投票率 99.9%
計	計	計	計	計	計
自由民主党 政党自由連合 日本共産党	自由民主党 政党自由連合 日本共産党	自由民主党 無所属	自由民主党 民主党 日本共産党	自由民主党 政党自由連合 日本共産党	自由民主党 無所属
1 1 1	1 1 1	3	1 1 1	1 1 1	1 1 1
0 1 0	0 1 0	1	0 0 1	0 1 0	0 0 1
徳田 トラオ	やすおか 興治	徳田 たけし	やすおか 興治	徳田 トラオ	みやじ 和明

第一編 政治

選挙期日		平成21年8月30日		平成24年10月28日		平成24年12月16日	
【鹿児島県第一区】		【鹿児島県第二区】		【鹿児島県第三区】		【鹿児島県第一区】	
当日有権者数	332、711人	当日有権者数	133、484人	当日有権者数	117、638人	当日有権者数	334、704人
投票者数	222、336人	投票者数	89、322人	投票者数	11、988人	投票者数	171、006人
投票率	66・83%	投票率	66・92%	投票率	68・02%	投票率	51・09%
党派別	自由民主党 民主党 日本共産党 幸福実現党 無所属	自由民主党 幸福実現党 国民党	自由民主党 幸福実現党 国民党	自由民主党 幸福実現党 国民党	自由民主党 幸福実現党 日本共産党 国民新党	自由民主党 民主党 日本共産党 日本維新の会 日本未来の党	自由民主党 民主党 日本共産党 日本維新の会 日本未来の党
候補者数	11111	3	111	3	11111	11111	11111
当選人	10	1	001	1	001	1	00001
当選者	川内ひろし		松下ただひろ		みやじ和明	やすおか 興治	

参院議員は  
定数1に減

しの際に伴う補欠選挙が行われ、前県議会議長の金子ますおが初当選した（第4表）。

参議院議員選挙は昭和22年以降、全国区、地方区と2本立てで実施されてきた。任期は6年で、3年ごとに半数が改選されてきた。昭和58年6月選挙から「地方区」を「選挙区」に改称し、鹿児島選挙区は定数2人が続いた。平成元年7月23日の第15回選挙は4人が立候補、現職の久保亘と新人のかまた要人が当選した。第16回選挙は4年7月26日に行われ、4人の争いとなり、現職の井上吉夫、新人の上山和人が当選した。

第17回選挙は7年7月23日に行われ、4人が立候補、現職の久保亘とかまた要人が当選した。5人が立候補

【鹿児島県第二区】	【鹿児島県第三区】	平成26年4月27日 【鹿児島県第二区】補選
当日有権者数 135、762人	当日有権者数 49・64%	当日有権者数 136、476人
投票者数 67、393人	投票者数 18、135人	投票者数 44、754人
投票率 39・3%	投票率 9、261人	投票率 32・79%
自由民主党	自由民主党	自由民主党
民主党	幸福実現党	新党ひとりひとり
日本共産党	国民党	日本共産党
	日本共産党	幸福実現党
	日本維新の会	無所属
計	計	計
1 1 1 1	1 1 1 1 1	1 1 1 1 1
1 0 0 1	1 0 0 1 0 0	1 0 0 0 1
徳田 たけし	野間 たけし	金子 ますお

した第18回選挙は10年7月12日に実施、現職の井上吉夫と新人の森山ひろしが当選した。

平成13年7月29日の第19回選挙から、定数見直して改選議席が2から1に減った。5人が1議席を争った結果、新人の加治屋義人が当選した。また、この選挙から比例代表制が非拘束名簿式に改定された。16年7月11日の第20回選挙は県知事選と同日選挙となり、3人が立候補し、新人ののむら哲郎が当選した。第21回選挙は19年7月29日にあり、3人の争いとなり、現職のかじや義人が当選。第22回選挙は22年7月11日に行われ、3人が立候補し、現職ののむら哲郎が当選した。25年7月21日投票の第23回選挙は5人が乱立し、こ

第5表 参議院議員選挙(鹿児島市)

選挙期日	党派別	候補者数	当選人	当選者
平成元年7月23日	自由民主党 日本社会党 日本共産党 進歩党	1 1 1 1	1 1 1 1	かまだ 要人 久保 亘
平成4年7月26日	自由民主党 日本社会党 日本共産党	1 1 2	1 1 1	上山 和人 井上 吉夫
平成7年7月23日	自由民主党 日本社会党 日本共産党 新進党	1 1 1 1	1 1 1 1	久保 亘 かまだ 要人
	計	4	2	
	投票者数	380、	628人	
	投票率	225、	438人	
	計	4	2	
	投票者数	389、	990人	
	投票率	173、	638人	
	計	4	2	
	当日有権者数	404、	270人	
	投票率	44・52%		
	計	4	2	
	投票者数	164、	291人	
	投票率	40・64%		

平成10年7月12日	当日有権者数 414、 534人	投票者数 414、 534人	投票率 237、 57.22%	計	自由民主党 自由連合 日本共産党 無所属	1 1 1 2	0 0 0 2	森山ひろし 井上吉夫
平成13年7月29日	当日有権者数 428、 016人	投票者数 428、 016人	投票率 209、 48.402%	計	自由民主党 新社会党 日本共産党 無所属	5 2 1 1 1	1 0 0 0 1	加治屋義人
平成16年7月11日	当日有権者数 434、 170人	投票者数 434、 170人	投票率 243、 56.19%	計	自由民主党 民主党 日本共産党	3 1 1 1	1 0 0 1	のむら哲郎
平成19年7月29日	当日有権者数 484、 178人	投票者数 484、 178人	投票率 272、 56.28%	計	自由民主党 民主党 日本共産党	3 1 1 1	1 0 0 1	かじや義人
平成22年7月11日	当日有権者数 485、 454人	投票者数 485、 454人	投票率 258、 53.269%	計	自由民主党 民主党 日本共産党	3 1 1 1	1 0 0 1	のむら哲郎

選挙期日	当日有権者数	投票者数	投票率	計	候補者数	当選人	当選者
平成25年7月21日	492、981人	221、465人	44・92%	計	5	1	おつじ 秀久
	自由民主党	日本共産党	日本維新の会		1	0	
	民主党	幸福実現党			1	0	
					1	0	
					1	0	

裁判官全員  
信任

これまで比例代表の現職だったおつじ秀久が選挙区で出馬、初めて議席を獲得した(第5表)。

**最高裁判所裁判官国民審査** 最高裁判所裁判官は、任命後初の総選挙で国民審査を受けることが憲法第79条で定められており、その後も10年を経るごとに国民審査を受けることになっている。投票した人の過半数が信任しなければ、その裁判官は罷免される。

これまで平成2年2月18日、5年7月18日、8年10月20日、12年6月25日、15年11月9日、17年9月11日、21年8月30日、24年12月16日の総選挙で、計8回の国民審査が行われ、裁判官全員が圧倒的多数で信任された。

赤崎氏5  
期、森氏3  
期連続

**市長選挙** 平成に入り、任期満了に伴う初めての市長選挙は平成4年11月29日に行われた。現職で3期目を目指す赤崎義則(無所属)と、共産党などをつくる「明るい鹿児島市政をつくる会」代表委員の宮山清昭(無所属)の2人が立候補し、昭和63年の前回選挙と同じ顔ぶれによる保革一騎打ちになった。自民党、民社党の推薦、公明党の支持に加えて、今回初めて社会党も赤崎候補を支持し、保革相乗りで選挙に臨んだ。赤崎候補は「健康と潤いのまち 前進する鹿児島」をスローガンに2期8年の実績を強調。宮山候補は「市民本

位の革新市政の実現」を訴えて戦い、赤崎候補が約8万票の大差で3選を果たした。当日有権者数は38万3832人、投票者数11万6926人で、投票率は30・46%。得票数は赤崎義則9万7092票、宮山清昭1万8521票。投票率30・46%は前回の昭和63年選挙を下回るワースト記録だった。

次の選挙は8年12月1日に実施された。4選を目指す現職の赤崎義則（無所属）と、新人で「市民の市政をつくる会」代表委員の千葉周伸（無所属）が立候補し、前回、前々回と同じく現職、新人の一騎打ちとなった。赤崎候補は自民、新進、社民、公明、民主の5党が、千葉候補は共産党がそれぞれ推薦した。赤崎候補は「あなたと聞く 明日のかごしま」をスローガンに、3期12年の実績を前面に押し出し、「市政の継続」を訴えた。千葉候補は現市政のあり方を批判しながら、特別養護老人ホームの増設、入院給食費の公費助成など福祉面を中心に政策を掲げて戦ったが、赤崎候補が大差で勝利、戦後の市長で初めて4選を果たした。当日有権者数は40万4112人、投票者数11万2673人で、投票率は27・88%。得票数は赤崎候補7万9100票、千葉候補3万2073票。投票率27・88%は前回をさらに下回り、ワースト記録を更新した。

任期満了に伴う12年11月26日の選挙は、21世紀最初の県都のかじ取り役を決める選挙となり、5期目を目指す現職に新人3人が挑んだ。現職の赤崎義則候補（無所属）は自民、民主、公明3党が推薦、「21世紀の市政の方向づけをしたい」と、豊富な経験や人脈の広さなどを強調。古木圭介候補（無所属）は「マンネリ化を招く多選は良くない」と世代交代をアピール。組織に頼らない草の根運動を展開した。市民グループが押す内田伸子候補（無所属）は人工島（マリンポートかごしま）建設中止を主張、介護保険の改善や教育の充実などを訴えた。山内一豊候補（無所属）は多選、人工島のほかに宅地造成など都市計画も批判して、戦っ

た。赤崎候補と古木候補が激しく競り合ったが、2千票足らずの僅差で赤崎候補が勝利、5期連続当選を手にした。当日有権者数は41万8815人、投票者数20万7582人、投票率49・56%。得票数は赤崎候補が8万9349票、古木候補8万7545票、内田候補2万5794票、山内候補3712票。赤崎候補が初当選した昭和59年の選挙と並ぶ投票率だった。

16年11月1日、鹿児島市は5町と合併し、5期連続務めた赤崎市長は勇退し、新しい市長を選ぶ選挙が合併から28日後の11月28日に行われた。60万県都の新しいリーダーを決める選挙には、鹿児島国際大学大学院教授のすぎい憲郎、NGO「HAB21イルカ研究会」代表の岩重けいいち、自民、民主、社民の3党が推薦する前市総務局長のもり博幸、共産党推薦の農民運動県連合会長のその山一則のいずれも無所属の新人4人が立候補し、前回と同じ4候補者による戦いとなった。すぎい候補は勇退する赤崎義則市長の市政からの脱却、岩重候補は海を生かしたまちづくり、もり候補は市民が主役の市政実現など、その山候補は人工島建設の即時中止などを訴えた。すぎい候補ともり候補が競り合ったが、赤崎市政の後継をアピールしたもり候補が約4万票差で初当選した。当日有権者数は47万1700人、投票者数19万2252人、投票率40・76%。得票数はもり博幸10万5215票、すぎい憲郎6万6518票、その山一則1万816票、岩重けいいち7747票。新生鹿児島市のリーダーを選ぶ重要な選挙の割には、投票率は前回を大きく下回った。また、合併した5町域それぞれを選挙区とする市議会議員増員選挙も同時に行われた。

任期満了に伴う20年11月30日の選挙は、自民、民主、公明、社民の4党が推薦する現職のもり博幸候補と共産党公認の新人で党鹿児島地区委員会女性・児童部長の桂田みち子候補の一騎打ちとなり、もり候補が7

万6千票余りの大差をつけ再選を果たした。もり候補は環境対策や健全財政維持などの4年間の実績と経験をアピール。終始優位に選挙戦を展開した。農政連や連合鹿児島など約250の団体の推薦を受け、組織票も手堅くまとめたが、得票数は前回より減り、10万票に届かなかった。当日有権者数は47万9023人、投票者数は12万2026人、投票率は25・47%と前回の40・76%を15・29<sup>ポイント</sup>も下回り、過去最低だった。

24年11月25日に行われた選挙では、無所属で現職のもり博幸候補（自民、社民、公明、民主の4党推薦）、元会社顧問の渡辺信一郎候補（みんなの党推薦）、「市民の市政をつくる会」代表委員の祝迫みつはる候補（共産党推薦）の無所属新人2人が挑む戦いとなり、もり候補が3選を果たした。もり候補は300を超す団体、企業などから推薦を受け、組織戦を展開。市電の軌道敷緑化や市内の宿泊・入り込み観光客数が過去最高になったことなど2期8年の実績をアピールした。「民間出身の市長を」と呼び掛け、現市政批判を展開した渡辺氏に8万2千票余の大差をつけたほか、「脱原発」を訴え、浸透を図った祝迫氏も退けた。当日有権者数48万4700人、投票者数16万2216人、投票率は33・47%だった。過去最低だった前回の25・47%を8<sup>ポイント</sup>上回ったものの、過去5番目の低さだった。

平成の知事は3人

**知事選挙** 平成になって初の選挙は元年2月19日に行われ、新人同士の一騎打ちとなり、元自治事務次官の土屋佳照候補が初当選を果たした。平成2度目の知事選挙は5年2月7日に実施された。2期目を目指す土屋佳照候補（自民党）と、共産党などで組織する「新しい鹿児島をつくる県民の会」推薦の真戸原勲候補（無所属）の保革対決となり、土屋候補が大量得票で再選を果たした。

土屋佳照前知事の病气辞任に伴う知事選は8年7月28日に行われ、前副知事の須賀龍郎（無所属）、共産

党公認で同党県委員会委員長の有村寛治、政治団体「市民の政治！」が推す新元博文、始良郡加治木町の前町議川辺信一（無所属）の新人4人が立候補した。昭和22年に行われた戦後最初の知事選の5人に次いで2番目に多い立候補者数になった。須賀候補が30万票以上の大差で初当選し、須賀候補は戦後初めて県職員出身の知事となった。投票率は戦後最低だった前回（平成5年2月）の45・20%をさらに下回る37・66%となり、ワースト記録を塗り替えた。12年7月16日の選挙は現職の須賀龍郎候補（無所属）と共産党推薦の杉野武彦候補（無所属）の一騎打ちとなり、須賀候補が再選された。

16年7月11日に行われた任期満了に伴う知事選は、須賀龍郎知事が勇退し、新人4人による争いとなった。立候補したのは元兵庫副知事のたまりみず義久候補（無所属）、元共産党県委員会委員長の有村寛治候補（共産党公認）、元総務省総括審議官のいとう祐一郎候補（無所属）、自民党県連推薦、公明党県本部支持の前県議会議長のみぞぐち宏二候補（無所属）。いとう、みぞぐち両候補の接戦となり、いとう候補が競り勝って、初当選した。総務省（旧自治省）官僚出身の知事が8年ぶりに復活した。

20年7月13日の選挙は、2期目を目指す現職のいとう祐一郎（無所属）と、元県議で共産党が推薦する祝迫かつ子（無所属）が立候補。いとう候補が7割の票を獲得して、再選を果たした。現職の信任投票の色合いが濃かった選挙戦は盛り上がり欠き、投票率は過去2番目の低さの38・99%にとどまった。24年7月8日の選挙は3期目を指すいとう祐一郎候補（無所属）に「反原発」を掲げる市民グループが推す向原よしとか候補（無所属）が挑んだ。向原候補は20万票と善戦したが、いとう候補が3分の2の得票率、39万4千票を獲得し、3選を果たした。

公選委員は  
30人に増員

**農業委員会委員選挙** 昭和26年に公布された農業委員会法に基づいて設置された行政委員会で、公選制による委員の任期は3年。公選委員の定数は昭和58年度から30人に減り、さらに平成4年度以降は25人となった。16年度に20人まで減ったが、5町との合併後の19年度以降は、農業従事者が増えたため定数も再び30人に増えた。ほかに農業協同組合、農業共済組合が推薦する委員11人と市議会推薦の委員5人がいる。平成になって、元年4月16日（無投票）、4年4月5日、7年4月23日（無投票）、10年4月19日（無投票）、13年4月15日、16年4月25日、19年4月22日、22年4月25日、25年4月21日（無投票）の9回行われた。

4年ごとに  
選挙実施

**漁業調整委員会委員選挙** 鹿児島海区漁業調整委員会委員の任期は4年で、定数は谷山市との合併以降9人が続いている。鹿児島県本土の漁業者が有権者で、鹿児島市の分の選挙は鹿児島市選挙管理委員会が実施する。平成になって、4年8月6日、8年8月1日、12年8月3日（無投票）、16年8月5日、20年7月31日（無投票）、24年8月2日の6回実施された。

## 第四章 保 安

### 一 警察

県警本部が  
県庁と移転

鹿児島県公安委員会―鹿児島県警察本部―警察署という現在の警察組織は昭和29年度にできた。社会情勢の変化、つまり犯罪の凶悪化や複雑化、交通事故の広域化、多様化などに伴って、組織再編が繰り返され、平成元年度には、警務部（総務課、警務課、会計課、教養課、監察課、厚生課、情報管理課）、刑事部（捜査第一課、捜査第二課、鑑識課）、保安部（防犯課、少年課、生活保安課、外勤課）、警備部（公安課、警備課、機動隊）、交通部（交通企画課、交通規制課、交通指導課、免許管理課、交通機動隊、免許試験課）の5部体制となり、ほかに警察学校があった。その後、組織再編はさらに進み、25年9月現在、警務部に相談広報課ができ、教養課が総務課に編入された。保安部は生活安全部に改称され、同部の防犯課が生活安全企画課に、外勤課が地域課に、生活保安課が生活環境課にそれぞれ変わった。また高速道路網の発展に伴い、7年には交通部に高速道路交通警察隊が新設された。また、刑事部に刑事企画課、組織犯罪対策課、科学捜査研究所が新設された。5年には47年ぶりに女性警察官6人を採用、翌6年には「派出所」の呼び名が「交番」に変わった。鹿児島市山下町にあった本部庁舎は8年11月、鹿児島県庁と県議会とともに現在の鹿児島市鴨池新町に移転した。新庁舎は地上7階、地下1階建てで、庁内には約700人の警察官・職員が勤務する。さらに昭和39年に坂元町に移転した県警察学校も庁舎の老朽化と新人警察官の大量採用によって手狭になったた

め、21年4月に始良市平松に再度移転した。また小野1丁目にあった交通部交通機動隊が10年に、新屋敷町にあった警備部機動隊も13年に東開町の新庁舎に移転した。

現在の鹿児島中央署、同西署、同南署の3署体制は昭和46年までにできあがった。昭和42年に合併した旧谷山市にあった谷山署の管轄を中心にした鹿児島南署が44年に発足し、2年後に鹿児島署が分割されて鹿児島中央署と鹿児島西署が発足した。平成元年に鹿児島中央署は派出所14、駐在所5、鹿児島西署は派出所9、駐在所4、鹿児島南署は派出所7、駐在所2という体制だったが、16年の鹿児島市と隣接5町との合併によって、3署の管轄区域が広がった。郡山町と松元町は伊集院署の管轄から鹿児島西署に変わり、喜入町は指宿署から鹿児島南署になった。これに伴い、鹿児島西署の管轄だった鹿児島市北部と鹿児島中央駅東側が鹿児島中央署の管轄となり、県庁周辺の管轄も鹿児島南署から鹿児島中央署に変更された。合併前から鹿児島西署の管轄だった吉田町と、中央署管轄だった桜島町は従来通り。鹿児島中央署は11年に8階建て庁舎に建て替えられ、鹿児島南署も17年に5階建て庁舎に生まれ変わった。26年3月現在、鹿児島中央署の警察官と職員の数約330人で、交番9、駐在所3、鹿児島南署は約250人で交番8、駐在所0、鹿児島西署は約220人で交番5、駐在所8という体制になっている。



県庁と同時移転した鹿児島県警本部庁舎

警察官の階級は巡査から巡査長、巡査部長、警部補、警部、警視、警視正、警視長、警視監と9階級あり、鹿児島県警の本部長はおおむね上から2番目の警視長ポストで、警察庁人事でキャリア組が就任する。鹿児島中央署と鹿児島西署の署長は3番目の警視正、鹿児島南署長は警視で、通常、県警の警察官に発令される。副署長は3署とも警視で、署の課長は警部ポストである。

## II 海上保安

十管本部が  
新築移転

昭和37年に門司の第七管区海上保安本部から独立した第十管区海上保安本部は長らく鹿児島市城南町の鹿児島新港近くに庁舎があったが、平成6年2月、同市東郡元町の鹿児島陸運事務所跡地に建てられた鹿児島第2地方合同庁舎に移転した。新庁舎は地上8階、地下1階建てで、十管本部のほかには鹿児島航路標識事務所、鹿児島地方気象台、自衛隊鹿児島地方連絡部（現鹿児島地方協力本部）、南九州統制通信事務所などが入った。十管本部は24年1月1日に設立50周年を迎えた。

十管本部は鹿児島、宮崎、熊本3県の海を管轄し、五つの海上保安部と七つの海上保安署、鹿児島航空基地を持つ。鹿児島県は全国有数の離島県で南北600キロの広大な海域を抱え、往来する船舶は国内外と



第10管区海上保安本部と自衛隊鹿児島地方協力本部が入った鹿児島第2地方合同庁舎

もに多く、台風常習地帯でもあり、常に海難事故への対応や密入国、密輸入など海上犯罪の取り締まりなど厳しい状況に置かれている。昭和40年代の廃油ボールによる海洋汚染に続いて、50〜60年代はベトナム人や中国人難民の漂着、上陸が相次ぎ、また、13年には北朝鮮工作船事件も起きて、その対応に追われた。現在は、尖閣諸島の領海侵入を繰り返す中国艦船の取り締まりにあたる沖縄の十一管本部を支援する業務にも従事している。

26年3月現在、総務部（総務課、人事課、厚生課、情報通信課、職員相談室）、経理補給部（経理課、補給課）、警備救難部（警備課、刑事課、国際刑事課、警備情報課、救難課、船舶技術課）、海洋情報部（監理課、海洋調査課）、交通部（企画課、安全課、計画運用課、整備課）の5部体制を取っている。社会情勢の変化に応じて、国際刑事課や警備情報課が新設され、従来の水路部は海洋情報部に、灯台部は交通部に名称を変更した。職員は管内海域の重要度の高まりを反映して、平成元年当時の688人から約800人に増えた。巡視船9隻、巡視艇14隻、測量船1隻、航空機5機を保有し、うち鹿児島市泉町にある鹿児島海上保安部（職員約300人）には、ヘリコプター搭載の巡視船1隻をはじめ巡視船4隻、巡視艇2隻、ヘリコプター1機が配備され、同海保管内の喜入海上保安署（鹿児島市喜入中名町）は巡視艇1隻を備えている。

### III 自衛隊

戦後、発足した保安隊（旧警察予備隊）と警備隊（旧海上警備隊）が防衛庁設置法と自衛隊法によって「自衛隊」に一本化されたのは昭和29年だった。同年7月に自衛隊関連施設として鹿児島市に「自衛隊鹿児島地

地方協力  
部に改称

方連絡部」が置かれ、主に隊員募集や広報業務を行ってきた。当初、庁舎は鹿児島市小川町にあったが、平成6年2月、東郡元町に新しく建てられた鹿児島第2地方合同庁舎に移転した。16年12月には同地方連絡部の創立50周年記念式典を行った。18年7月の組織改編で、名称が「鹿児島地方協力本部」と変更され、新たに「国民保護・災害対策連絡調整官」が配置された。外国からの侵略など有事に備えた国民保護法施行や大規模災害に備え、自衛隊と自治体の連絡調整機能が強化されるのを踏まえたものだ。

26年3月現在、出張所等の勤務員を含めて117人の陸海空自衛官など職員が勤務しており、自衛官募集、即応予備自衛官の採用、予備自衛官の人事、人事記録、招集及び手当事務、退職自衛官の就職援護、雇用企業への給付金支給業務などが主な任務となっている。平成25年度の鹿児島からの自衛隊入隊者は、鹿児島地方協力本部扱いだけで377人で、このなかには防衛大学校、看護学校などの学生も含まれている。予備自衛官登録者は約545人で、毎年5日間の招集訓練を、また即応予備自衛官の管理人員は87人で、毎年30日間の招集訓練を受けている。